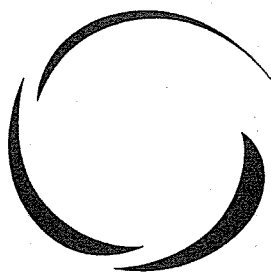

C.O.E. オーラル・政策研究プロジェクト

天 城 勲

〔元文部事務次官〕

オーラルヒストリー

〈下巻〉



GRIPS

政策研究院
政策研究大学院大学

天城 勲 オーラルヒストリー 下巻 〈目次〉

《第十一回》

・次官と人事……………	7
・「中教審」の「三八答申」……………	11
・大学設置基準の多様化……………	17
・角さんと大学運営臨時措置法……………	21
・設置者の責任VS.大学……………	27

《第十二回》

・「先導的試行」とは何か——「四六答申」……………	35
・大学の設置形態の改革……………	39
・高等教育のグランド・デザイン……………	43
・「生涯教育」へ向けて……………	48
・予算編成における次官の役割……………	52
・戦後の沖縄の教育問題……………	58

《第十三回》

・予算成立までのプロセス……………	65
・私学振興財団法と私学振興助成法……………	69
・教員の超過勤務手当……………	74
・頓挫した高等教育の長期計画……………	77
・大学紛争の嵐の中で——「中教審」委員の交替……………	81
・保利茂にレクチャー……………	84

《第十四回》

・ユネスコとの出会い——教育大臣会議……………	89
・ユネスコ・アジア文化センター……………	94
・シルクロード・プロジェクト……………	99
・ジヨムテイエン会議……………	103
・二一世紀教育国際委員会……………	106
・米英のユネスコ脱退……………	110

《第十五回》

・OECDの二つの委員会……………	117
・ジャパン・セミナーへの期待……………	121
・JAPANかAMAGIか……………	126
・リカレント・エデュケーション……………	131
・人材の流動化の可能性……………	135

《第十六回》

・日米文化教育交流会議……………	141
・緊密な日米交流……………	146
・「学振」の形を整える……………	150
・日本に研究者を招いて……………	154
・独立行政法人化の問題点……………	158

《第十七回》

・IDEの調査研究活動……………	165
------------------	-----

・ I D E の成果と出版物	170
・ メディアと教育	174

《第十八回》

・ 大学の設置基準と評価の研究	179
・ 「アスプロ計画」とは？	184
・ 中曽根・レーガン会談を受けて	188
・ 国際理解教育と国際関係論	192
・ I T 革命による放送の危機	196
・ 自らアイデアを出して	200

C. O. E. オーラル・政策研究プロジェクト

天城 勲 オーラルヒストリー 上巻 〈目次〉

《第一回》

・ 天城に生まれる	7
・ サッカーと日曜大工と	9
・ 中国への関心が芽生える	12
・ 七転八倒の高校受験	16
・ 文丙で一高に合格——中国大陆へ	20
・ 戦時下の学生時代	24

《第二回》

・ 特設高等科の友人たち	31
・ 朝鮮総督府の官吏として	33
・ 「弱兵整理」で除隊	36

《第十九回》

・ 頭がしつかりしている人	207
・ 「ゆとり教育」の問題点	209
・ 設置認可と「第三者評価」	213
・ 教養と専門	218
・ 公務員型か非公務員型か	223
・ 「二十四時間開店」の文科省	226
・ あとがき	233
・ 天城 勲「略歴及び主な活動」「著作目録」	235

《第三回》

・ 敗戦の混乱の中で——警務課長として	40
・ 「教育」を志す——文部省調査局「嘱託」	44
・ 「三十而立」の文部事務官	48

朝鮮時代の思い出

・ C I E と教育刷新委員会	55
・ 教育行政システムを巡る「攻防」	57
・ ミッシヨン・レポートと教育基本法	60
・ 苦勞を重ねた教育委員会法	63
・ 国会とC I E と民事部と	68
・ 結婚秘話——出会いと再会	73
・ 結婚秘話——出会いと再会	78

・アメリカの教育行政を視察	82
《第四回》	
・総理の私的諮問機関	89
・ミッシヨン・レポートVS.「学区庁案」	91
・現職教員の被選挙権——教育委員	95
・国立大学の地方委議問題	100
・日教組に乗っ取られた「教育」	103
・IFELの教育講習会	107
・非常勤講師として教育行政を講義	111
《第五回》	
・僅か二カ月の著作権課長	119
・複雑化する著作権問題	123
・義務教育費国庫負担法を巡って	126
・僻地教育と特殊教育——財務課長時代	133
・「研修会」で教育行政を講義	137
《第六回》	
・政策を予算化する会計課長	143
・南極観測と宇宙観測	149
・ベビーブームで理工系の増募	155
・インターハイ・「国体」・アジア大会	160
・全国行脚で大学の実態把握	163
・報償費の必要性について	166
《第七回》	
・「学力調査」で分かった教員の能力	171
・型破りの「白書」——『日本の成長と教育』	176

・国語政策の問題点	181
・宗教行政の問題点	188
・調査局の変遷——文部省から文部科学省へ	194
《第八回》	
・「国際」事始め——国際公教育会議に出席	201
・インドネシアの賠償留学生	204
・CULCON、「文部大臣会議」	211
・フランス「事始め」	217
・OECDのポリシー・レビュー	221
・国連大学の問題点	225
《第九回》	
・予算の獲得と配分——管理局長時代	233
・憲法八十九条と私学助成問題	237
・学術会議の影響力を排除する	241
・科研費か講座研究費か	245
・変貌する大学と学生運動	248
・自己増殖する研究所	252
《第十回》	
・学習指導要領の全面改訂	261
・「進適」と「能研」	265
・文化庁の設立	271
・事務次官の職責について	275
・筑波大学と新構想大学	281
〈速記〉ペンハウス・岡部恵子	

天 城 勲
オーラルヒストリー
第 11 回

[2001 年 7 月 3 日 14:05～16:30]

〔インタビュアー〕

伊藤 隆(政策研究大学院大学教授)

小池聖一(広島大学助教授)

所澤 潤(群馬大学助教授)

村上浩昭(政策研究大学院大学リサーチ・アシスタント)

(於：政策研究院政策研究プロジェクトセンター)

次官と人事

伊藤 今回は、最初に、実際にはどんな形で人事が行われるのかを、お聞きしたいと思います。人事の最終的な任命権者は大臣ですけれども、大体が次官のところで、ほぼ決まるというようなことでございましょうか。

天城 基本的には、大体そうです。ただ、能力が劣っていれば、これはどうしようもないですから淘汰していきますが、能力が優れているかどうかのこのということは、なかなかできませんね。

伊藤 それから、そのポストに就けてみないと分からないということもありますよね。

天城 そういうことが、たくさんあるんですよ。それに役所みたいなところだと、逆にポストが人をつくることがあるんですね。だから、ある程度、基本的な能力がある連中は、ポストで訓練されて鍛えられていくんです。ローテーション・システムが日本で、人事の一つの方法として企業にも取り入れられているのは、そういうことなんです。

伊藤 先生が次官を務められたのは、二年間ですね。

天城 二年半くらい（昭和四十四年一月～四十六年六月）ですね。

伊藤 その間は、あまり大きな人事はされていないんですか。

天城 ないですね。

伊藤 新しい次官が就任されると、局長やその他が入れ替わりますが、

その人事については、前任者がおやりになるということですか。

天城 そんな大きな人事でしたかね。

伊藤 でも、天城先生が次官になられたときは、結構替わっているんじゃないですか。

天城 どうでしたか、あのときは局長で辞めた人がいましたからね。

村上 福原匡彦さんのことでしょうか（註・福原氏は社会教育局長に就任）。

天城 いや、僕が次官になるときに、局長で辞めた人がいるんです。

例えば、宮地（茂）さんなんかも辞めたでしょう。

村上 宮地さんは初中局長になっていますが……。

天城 そうか、宮地君が辞めたのは、僕が次官を辞めるときでしたね。だから、僕の場合はそんなに大きな違いはないでしょう。

伊藤 でも、その表（文部省人事変遷表）をご覧になると分かるように、前の年は横への異動ばかりですが、先生の場合はほとんど交替していますよね。

天城 それは、一つが動くとし、四人は必ず動きますよ。それだけのことで、それ以外に特別な理由はないでしょう。

伊藤 局長クラスは、全部替わっているじゃないですか。

小池 順繰りの異動みたいな感じになっていますね。

天城 順繰りですよ。

伊藤 先生の前の次官交替のとき（昭和四十二年十月）と比べると、先生の間はかなり異動していますよ。官房長も替わっているし、全然違いますよね。

天城 でも、官房長の岩間（英太郎）君は管理局長になっているでしょう。それに、安嶋（彌）君も辞めていませんよ。

伊藤 新たに官房長になっていますね。それで、宮地さんが大学学術局長から初中局長になって、管理局長の村山（松雄）さんが大学学術局長になっている、と。

天城 そうそう。

小池 横滑りみたいな形で、例えば岩間官房長が管理局長に替わったり、木田（宏）社会教育局長が体育局長に替わっているんですが、新たに安嶋さんと福原さんが、このとき局長に登用されているんですね。天城 ちよっと覚えていませんが、安嶋君なんかは、その前に何かやっていたんじゃないかな（註・体育局長）。

村上 福原さんは総理府の青少年対策本部ですね。

天城 ええ。彼も局長みたいなポストにいたんです。

伊藤 例えば、天城先生が次官になる人事というのは、誰がやるんですか。

天城 前の斎藤（正）次官が中心になって考えたんです。

伊藤 そうすると、天城先生がお辞めになるときの人事は、天城さん自身がお考えになったわけですか。

天城 そうです。僕が中心になって、大臣と相談して決めました。大体、そんなことですよ。

伊藤 次官がお考えになるのは、局長・課長くらいまでですか。

天城 そうですね。局長・課長、それに審議官も入っていますが、官房三課長と、それから課長くらいまでです。もちろん、官房長も省内の人事に参加しますし、文部省は国立大学の事務局長の異動もあるんですよ。これは、本省からも出入りしますから、見ておかなければならぬんです。僕のとときには、そんなに大きな異動はないんですが、その後、文部省の局長から大学の事務局長に出たり、審議官から出た

り入ったりということがありましたからね。

伊藤 そういったことは、次官は人事課と相談するんですか。

天城 人事課が資料を持っていますよ。

伊藤 そもそも案というのは？

天城 昔は、陸軍に有名な「お経の短冊」というのがあって、バレーと同年次で横に書いてあるんです。それをパラパラッと開くと、誰々が何年に任官したということが書いてある。それに近いものを、どの省でも持っているんです。何年に入った者が、いまだこのポストにいるか、それがどこを通過してきたかということが書いてあるんです。そういうもので、みんな見ていきますからね。

伊藤 大体、年次が中心になるんですか。

天城 年次が中心ですよ。

村上 先生の前後は、入省年次がちよっと特殊ですよ。

天城 私の頃までは、そうですね。ちゃんと整ってくるのは、戦後採用のグループからじゃないですか。だから、戦後採用のグループというところ、ここに出てくるのは誰でしょうね。

村上 木田さん、岩間さん、村山さんは、二十一年入省でしたか。

伊藤 木田さんは戦後ではあるけれども、ちよっと違うでしょう。

小池 一種上級試験に合格して文部省配属という、いま言う文部官僚の形とは、ちよっと違うんですね。

天城 昔の「高文」（高等文官試験）がなくなつて、それに代わる措置が短期間あるんです。それで入つて来たのが、岩間、安嶋、それから木田君もそうかな。そのあとで来たのは人事院の一種試験ですが、その正式の人事院の試験で入つて来たのが、確か犬丸直君が最初ですね。それまでは、みんな大体、戦争に行つて帰つて来て、ということ

ですよ。例えば、今村（武俊）君なんかは、兵隊に行つて帰つて来て、田舎に引つ込んで百姓になったんです。そしたら、大学から「お前、卒業できるよ」と言われて、大学に行つて免状をもらったと言うんです。しかし、彼は戦争に行く前、東大の法学部にいるときに「高文」の試験を通っているんです。

伊藤 そうすると、先生が次官の頃は、まだルールがはっきりしているわけではないんですね。

天城 僕が次官のときではなく、戦後の一時期、資格というか採用というか、彼らのキャリアがね……。戦前の「高文」は十八年か十九年で終わっているでしょう。それからずっとなくて、何かそれに代わるものというか、口頭試問みたいなものをやっていたんですね。それで、正式に人事院試験ができて、最初に入つて来たのが犬丸君ですから、その前に入つた人は、一種の変則ですね。

それに、ここで分かるように、旧制と新制の境があるんですよ。この辺は大体、旧制大学の卒業生で、犬丸君なんかは新制大学でしょうかね。

村上 村山松雄さんは、先生と同じように朝鮮総督府のほうにいらしたんですか。

天城 いや、行っていないですよ。

伊藤 東京にいたわけですか。

天城 すぐ兵隊です。みんな兵隊に入りますから、大学を卒業してどこかに籍を置いた者と、どこにも置かなかった者とがいましたから。

村上 そうすると、先生とはかなり事情が違ふということですね。

天城 違うんですね。さっき言ったように、今村君なんかは「高文」を通じて兵隊に行つて、特攻隊で生き残つて帰つて来たんです。どこ

にも籍を置かなかったのです。特攻隊の生き残りは、今村とか岩間とか……。岩間君は特攻隊で出撃したのに、途中で飛行機が不時着して生き延びて帰つて来た。今村君は、陸軍の空中戦闘をやる特攻隊だと聞きました。局長にならない人でも、そういう人がたくさんいました。人間魚雷に乗っていた者もいましたよ。

伊藤 そういう人事が、だんだん淘汰されていくことになりますよね。

天城 そうですね。

伊藤 それで、下のランクの人は大体、人事課辺りで処理するわけですか。

天城 局長人事は、やはり次官が決めなければなりませんね。

伊藤 でも、ずっと下のほうの人は、人事課でいろいろ処理するんじゃないですか。

天城 人事課中心に案を作つてきて、官房長と次官で決めるんですね。

伊藤 でも、そんな隅々まで分かるわけではないですよ。

天城 いや、次官は分からないけれども、役所の組織というのは、人事課長や官房長であれば、だんだんと下のほうが分かっているわけですね。それがなければ、できませんよ。それに基づいてやっているわけですね。

小池 課長クラスくらいになれば、次官も分かる、と。

天城 課長くらいまでなら、分かりますね。

小池 課長と、それから審議官クラスですね。

天城 それは、もちろんです。

小池 その人事の当て嵌めを、最終的には次官がなさる、と。

天城 やらなければなりませんね。

所澤 大学の事務局長については、先生が動かしていらしたんですか。

天城 大学の事務局長は、全部は分かりません。でも、名前は分かっていますし、誰かということはずぐ分かりますよ。しかし、それをどういうふうに組み合わせたらいいかというようなことは、そのキャリアを見て決めなければなりませんから、人事課長のプランが出て来ますね。「玉突き」とか「串だんご」と、よく言うんですよ。一つ刺すと次の奴を刺していく。一つ狂うと、串だんごができなくなってしまうから、大変ですよ。

所澤 人事を動かすときには、どのくらい時間をかけて準備をされるんですか。

天城 例えば大学の事務局長ですと、これは人事課長が責任を持ってやるんですが、まず大学の学長に連絡するんです。「いま居る事務局長を、今度替えたいと思っているが、後任はこういう人ですよ」と。それをやるんですが、一人一人ですから、大変なんです。

伊藤 動かしてもらいたくない、ということもあるわけですよね。

天城 ええ。「別に、自分は今のままで悪いとは思わないし、居てもらわないと困りますよ」と言う。大体、学長はそういう言い方が多いですね。「しかし、全体の流れですから、済みませんが、お願いします」と言うわけです。しかも、学長の自宅に夜、人事課長が電話をかけるんですが、あの仕事は大変ですよ。

例えば、元東大学の吉川（弘之）さんからは、あとで「自分が四年間いる間に、事務局長が三人替わっちゃったよ」って言われたんです。「だけど、まあ、みんなちゃんとやってくれたし、文部省がちゃんとした人を送ってくれるから、言われれば受けたけれども、ちょっと激しかったよ」と言っていました。確かに、あの当時は激しかったですね。

伊藤 それはやはり、そのときの都合ですか。それとも、一般的に回転がだんだん早くなってきたということでしょうか。

天城 いや、そんなことはないですよ。そのときの都合ですね。たまたま東大は、あのとき出入りが多かったんです。

伊藤 それから、これはお答え難いかも知れませんが、文教族の人たちが人事に希望を述べたりするようなことはあるんでしょうか。

天城 原則としては、「ない」と言ったほうがいいですね。たまたま、文教族に頼みに行くような人もいますよ。でも、すぐ分かりますからね。

伊藤 そうすると、逆効果ということもあるわけですね。

天城 あります。それが利いて、どうのこうのということはないですね。

村上 先生が次官に就任される折には、前の次官の斎藤正さんがお辞めになるわけですが、どのくらい前に打診があるんでしょうか。

天城 そんなに前からじゃないね。だけど、ちょうど大学紛争の過程でいるんなことがあって、斎藤さんが次官（昭和四十二年十月〜四十四年一月）になったとき、僕が大学局長から斎藤さんのあとの初中局長になったんですね。しかし、大学紛争は僕が大学局長の頃からずっと続いていたので、宮地君が新しく大学局長になったんだけど、大学紛争問題に関しては、僕が続けて補佐することになったんです。これは別に正式なものではなくて、大臣と次官と話しただけなんです。僕はそのような条件で初中局長になったんです。ですから僕は、斎藤次官とは大学局長から初中局長まで、ずっと通して、大学紛争問題をやっていったんです。

伊藤 そういった特命のようなことは、結構あるんですか。

天城 あれは、特別ですね。これについては、いろんな事情があるんですが、まあ、そういう特命を受けてやっていたんですよ。

それで、斎藤さんが初中局長から次官になって、初中局が空いたから、僕が大学局長から初中局に移るといふときに——これは全く非公式な話ですが——大学の学長の一部から「なぜ天城を替えるんだ」と言われたんです。「いや、別に悪いから替えるのではなくて、役所の人事でそうなるだけです」と言ったらいいんですが、そんな経緯もあって、「引き続いて（大学紛争問題を）やってくれ」と言われて、いつも斎藤さんと一緒にやっていたんです。だから、その後も大学紛争が続いているし、「中教審」の「四六答申」が四年間かかっていますから、そう言うてはなんだけれども、斎藤さんが辞めたら、僕が次官をやらざるを得ないと思っていました。みんなも、そう思っていたんです。

伊藤 大学紛争の真っ直中ですからね。

村上 斎藤さんの場合は、切羽詰まって辞めたというのではなくて、大学に機動隊が入った段階で、もう一通り終わったということなんでしょう。

天城 機動隊が入ったからということではなく、あのときは東大の入試を中止するかどうかという問題があったんです。それで、大学の入試というのは、誰の責任で決めるのかということです。別に、法律の規定はないんですよ。でも、設置者である文部省は、最終的に責任を負わなければならないので、個々の大学の入試は大学がやるにしても、大学の入試をやめるとか、やるかということは、設置者がしないわけにはいかない。それで、あのときは、斎藤さんは東大と十分相談して、文部省の意向もちゃんと伝えようとしたんです。あんなことは初めてですね。

伊藤 前例があることではないですからね。

天城 それについて、東大では大学自治の干渉かどうかの問題になるんです。しかし、前例はないし、設置者が物を言っただけではないというわけではないので、学長の加藤一郎氏とよく相談して、とにかく東大の入試を中止する、と。そういう今までにないことをやって、東大の歴史始まって以来のことが一段落したので、斎藤さんは辞めたんですね。でも、斎藤さんとしては、「文部省が余計なことをした」という非難を受けてもいいと思ったんでしょうね。そういうようなことも含めて、パツと辞めてしまったんです。

村上 文部省の内部としては、斎藤次官がお辞めになるといふのは、かなり急な形で、「あつ、びっくり！」という感じだったんでしょうか。天城 まあ、それはそうだったかも知れませんが。僕は仕事を一緒にしていましたから、別にそういうふうにも感じなかったし、「頼むよ」と言うから、「オーライ」と（笑）。そんな程度の感じでした。

「中教審」の「三八答申」

伊藤 それでは、次の「三八答申」についてお願いします。

天城 前に、「中教審」の問題はいろんなところで引つ掛かるから、まとめてお話ししようと言っておりましたね。それで、「中教審」について、ちょっとお話ししたいと思います。

「中教審」といふのは五十年近く続いていて、今度の省庁統合まで続いている文部省の非常に大きな審議機関ですから、これはオーバ―

ビューしておかないといけません。そこに大学紛争の問題が入って来たり、いろんなものが絡み合ってくるんです。「中教審」についてはいろんな資料がありますが、『中央教育審議会要覧』というものが平成七年にできたんですね。

伊藤 『要覧』は、毎年出しているんですか。

天城 毎年ではありません。十二版ですから、時々ですね。こういうのがないと、いつ何があったのか、僕らもこんがらがってしまうんですね。それから、もっと簡単に、こういうもの（文部省のホームページによる紹介）も作ったんです。これは第一回答申から、ずっとまとまっていますね。

小池 それは、インターネットでも見られるんですよ。

天城 見ましたか？

小池 はい、それは見ました。

天城 とにかく「中教審」というのは、始まりが昭和二十七年ですか。平成十二年、文部科学省ができるまでずっと続いているので、四十八年間ですよ。そして、答申だけで十四回あるわけです。こういうのを見ていくと、なぜ「三八答申」が特別なのか分かるんですね。最初の頃を見ると、非常に具体的な問題があるわけですから、一年に二つか三つぐらいずつ答申が出ているんですが、「三八答申」の前は三十四年に出て、次が三十八年ですから、かなり間が開いているんですね。

要するに、「期限を切らずに考えてください」という形で、審議をお願いしているんですね。「四六答申」なんかは、もつと時間がかかっているんですが、最初の頃は問題ごとにポツポツと諮問して、「中教審」でも「一丁上がり！」で、サッサッとやったわけです。「三八」とか「四六」というのは、そういうものではないんですね。それで、「四

六答申」の問題のほうで、またあとで大きくなってくるんです。「三八」は「三八」でお話ししましょう。それは、かなり具体的な問題が諮問されているからなんです。

もう一つ、これは文教政策だけではありませんが、政令改正諮問委員会というのがあるんです。この政令改正諮問委員会そのものの全貌とかが、あまり文教政策のほうには出てこないんです。この諮問委員会は、占領期間中にできているんですよ。

伊藤 それは、占領中の政令をどうするかという会ですね。

天城 この政令改正諮問委員会というのは、戦後のいろんな改革が占領下で進められてきて、「どうもみんなアメリカ式になり過ぎて、日本の実情に合わないことがたくさんあるから、これを改めなければならぬ」という考え方でつくられたんですね。僕は、この諮問委員会の関係者ではないし、文部省が組織的に、どこが対応していたかもよく分からないんですが、ここから教育制度改革に関する答申が昭和二十六年に出ているんです。しかも、この答申は、最初の教育刷新委員会の意見とは、かなり内容が違いますよ。

それで、「中教審」は一体どっちの流れを受けているのかと言うと、制度の上では、最初の（教育刷新委員会の）審議会が終わって、その次に（「中教審」が）できたんだけど、その中間に政令改正諮問委員会が異論が出ている——特に教育制度の改革についての答申が出ていて、その中身を「中教審」がかなり受けているんです。

小池 一般的には、教育刷新委員会から中央教育審議会へ制度的には流れていますし、戦後の教育史なんかも、そういう形の記述が中心ですね。

天城 そうなんです。ところが、「三八答申」は、この政令改正諮問

委員会というものを頭に置いておかないと、なぜあんなものが出て来たのか分からないんです。「三八答申」の基になるのは、政令改正諮問委員会から出ているんです。

それで、政令改正諮問委員会の資料がないものかと思って探したんですが、僕のところには何にもないんです。でも、これをみんなすっ飛ばしちゃっているから、分からなくなっちゃう。それで「三八」の中身を見ていくと、これは政令改正諮問委員会から出ていたものだな、同じ流れのものだなと思いつくんです。最初の頃は、日教組対策みたいなものがあるわけです。二十九年ですか、「教員の政治的中立性の維持に関する答申」というのが出ていたでしょう。これは、いわゆる教育二法という形になっているんですね。このときは、こういう問題意識を持っていて、具体的に諮問して、答えを出して法律を作るというやり方をしていたんです。

もう一つは、「中教審」になりますと、教育刷新委員会とはかなり委員の選び方が違うんです。これは、よく名簿を見ていくと分かるんですが、教育刷新委員会というのは、大体が大学教授で、教員でもそれぞれ優秀な人を探し出してくるというやり方で選んでいたんです。ところが、「中教審」になってくると、学校の代表というか、校長会の代表みたいな人を選ぶんですね。それから、同じ大学の先生でも私学団体の代表とか、さらに知事会の代表とか、教育委員会の委員の中から出てくるとか、もっと驚くことには経済四団体の代表がみんな入っているんです。その前は、そういうことはなかったんですが、広くみんな考えなきゃいけないんじゃないかということで、委員の構成が非常に違っているんです。

これも後の話になるけれども、「第二臨調」や「臨教審」ができたり、

「大学審」ができたりといろいろありますが、この中で委員がどういう構成になっているかということも見ていく必要があるんですね。

「第二臨調」の土光委員会ですか、あそこでもいぶん教育問題について意見を出しているんですよ。あそこからも「臨教審」ができたときに、何人か雪崩込んでいるんです。例えば、瀬島龍三さんなんかは、ずっと中曽根さんのブレーンで、全部の委員会に入っていたんですからね。それから、新聞記者の内田健三さんとか、公文俊平さんとか、そういう人たちは、みんなそっちらから来ているんですね。

それから、「中教審」の会長、副会長をずっと見ていきますと、天野さんとか森戸さんとか、早稲田の大浜（信泉）さんとか、上智の大泉（孝）さんとか、慶応の高村（象平）さんだとか、こういう人が必ず出てくるんです。組み合わせられているんですが、こういう人がたくさんいます。僕もこの間、名簿を見直してみたんですがね。

その中では森戸先生がいぶんいろいろ活躍されましたが、天野さんもいぶん長くやっておられます。それから、文部省の先輩で古い人なんです、河原春作さんという人が副会長をやっています。この人は会長にはならないんですが、ずっと出ていました。彼は戦前に文部次官のあと文理大の学長をやって、枢密顧問官になった人です。それから、さっきの上智の学長の大泉さんはカトリックの神父さんで、この人も当時、私学の問題について、いろんなところに出てやっていました。一時は「中教審」の会長もやっていましたし、副会長もずっとやっていましたね。この人は、そう言うては悪いけれども、生臭坊主というか……（笑）、非常に洒落な神父さんでした。神父さんの服を着て、平気でバーなんかに行くんですからね。それから、早稲田と慶応が割合と出ていましたね。大浜さんよりも、むしろ高村さんのほ

うが長くやられたんじゃないかな。

次に、横の流れを見ていきますと、先ほど申し上げたように、昭和二十七年に「中教審」が始まって、それが教育刷新委員会の生まれ変わりだということになっているけれども、実質的には政令改正諮問委員会の中身をかなり引き受けているわけです。そして、「中教審」ができたときは、日本がちょうど独立するとき——昭和二十七年ですから、要するに占領下でずっと続いていた政策を、「中教審」でどう見直すかということがあったんですね。しかも、その前に政令改正諮問委員会がいろんな意見を出していたわけですから、その両方を受けているんですね。ですから、それを受けた最初の大きな答申が、実は「三八答申」なんです。さっきの日教組対策なんかは別として、「三八答申」が最初にできたわけです。そして、その次に文部大臣から、当面する大学問題に対応するための緊急諮問があるんです。それを「中教審」で検討して答申するわけですが、これが昭和四十四年のものですね。

伊藤 大学管理法になるものですか。

天城 ちょうど四十年くらいから大学紛争が始まってきますから、これは非常に重要な答申で、三十八年の「三八答申」のほかに、四十四年の当面の対策というのが非常に大きな意味を持っています。

伊藤 その四十四年の答申は、先生が次官のときですね。

天城 そうですね。それで、その次が四十六年でしよう。ところが、「四六答申」で、全てが終わっているわけではないんです。「四六答申」というのは、本当は完結していないんですよ。それは、五十五年「第二臨調」ができて、ここからいろいろな教育問題について答申が出ているんです。それから、最後にまた「臨教審」が五十九年にできて、これは「中曽根臨教審」で、三年間だけということをやっています。

そして、文部大臣ではなくて、総理大臣の下に持って行ったんです。こういったものが、みんなつながっているんですよ。それで、これを受けて六十二年から大学審議会ができて、大学関係はずっとこっちに流れて行くんです。

それから、「第二臨調」と「臨教審」ができる間——五十八年に、「文化と教育に関する懇談会」というのがあって、これはほとんど一般には留意されていないんだけど、「臨教審」の性格を知るためには非常に大きな意味があるんです。今日は資料を持って来ましたが、これは文部省関係の記録にも載っていないんですよ。

伊藤 それは、文部大臣の下にできたものですか。

天城 いいえ。中曽根総理の下にできたものですが、これは法律の根拠もないんですよ。しかし、総理は教育問題を非常に重視していて、これをどうしてもやるんだということになったんですね。我が国の文化と教育の今後の方向や在り方について、所見を述べるように要請を受けたということになっているんです。

伊藤 私的な諮問ですか。

天城 全く私的な諮問委員会で、ここには七人の委員がいるんですが、私もその一人だったんです。それで、これが「臨教審」とか今日の問題のいろんなところに尾を引いているんですが、ほとんどみんな知らないんです。

しかし、これは僕に言わせると、総理の思い付きみたいな点があるんですよ。当初、総理は、「時間は限らないから、ゆっくり議論してくれ」と言われていたのに、途中まで来たら、「正式に『臨教審』をつくら」と言い出したんですね。これは藤波（孝生）さんが官房長官のときでしたが、藤波さんに「至急まとめてくれ」と言われて、慌てまし

てね。それじゃあ、報告しなきゃいけないじゃないか、と。それまで、十一回やっておりまして、最後にとにかくまとめようということになったんですが、いま言ったように諮問でも何でもないので、所見を述べてくれと言われていたものだから……。ところが、これには事務局もなければ何もなくて、まとめるのに非常に苦労したんですが、ソニーの井深（大）さんが委員の一人としておりまして、井深さんが大変熱心に取り組ってくれたんです。

この委員会が面白いのは、この中にユダヤ問題をやっていた山本七平さんがいて、曾野綾子さんがいるんですよ。それから、慶応の塾長の石川忠雄さんがいるんです。それで、石川忠雄と曾野綾子と山本七平が、「臨教審」に入るわけですから、実質的には非常に意味のある会合なんです。それから一番の年配は田中美知太郎さんで、座長をしていたんです。ところが、田中美知太郎さんはギリシアの話をしているし、曾野さんは聖書の話ばかりしているし、山本七平さんはユダヤ人の話でしょう（笑）。僕は、何だか分からなくなっちゃった。

伊藤 報告書を作るときには、誰が具体的に執筆なさったんですか。

天城 事務局もないし、藤波さんが「まとめてくれ」と言うので、困ってしまったら、井深さんが「それじゃあ、僕と二人でやろう」と。それで、僕と井深さんでまとめたんです。この報告書は特に表向きになつていないんですが、そういうのが中間にあるんですよ。でも、これはその後に出てくることに、いろいろとつながっていて、例えば自由化なんていう問題もあるんですね。

伊藤 その報告書は表に出ていないんですね。

天城 どこにも出ていないでしょうね。これは印刷しまして、僕のところに一部あるんです。

伊藤 英文も、あるんですか。

天城 英文まであるんですよ。

伊藤 できれば、コピーさせてください。

天城 いいですよ。あとでまたお話ししますが、大変面白かったですよ。

伊藤 そのとき、先生はどういう立場でおられましたか。

天城 五十九年ですから、もう文部省を辞めていまして、文部省顧問だったかな。それで、僕がOECDの会議でパリにいたときに、ホテルに朝早く、藤波さんから直接電話がかかってきて、総理がこういうふうに言っていて、数人でやるんだけれども、君も参加してくれ、と。だから、何かよく分からないままに、「もう二、三日したら帰りますから、帰ったら、また伺いますから」と返事をしておいたんです。

伊藤 事務局がないというお話でしたが、世話をする人がいないと困るんじゃないですか。

天城 事務官が二人くらいはいたかな。

伊藤 文部省の方ですか。

天城 いやいや、官房長官のところにいたんですから、内閣ですよ。

伊藤 そうすると、文部省は、先生がいらつしやったというだけですか。

天城 これは、みんな個人ですから、文部省から推薦を受けたわけでも何でもないんです。だけど、僕がOECDの会議でパリにいて、宿泊しているホテルの名前が分かったのは、やっぱり文部省から聞いたんでしょうからね。まあ、そもそもが、そんな出来方なんですから（笑）。村上 事務局がないということは、毎回の懇談内容が、議事録になつて残るということはないんですか。

天城 ないです。ただ、記録はよく作っていました。それで、最後に「まとめろ」と言われたので、「記録を出してくれ」と頼みました。それを見て、みんなのキーワードを集めて作ったようなものですよ。

伊藤 その記録のほう面白そうですね。

天城 それから、これも僕は事情がよく分からないけれども、このときに京都座会という会があって、たぶん民間でやっていたのかも知れませんが、京都でも教育問題を議論していたんです。その中に山本七平さんも入っていて、山本さんは「文化と教育に関する懇談会」をやっているときに、京都座会で議論しているなんてことは全然言わなかったんです。ところが、報告書が出たときに、同時期に京都座会の報告書が新聞に出ました。「臨教審」で最初に問題になった自由化論なんというのは、京都座会で盛んに言っていたんです。山本七平さんは、「文化と教育に関する懇談会」でも自由化論を言っているんですけどね。

大正デモクラシーの頃に、やはり自由化論が盛んでした。例えば、黒柳徹子の『窓際のトットちゃん』に出てくる「トモエ学園」とか、「自由学園」もそうですし、僕の近所にあった野口援太郎さんの「児童の村学園」もそうです。これはみんな義務教育ではなくて、要するに自由による学校なんです。それが戦争になって、昭和十六年に国民学校に全部統一されたんですが、それまではそういう学校が存在していたんです。だから、「トモエ学園」も、それではなくなったんじゃないですか。それから、「児童の村学園」もなくなった。「自由学園」だけが国民学校にもならず、ずっと続いていたんですが、ここを卒業しても、義務教育を終わっていないということで、中学校に入学できないんです。それで、「自由学園」は中等科までつくって、自分の学

校システムをつくっていたんです。よくは知りませんが、まだあの時分はそんなものを認めていたんですね。ですから、自由化論の中にはそういうのがあって、山本七平さんなんかも、『窓際のトットちゃん』の「トモエ学園」の話をしているんです。

ただ、自由化というのは、義務教育の小学校が対象でした。ところが、子供が育って、小学校を卒業すると中学校、中等教育でしょう。だんだん社会に近付いて来ると、そういう自由な教育では社会的な資格がないので、生徒が来なくなってしまうって、なかなか続かないんです。大正デモクラシーの中でも、要するに中産階級以上の子弟が対象だったんですね。

伊藤 大体、そうですね。

天城 それで、十六年からは国民学校の時代ですから、当時の社会とはなかなかマッチしないんですね。そんなことで潰れてしまって、戦後、国民学校が終わって新しい学校制度になったのに、義務というものが強く残ってしまったと、山本さんなんかは言うんです。前のほうがずっと自由だった、と。

あの人は、義務というのは親に課した義務で、子供の教育は親が責任を負うんだから、親の選択権を認めろということを、この報告書の中でもずいぶん言っているんです。まあ、それが「臨教審」の報告書にも響いているんです。そういう意味では、非常にいろんな思想がここに出ているんですね。

伊藤 面白いですね。

天城 非常に面白かったですね。しかし、これを話して行くと、余談になって流れて行ってしまいますね（笑）。

伊藤 「三八答申」に戻ったほうがいいですね（笑）。

天城 これだから、いけないんだな。せつかく宿題（質問要項）をも
らっても、宿題の中身に入れないんだ。
伊藤 話が面白きに流れるのはいいですよ。

大学設置基準の多様化

天城 それでは、宿題に戻りましょう。「三八答申」に関して、当時
このような諮問がなされた背景と、高等教育改革に関わる文部省内の
意見について、ということですね。「三八答申」は、前に申し上げた通
り、高等教育についてですが、他の場合のように具体的なテーマを掲
げて諮問するのではなくて、割合と時間をかけて考えてください、と。
しかも、二十四年に新制大学ができて、三十四年で十年経っているわ
けですから、戦後の状況と合わない点が出て来ているので考え直して
ください、と。そのときに、新制大学は一元的に単一化し、画一化し
ているので、これを是正しなければならいのではないかというのが
——政令改正諮問委員会もそうだけれども——諮問の一番基本の考え
方なんです。

戦後の教育改革における問題は、従前の日本の高等教育は多様化し
ていたのに、民主化ということで単一化、画一化してしまった、と。
それが、いろんな点で議論の基になつていて、それを指摘したのが「三
八答申」なんです。ですから、種別化したかどうかというのが真っ先
に出てくるわけですね。

あのときの種別化というのは、大学院大学、大学、短大、高専など

の目的をはっきりして、それに合わせた内容を持った教育機関にしな
ければいけないのではないかと。これは、政令改正諮問委員会から
も答申が出ているんです。単純な四年制大学一本に対して、是正案が
出ているんです。それで、大学院大学では大学院の博士課程・修士課
程に問題があつて、まだこれが十分に議論されず整備されていなかっ
たので、これを見直すこと、と。

それから、高専・短大についてですが、短大についても政令改正諮
問委員会から、専科大学に直したら云々という議論がずっと出ていた
んです。もつと職業的、実地的な短期の高等教育機関として……。し
かし、短大が反対して直せなかったんです。短大は元来、暫定措置と
して発足したので、短大側が恒久化を主張していて、とても変えるわ
けにはいなくて、文部省が三度くらい改正法案を出したんですが、
駄目なんです。結局、「三八答申」が出た翌年——三十九年に恒常化し
てしまったんですね。

伊藤 短大というのは、地方の代議士さんなんか、ずいぶん学長と
か理事さんになっていますが、そういう圧力ですか。

天城 大学——高等教育機関だけれども、地域に密着していた学校で、
高等教育機関なのか中等教育機関なのか分からないところがあつたん
ですよ。それに、短大には女子が非常に多いんですね。

伊藤 ほとんど女子ですね。

天城 制度上は、男子も入れられるんだけど……。昔の高等女学校に
は、みんな専攻科というのがくっ付いていたんですが、それを新学制
でどうするかという問題を持っていたんですね。

昔は女子の大学がなくて女専——女子専門学校でしたから、二年の
短期は女子教育に向いているんじゃないかということで、短大と言う

と女子短大になってしまったんですね。短大側でも、「女の子だって、短大くらいは行かなきゃ」と、そういう言い方がされていたものだから、うまくマッチしなかったんですね（笑）。それで、学校制度として議論する前に、地域社会と密着しちゃうって、それで動きが取れなくなっていました。短大を直そうとすると、すぐ反対で、暫定措置をとにかく恒常化しろ、と。

暫定措置というのは、昔の高等専門学校を考えてのことだったんです。新制大学になるには、条件がまだ整わない。しかし、廃止ではなく、しばらく短大という形で残そう、と。将来は、みんな四年制大学になるべきだという前提での暫定措置だったんです。

小池 そのときに広島大学なんかは、山中女子専門学校というのが大学の中に入ってしまったんです。そういった形で大学に入った例もありますよね。

天城 ありますよ。女専はあちこちにあったのですが、広島のように短大になったのもあるし、大学の中に吸収されたものもあるし、そのままで頑張って、四年制になったものもあるんです。まあ、広島には山中という古い女学校があるし、ミッシェン系もあるんですよ。

小池 ノートルダム聖心とか、神戸女学院大学とか。

天城 広島女学院大学もありますね。

そんなことで、「三八答申」で言った新制大学の画一化、もしくは一元化を、もっと多様化しろという種別化は、短大は失敗し、高専は幾度かの試案を経て、工業系を中心に発足して、結局は四年制大学の多様化という問題として残ったわけです。

そこで指摘しておきたいのは、一般教育と専門教育を科目別に分けたところに問題があるんじゃないか。これが新制大学の最大の問題な

んですが、このとき各大学が困ったのは、四年制大学を二つに割ってしまったことですね。

伊藤 教養課程の問題ですか。

天城 大学の中を組織的に半分に分けてしまったんですよ。

小池 教養部ですね。

天城 一般教育の科目指定までして、どの専門をやるにしても三十六単位と決めてしまったでしょう。この画一性と硬直性をやめて、大学の目的、種別に従って大学が考えればよい。例えば、芸大ならどういう一般教育のやり方をするか、理工系なら何をするか。特に、医学部と医科大学をどうするんだ、と。医科大学の最初の二年間を、どう扱うか。本来の六年一貫教育はどうするんだとか、そういった問題がたくさん出ていたので、それを見直そうということでした。

ところが、いま申しましたように、短大が恒久化してしまうし、高専はできてしまうし、四年制のほうが一般教育と専門教育の問題が未解決で、なかなか解決がつきませんでした。結局、「四六答申」まで持ち越されてしまうんですね。一般教育を何とかしてくれというのが、非常に強いんです。

具体的に言いますと、発足当時、新制大学は旧制高校を抱えたし、師範学校も抱えていました。それで、旧制高校を抱えたところでは、文理学部というものをつくったんです。これが、いわゆるリベラル・アーツ・カレッジになるという前提でやっていたんですね。ところが、日本の高等教育の伝統は専門別ですから、文理学部というのは、統合してリベラル・アーツ・カレッジになろうとする努力よりも、文と理と社会科学系に分かれようという動きばかりをしていて、求心的な努力がされないんです。

伊藤 みんな学部独立ということですね。

天城 みんな、その後、独立してしまっただけです。

旧制の師範を中心にした学芸学部も、一般教育を担当することにしたんですね。一般教育を担当すると、先生たちは学生を四年まで責任を持って教育できない。通過していく学生を、ただ二年間だけ教える。一般教育を担当する部局を設けても、大学は学部中心ですから、教授会が持てない。それと、学生の本当の所属は他の学部ですから、最初の二年間——つまり一、二年生が一番学生運動に巻き込まれているのに、責任を負う体制ができていない。とにかく、一般教育と専門教育という二本の制度にしたのがいけないんだ、と。だから、大学の目的と使命を基に、設置基準も多様化すべきではないかという議論が、「三八答申」で出て来ただけです。

そして、一般教育の運営管理組織として、大学の教養部というものが提案されたんですね。これは学部ではないから、大学の一つの基本的な単位ではないんだけれども、教授会を置く権利を与えたりしたんです。それでも、先生たちは専門ではありませんから、講座研究費がない。だから、大学内部では、大学の中に「二流市民」をつくったんじゃないかとか、差別しているんじゃないかとか、そういういろんな不満もあったのです。

それで、教養部をつくるというのは、やりたいところがやったらどうだということだったのですが、どんどんできたんです。しかし、東大はちょっと例外で、駒場に一高と東京高校を併せて教養学部をつくった。本郷の学部と対等なんです。学部と言うと、四年なきゃいけない。それで、全学の一般教育を引き受けると同時に、あとの二年のために教養学科をつくったんですね。それで、四年制の学部です。

伊藤 大学院までつくりましたからね。

天城 ええ。その後、大学院までつくるんですが、他の大学とは違うんです。京都だつて、昔の三高のところは教養部になっていたんです。

東北大学なんかは二高が入って、あと東北の工業高専を工学部に吸収したんです。それから、宮城女専も背負ったんですが、これが初めは上手く学部に吞み込めなかった。でも、ある先生が大変大胆に考えて、女専の中の食物関係を農学部へ吸収して、あとは工学部で拾うものは拾うとか、そうやって分解して、うまく吸収してしまっただけです。そのときに農学部長をやっていた先生が、「専門学校を四年制の学部へ吸収しようと思うんだけど、みんな講座制にしてくれませんか？」と言われました。「中で喧嘩しないために、必要なら、いいですよ」と言つて、全部学部の中に吸収して、講座制にして、それで済んだんですね。ところが、そういうふうにはいかないところもあったわけです。小池 東北大は後に宮城教育大学みたいな形で、師範系が分かれましょね。

天城 教育学部は、教員養成学部と教育学研究の二つを一緒にしたんですが、どうしても上手くないので、教員養成系が出て行く。それで、宮城教育大学として独立してしまっただけです。

そんなことで、各大学でみんなやり方が違いますが、新制大学で一番問題になったのは一般教育で、これは「三八答申」から「四六答申」まで続いていますね。

伊藤 「三八答申」のときの諮問というのは、文部省の中で考えて出すわけですか。

天城 そういう問題がずっと出ていましたから、「大学教育の改善について」ということで……。

伊藤 でも、「改善について」と言ったら、大体……。

天城 六項目か七項目、出しているんです。例えば、大学の目的、性格を再検討してくれ、と。これは、種別化の問題ですね。それから、大学の数とか廃止とか、専門分野別の組織編成などを考える。大学の管理・運営は、これでいいかどうか、学生の構成はどうだとか、大学入試だとか……。期限は決めないけれども、考えてください、と。そうやったわけです。

伊藤 諮問の内容を考えるのは、大学学術局なんですか。

天城 文部省の中で考えるんですね。だって、問題はかなりはつきり分かっていたんですから。

伊藤 大学で揉めたりなんかすると、やっぱりそれは文部省に上がってくるわけですね。

天城 そうですよ。

伊藤 「ああしてくれ」「こうしてくれ」という形で出てくるわけですか。

天城 そうです。特に、予算のときも出てくるしね。でも、我々も大学とは、よく話をしますから。こういう問題があつて困っているんだとか、ここは何とかならないかと……。皆、設置基準上の問題なんです。

伊藤 それは、学長や事務局長から出てくるんですか。

天城 各学部についても、学部によって考え方が違いますからね。例えば、医学部などでは、ブレ・メディカルコースと言つて、二年間の一般教育をやるでしょう。それから、専門医学教育をやるんですが、それについて医学部の先生は不満なんです。医学部に来る学生はみんな優秀なのに、他の学部の馬鹿な学生と一緒に、それを二年間もやる

から駄目になつてしまうんだ、と。そういう言い方ですよ（笑）。だから、あとで六年制一貫の医科大学ができるでしょう。新構想の医科大学なんて、みんなそうですね。とにかく、医学部に来て医者になろうという学生には、最初の一、二年に死体に触らせなきゃ駄目だとか、解剖をやらせなきゃ駄目だとか、ホルマリンの臭いを嗅がせなきゃ駄目だとか、そういうことを言うんです。他の学部の学生と同じように、高等学校の復習みたいなことをやっていたら、駄目にしてしまつて、医者にならないよ、と。まあ、そう言われれば、みんなそうですね。

伊藤 目的を持つて大学に入つてみたら、哲学を取らなきゃならないとか、そういったことではね。

天城 しかも、設置基準で、三系列で三十六単位とか。あんなことをするからなんです。あちこちで、ずいぶん反対の議論がありましたよ。例えば、阪大に正田（健次郎）先生という学長がいたんですが、この方は美智子さんの叔父さんで、数学の先生なんです。それで、大学に来て数学を専門にやろうという連中に、「一般教育の数学なんてやらせたら、駄目になる」と。「数学専攻の学生には、一般教育の数学なんて、絶対にやらせないでください」と。

伊藤 自分でやろうとしたことの、匂いも嗅げないわけですからね。

天城 そうですよ。なぜ、あんなことをしたのか。戦後の大学設置基準の作り方というのは、僕は今でも納得がいけないんですが、あれはGHQが干渉したんですね。

伊藤 ただ、旧制高校というのは語学教育中心で、元はと言えば大学の予備教育ですよ。

天城 あれは、いま議論している一般教育でも何でもありませんよ。

伊藤 語学教育ですよ。

天城 語学には、もちろん重点を置きました。教養教育と言うと、旧制高校がよく引き合いに出されますが、旧制高校のカリキュラムを見て、どこに教養教育の科目があるのか……。何もありませんよ。あれは、制度的には高等普通教育なんですね。高等普通教育をやっておいて、あと帝大では専門をやる。しかも、日本の近代化には外国から知識を吸収しなければならぬから、外国語が大事だ、と。昔の旧制高校というのは、明治初期の英語学校の流れがありますからね。それで、外国語と普通教育をやっていたんです。あのカリキュラムを幾ら見ただって、教養教育は分かりませんよ。

伊藤 先生にも、そういう人を吸収したわけですから、二年間の教養課程というのは、先生の救済のためでもあるわけですね。

所澤 群馬大学で教養部の様子を見ていますと、旧制高校があったところに教養部を置いたところは、まだ比較的良かったんじゃないかと思うんです。師範学校だけがあった地方大学の場合は、教養部で何を教えたらいいか分からないわけですね。群馬大学の場合だと、各学部の先生たちに、教養教育に対して非常に強い不信感がありますね。

初めに、教養部のカリキュラムの実際の構造を作ったときには、たぶん旧制高校のイメージがあったと思うんですね。一般教育というのはジェネラル・エデュケーションなんですが、普通教育もジェネラル・エデュケーションで、一般教育というのは最近、意図的かどうか分かりませんが、普通教育の誤訳じゃないかという意見もあるんです。だけど、多くの国立大学が旧制高校を包摂したわけじゃありませんから、上手くいかなかった原因の大半は、結局、教養教育という理念のないところに、あのカリキュラムを持ち込んだことにあるんじゃないか、

と。実際に群馬大学にいる限りでは、そういう感じがしますね。

天城 「三八答申」に出たのは、大学の目的・性格に応じて、設置基準をもっと多様化しろとか、カリキュラムを自由に作れるようにしろとか……。まさに、おっしゃる通りなんですね。

角さんと大学運営臨時措置法

伊藤 でも、実現できなかったというのは、どういうことなんでしょうか。

天城 実現できなかったのは、これは「三八答申」の全般について言えるんですが、当時は物凄い勢いで進学率が伸びたんです。全てインフレですよ。とにかく進学希望者、入学者がどんどん増えている時期ですから、大変残念なだけでも、基本的なことをなおざりにしちゃって、マス化の波に対応する、と。高校卒もどんどん増えてくるし、大学もそういう形ですからね。

伊藤 進学率も上がってくるということですね。

天城 それに対応しなきゃいけない。一年生が入ってくると、全部教養ですから、教養担当のところは、ますます負担が多くなっていく。例えば東大でも、定員を増やすということになれば、専門学部で学生数も教員も増やすことになる。そうすると、二年間は駒場ですから、駒場に全部しわ寄せがいく。定員を増やすと、そうなるんですね。そういうことが、どの大学でもあったんですよ。

所澤 実際、教養教育と言っても、東大の駒場でも一クラスの授業が

五百人とか、そのくらいの規模でやっていますから、あれは酷いと思いますよ。

天城 本当に、無理なんですよ。

所澤 昔の旧制高校は少人数で、全校でも四、五百人くらいですから。

天城 僕なんて、三十人クラスですからね。それに、大体十人くらいはさぼっているから、二十人しかいない(笑)。

小池 いいなあ(笑)。

天城 そんなもんですよ。

伊藤 教養の経済学を聴きに行ったら、大内力さんがやっていたんだけど、物凄く大きな講堂でマイクもないんですから、後ろにいたら絶対に声は聞こえませんよ。

所澤 先生の場合は、マイクがないんですね。

天城 マイクでやるなんて、考えられないですね。

村上 「三八答申」になるところの諮問というのは、昭和四十一年の大学進学者が急激に増加する、そこに対応するという意図もあったんじゃないかなと思ったんですが……。

天城 いや、必ずしもそうでもないんですよ。さっき言ったように、大学がのつぱらぼうの一つの四年制になっていったのでは、どうにもならない、と。客観的には、あなたが言われるように進学率がどんどん増えてきているから、大学の中身を考え直さなきゃいけないんじゃないかということで、種別化という問題と、一般教育と専門教育の見直しですね。具体的には、設置基準の多様化という問題が出て来たんですね。これについては、政令改正諮問委員会から、既に下地になる意見が出ていました。

もう四十年には、大学紛争が始まっているんですよ。慶応から大学

紛争が始まって、それで「四六答申」の前に、四十三年に「当面する高等教育の課題に対応するための方策について」という緊急諮問が出てくるわけです。それで、特別委員会をつくって、高坂正顕さんが委員長でやって、大学運営臨時措置法(昭和四十四年八月公布)という法律になるわけです。つまり、大学紛争というのは、外部のいろんな働き掛けもあるけれども、大学内部にいろんな問題が溜まっていた、大学にそれに対応する能力がない、大学の危機管理体制ができていないということでもあったわけです。だから、後の「四六答申」から「大学審」になっても、大学の管理・運営というのは、常に問題になるわけです。

大学紛争の嵐を受けた当時は、マス化の波の中でにつきもさつきも行かないから、臨時措置法というのを、少なくとも五年の期限立法だけれども、やろうとしたんです。考え方は、みんなそこにつながっているんですよ。でも、高坂先生のような方がいて、非常に慎重にやってくださったし、文部省も非常に慎重だったんですね。

それで、この法律を国会に出すときに、こういう臨時緊急のことをやるということで、文部省は政府声明というものを出しているんです。実は、この臨時措置法を作るときに、我々は基本的な考え方があったんだけれども、それに対して、あるいは「中教審」の答申に対して、与党が「手緩い、手緩い」と言うんです。タカ派の議員がいましたから、そんな紛争ばかりで、授業もできないような学部は潰してしまえとか、大学全体を潰してもいいとか、学生を厳しく処罰しろとかと言うんです。その声が非常に強かった。しかし、「中教審」の答申もそうだし、我々も同じ考えだったんだけれども、学生の暴力については、現行法で厳しく処置する、と。新しく刑法上の罪になるような立法を

しなくても、現行法で厳しくやります、と。それを大学にやらせるようにします、と。それから、何よりも紛争処理については、我々は大学の自主的な努力を助ける、応援するという、その二つだけだと言ったわけです。しかし、「そんなのは手緩い、手緩い」と言うんですね。

それで、法律案を出すためには、総務会を通らなければいけないのですが、総務会は反対の意向が強くて、とても駄目なんです。当時の幹事長は田中角栄さんでしたが、僕は角さんのところへ説明に行きましたよ。それで、「皆さんは、こう言うんだけれども、そんなことをしていたら駄目です。大学の自治機能を回復することをしなければ駄目です。文部省や国が、いきなり大学の中に手をつ込んで駄目です」と言ったわけです。そして、角さんも、初めは「そんな大学は潰してしまえ、そんな学部も潰してしまえ」と言うんですね。だから、「いきなりそんなことを国でやらなくたって、大学が自分で駄目なら駄目だ」という形に持ち込まなければならいんです。それを、応援するんですよ」と。でも、最後は大学を潰す方法があるんだな」と言うので、「それはあります」と。

これについては、高坂さんなんか非常に慎重だったんですが、国立大学の大学なり学部の設置は全部、法律で定められているんです。だから、廃止するときも、やっぱり法律を出さなきゃ駄目だ、と。そのときには、国立学校設置法の改正案を国会に出して、法律で以てやる、と。だから「潰す」とは書いていないけれども、廃止する法的手段はあるんですよ」と、そう説得したんです（笑）。そして、角さんが、「分かった、分かった」と言つて、「つべこべ言ったら、俺が総務会に行つて、謝ればいいんだらう」と。それで、通してもらったんです。

このときは、高坂先生が委員長だったということが幸いしたのと、

文部省も非常に慎重に考えて、大学の自治には絶対に我々は手をつ込まない、と。だけど、自治を守つてやれるようにするために、我々は手助けをするんだから、大学はしっかりやつてくれよ、と。ですから、この紛争の過程では、僕は大学にはずいぶん強く言っているんですが、外に対しては、このように主張していたんです。それに終始したんです。

伊藤 これについては、社会党や共産党はどうなんですか。

天城 社・共は、大学の自治を侵していると、言うんですね。

伊藤 問題だ、と言うわけですね。

天城 やっぱり反対です。だから、この法律を通すのは大変でしたよ。

伊藤 そうですよ。野党は反対だし、与党もね（笑）。

天城 それで委員会も揉めて、衆議院をやつと通して、参議院に行ったら、野党は反対で審議に出てこない。でも、自民党、与党だけでやってしまったということ、野党が出席しないまま委員会を通して、本会議も野党が欠席のまま、強硬採決でしたね。

伊藤 文教族はどうだったんですか。

天城 それは、みんな文教族が中心になってやってくれましたよ。

伊藤 文部省の線に従つて、ですか。

天城 ところが、文教族の中には、「手緩い、手緩い」と言う人がいるんですよ（笑）。むしろ、それを説得するのに苦労しました。文部省がこんな手緩いことをやっていたのでは、何も解決しないじゃないかと。大学の自治だとか、そんなことを言っているから駄目なんだ、と。大学を潰せ、学部を潰せと、やっぱり言うんですね。それは、文教族の中の人ですよ。

伊藤 応援団じゃないじゃないですか。

天城 一部ですが……。それでしようがないから、角さんのところに行っただけですよ。文教族の一部に反対をされては、やりようがないです。

小池 その頃の文教族は、坂田道太さんとか。

天城 坂田さんは文部大臣（昭和四十三年十一月～四十六年七月）ですよ。

伊藤 西岡（武夫）さんとかもいるでしょう。

小池 西岡さんとか、新文教族みたいな森（喜朗）さんとか。

天城 いや、まだあの辺は若いでしょう。

小池 その頃の文教族と言うと、誰が一番発言力がありましたか。

天城 文教族というか、例えば荒木万寿夫さんとかね。

小池 元大臣経験者ですか。灘尾さんなんかはどうだったんですか。

天城 灘尾さんも割合ときつかったんですが、灘尾さんはあまり筋の通らないことは言いませんからね。

さっき言ったように「三八答申」もいろいろあるんですが、話が臨時措置法に行っちゃいましたね。

伊藤 でも、「三八答申」のときも、大学の管理機構についての意見はあったんですよ。

天城 ええ。だから「三八答申」の中にも、種別化の問題とか設置基準の多様化とかがあったと同時に、大学の管理・運営の改善をやらなきゃいけないということがあるんですよ。これも一つの流れなんだけれども、戦後、大学の管理・運営がちゃんとしていないという議論はいつもあって、「三八答申」でも同じ意見でしたが、そのための立法化は極めて難しかったです。

それについては、歴史の流れを言わなければいけないんですが、戦

後、占領下でも、日本の国立大学には管理機能がないと言われていたんです。それで、大学管理法というのを何度も出して、「我妻私案」なんてあるでしょう。それは、司令部から「こうやったらどうだ」とか原案が出て来たので、文部省でもやろうということで案を作って、我妻栄先生の名前にして出したんです。だけど、それについては大学から総スカンを食らうし、野党からは「国の権力が大学に入る」ということで、反対されるんですね。

その最大の問題が、学長も学部長も何も権限がないじゃないか、中枢機能が働いていないじゃないか、と。大学自治と言うけれども、大学の社会的存在を考えると、外部の人も入れて、ちゃんと管理機能をつくらなければ駄目だから、その部分もちゃんと明瞭にしようという、そのことに尽きるんです。それをやろうとしては、失敗していたわけです。

所澤 管理機関の問題ですが、旧制の大学の時代から戦後の大学制度へと、ずっと同じように来ているわけですよ。それで管理機関の問題になったというのは、東大だとか、戦前からある単科大、例えば東京商大だとか、ああいうところで問題が起こったわけですか。それとも、新制大学をつくって、新しくできたところで問題が起こったということなんですか。それとも、私学で起こったんでしょうか。

伊藤 私学は、はつきりしていません。

天城 基本は、大学自治と管理運営の慣行という点にあると思います。大学自治というのは、法律で何も具体的に規定していませんから、大学人の良識に基づいて、長い間の慣行でできていたんです。それができていたのは大体、旧制大学だけなんです。だから、昔の専門学校は、そういう慣行もできていないところへもってきて、新しく大学だ

ということになって、全部同じ方式を採ったものだから、大学自治という慣行で積み上がっているものがない。これは、誰がいい悪いではないのです。学問の自由にしても、みんなそういうことなんです。旧制専門学校から大学になったところは、学問の自由と言っても、それをどうやって推進していくかという、具体的に言えば研究室の運営だとか、そういうものの慣行ができていないんです。それで、学長や学部長や教授会の権限を明瞭化する必要がある、と言われたわけです。旧制帝大だったら、そんなことは言われなかったって、みんな理解していて、それなりにやれた。ところが、その歴史的な慣行も素地もない新制大学まで、同じことをやるような制度になってしまったものだから、中身がないわけです。

それで、アメリカ式に考えると、大学は社会的な経営体なんだから、外部の人の意見も聞いて、きつちりやらなきゃいけない。大学の学問の自由は当たり前で、こういう体制の中だって、ちゃんとやれるんだ、と。例えば、アメリカでは学問の自由とは、大学の先生が研究して発表する場合、全部、個人の名前でやつてもいいんだ。そういうことを、ちゃんと保証していけばいい、と。しかし、大学という経営体の管理運営は別だ、と。その辺がゴチャゴチャだったんです。

ですから、あなたが言われたように、いろいろ違うものを同じ新制大学制度で一元化してしまったところに問題があるから、大学の目的・性格に則して考え直せというのは、そこなんです。結局、四年制大学が一本になっているから、大学院大学や短大は別として、問題は四年制大学をどうするかということだったんです。でも、これに手が付かなかったんですよ。従って、管理運営についても同じだったのです。

伊藤 でも、慣行ででき上がっていった東大で紛争が起こるわけですからね。

天城 それは、もちろん起こりますよ。慣行でやってきても駄目なんだから、やっぱり制度化しないといけない。そういう議論になってきたわけです。ですから、臨時措置法というのは、旧制も新制も含めて、全ての大学を頭に置いてあるわけです。

伊藤 大体、大学の学長に権限がなく、学部長にはあるかと言うと、学部長にもない。

天城 この臨時措置法の中身は、大学の自治機能を回復させるものです。そのためには、紛争が起きたら、学長に権限を集中させる。それから、学部長とか教授会をまとめて、権限の行使を集中的に発揮するようにする。それから、紛争を起こした学部は、研究・教育機能を停止する。ストとかバリケード封鎖などをやっているところは、大学が六カ月間ロックアウトしてもいい、と。

それで、文部省と大学の関係については、学長に臨時に危機管理体制としての権限を集中させると同時に、文部大臣は学長に必要な措置を勧告することができる。それでも紛争が七カ月以上になった場合には、教育・研究機能を停止する、それは文部大臣が勧告できる。そうになったら教員は休職で、学生はその期間は卒業期間には入れない。これを学長がやるように、学長に権限を集中する。停止命令を出して、なお続けて三カ月まで様子を見るけれども、三カ月以上なお続いたら、学部や大学は廃止する。廃止の方法は、設置法の改正を法律で行うというもので、このように考えたんですね。そのために臨時大学問題審議会をつくって、文部大臣はその意見を聞いて、権限を行使するということにしたんです。

伊藤 私学の場合は、どうなんですか。

天城 公立は、設置者は都道府県だから、都道府県知事はこれに倣って……。まあ、細かいところがあるんだけど、この規定は公立大学にも適用する、と。私学は私学で、自由に考えていいから、これを参考にやってくれということでした。

そして、臨時大学問題審議会をどう構成するか。誰にやってもらうかということなんです。委員長は法律関係の大先生にやってもらおうと、横田喜三郎さんが最高裁の長官を辞められたあとだったから、横田さんをお願いしようと思ったんです。そこで、田中二郎さんが文部省の参与をずっとやっていて、僕も親しかったので、田中二郎さんのところへ相談に行ったんですね。そしたら、田中さんが、「横田さんは引き受けないよ」と言うんです。最高裁の長官をやった人は辞めてから、ほかのことは絶対やらないそうですし、また、やってはいけないうんだそうです。「横田さんも、そういう気持ちでいるから、行ってもいいけど、おそらく受けないよ」と言われて、これは門前払いを食らうのはしょうがないなと思ったんです。

それで、森戸さんに「誰かいないですか？」と訊いたら、「小林俊三さんという、僕の一高の同級生で立派な男がいる」と言うんですよ。

「小林さんは最高裁の判事をやった人で、いま弁護士をやっているから、小林俊三さんならやってくれるかも知れないから、相談に行ってみろ」と言うので、丸ビルだったか、先生の弁護士事務所相談に行っただけです。非常に立派な方で、いろいろ説明したら、法律をずっと読んで、「はあ、これは大学に最後に死刑を宣告するんですね」と言われましたよ。「これは、大変ですね」と。

その時分は、紛争が幾つかあったでしょう。それを一々、こんな細

かいことを調べてやるのは大変な仕事だ、と先生は思ったんでしょうね。それで、「自分は、ちょっといま健康に自信がないので、医者に相談したいことがあるから、待ってくれ」と言うんです。しかし、しばらくしたら、「お医者さんに相談したら、そのくらいの仕事はやってもいいと言われたから、引き受けます」というお返事をいただいて、小林先生に会長を引き受けていただいたんです。

それからあとも、いろいろ人探しをやったんですが、それを一々話していると切りがありませんが、この仕事はなかなか大変でした。紛争は起きているし、その中身を一々調べたり、意見を聞いて、場合によると死刑を宣告しなければならぬわけですからね。ですから、皆さん非常に慎重でした。僕は盛田（昭夫）さんに委員になってもらうと思って、ソニーに相談に行っただけです。そしたら盛田さんは、「自分分はとても忙しいし、こんな大変な仕事は引き受けられない」と言うんです。ちょうど井深先生が出て来たので、「こういうわけで、いま盛田さんをお願いしているんですが……」と言いましたら、「盛田君、やってやれよ」と、井深さんが応援してくださった。井深さんの応援を得て、盛田さんは引き受けてくださったんですが、こういう話がほかにもたくさんあるんですよ。それで、やっと委員を揃えたんです。

この法律は、遂に、抜かずの伝家の宝刀でした。一遍も発動しない。最初に委員会を開いて、この法案の趣旨を説明して、「必要が起きたら、お願いします」という、それっ切りですよ。

伊藤 法案が通ったということで、終わりですね。

天城 終わりです。それで、東大の入学試験中止まであった、あの紛争の終結はどうなったのか。時限立法にしろ、それがどう響いたのかと、よく言われるんですよ。紛争があった大学の学長さんたちに、あ

とでいろいろ話を聞いたんですが、この法律ができたときから二カ月くらいは法律に反対ということで、逆に紛争が燃え上がったんです。それから、急速に減ったんです。

いろんな先生方からお話を聞いているんですが、文部大臣の指示を受けて、研究・教育を中止して、先生が休職ではみつともない。やるなら、自分たちで処置しよう、と。この法律の趣旨は、学長に権限を集中することを応援すると言っているし、文部省が大学の自治に直接手を突っ込んでやろうと言うのではないんだから、我々がやらなきゃいけないんじゃないか、と。まあ、みんながそう思ったかどうかは知りませんが、そういう雰囲気があったようです。もちろん、最終には機動隊導入もありますし、ピケを蹴散らしたりとか、いろいろあるんだけれども、みんな大学が自主的にやっただけですよ。今までは、そういうことが起きていても大学はやらない、やれないんですね。この後ろ楯による危機管理意識と体制によって、ほとんどの大学は自主的に処置したのです。

だから、この法律に基づいて廃部、廃校になったのは一つもありませんよ。大体、自主的に最後は解決してくれましたね。ですから、この法案の狙いは成功したと思っていますよ。

伊藤 それは大成功ですよ。

天城 そう思います。我々が狙った自主解決を応援するという通りに行っただけです。ですから、大学の面子を保ちながら解決できたと思いますね。

設置者の責任VS.大学

村上 「当面する大学教育の課題に対応するための方策について」の諮問が行われるのが、四十三年の十一月になります。その段階で文部省としては、もう臨時措置法の概観図を頭の中に持っていて、諮問をしているわけですね。大学の自治には任せておけないから、取り敢えず新しい臨時措置法を作ろうと、文部省内で意見を固めたのは、いつ頃のことでしょうか。十一月くらいですか。

天城 十一月というか、とにかく緊急諮問したんですからね。緊急諮問するのに、何も案がないなんていうことはいいですから、それで高坂先生なんか相談してやっていたんです。それで、大変賢明に、こういう法案にまとまったわけですから、これ以外にないと思っただけです。

村上 文部省側の考えと、高坂先生ないし中央教育審議会の考えとの間で、ちよつと調整するようなどころというのはなかったんですか。

天城 特に、なかったと思います。

村上 大体の成案みたいなものがあって、それを微調整するとかという形ですか。

天城 はい。

村上 先生が初等中等局長でありながら、この大学改革の問題についても、かなり関与なさって、諮問を考えていらしたという感じなんですか。

天城 さっき申しましたように、私はずっと大学問題に関係していませんよ。

伊藤 でも、初中局長であることは間違いないんですね。

天城 ええ（笑）。

所澤 もう一つ、東大の入学試験を中止して、その翌年にもう一度始めるときなんです、そのときに東大の総長から、「入学試験を行って良いか」という伺いが、文部大臣に行っていたということを読んだことがあるんですが……。

天城 さあ、それは正式に来たかどうかは知りませんね。

所澤 大学紛争で入学試験が中止になる以前は、大学が入学試験をやるかどうかを自主的に判断することになっていて、文部大臣に何う必要はなかったわけですよ。

天城 ないですね。それは、最初に申し上げたでしょう。

伊藤 そんな問題は、そもそもないんですからね。

所澤 ところが、大学紛争が起こったあとは、東大が文部省に訊いたことによって、大学側で入学試験を施行するか、しないかを判断できなくなった、と。確か、『プレイバック「東大紛争」』（北野隆一著・講談社）という本に書いてあったと思うんです。

天城 最終的に、大学の入学試験を誰が決めるかということについては、どこにも書いてありませんが、やはり設置者の責任ですよ。国立大学ですから、文部大臣が「いかん」と思ったら、やっぱりやれないんですよ。しかし、今まではそんなことがなかったんです。それで、大学紛争で中がごった返して、占拠されているんですから、入試をやれば妨害をされるに決まっていますし、またそれを防ぐ力もない。それは東京教育大学も同じだったから、入試をやめるということを、一

緒に相談して決めたんです。

それで、東大の入試中止については、斎藤さんが最後に東大と話し決めてたんですが、斎藤さんが辞めて、僕が次官になったその日（昭和四十四年一月二十四日）に、教育大の宮島（龍興）学長が、「大学にとつて、入試中止は大変な問題ですから、入試をやらせてくれ」と言いに来ました。しかし、まだ学内の紛争が解けていないし、入試をやったら妨害をされるに決まっている。「大学は、警察官に護衛してもらって入試をやるわけにはいかないんだし、大学が自主的に解決できないんだから、無理なんだ」と言つて、その日は夜の十二時頃まで宮島さんと議論していたんです。村山（松雄）君だったかな、誰だったかな、もう一人加わつて、その日の十二時頃まで議論していました。教育大はたこ足で、体育学部は離れていて、学生が騒がなかったし、妨害されないということで、体育学部はやつてもいいけれども、大塚の茗荷谷校舎はとても無理だ、と。設置者としての立場で、大学と話し合つたことを覚えています。それ以後、大学が自主的に入試を行えなくなつたというような話は、僕にははっきりした記憶がないですね。

所澤 形式が、そういうふうに変つたというか、権限が文部省側に移つてしまつたというふうなことを書いた本があつたんですが……。

天城 さっきも申し上げたように、これは設置者の責任ですからね。

伊藤 緊急事態のときは元に戻るんでしょうけれども、普通のときはそんなことはないでしょう。

所澤 ただ、入試センター試験なんていうのがありますから、ああいうのに参加するとか、しないとかいう判断が、自分のほうだけではできなくなつたという、そういったことで言われている可能性もあるかなと思うんですよ。

天城 入試センター試験は、あれは最初は国立大学の共通一次試験なんです。大学がやる試験を、共通に、一緒にやろうということだったんです。だから、どう使うかということも含めて、最初から大学が参加しているんですよ。ところが大学側は、共通一次ということで、せっかく作ったのに、第三者がやっていると思っているんです。あの試験の案を作るときには、東大の先生なんか何人も参加しているんですよ。それで、これを大学で共通で使おうと、「国大協」で決めたんですから、あれはそもそも大学の試験なんです。それが第三者の試験みたいに、いろんなことを言われて、それで今はセンター試験に変わったんだけど、最初はそうじゃないんですよ。まあ、入学試験というのは、未だにはつきりしていませんし、非常に難しいですね。

大学の自治というのは、何でもかんでも自分だけでやろうというのと、何のために大学の自治が必要かということとを整理しなければならぬんです。だから、イデオロギーとか、教育・研究とか、人事とか、具体的な問題で議論しないと駄目なんですね。日本の大学自治の歴史というのは、戦前を見たら、ほとんど思想問題でしょう。それに基づいて、あの教師を辞めさせるとか、辞めさせないとか、みんなその問題ですからね。ところが、戦後の大学の自治を、同じような筋道で見ることはできませんね。戦後の大学自治は、文部省との関係以前に、学生が内部で荒らしてしまって、大学は自分でもにもならなくなっちゃったわけですよ。

伊藤 でも、その学生と結んでいる教師が、いっぱいいるわけですかね（笑）。

天城 まあ、思想の自由もいいんだけど、中がイデオロギー的に割れてしまつて、大学が自分で抑え切れなくなった。そういうところを、

きちつと整理しないといけませんよ。

小池 教員の自治能力という問題もありますよね。

天城 文部省にいた者として、大学に干渉なんてできませんよ。百近くあるんですから、大学の一つ一つのことについて、手を突っ込んで議論できませんよ（笑）。大学がちゃんとやってくれたら、一番いいんです。

伊藤 警察だつて、ちゃんと準備が整わないと、やつてもらえませんかね。

村上 警察が学内に入ってくることに關して、元々は大学が要請したときにしか入れないというのが、劍木（亨弘）さんの大学学術局長時代の通牒（昭和二十五年）なんですね。先生が次官のときには、それを廃止する形なんです。それとも改正という形なんですか。

天城 大学への警察導入というのは、大学が要請するか、しないかで。要請しなきゃ、原則として警察も入らないでしょう。

村上 ちよつと調べたところでは、「劍木通牒」というものが、四十四年の四月中旬くらいに改められたという記述（『佐藤栄作日記』第三卷四三頁）を見たことがあるんです。それは、「中教審」の、例の大学教育の課題云々という答申のちよつと前で、こういう時期にそういうものが出ているのは、どういうことなのかなと思つたんですが……。天城 おっしゃっていることがよく分からないけれども、警察が入ってはいけないというのは、慣行上、大学の自治があつて、大学が責任を持つて管理しているから、警察は入らない、と。でも、大学が要請すれば入りますという、ただそれだけです。

伊藤 要請しても、向こうは準備が整わなければ入つて来ないんですよ（笑）。

天城 大学には、警察だって入りたくないですよ。本富士署というのがあって。あそこには、警視庁の中で優秀なエリートを、いつも置いていたんですよ。大体、東大の卒業生が本富士署の署長になっていましたね。大学と警察の関係がデリケートですから、非常に慎重でした。

大学紛争のときに、警察といろんな連絡をしましたが、大学が要請しなければ、警察は入らないですよ。あのときは、後藤田（正晴）さんなんかも、まだ警察庁にいたかな。とにかく、よく連絡したけど、非常に警察は慎重でした。京都でも、ね。長崎では佐世保に原潜が入港したという問題がありましたよね。あのときにデモをやったのは、九大の学生だったんです。それで学校の外ですから、外に出たら社会秩序の維持で、警察は動きましますよね。でも、学内には入れないんです。面白いと言っては変ですが、九大でハプニングが起きました。アメリカ軍の飛行機が墜ちて、九大の建物に引つ掛かって宙ぶらりんになったんです（昭和四十三年六月）。学生は騒ぐし、大学も、どうしているか分からないでしょう。ところが、数ヵ月後に、飛行機がなくなっちゃったんです（笑）。ミステリーなんです。引つ掛かっている飛行機を、どうやって取るんだと言っていたのに、朝起きたら、もう飛行機がなくなっているんです。誰かが行って、引きずり落としたんでしょうけど、普通の人では、そんな仕事はできませんよ。学生が行ったって、できませんし、職員もできません。篤職でないと、できませんから、何かそういうグループが下ろしてしまっただけでしょう。誰の知恵だったのか、とうとう分かりません。闇から闇ですよ。

伊藤 それでは、時間が超過しましたので、このくらいにいたしましょう。

天城 「四六答申」まで行きませんでしたね（笑）。

伊藤 「四六」はちょっと先に……。

天城 「四六」が、また長いんだな。「中教審」に大学紛争問題なんか絡むでしょう、臨時措置法みたいなね。だから、一緒に話をしないと分かりにくいんですよ。今度、「四六」をお話ししましょう。

伊藤 お願いします。やっぱり話としては、「四六」に続いたほうがいいですね。

天城 本当は、「四六」が終わると、また「臨教審」から「大学審」のほうにずっと続いていくんですよ（笑）。困ってしまうな。

伊藤 いやいや、それでも、まだ次官のところのお話は十分に聞いていませんよ。

村上 次官時代のお話で、大学紛争以外のお話というと、どのようなことがありますか。

伊藤 いや、大学紛争だって、まだたくさんあるでしょう。大学紛争も含めて、次官時代の主な事柄をお話ししたく、と。

天城 大学紛争も、ずっと続いているんですよ。

小池 それから、初中局のお話もあり聞いていませんよね。先生は、初中局長で大学局長だったわけですから（笑）。

伊藤 初中局は前に聞かなかった？

小池 聞いていますが……。

天城 教育課程の改訂なんかを、お話ししたでしょう。

小池 今のお話だと、どうもそれは片手間だったような感じですよ（笑）。

天城 そうじゃないですよ。

村上 「大学紛争事始め」みたいな形で、まとめて話していただいた

ほうがいいですね。

伊藤 それは、次官の時代を中心に伺ったほうがいいですね。

村上 次官時代を中心に、大学紛争のことも話していただく、と。

天城 これは果てしないな、困っちゃったな。

それより、「ユネスコ加盟五十周年」ということで、昨日は皇太子が来られて記念式典（平成十三年七月二日）を行いました。いま「ユネスコ加盟五十周年」で、ユネスコについて、いろいろと議論されているんですよ。

伊藤 そのお話も伺わなければなりませんね。

今日は、どうもありがとうございました。

〈以上〉

天 城 勲
オーラルヒストリー
第12回

[2001年7月30日 15:00～17:20]

〔インタビュアー〕

伊藤 隆(政策研究大学院大学教授)

小池聖一(広島大学助教授)

所澤 潤(群馬大学助教授)

村上浩昭(政策研究大学院大学リサーチ・アシスタント)

(於：政策研究院政策研究プロジェクトセンター)

「先導的試行」とは何か——「四六答申」

伊藤 前回は、大学学術局長から初等中等局長を経て、次官になられるまでの間、ずっと大学紛争問題の解決に関与されていたというお話を伺いました。まだ最後までお話が終わっていないので、今日は引き続き、この問題からお話しいただきたいと思います。

天城 「四六答申」の話に入る機会が、全然ありませんね。

伊藤 「四六答申」は、この次にしていただいて、今日は大学紛争問題の続きをお話しいただきたいんですが……。

天城 いや、「四六答申」を抜きにしては話せないんですよ。「中教審」の中で「四六答申」は非常にウエートの重いもので、「中教審」は大学紛争についても、大学臨時措置法の原案を作ったりしたでしょう。その後も森戸先生が非常に張り切ってやったものだから、あれ以来の大学問題というのは、ほとんど「四六答申」が基盤になっているんですね。あと「臨教審」だとか、その前に「第二臨調」という土光（敏夫）さんが会長のものもあるし、それから大学審議会へと続いているしね。

伊藤 しかし、「四六答申」で問題になったことは、まだ解決していないものがたくさんありますよね。

天城 そうなんです。それが、ほとんど大学審議会まで持ち越されていますからね。これは、復習しておかないと駄目なんですよ。

伊藤 そういう問題の中に、今度は独立行政法人の問題が出て来まし

たからね。

天城 その独立行政法人の問題も、「四六答申」のときから出ていますよ。元は、みんなここにあるんです。それを、きちつとお話しておかないといけないんですね。

伊藤 我々としては、突然出て来たような感じですけどね。

天城 そうじゃないんですね。このときから、ずいぶん課題は出てくるんですよ。

伊藤 公務員の削減問題から出て来たのかな、と思っていましたが……。

天城 何か別の理由から出ているように見えますが、そうではなくて、前からずっとあるんです。「三八答申」にも、あるんですよ。まあ、「四六答申」で、特に強く出ていますけどね。だから、また時間がかかるかも知れないけれども、「四六答申」をひとまとめにして、これを中心にお話をしたいと思います。

伊藤 たぶん次回になると思いますが、お願いします。

天城 今度いただいた質問も、ほとんど「四六答申」に関連があるんですよ。こういう捉え方ではないんですけどね。しかし、この問題は全部、「四六答申」にあるんです。だから、「大学紛争、大学紛争」とおっしゃるけれども、大学紛争も全部、この時代につながっています。ちようど「四六答申」の審議の最中に緊急諮問をやって、大学臨時措置法が出て来たんですから、この流れはまとめてお話ししたほうがいいのではないかと思っています。

それで、「四六答申」と言いますが、実は四十二年に諮問しているものですから、四年間かかっているんですね。四十二年と言いますと、大学紛争の真っ最中ですよ。

伊藤 そうですね。四十四年がピークですね。

天城 後に「臨調」や「臨教審」のときに中曽根さんが、「戦後の見直しを」と言ったんですが、実は「四六答申」のときも同じように、全部見直そうという考え方で、森戸先生が強気に推進したんです。それは、先生自身が占領下で文部大臣（昭和二十二年六月～二十三年十月）をされた経験から、戦後の出発点で、意にそぐわなかった点がたくさんあったにも拘わらず、それがずっと直されていないということ、強く感じておられたからなのでしょう。

伊藤 そのとき、森戸先生はどういう立場で推進されておられたんですか。

天城 「四六答申」のときですか？

伊藤 はい。諮問は文部省が行うわけですから……。

天城 「四六答申」については、文部省でこれを担当した西田亀久夫さんという審議官のことに触れておきます。この人は、ちよつと文部省では珍しいキャリアの人で、物理出身で大学の先生だったんです。それが途中から文部省に来て、学生課長をずっとやっていたので、学生問題に非常に熱心だったんですね。その後、大学局の庶務課長になって、「四六答申」の时分には審議官になっていたんです。彼は非常に頭脳明晰で、緻密な上に積極的だったんですよ。特に、大学局の庶務課長をやって、大学の設置認可をずっと手掛けてきたので、大学が抱える問題を熟知していました。

「四六答申」には、初中関係もありますが、特に大学関係のウエートが高いんです。答申文を見ても、大学関係は初中関係局の二倍になっています。そういう人が担当していただけに、「四六答申」は少し理屈っぽいとか、文章が固いとか言われる。でも、修文は担当者がやり

ますから、それはやむを得ないんだけど、全体として、そういう問題意識を持った、推進力のある人物が当たっていたということです。それから、森戸先生の改革意欲が非常に強かったことです。

伊藤 森戸先生と西田さんとは、深い関係があるんですか。

天城 特に深い関係はないけれども、森戸さんは文部省のことを知っていますからね。だから、森戸さんの改革意欲と西田君の積極的な意欲が一緒になってやっていったんですね。もちろん、西田君がこうしようと思っただけでも、森戸先生の意向で、「そんなのは駄目だ」と言われたことも、ずいぶんあるらしいね。西田君は答申文の修文以上に、いろんなアイデアを「中教審」に出しているんですが、それがあちこちに出ていますよ。例えば、初等中等教育で「先導的試行」というのを出したでしょう。あれは、結論としては成功していないんだけど、あんな言葉とかアイデアとかは、西田君が積極的に出したんです。

そう言うてはなんだけど、私も次官ですから、全体をほったらかしていたわけではないんです。ただ、こういう審議会に対しては、次官というのは一々出て行かないんですよ。この仕事は官房でやりましたから、官房の担当審議官が出ていました。だけど、西田君は連絡してくれまして、アイデアは聞いていましたよ。森戸先生と西田君は、波長が合っていたんじゃないですか。そんな全体の流れがあったということ、一つ、頭に置いていただきたいと思いますね。

それから、四十六年に答申が出るんですが、昭和四十七年が明治の学制百年なんです。それで、文部省でも『学制百年史』を出していますが、あれは四十七年の日付になっているんです。ですから、森戸先生はこのことを意識されておられ、明治の初めの教育改革と敗戦後の改革に次ぐ、「第三の改革だ」という気持ちがあったので、大変意気込

んでおられたわけです。ですから、答申というのは普通、文部大臣に提出するわけですが——当時の文部大臣は坂田道太さんでしたが、あの答申が出たときに、森戸先生は答申文を担いで佐藤総理のところに行ったんです(笑)。

小池 それが『佐藤日記』にも出ていますよ。

天城 「どうしても、佐藤総理に直接言ってくる」と、答申文を持って自分の考えを佐藤さんに言いに行ったくらいですからね。

それで、「四六答申」の中の、あるものは実施され、あるものは実施されずに持ち越されてしまったんですが、それがさつき申し上げた「臨教審」に行き、「大学審」に行くんですね。それで、「臨教審」をやっているときに、「四六答申」の経緯を「臨教審」の人たちが勉強しようということ——このとき、西田君は文部省を辞めていたんですが——わざわざ西田君を呼び出したんです。彼は「臨教審」で、この経緯をレクチャーしているんですよ。

伊藤 諮問は四十二年で、「四六答申」が出た四十六年と言うと、大学紛争が少し下火になった頃だと思うんです。その四十二年から四十六年の間というのは、あちこちで揉めている最中ですよ。そういった状況の中で、「中教審」の審議は、どこでおやりになっていたわけですか。

天城 文部省でやっていましたよ。あれは何回やったのか、細かい記録があるんです。回数も多いし、専門部会もやっているし、ヒアリングもやっています。

伊藤 そこを、学生たちに狙われたりはしませんでしたか。

天城 それは、ないですね。

小池 分科会の数が異様に多いんですよ。

天城 ええ。ちょっと今日は記録を持って来ませんでした。凄いですよ。

伊藤 その分科会も、文部省の中でやっていたんですか。

天城 外に行ってやったこともありますよ。公聴会を開いたり、地方を回ったこともあります。確かに学生問題は大変でしたが、会議場を荒らされるようなことはなかったですね。

伊藤 そうなんですか。学生運動は「中教審」を目の敵にしていたはずなのにね。

天城 まあ、文部省も、ちゃんとガードを固くしていましたしね。

伊藤 ちゃんと正面から入れなかったかも知れないな、と考えていたんですが……(笑)。

天城 もちろん、チェックしていましたしね。それで、最後の頃はそんなことはなかったんですが、六〇年安保の頃からは投石事件とか、いろいろなことがありましたでしょう。外から、でかい石をぶつけられて、ガラスを割られるんですよ。

余談ですけど、警視庁の前に、こんな太い木があるでしょう。あれは全部、防衛のために植えたんですよ。あれで、入れないんですね。それこそ自動車で突っ込もうと思っても、入れない。それで、樫の木の太いのを持ってきて来て、植えたわけです。あれは完全に防衛ですよ。そんなことを知っている人はあまりいませんが、今だって、あの樫の木は凄いですよ。本当に、凄いいの木を持って来たんですから、よく根付いたと思いますね(笑)。

それで、文部省でも一階のほうの窓の裏側に全部、ベニアの板を張ったんですよ。

小池 ガラスが飛び散らないように、ということですか。

天城 いや、外側に張ったのかな。石をぶつけられて、ガラスを割られるからね。でも、「中教審」をやっている最中は、そういう問題はありませんでしたね。

いずれにしても、「中教審」で「四六答申」の審議が始まって四年間、大変緻密に、上手くやったわけですが、最初の二年間は過去から現状までの教育発展の分析と評価をしているんです。そして、そこから今後の検討課題は何かということを考えていこう、と。その過程は中間報告として、ちゃんと出ていますよ。

それで、その間の四十四年に緊急諮問がありまして、一般の審議を中断して、高坂先生を委員長として、臨時大学立法の原案の審議をお願いしたんです。それも「四六答申」をやっている最中でしたが、短期間にやって、それが終わって、また本来の課題に戻った。

その前の二年間では、準備をちゃんとやっていました。こういうことは審議会では珍しいんだけど、予測計量をいろいろしているんです。過去の発展過程も計量的に分析していますから、予測もして、いろいろな試算を出しているんですね。

伊藤 シミュレーションみたいなことですか。

天城 ええ。それは統計数理研究所とタイアップして、基本的なものは全部やってもらったんです。それで、与件が何か、政策変数が何かということと、どう変わっていくのかを調べたんです。審議会の報告書としては珍しいんですが、それがちゃんと参考資料として付いているんです。非常に特色があるんじゃないかと思っています。

それで、「四六答申」にはいろんなことが盛り込まれているので、全部お話しすると切りがないんです。また、全体が大変固いと言われたり、難解だと言われたりするんですが、他面、分析的で緻密な、体系化し

た理論で貫かれているんですね。

まず、学校教育全体について見直す。大きく分けると、初中教育と大学教育とがあるわけですが、初等中等教育に関しては、六・三制が良いか悪いかという議論がずいぶんありました。積極的に、六・三制を変えようという議論もありました。例えば、小・中学校は九年の義務教育だけれども、あの切り方でいいのか。三年は中途半端だという議論もあって、五・四にしようとか、あるいは高等学校まで入れて、全体として四・四・四がいいんじゃないかと、そんな議論もありました。それから、幼稚園も、小学校低学年と一緒に考えたほうがいいんじゃないかと……。いろいろあったんです。しかし、すぐにはやれないし、理論的にも実態に則して検証しなければならないので、十年くらい検証をやるう、と。それで、「先導的試行」という提案をしたんです。あれは大体、初中教育についてなんですね。

「先導的試行」というのは、何なんだ」と言われるんですが、あれは外国語を訳したところがあるんです。当時、OEC Dでの議論で、制度を一挙にパツと変えるのは、いいようだけれども、必ず変えるときに摩擦が起きる。だから、大変難しいけれども、何らかの実験をしてやるべきではないかという意見がありまして、そのときに「パイロット・エクスペリメント」という言葉が使われたんです。それを、西田君が「先導的試行」という言葉にしたんですよ。あまり耳慣れない言葉ですね。

それで、「先導的試行」という形で、十年くらいかけて検討しようということにしたんです。その過程で、いろいろな長所や短所を調べて改善したらいいんじゃないかと。そのために、学者や行政官や学校の現場の人たちで、開発研究のシステムをつくらう、と。それは研究

所ではありませんが、そういうシステムをつくって、それぞれの立場で検討し合う。十年くらいかかるだろう、と。それで、文部省に研究開発室というものを置いたんです。しかし、結論としては、これは上手く働かなかったんです。

伊藤 実験校みたいなものは、つくらなかったんですか。

天城 そこまでは行かなかったんです。これには文部省の連中も一部そこへ移り、国立教育研究所の研究者の一部も参加して、臨時のシステムをつくって検討したんです。しかし、教育制度を変えたいというのは、どこから、どう手を付けていいのか、なかなか難しいものですかね。結局、あとの話になりますけれども、これは不発に終わってしまっただけですね。

特に、小学校側が……。小学校は明治の初めから大体、六年制で来ているのでね。

伊藤 でも、最初は四年ですよ。

天城 初めからじゃないけど、だんだん整備されてきて、六年というのが定着していて、何も問題がないんだから、小学校六年はいじらないでくれ、と言う声はかなり強かったんですね。六・三制での問題は、むしろ中学校の三年だったんですね。三年が不徹底だから、五・四にしようという意見も出てくるわけですが、そのために小学校まで一緒にゴチャゴチャしないでくれ、という声が強かったんです。

それから、幼稚園の就学率が上がってきて、この時分は五歳児では九〇パーセント近く行っていたんじゃないですか。それなら、小学校の低学年と一緒に学校にしたらどうか、と。それで、「先導的試行」でやろうということにしたんですが、結局、これも不発に終わってしまいました。

大学の設置形態の改革

天城 あとは大学のほうですが、大学についてはさつき申し上げたように、非常に重点を置いて審議したし、全体のボリュームも「初中」の倍くらいの量が答申に出ています。これは、よく見ると分かるんですが、「三八答申」の延長なんです。『三八』が上手く実施されていませんから、言わば積み残しみたいなものが、ずっと尾を引いているんですよ。それで、この時分は、まだ全学連を中心にして、六〇年安保の最中ですね。

小池 七〇年安保に入っていますよね。

天城 ええ。「三八答申」というのは、当時、安保関連の大学問題で動揺していましたから、なかなか思うように実施されませんでした。一方、大学の進学率が急速に上がってきて、それへの対応で大学側も文部省も手一杯だったんですね。従って、「三八答申」は持ち越しの部分が多かったものですから、「四六答申」で見直すことになったんです。小池 「三八答申」も、中心は森戸さんでしたよね。委員長は森戸さんではありませんでしたか、大学問題に関して中心的な役割を担ったのは森戸さんですね。そのときに不発に終わったということが、「四六答申」のときの森戸さんの意識の中には強くあったということなんですよ。

天城 そうですね。その中身は、「三八答申」の流れとえば、その通りなんです。「三八答申」については、よくまとめてお話をしなかつ

たので、ここで「四六答申」の中で「三八」から流れてきている問題を整理させていただきます。

まず、戦後の改革で、大学を四年制の一本の高等教育機関に統一してしまった。しかも、それをまた画一的な設置基準でやったところにも問題があるんです。それで、「三八」でも言っているように、種別化とか類型化という議論がずっと流れていて、「四六答申」でも、やっぱりそれを強く言っております。高等教育機関を五種類に種別化しよう、と。短大とか高専とか……。大学院は大学院でまた考えるとして、四年制の大学が全て単一で良いかという問題が残るんです。大学院は、戦後、整備が後れていました。そこで、例えば修士を中心にしたものを大学院にして、博士は研究院にしようという案が出されています。

これはあとになります、大学院設置基準というのが、この答申を受けて、初めてできるんですね。それまでは、制度的には学部におんぶでね。それで、独立の施設や独立の体制を持った大学院をつくる、ということ、初めて設置基準を作ったんです。それまでは単なる大学院基準であって、制度上の大学院ではなく、学部におんぶだったんですね。その大学院設置基準というものが、この答申後にできたのです。

それから、第一種の四年制大学については、目的に従って類型化したかどうか、と。どういう類型にするかは、このときはまだ抽象的でしたけれども、教養型とか専門型とか、あるいは目的専修型とか、幾つかに類型化したかどうか、と。体育や音楽もあるし、教員養成も医学部もあるし、いろいろあるから、そういうものをちゃんと分けたらどうか。そうすれば、設置基準も多様化できるんじゃないか、と。四年制大学を種別化することまでは、なかなか難しいので、むしろ類型

化したかどうかということになったんですね。しかし、これは猛烈な反対を受けるんです。

伊藤 猛烈な反対というのは、どこから受けたわけですか。

天城 大学ですよ。「中教審」も「四六答申」も大体、大学には評判が良くないんですよ。それに、新聞論調も、あまり良くないんですよ。あとでまた触れたいと思いますが、「中教審」路線だ」なんて言いましてね。

小池 凄く評判が悪いですよ。

天城 それからもう一つ、一般教育の問題があります。一般教育と専門教育との形式的な区分をやめろ、と。これについては、「三八」でもそれに近いことを言っているんですが、「四六答申」では区分をやめろということ、はつきり言っているんです。しかし、結論としてはなかなかやめられなくて、「弾力化」という形になっています。これが、いろんなところに影響しています。

それで、一般教育の問題と関連して、教育と研究の機能を、制度にはつきり分けて考える。大学の先生は一般的に研究志向で、教育に努力を注いでいない。そこで、第一種の四年制大学は、教員組織をもつばら教育目的の組織に改めろ、と。それから、大学院や研究院は、教育組織と研究組織の両方が必要なんだけれども、分離した組織にしたかどうかという意見が出ているんですね。

伊藤 機能的に分離するんですね。

天城 ええ、機能的にですね。それで、それを具体的ににしたのが筑波大学なんです。あれは『中教審』大学だ』とか『中教審』路線だ』とか、「従来の大学は在来線だけど、これは新幹線だ」とか、そういう言われ方を、よくされたんです。要するに、教育組織と研究組織とを

分離したかどうか、と。何も、先生たちが研究をしていけないわけはないけれども、教育のための組織というものは、むしろカリキュラムに則してつくるべきだということで――筑波は代表的な例ですが――研究組織としては「系」というのをつくり、教育の組織は「類」としたんですね。先生たちは、「系」に所属していて、「類」に行つて講義をする。そういうような試みをやってみました。しかし、これも必ずしも上手くいかないんですね。でも、そういう考えが、ここで出て来たんです。

伊藤 それまで大学院が学部におんぶで、独自の予算も持っていないし、組織も施設もないということで、「四六答申」の結果、改善されたわけですか。

天城 ええ。「四六答申」で、大学院の組織を確立するという答申が出て、それからですよ。案外、新しいんです。それで制度も組織もはつきりさせ、予算も補い、施設の足りないところは造ろう、と。例えば、東大の法学部は大学院はあつても、運営の実質は学部の教授会ですからね。大学院の研究科の委員会なんて二番煎じですから、先生は教授会に対しては一所懸命なんだけれども、研究科は片手間だと決めて、極端に言えば教授会はさばらないけれど、研究科の委員会はさばってもいいというような、そういう雰囲気でしょう。

伊藤 あそこは大体、あまり大学院を重視していませんからね。

天城 とところが、その後、大学院重点化ということで、大学院を部局化しようとしたんです。そして、先生は全部、大学院教授だと言いついたんですね。あれは、学校教育法から見ると違反なんです。それについては、あとで調整しましたけどね。だって、大学は学部を持つて構成するというのに、大学院を中心にしちゃったでしょう。学部は、

大学院にぶら下がっている格好になっちゃうわけです。だけど、みんな大学院、大学院と言いつちやったものですからね。最近、肩書も大学院教授と言つてですね。

伊藤 そうですよ。

小池 そつちのほうが格好いいと思つていらっしゃるんですね（笑）。

天城 おかしいよね。まあ、これは余談になりますけど、そういうふうに大学院も後れていたもので、「四六答申」のあとに、はつきり位置付けをしたわけです。

伊藤 さっきの教養課程の問題では、入れ子にするとか、専門をもつと下に落としてきて、場合によっては教養を上の方でやつてもいいとか、そういったことも、やっぱりこの前後からだったんですか。

天城 一般教育の問題は、答申を受けてから、文部省で別の研究会をつくりました。それで、三十六単位、三系列、各十二単位というのを、二十四単位までいい、と。あとの十二単位は、専門基礎とか外国語で置き換えてもいいということになったんです。それで、例えば駒場でも本郷の専門の一部を教える、と。簡単に言えば、三十六単位が二十四単位になったということです。全体はぐつと専門に押されてしまったと言われるわけです。

それでも、このときは一般教育をやめるところまではいかなかったんです。これは、その後「大学審」になってから、設置基準の改定で、科目指定も区分もやめてしまったんです。

伊藤 そういうのは全部、設置基準の問題なんですか。

天城 設置基準です。実は、一般教育に関する基本的な規定はどこにもないんです。いきなり設置基準で以て、三十六単位をやれと、三十六単位の科目はこうだと、そういう形式的な規定をしてしまったんで

す。理念や本質、目的など、どこにも規定していないんですよ。

そこで、その後「大学審」の答申に基づいて、平成三年に設置基準の改定をやったときに、そういう規定は全部廃止して、初めて大学教育の教育課程という言葉が出て来たんですよ。大学学部の教育課程は、人文・自然・社会に互って、整合性のあるバランスのあるものをつくれというふうに言っているんですね。

伊藤 そうすると、これから、まだいぶかるわけですね。

天城 ええ、大変な道のりですよ。「四六答申」から「臨教審」へ、その答申に基づき「大学審」に行くんですからね。

所澤 先ほど、大学側からの反対が非常に強かったというお話があったんですが、その反対は文部省にどういうルートで上がってくるんですか。

天城 新聞論調だつて良くなかったんですよ。

所澤 つまり、大学が「国大協」なんかを通して、反対意見を出しているのか、それとも個々の教員が勝手に新聞や何かで、反対の意見を出していたんでしょうか。

天城 「国大協」が、形の上では大きな存在ですね。大学の組織形態について、文部省が何か言うことに対して反対なんです。それで、この前に、紛争処理のために大学臨時措置法ができたでしょう。あのときに、文部省が紛争処理のために限定しながらも、かなり強いくいようなことを言える法律にしたので、「あの延長だ」と、また思ったんですね。

小池 あと、研究教育ということでは、学術会議なんかはどうでしたか。

天城 大学臨時措置法はできたけれども、大学が反対で、「国大協」

も反対なんです。だけど、あれのお蔭で紛争は終わったんですよ。からね。

面白いですね。あんなものの世話になりたくないんですよ。それじゃあ、自分たちでやろう、と。必要なら警察官を導入して、紛争を起こしている者を追っ払うことも、大学は自分でやっただんです。文部省に言われて、教員が休職になったりするのは嫌だということですね。

伊藤 あの立法ができたあとは、文部省が個々に指導するなんていうことはなかったわけですか。

天城 いや、ありましたよ。

伊藤 それは、相談があったからですか。

天城 ええ。臨時措置法の実施について、文部省は何をやるんだと言いますから、文部省としては、あくまでも大学の自治能力でやっていただき、それをバックアップするだけですよと、繰り返し説明していました。それじゃあ分かった、ということになったわけです。あれが通ってから二カ月くらいが、一番紛争のピークでしたね。その中には、「大学臨時措置法反対!」という動きも入っているんです。

ところが、あとで学長に聞くと、文部省の世話になって紛争終結なんていうのはみつともないから、我々でやろう、と。今まで躊躇していたんだけど、バリケードを取り払うには、警察を入れないとしようがないだろう、と。それで、警察に要請したとかということをやっていましたよ。時間がかかるんですよ。

伊藤 会議、会議でやりますからね。

天城 ですから、紛争というものについて、学生が暴れているのが紛争だと思っているけれども、あの紛争の理由の中には、大学の内部の問題がたくさん絡まっているので、大学側がそれを直さなければ駄目なんですよ。大学の幹部が何かやろうとしても、先生たちの中には向

こうを向いて、学生と一緒にやっている人がいますから、どうにもならないでしょう。だから、学長に権限を集中してやらせようというのが、あの臨時措置法なんです。ですから、時間がかかるわけですよ。学生紛争のように見えても、実は大学の管理体制の問題であつたわけです。学生が、一般教育は高校の蒸し返して、つまらないと不満を持っているとか——これはカリキュラムの問題です。そういうことが、みんな絡み合っているんですから、スパッと、紛争はこうだとは言えないんですよ。「三八」から「四六」、特に「四六」の中には紛争の原因に関する課題が全部入っていますね。ですから、ここで一般教育の問題とか、学内の管理体制の問題とかを、ちゃんとやろうということになってくるわけですね。

伊藤 その管理体制も、一つの大きな柱になるわけですね。

天城 はい。しかし、これも一朝一夕には解決しないですね。それで、学内の中枢的管理体制機能を、もっと強化しなきゃ駄目じゃないかという話になって、国公立大学は設置形態を考え直す必要があるんじゃないかということで、いろいろ意見が出ていました。危機管理という形で、臨時措置法のとくに、特に強く出て来たわけです。

しかし、これは危機管理ではなくて、普段からちゃんとやっていく必要があるということで、「四六答申」に、大学の設置形態の改革について、二つ案が出ているんですよ。一つは、公的な性格を持った新しい法人をつくつたらどうか、と。ここに、「独立行政法人論」の芽生えがあるんですね。もう一つは、評議会などに外部の人を入れて、もっとちゃんとした管理機関にして、そこに大学の権限をかなり委譲し、そこが管理の中心になる形にしてはどうかという、そういう案が答申に出ているんですね。

伊藤 いま、やっと動き出していますよね。

天城 ええ。その二つの議論をやっているわけですね。それで、特別な法人にしたらどうかという話が、既にこのときから出ているんだけど、これも簡単にはいかないんです。それから、外部の有識者を入れて、管理体制を整えて、そこに学長や教授会の機能の一部を移したらどうかというのも——これは、戦後度々出て来た大学管理法案の流れを引いたアメリカのやり方ですから、これも大学は受け入れられないですよ。

伊藤 そっちのほうも、もっと難しいですね。

天城 でも、今は大学に第三者を入れようという話がずいぶん出て、始まっているでしょう。時間がかかるんですよ。それも既に、「四六答申」に出ているんですね。

高等教育のグランド・デザイン

伊藤 大学というのは、法人格というか、何か人格みたいなものがあるんだと、僕は思っていたんですよ。だから、どこかと何かする場合、契約の主体になり得るのかと思つたら、なれないんですね。例えば、こういうオーラルをやるでしょう。そうすると、著作権の問題が出ますよね。それで、先生と大学との間に契約関係をつくらうと思つたら、大学は契約の主体になり得ないということになりまして、法人格ができるまでは、やむを得ず、いま「覚書交換」という形でやっているんです。

天城 大学は国の行政機関の一つとされているんですね。そんなのかしいじゃないか、法人格を持たせろ、と。それは一つの理論ですよ。ね。

伊藤 だから、逆に言えば非常に無責任なんですね。文部省におんぶしていればいい、と。

天城 そうなっちゃうんですね。大学に言わせれば、主体性がないんだということになるでしょう。

小池 国家公務員で文部教官ですから、本当は公務員法の範疇に入っ
て、いろいろやらなきゃいけないんですけどね。

天城 要するに、大学としては権利義務の主体になり得ないんですね。

伊藤 そうなんですネ。

所澤 法人をつくった場合、大学そのものが法人になるわけではない
んですね。

天城 いろいろな考えがあるんですよ。

所澤 私学と同じで、ここで出ている議論も、法人をつくって、法人
が学校を経営するという形に変えようという話だったと想像するん
です……。

天城 それは両方あるから、この段階では、どっちか分からないで
すよ。

所澤 そのときは、まだどちらかということとは明確ではなく、大学
そのものを法人とする可能性もあったということですか。

天城 いま私立だって私立学校法人で、その学校法人が大学を運営し
ているんですから。いま国立大学で、それに当たるものは文部省なん
ですよ。文部省とは別に法人、つまり国立大学を設置管理する法人を
つくるのか。そんなことをするなら、大学自身を法人にしたらどうか

という意見もあるんです。そうすると、学長が理事長になるのかどう
か分からないけれども、そういう形になっちゃうんですね。

それで、いま独立行政法人として先行しているのが、博物館、美術
館、「青年の家」、「少年自然の家」ですね。名前は国立美術館とか国立
博物館となつていますが、独立法人なんです。ですから、館長以外に
独立行政法人理事長という人がいるんですよ。館長が兼ねる場合もあ
りますが、全く兼ねていないところもあるんです。それで、理事会が
あつて運営している。

伊藤 まだ大学は、どちらになるか決まっていますからね。

天城 どっちになるか、議論していますからね。

例えば、美術館は西洋美術館、近代美術館、国際美術館とあるでし
ょう。あの三つを併せて、一つの独立行政法人なんです。そして、そ
こに理事長がいるんですね。

小池 理事会が運営している形になっているわけですね。

天城 だから、美術館そのものは、みんな美術館として残っているん
です。その運営と管理に当たっているのが、「独立行政法人・国立美術
館」という名前なんです。

もつと極端なのは、「青年の家」と「少年自然の家」で、全国にそれ
ぞれ十五あるんですが、その十五全部をまとめたものが、「独立行政法
人・国立青年の家」と「独立行政法人・国立少年自然の家」で、そこ
にそれぞれ理事長がいるんです。

伊藤 そうすると、個々の「青年の家」は、独立行政法人が運営して
いるんですね。

天城 そうそう。一つ一つは社会教育施設ということになるんですね。
伊藤 そうすると、「国立大学」という行政法人をつくることも考えら

れるわけですね。

天城 ええ。だけど、そこまで行くかどうか分からないね。

伊藤 各大学が独立行政法人にならなかったら、意味がないですね。

所澤 大学ごとに独立行政法人にするのか、それとも幾つかをまとめて法人にするのか。

小池 今みたいに、九十九あるものを減らしていくことを考えた場合、一つ一つが法人化されてしまったら、たまったものじゃないですね。だから、「まとめてしまったほうがいい」という話が出るかも知れませんよ。

天城 そんなにまとめて、どうするのか(笑)。文部省みたいなものをつくらないといけないでしょう。

小池 だから、ブロックごととか、二、三校まとまってとか、地域間協定をやつてとか、単科大学に結び付いてとか……。今、そういう話でしょう。

天城 地域的にやるか、専門別にやるか、いろんな議論があるんですね。例えば、医科大学をどうするかとかね。医学部と医科大学とあるでしょう。

伊藤 このときは、どういう議論だったんですか。

天城 そこまで議論はできていませんよ。

小池 端緒の段階ですか。法人格を持たせるか持たせないかみたいな形で、大学運営の在り方を、文部省から切り離すということはないけれども、ある程度は……。

天城 責任を負わせて、自主性を与えようということですね。

伊藤 責任を負わせようときには、やっぱり各大学ごとに、ということでしょう。

天城 まあ、独立行政法人という考え方は、あとで出て来たんですからね。「四六答申」のときには、私立大学の学校法人を頭に置いていたかも知れませんが、まだ話は詰めていません。

伊藤 「臨教審」とかの段階だと、私立化ということも視野に入っていたんでしょう。

天城 今の学校法人がいいのかという議論が、すぐ出て来るんですね。まあ、学校法人も問題だらけですからね(笑)。

これは余談になりますが、今だって、世間ではあまり目立たないかも知れないけれども、全体を見ていくと、短大はやっていけないというところで、大きな学校法人で短大を抱えているところで、潰しちゃったところもありますよ。四年制に転換しようとしているところもあるんですね。それもしかして、いろんな制度が絡み合っていて、簡単にはいかないんですよ。

伊藤 でも、ずいぶんと四年制大学になりましたよね。

天城 なりましたが、やろうとしているところは、まだたくさんあるんです。

小池 たくさんありますね。広島なんかにもね(笑)。

天城 もう遅いんだけどね。短大に学生が来ないから、四年制大学にするというだけでは駄目ですよ。目的をはっきりしないとね。四年制大学の中の、学部との関連がどうなるか。学校法人として、幾つかの学校を持っているところは、まだいいですよ。単独の短大の学校法人があるんですよ。それは、単独で四年制を持たなければならぬ。新たに設置認可を受けなければなりませんから、学校法人の経済力の問題で大変なんです。借金をしているところが多くて、そういうところは認可できませんから、ちゃんと清算しなきゃいけないわけです。

これは、簡単にはいかないですよ。

小池 女子短大が潰れている時代ですからね。

天城 ええ。いろいろな問題が、まだ尾を引いていますね。

それからもう一つは、高等教育全体がそうですが、大学を中心にしてどんどん拡大しているけれども、さっき言った種別化の問題や類型化の問題があるし、地域配置がアンバランスの問題もあります。大都市に集中していて、地方は少ないとか、専門分野のバランスが取れていないとか。ですから、高等教育の全体規模、種別・分野別の収容力、地域配置、そういうものを全て含めて、長期的な計画を立案する必要があります。あるのではないかと、「四六答申」で言っているんです。これが大変な問題なんです。ここでは長期計画を立案・推進する体制を確立する必要があります、と言っているんです。これは、国公立を含めて、ですね。

それで、ここで考えているような「包括的な長期計画を立案する中核的機能をつくれ」という提言になるのです。でも、これは日本の高等教育のグラウンド・デザインを作るといふ大事業です。その後、昭和五十年以降、高等教育の計画的整備という形で出て来ます。総合的な長期計画というのが、高等教育について、戦後初めて提案されたのが、この答申なんです。

伊藤 実際の長期計画を作ったわけですか。

天城 作りましたよ。ちょっと複雑なので、あとでお話しますが、それは大変大きな問題に発展していきます。

それで、もう一つは私学に対する助成問題ですね。これがずっと宿題として残っていたものですから、一定の標準経費というものを決めて、私学に助成をしたらどうかという意見が出ているんです。片方で

は、私学助成の問題がずっと進んでいたでしょう。それで、私学振興財団法ができて、私学振興財団ができたのは「四六答申」の直前ですね。ですから、「中教審」とは別の線ですと進んでいたのが、私学振興財団法として成立したので、これを頭に置いて、もう少し中身を整えて、標準教育費というものを算定して、種別化に従って、私学に支出したらどうかという、そういう案がここに出ているんですね。

これは、さっき言った長期計画と私学助成とを組み合わせで考えているんです。国公立のバランスを図るという目的です。当時は私学と国立との教育条件に大きな格差があり、私学の水準を高めなければいけない、と。それには金がかかりますから、私学振興財団法もできたし、これを活用して国公立の長期計画をやるうじやないか、と。

とにかく、私学をどのように調整するかということ、私学の財政をどうするかという問題も、「四六答申」では大きな課題として出ているんです。

伊藤 「我々は私学だから助成は要らない」と言う学校はなかったんですか。

天城 振興財団ができて、助成するときに、「いろんなことを調べられるなら、要らないよ」と言ったところはありますよ。「一々言われるくらいなら、自分でやる」と言ったところはありました。

伊藤 現実には、そうなったところもあるんですか。

天城 ありますよ。

所澤 神戸のほうに、何かそういう大学がありませんでしたか。レジヤランドを造って、その収入で大学を経営しているところが……。

小池 大阪法経大学というのがありますね。あれは私学ですが、もらっていませんね。この大学は大阪南の、いわゆる風俗王がつくったと

言われています。それから、「第一グループ」と言われる福岡にある学校法人（都築総合学園）ですね。これも私学ですが、もっていないはずですよ。確か、岩田屋という、天神の一番いいところにあった百貨店が潰れたあとの建物を買って、学校経営（福祉専門学校の開設を申請）に乗り出したんですね。だから、私学助成金をもらおうと学生定員の数が増えらるという発想ですね。

天城 要らないというのは、いろんな理由があるんです。学生をたくさん集めてやっていったほうが楽だということで、定員の十倍くらい学生を取ったところだってあるんです。規制を受けるのは嫌だと言って、少しもらいうくらいなら要らない、と。学生がどんどん来るんだから、いいや、と。そうになると、ちよつとね、水準を高めようとする、私学助成の考え方とは食い違ってしまう。だけど、要らないというのを取れと言わねにはいかないでしょう。そうになると、学校として、それを認めるか認めないかという基本問題になってしまうんです。

要するに、この長期総合計画というのは、国公私立大学の量・規模を適当な数にし、教育の質も一定水準にするという狙いがあるんです。特に、この時分、私学の定員水増しは、平均して一・八くらいです。一・二とか一・三というところも多いんだけど、平均して一・八だから、（定員の）三倍、四倍というところがたくさんあったんです。それで、教育の質も低下している。学生は大人数で、先生も足りない。それで私学助成を取り入れて、この長期総合計画を実施しようとしたのです。

伊藤 その割には、いまどんどん人口が減っているのに大学だけ増えていますよね。あれは長期計画かな（笑）。

所澤 一度認可してしまうと、その後は大学の運営に干渉できないということ、大学側が実定員を多くしても、それを下げさせる方法がない。私学のコントロールができないんですね。

天城 経常費助成に関連して、この点の改善も、ある程度図られましたか……。

所澤 今の制度だと、金さえもらわなければ、やり放題という感じがすよね。

天城 今の関西のレジャーランドの話は、本当に学校の中がレジャーランドなんです。それで、よく学生が行くと思うんですよ。でも、短大として卒業させてくれるから行くんでしょう。勉強なんかしないですね。だって、これだけの学生の教育のために、これだけの先生が要る、これだけの施設が要ると決めて、認可したわけでしょう。そこに十倍も学生がいるんですから、真面目な教育なんてやっていないでしょうね。

この水増し問題には、非常に困っているんですよ。水増しをやられると、計画が立てられないですね。

所澤 話がずれてしまうかも知れませんが、水増し問題を規制する方法を作ることができない理由は、何でしょうか。

天城 だって、定員が千名ということで認可しても、学生を取るのには大学ですからね。

所澤 取ってしまったって、無茶苦茶やっていたら、認可を取り消すということはできないんですか。

天城 そういう規定が全然ないんですから。私立学校法（昭和二十四年十二月公布）を作るときに骨抜きにしたのです。

所澤 そういう方法がないんですね。

天城 だから、私学振興助成法（昭和五十年七月公布）のほうでは、定員を超過したら交付金を減らすことはやっているんですね。

伊藤 それは、かなり大きく利くんじゃないですか。

天城 私学法を作るときに、法令違反を取り締まる方法が骨抜きになったので、私学振興助成法では交付金で操作することにしたんです。

小池 それは、私学法を整備をするときに、私学の文教族みたいな方とか、私学のプレッシャー団体が非常に強くて、文部省としては取り締まり規定を入れたくても入れられなかったということですか。

天城 根本は、私立学校法を作るときの経緯ですよ。私学の連中が中心になって、司令部とつるんでやっちゃったんだから……。私学振興助成法は議員立法です。

伊藤 金は出しても、口は出さな、と。こういうことですか。

天城 原則は、そうです。

伊藤 そうすると、「四六答申」のときに、いまお話しになったようなことが議論され、それが今日まで続いているということですね。

天城 だから、「四六答申」というのは、戦後の大学行政のいろんな問題点を全部洗い出したんです。もともと、私学助成は「中教審」では正面から取り上げていないので、さつきもお話したように、別の筋道で議論が進んでいました。ただ、「中教審」では、国公私立を含めた長期計画の必要性を主張する中で、私学に対する助成の問題も含めて議論しているのです。

伊藤 今でも続いているものが多いですね。

天城 それで、「四六答申」の中の一部は、また「大学審」で繰り返してやって、それで幾つか実施されてきているけれども、まだそのまま残っているものがありますよね。特に、法人化の問題なんかは、ず

っと残っているでしょう。

「生涯教育」へ向けて

伊藤 さつきお話ししの管理運営の問題で言うと、学部自治の問題というのは、かなり大きな問題ですよ。これに対しては、どういう議論があつたんですか。やっぱり、管理運営をきちんとやってと……。

天城 大学全体の企画を立てたり、実施したり、調整したりする実質的な機関がないじゃないか、と。それについて、法人化するかどうかは別にしても、学長なり学部長なりの権限をちゃんとする。教授会と学部長と学長との権限を明確にする。そのような内部組織をちゃんとしたらどうですか、ということですよ。

それで、古い大学は長い歴史の間で、一つの慣行として、みんな分かってやっていたから、問題がないんです。そういう慣行のない、専門学校からいきなり大学になったところは、同じような考え方を適用すると、基盤ができていないわけですね。

伊藤 大学には評議会がありますよね。学長がいて、評議会があつて、そこでいろんなことを決めますが、実際に機能しているのは、学部長会議ですよ。

天城 大学が習慣で、やりやすい方法でやっているんです。学部長会議ができないところもあるんですよ。学部長と言っても、十学部以上の大学になつてくると、形式的になつてしまふし、学部の教授会だつて、二十学科くらいあつたら、成り立たなくなつてしまふんですね。

だから、形式的に学部だとか、学科だとかと言っても、上手いかないんです。そこが大学の良識が常識であって、例えば東大なんか工学部が二十何学科で、教授だけでも二、三百人いるでしょう。それが全部集まって、学部の教授会をやっても何もならない。ですから、結局、学科ごとに中間の単位が出てくるわけですね。

伊藤 工学部なんかは、学科長会議みたいなものをやっていますね。

天城 工学部の教授会を覗いたことがあるんですが、大きな階段教室のようなところでやっていました。

所澤 工学部では教授だけの教授会のほかに、助教授を含めた全体会みたいなものがある、それはおそらく年に一回か二回なんだろうね。

伊藤 だけど、駒場の教養学部なんかは何百人かが集まって、そこで一回一回、人事なんかは投票をやっていますよ。

所澤 以前の東京学芸大なんかは、人事だけは全体会でやって、あとは代議員大会みたいなものをつたりしていたようですね。

伊藤 人事をやるにしても、一つの学部の中で、例えば文学部だって、美学があり、社会学があり、心理学がありで、無茶苦茶でしょう。何を投票しているのか、よく分からないわけですよ。

天城 だから、そういうことが長い慣行でできていたんですね。いきなり制度化しようとしても、大学の歴史だとか規模などによって違うから、文部省としては、できるだけ慣行で問題を起こさなければ、それでやってくれ、と。ところが、新制大学のほうは、そういう慣行がないでしょう。例えば、研究室なんて、何だか分からないんですね。講座の裏が研究室になっているところもあるし、学科の裏が研究室になっているところもあるんですよ。それは、それぞれの大学の慣行で

上手くやっているんですね。どっちの経験もないと、教授とか教授会とかと言ったって、まとまらないんですね。

伊藤 学科目制と講座制の違いもあるでしょう。

天城 前にもお話ししましたが、講座なんていうのは、その当時考えただけでしょう。教授というのは講座の主任で、一人しかいないんですから、これは王様ですよ。それには、ちゃんと講座研究費という予算の裏付けがあった。それは研究費であると同時に、一講座に必要な人を雇う金も付いているし、それから旅費も付いているし、講座研究費と称して、全部それらが付いていたんです。そうすると、一講座に教授がいて、助教授がいて、助手がいて、そのほかにいろいろなものが付いていて、一王国です。医学部の一講座なんて言ったら、教育・研究・診察の単位で、大きな医局だと、百人以上いますよ。それで、医局長は誰かと思ったら、助手ですからね。

伊藤 東大ですと、駒場の場合は科目制だし、付く予算が違うわけですよ。それで、駒場は「二級市民だ」と言うので、不満が鬱積しているわけですね。

所澤 ただ、地方大学に行きますと、教養課程なんかは、教員一人当たりに対して学生の数が多いので、積算校費にすると、遙かに学部の教員よりも研究費が多いんですね。

小池 うちの大学は、だから多いんですよ。積算校費がくるし、設置のときに博士課程まで付いているので、博士課程予算が付いているんです。助教授で八十万円くらいありますからね。

天城 大学が同じ制度で全部やったらいいのか、大学がそれぞれ良識を持って、ちゃんとやってくれたらいいか。僕なんかは、あとのほうの考えでずっときていたんだけど……。例えば、講座だって一つ

の経営体、組織体ですよ。平凡な言い方だけど、自由と責任ですよ。それが慣習となり伝統になり、皆さんが共通の理解の上でやっているといひんですけれども、それがないと、どうにもならないですね。

小池 だから、広島大学総合科学部みたいに、新しくできたところは伝統がないものですから、責任主体がないんですよ。責任を取らないんです。

天城 今は、そんなのはなくなっただけでも、ある新制大学の教授会で、何を言っても自分の意見ばかり主張する人がいて、教授会で「何とか、あいつを辞めさせよう」と言うけれども、辞めさせるわけにはいかないものだから、いろいろと意地悪をしたんですよ（笑）。授業担当をはずしてしまったのです。でも本人は、授業をしなくていいならしないよ、と。そんな例があるんですよ。

伊藤 まあ、身分保障はあるし……。

所澤 それから、この当時出ていたかどうか分かりませんが、事務官と教官と技官という問題がありますね。それは、「四六答申」のときには問題になりましたか。

天城 ただ、管理運営の機能——それを突き詰めていけば、事務官の問題も出てくるんですけど、ここではそんな細かいことは言っていないかっと思えますね。

伊藤 次官は「中教審」の審議に直接加わるわけではないということでしたが、次官になられた段階では、審議官から絶えず情報が入ってきて、それについて次官はいろいろな意見を言うわけですね。

天城 そうですね。信頼してなきゃできませんよ。西田君はちゃんと報告してくれるから、信頼してやってみようし、あとは森戸さんと相談して、進めていますからね。

それから、「四六答申」というのは、四十六年に四年間の審議を終えて答申ということになりましたから、私はこれで一段落だと思って、次官を辞めたんです。しかし、その後も課題はみんな続いています。私は次官ではないんですが、いろんな形で関与していますから……。

伊藤 もちろん、次官のときには、これだけをやっていたわけではないうですよね。

天城 今は「中教審」の「四六答申」ということで、お話ししているんですからね。

伊藤 それはそうですが、次官としてのお仕事という、その辺のことをやっぱりお聞きしたいですね。おそらく、いまお話くださった問題と、「四六答申」で出たこととは、あと、ずっとフォローされるわけですから、そのあととところで、またお話をいただくことにしましょう。取り敢えず、次官というのは、一体どういうお仕事をなさるのか……。我々にはよく分からないところですので、お話を伺えればと思います。

天城 もう一つ、これはあまり皆さん意識しないんだけど、「中教審」の「四六答申」の審議をやっているのと同じ時期に、社会教育審議会には、「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」という諮問をしているんです。これが、ほとんど「四六答申」と同じ頃に答申されました。こっちで学校教育全体の問題をやっているときに、社会教育の問題は、この審議会でするわけですね。

それで、「四六答申」にもちよつと頭で出ていますが、ここで出て来た新しいキーワードは「生涯教育」なんです。このときには「生涯教育」という言葉を使っていました。その後、「生涯学習」に変わるんです。生涯教育については、ユネスコやOECDを中心に、国際的

な動きもいろいろあるんです。ですから、「中教審」の「四六答申」と並んで、社会教育審議会の答申も非常に大きな意味を持っていると思います。「中教審」自身も、その二、三年後、全般的な生涯学習についての諮問を受けて、審議をしているんですね。

伊藤 社会教育審議会の中心の人は、どなたでしたか。

天城 委員長は平塚益徳さんだったかな。「国研」の所長だった方でしたね。

伊藤 生涯学習の中心は何ですか。

天城 生涯学習というのは、非常に説明しにくいんですよ。従来の社会教育には、公民館・図書館・博物館・美術館などの社会教育施設の設置・運営とか、青年団・婦人会などの団体組織、社会教育関係組織の指導者の養成・活用など、いろいろな分野があります。ある意味では、対象別に取り扱われていたのに対して、一生涯のあらゆる機会において人は学ぶべきだという、学習者の立場からの考えですからね。

一つのマスター・コンセプトですから、これが生涯学習だということではないんです。学校教育と社会教育という、従来の考え方を一遍脱却して、人の一生は学んでいくことだという考え方で、もう一遍、学校教育も社会教育も考え直しましょう、という考え方なんです。

伊藤 かなり抽象的な議論になるわけですか。

天城 ユネスコで、特に生涯教育という考えが出て来たんですね。これは、Life long integrated education——生涯統合教育という言葉だったんです。それからOECDでは、Recurrent educationと言ったんです。これは、学校教育を終わって社会に出てから、もう一遍学校教育に帰って来る。「還流教育」とかいう言葉で、日本語にはないんですね。例えば、高等学校を卒業して社会に出て、しばらくしてから、

また大学に戻って来るとか、大学で、ある学部の専門をやったけれども、社会を経験して、また別の学部に来るとか、教育と労働の相互交錯です。だから、教育は、リニアじゃなくて、リカレントで考えるべきではないかということです。大学も弾力的に運営されなければいけないし、人々も、最初の学校歴が生涯を決定するとか考えるのではなく、また機会がある、セカンド・チャンスがあると考えるべきで、進んでは社会がそういうシステムを受け入れ、支えていくべきだという考え方ですね。

伊藤 いま盛んに社会人教育とか、大学の社会人入学とか言っていますよね。

天城 それは、昔からあるんですよ。大学のエクステンション・プログラム——公開講座なんか代表例ですね。それに勤労青年のためには夜間部、通信制もあります。「これが生涯学習だ」と言う特定のものはなくて、そういう物の考え方を生涯学習と言おう、と。そのために、それぞれの機関が弾力的に、オープンなシステムにならないといけないんじゃないか、と。だから、博物館だって美術館だって、いろいろ講座をやっていますよね。特に、科学博物館は昔から、子供たちに自然科学の実験の機会を与えてやっていましたよ。

伊藤 そうすると、制度をいろいろと動かさないとできないですね。

天城 もちろんです。だから、大学も社会人の途中入学の問題をどうするかとか、社会経験を大学でどれだけ単位として認めるかとか、いろいろ議論していました。

それから、話は少し飛びますが、高度職業人というのか、プロフェッショナルの教育や免許職と大学教育との関係で、特に大学院が注目されています。法曹教育とか医師の教育、学校教員の再教育等が

大学院の教育との関係で注目されています。

伊藤 それを具体化していったということですか。

天城 そうですね。

所澤 そうすると、学校の先生の免許状で、修士課程を終わった人が取る免許状がありますが、そのような問題も、この時点で出ていたわけですか。

天城 社会教育審議会は、直接、そんなことは言っていない。こういうアイデアを出すから、それぞれのところで考えてくださいということですからね。

伊藤 答申を受けて、それぞれの部局がやるということですか。

天城 ええ、これは一つのアイデアですからね。社会教育も、図書館・博物館・美術館・公民館だけを対象にしているのではなくて、人々の学習ニーズに対応して、人間の一生の教育を考えようということです。それについては、ユネスコでもそういう考えが出ていたし、OECDでも出ていたし、そういうものを頭に置いて社会教育審議会で議論していたんです。これも、ちょうど私が次官にいるときに議論をしていましたから……。

予算編成における次官の役割

伊藤 この前、次官と人事の問題を伺ったんですが、次官と予算の問題というのは、どうなんですか。

天城 予算編成は、かなり大変なんですよ。今、ちよつとやり方が変

わってきているようですが、従来は大蔵省ですからね。

それで、来年度の予算編成というのは、文部省に関しては七月からですからね。国立大学なんかは、新年度になると、すぐに始めているわけです。学内で審議してまとめますから、文部省としては各大学のヒアリングをしますからね。それが七月からで、さらに本省の各局の要求をまとめます。これは、かなり大変ですよ。夏中ずっと、をやって、それで八月の末までに概算要求をまとめて、八月三十一日に大蔵省に出すんです。

伊藤 それまでの過程でも、次官は非常に大きな役割をするわけでしょう。

天城 ちよつと待ってください。予算編成のプロセスで話さないと、いきなり次官が出て来たりするわけではありませんからね。

九月になって、大蔵省に概算要求をしますね。それで説明して、今度は大蔵省が査定に入るわけです。その間、資料要求があったり、情報を出したりで、いろいろあるんです。そして、従来ですと、十二月に大蔵省の予算査定があつて、大臣折衝を経て、来年度の予算の原案が年末にできるわけですね。

そういう流れの中で、誰が、どこで、何をするかという問題ですよ。その作業の中心は、会計課長ですよ。もう本当にしんどいです。各局からの要求を聞かなければならないし、大学の話も聞かなくちゃいけないし、そのほか博物館その他の所轄機関の話を、とにかくみんな聞かなきゃいけないんです。だから、夏は本当にのびてしまいますね。それで、それが終わって、九月の初めには大蔵省に説明でしょう。その中心は全部、会計課長です。

それで、その間に大きな課題は、官房長から次官に上げていくんで

すね。それに対して、全体が予算編成の過程で動いていると、次官も「俺は知らないよ」と言うわけにはいきませんから、一々出て行って自分で何かをするわけではないんですが、全部やっていることを頭に置いておかねばいけないんです。それは、「中教審」もそうだし、社会教育審議会もそうだし、何をやっているか把握していなければならぬんです。今の予算の編成だって、そうですよ。これは非常に役所にとって、大きな問題ですしね。

それで、その間にいろんな陳情を受けますよ。大学からたくさん受けるし、それぞれの担当の局にも来るし、次官のところに直接来るものもあるし、ずいぶん、陳情が来ますね。

伊藤 そういう陳情を、みんな聞いていたら大変でしょう。

天城 そして、八月の末に大蔵省に出すために、概算要求書という文部省としての最終案を出すわけです。そのために、予算省議というのをやるんですね。

小池 八月の後半ですか。

天城 後半というか、いつもギリギリですよ。八月の末にやって、要点は大臣にも話さなきゃいけないんですよ。

伊藤 省議に大臣は出ないんですか。

天城 原則として、大臣は省議には出ませんよ。

伊藤 そうすると、次官が主催をして、ということになるんですか。

天城 そうです。それで、大きな問題点はやりますから、一日で終わらないこともありますよね。それから、大臣に対しては、基本的な問題は報告しなければなりません。また、最終の十二月の大臣折衝の前には、いろいろ整理がついたもの以外は、「これだけ話さなければいけませんよ」とか、「今まで、こうなってきましたよ」ということで、大

臣に全部説明しなきゃならないんです。これも、ずいぶん時間がかかりますよ。でも、大臣を無視するわけにはいかないし、人の出入りもあるし、下手をすると三日くらいかかってしまうんです。

小池 それは全部、次官がやられるわけですか。

天城 次官が、というか、僕が全部しゃべるわけじゃないですよ。責任は次官にあるんですけど、必要なときには担当局長が出て来たり、会計課長がやつたりしますからね。

伊藤 でも、一番大きな枠組みやなんかは、次官が説明するわけでしょう。

天城 そうですね。

伊藤 その省議というのは、局長ですか。

天城 メンバーは局長と官房課長です。

小池 官房の三課長ですね。いや、三課長は外務省でした。

伊藤 官房は三課長ですか？

天城 昔はね。

小池 今は違いますね。人事課長、会計課長、総務課長、政策課長でしょう。

天城 今は、分からないですね。省議はどうするのかな。審議官がやたらに増えて、大臣も副大臣も、政務官もいたりね。

小池 政務官会議までありましたからね。

天城 今の人たちは大変だろうと思うけど、将来どうするのか。あれでいくのかね。

小池 その際に、大学との関係でいくと、四月くらいに大学内で予算を上げるものを決めて、五月くらいに文部省のほうに陳情しますよね。今だったら学部長クラス、課長補佐クラスで、学長クラスが行くと、

課長クラスの人と話をして感触を調べるとか、指導されて駄目だとか、それで挫折するとか……。

それで、五月か六月くらいに、大体、担当局から話がある程度煮詰まってきた、それから会計課に行って、順位を決めていくという作業は、会計課長がされるわけですよ。そこで基本的な重要度が整理されていって、それを何らかの形で次官の立場で把握する。省議に持つて上がる問題と、持つて上がらない問題というのは、会計課長と次官との間で決めていくのですか。それとも、担当局・課を入れて決めていくという形ですか。そのやり方というのは、話によって変わってくるんでしょけれども、三人で大体決めていくものなんですか。

天城 とにかく大変ですよ、行ったり来たり、行ったり来たりでね。

伊藤 それは、省内と大蔵省ですか。

天城 大蔵は九月からですね。大蔵からも、「あれは一体どうなっているのか」と、いろんな資料要求が来ますよ。もう身動きができないんですね。

伊藤 この間は、休暇なんていうことは有り得ないわけですか。

天城 夏なんて、休暇も何もないですよ。

伊藤 この頃は、まだ文部省は冷房がないでしょう（笑）。

天城 それは基本的には、今でも続いているでしょうけど。

そう言うと、何でも次官が「こうやるんだ。こうやるんだ」と言っているように取れるでしょう。そんなもんじゃないんですよ。一つの組織体というのは、指令塔で指令を出すと、その通りに行くというものではありません。そういう意味では、ある程度、みんな一体になってやっていますから、多面的な接触が必要ですね。

伊藤 ということは、次官室にはしょっちゅういろんな人が出入りし

ているということですか。

天城 そうですね。まあ、それは次官によって出入りを制限してしまう人もいるかも知れないけどもね。例えば、大学の学長が来ても、次官室には入れないという文句を聞いたことがあります、そんなことは、我々は全然していません。いつでも、「どうぞ、どうぞ」です。「学長さん、いつでも来てください」ということにしているんです。

伊藤 混み合って入れない、ということはありますよね。

天城 それは、しょうがないです。だから、次官の応接室には係官がちゃんといますからね。「今、誰が入っていますよ。どうぞお待ちください」と。

小池 外務省では、事務次官の個性によって、事務が停滞することがあるんですね。全部自分で決裁をやらないと気が済まないタイプだったり、あるいは最終決裁をするのが遅かったりで、僕が外務省にいたときには、決裁を事務次官ではなくて、政務次官がするというような異例な状況もありました。官房長のところで決裁事項が変わったなんていうこともありました、そういうようなことは文部省でもありましたか。

天城 混み合っているときは、ある種の交通整理はしようがないですね。例えば、大蔵省の主計局でも、担当省別に次官がいるでしょう。その次長が局長に会えなくて、説明ができないんですよ。

伊藤 時間がなくて、ですか。

天城 混み合っちゃって……。だから、要領の悪い次長というのは、最後に局長に話して決めるんですが、その時間が取れない。それから同じように、次長に十分な説明ができない主計官もいるんですね。それで、何遍行っても、他の主計官が先になっっていて、自分の担当の話

ができずに、一晩中行ったり来たりして、ぶっ倒れた主計官もいますよ。みんな、そうですね。総理だって、各省大臣だって、そうですね。秘書官のところ、みんな捌いているんですからね。

小池 そういうときに、要領のいい者は「代決」して、判子を捺して、結果だけを報告するというようなこともあるんですか。

天城 だから、一々目を通さなければならぬものと、目を通さなくてもいいものと、それは分かれますからね。

所澤 今の決裁のお話ですけれども、折衝をして、最後に決まって、大蔵原案ができる段階がありますね。その段階で、文部省のほうで判子を捺したりするようなことはあるわけですか。それとも、文部省で予算案に最後に判子を捺するのは、大蔵省に出す直前の八月の末か九月の初めの段階なんですか。

天城 締め切りは、いつでも八月三十一日ですよ。

所澤 そこで決裁印を捺したら、そこから先は文部省の側では、判子を捺すということではなくて、ただ大蔵省と質問のやり取りをしているという形になるわけですか。

天城 いや、その時点での「概算要求書は、これでございます」と出すんですからね。その後、いろんな質問を受けたり、訂正があったりするわけで、それは幾らでもありますよ。

所澤 そうすると、文部省の側で、最後に決裁印を捺するのは何日になるんですか。

天城 三十一日ですよ。持って行く前です。

伊藤 それから先は折衝でしょう。

所澤 折衝のときには、もう文部省の側で判子を捺すということはないわけですね。あと、折衝の際、書類を出したり、いろいろあるでし

ようけれども……。

天城 ちょっと、あなたの言っていることが分からないな。判子を捺すというのは、どういう意味か分からない。

小池 文部省としては、八月三十一日に概算要求書を提出して、その後は大蔵省に行つて交渉するわけだから、交渉過程で判子を捺すなんということは有り得ないわけですよ。だから、最後というのは、いわゆる次官会議で原案が出る段階でしょう。そのあとは、予算折衝の過程になってくるから、ある意味では文部省としては三十一日で基本的な仕事は終わるわけですね。

天城 よくテレビに映るでしょう、八月三十一日に概算書を持って行くというのが……。こんなに厚い書類を持って行つて、主計官に渡すんですよ。あれは、一種のセレモニーですよ。

伊藤 こっちが出した要求に対して、大蔵省が「これは、もっと（予算を）付けたほうがいいんじゃないか」と言うことはあるんですか。

天城 「もっと付けたほうがいいんじゃないか」と言うのではなくて、「こつちよりも、こつちのほうが大事じゃないか」とは言いますよ。

例えば、大学の講座なんかは、いろいろと要求するでしょう。そうすると、「文部省が出した大学の講座に対しては、大蔵省は大蔵省で陳情を受けていますから、こうしたらどうですか」とか、そういうことは幾らでもありますよ。

伊藤 その陳情の中には、代議士やなんかの陳情も入っていますね。

天城 それは入っていますね。

伊藤 文部省が出す段階の前で、自民党の文教部会は……。

天城 それは全部、文教部会を通さなきゃ出せませんよ。

伊藤 その前の段階で、ですか。

天城 ええ。

伊藤 それが大蔵省に行ったら、今度は応援団になってくれるわけですか。

天城 応援団が陳情か知りませんが、いろいろな動きがありますね。予算案は、政調会を通さないと駄目ですからね。

伊藤 今みたいに、与党が三つあるときは、どうするんですかね。

小池 政府与党連絡会議に行つて、最終決裁をするんじゃないですか。

天城 連立与党でどうやってゐるかは知りませんが、おそらく三者の政調会長の会議に持ち込むでしょうね。

小池 「税調」なんかを見ていると、保守党や公明党は「税調」なんて持っていないから、基本的に役所と自民党の間でやり取りをして、ある程度の要求を自民党が付けて、それを政府与党連絡会議で形式的に了承しているという形なんじゃないですか。

伊藤 先生は、確か四十五年と四十六年の予算を組まれたと思いますか、いま思い出して、あの予算は大変だったというものはございますか。

天城 ありますよ。たくさんあります。

伊藤 それは、みんなあるでしょうけれども……（笑）。

天城 僕は四十四年の一月に次官になっていますから、四十五年度の予算をやっています。それから四十六年のときは、僕はもう六月に辞めていますから、四十七年度の予算には関係していません。四十六年度の予算は、四十五年にやっちゃいますからね。

伊藤 その中で、一番大変だった予算は何でしょう。

天城 いつの？

伊藤 四十五年度と四十六年度のもので……。

天城 何でしたでしょうね。そういうことは、何年に何があったかというところを見ないとね。前にお話したように、南極観測があったとか、そういうことは覚えていますが……。

伊藤 やっぱり新規事業というのが、一番大変なわけでしょう。

小池 予算を新たに付ける場合ですね。

天城 新規をどう考えるかによって、違うんですね。予算というのは、ある意味でみんな継続ですよ。忽然と起きてくる新しいプロジェクトというのは、そんなに多くないですよ。南極観測のようなものは、また別ですけどね。

伊藤 こういふ予算の中で、この部分を大きくするとか、そういう形になるわけですか。

天城 文部省の場合、新規と言うと、研究所の創設とか、大学を新しくつくるとか、学部の創設も、ある意味では新規になりますね。学部の創設は、かなり大きいです。それから、金額は小さくても、新しく出てくるものもあります。私が、その後ずつと携わっている仕事で、「少年自然の家」というのを、次官の最後のときに新規事業としてやったんです。

これは、小中学校の子供に対しては、学校教育が全てで、社会教育面からの働き掛けがないわけです。僕が「少年自然の家」をつくらうとしたのは、環境問題が一つの理由です。経済の高度成長とともに、だんだん環境が悪くなってきた、特に都市のご真ん中の学校は環境が非常に悪い。学校に木を植えたらいいんじゃないかと、いろんな話があったんです。

小池 この頃ですか、光化学スモッグの問題があったのは？

天城 そう、光化学スモッグの問題が起きたんです。公害問題では子

供は被害者だから、子供を自然の中に連れて行って、「自然に『放牧』しよう」という、ある意味では単純な考え方なのです。子供の「放牧場」はたくさんつくらなければならないので、国ではとてもできません。そこで、府県なり大きな市でやってくれば、補助金を出そうということで、次官の最後の年に新しく始めたのです。最初は、確か補助金五千万円で、四カ所つくりました。

これは、ちよつとあとの話になるんですが、四十七年が学制百年で、記念事業としてふさわしいものを決めるために、文部省では、委員会をつくって考えてもらったのです。そのときに、僕が考えていた「少年自然の家」が非常に有意義なので、国としても積極的にやろうじゃないか、と委員会で決めて、明治百年記念事業の一つとして「少年自然の家」を国立でつくることになったのです。そのときは、確か一カ所だけつくることになったと思います。その後、いろいろな事情で、全国に十四カ所できたんですが、私は文部省を辞めてからも、これらの設置に全部関わることになりました。また、明治百年記念事業としては、国立婦人教育会館もつくりました。

小池 この明治百年の委員会には、森戸さんが入っていますよね。

天城 それから、三つ目は、明治の学制以降の教育発展の関係資料をまとめて、多くの人が活用できるようにしよう、と。この三つが決まって、国立婦人教育会館はできましたし、「国立少年自然の家」もできて来ました。学制以降の教育に関する資料をまとめる事業は、国立教育研究所で準備を始めることになったんだけれども、これは失敗してしまっただけですね。

伊藤 どうして駄目になったんですか。

天城 ある意味では大変難しい課題なんですが、方法論の模索ばかり

で、当事者に見識と意欲がなかったからだと思います。

小池 学制百年の資料収集ですか。『学制百年史』というのは、先生が後に作られていますよね。

天城 明治の学制以来の、日本の教育発展の歴史のことですね。いま言ったのは、これとは別で、近代教育に関する必要な資料を整備しようということ、で、学術研究事業なのです。その準備を国立教育研究所でやることになったのです。

伊藤 結局、結実しないで終わったわけですか。

天城 婦人会館のほうは、福田総理が大変熱心でした。それに、女性関係の社会教育団体が強力に推進しました。「国立少年自然の家」は、推進議員連盟のようなものができて、応援してくれました。

伊藤 それは、次官をお辞めになってからですか？

天城 ええ。でも、「少年自然の家」のアイデアは、僕が次官のときに、四十六年に出したんです。

伊藤 それが新しいアイデアだとすると、大蔵との間でいろいろ折衝があるわけですね。

天城 でも、これは、そんなに大きな反対を受けるわけではないですからね。

伊藤 明治百年という記念事業だからですか。

天城 いや、明治百年事業はあとのことで、国立にするというものです。その前に、環境問題をきっかけに、小中学生を対象に社会教育施設として「少年自然の家」をつくろうと考えたのです。

伊藤 先生がおやりになったときは、補助金のことでしたね。

天城 はい。補助金で始めましたら、それは非常に有意義だから国立でやろうということになったんです。最初、公立で全国にたくさんつ

くってもらおうということで、当時、計算しましたら、小中学校の子供が行くためには、全国に二百か三百くらいなければ間に合わないですね。その後、国立が十四カ所できて、公立もあちこちにできて、いま二百三、四十カ所できているんじゃないですか。

伊藤 今、それはどうなっているんですか。やっぱり独立行政法人という形になったわけですか。

天城 国立は独立行政法人になりました。

戦後の沖縄の教育問題

所澤 一つ、よろしいですか。先生が次官を辞められた少しあとに、沖縄の復帰という問題があるんですが、次官をされていたときには、沖縄の問題はもう視野に入っておられましたか。

天城 もちろん、ありました。

所澤 それについて、先生はいろいろと関わりがあったわけですか。

天城 いや、特に直接はありませんが、当時、佐藤総理は沖縄の返還という政治的な課題で頭がいっぱいだったようです。それで、返還に伴って、我々のほうとしては制度を全部、日本の教育制度に切り替えなければいけないわけです。沖縄には、幼・小・中・高のほかに、大学もありましたが、占領下ですからアメリカの大学のシステムで、ミシガン・スタイルなんて言っていましたから、国立大学とは基準が合わないんですね。

伊藤 今の琉球大学は、元は何なんですか。

天城 琉球大学だけど、アメリカの占領下で沖縄政府がやっていたものですからね。

伊藤 沖縄民政府がつくっていたわけですか。

天城 沖縄政府がやっていたんですよ。日本の統治外で、アメリカの占領下ですから、アメリカのシステムになるわけです。それを国立大学の設置基準に基づいて、組織替えをすることです。

小池 沖縄の教育権の返還については、昭和四十年代の早い段階から、交流などの形で、ある程度話は進んでいたみたいですね。

天城 教育権の返還じゃないですよ、全面的な統治権の問題ですから。ただ、沖縄の人たちは非常に教育に熱心で、政治的な問題は離れても、教育は本土と同じようにやりたいと言うので、新しい教育制度についても、何遍も本土から講師を派遣して、講習会や研修会をずいぶんやりました。これは、僕が調査局長の時からですから、三十年代からやっていますね。僕は、その時分、沖縄に一番多く行っていましたよ。

伊藤 沖縄の教育にお金を出すということは、返還前は全然なかったんですか。

天城 沖縄にとって大きな問題は、校舎の復旧・新設と、教員の給与費でした。二十七年の平和条約発効後、三十年代後半から教育援助が始まりました。育英奨学、教科書費、それから教員給与、施設へと発展しています。ソフトの面では新しい教育の考え方とか、学習指導要領がどうなっているとか。それについては、日本から講師を派遣して、沖縄の先生を集めて講習会や研修会を何遍もやっていました。

伊藤 そうすると、琉球大学を国立大学に直すことに関しては、前から、いろいろと相談があったんですか。

天城 直すも、直さないもないでしょう、日本に帰ってくれば、日本

の大学になるに決まっていますからね。

伊藤 そのときに、どういうふうにするかということは、もう相談としては始まっていたわけですね。

天城 だから、返還の問題というよりも、沖縄の人たちにとつては、占領されているけれども、沖縄は日本だという考えです。だから、日本人として子供を教育しなくちゃいけない、と。それで、教育基本法ができれば、沖縄も教育基本法を作るんです。そのとき、わざわざ「日本人として教育する」ということを、特に規定しているんです。そういう考え方で、教育に関しては、ちよつと他の分野とは違う動きをしていましたね。こちら辺は、前にお話ししたと思うんですが、占領下に、私はずいぶん沖縄に行きましたよ。むしろ返還後は、あまり行っていないですね（笑）。

伊藤 前に、少し沖縄のお話は伺ったように思いますが……。

天城 調査局の時代のときに話したと思います。

所澤 例えば、いま琉球大学の話が出ましたが、教員免許状の問題とか、かなりいろんな問題が予想されたと思うんですね。それで、沖縄が還ってきた場合に沖縄をどうするか、文部省ではずっと準備をしていたんですか。

天城 準備じゃなくて、今もお話ししたように、教育協力というか教育援助を続けてきました。教育に関しては、沖縄は日本だという前提で考えているんですから、できる範囲で最大の協力・援助をという意識が強かったんですよ。

村上 向こうの地方教育行政と言いますか、教育委員会制度みたいなものはどうだったんですか。

天城 公選制の教育委員会制度ではなかったと思います。ちよつと、

正確には覚えていませんね。

伊藤 要するに、日本のシステムの中にスツと入るように、向こうも考えていたし、こっちも準備をしていた、と。

天城 準備というよりも、援助・協力をしていたんです。具体的にどうするかというのは、返還の問題に関連して始まったんです。鹿児島選出の山中貞則さんが、全面的に担当していました。教育問題に関しては、早稲田の大浜さんが非常に努力されましたね。大浜さんは沖縄に関しては、占領下でも別格でしたね。

伊藤 教育に関しては、返還に伴うトラブルなどはなかったんですか。

天城 トラブルというか、要するに調整作業にはいろいろありました。それから金は要るしね。私立の大学も二、三ありましたしね。

伊藤 さっきおっしゃったように、アメリカ式の経営をやっているわけですね。

天城 はい。

伊藤 いろいろと、例外というのはできたんでしょうね。例えば、全然別の話ですが、沖縄には煙草とかビールとか、本土とは別なものがあるでしょう。

天城 専売公社以外のもの、という意味ですか。

伊藤 昔はそうでしたが、返還後も、確かオリオンビールとか、煙草にもありますよね。

所澤 本土で売らない、という約束をしてやっているものもあったようですね。

天城 一番困ったのは、大学をつくったときに、沖縄だけでは先生が足りないですね。戦前、沖縄には最高学府が沖縄師範しかなかったんです。ですから、沖縄政府の幹部は沖縄師範出身者で、なかには広

島文理大に進んだ人もいました。大学ができたときも、大学はいろんな科目がありますから、沖縄だけでは全部揃わないですよ。それで、本土から来てもらおうとしても、占領下だから、沖縄出身者でなければいけないと言われたんです。非常に困りました。沖縄政府の幹部は沖縄師範出身や島文理大に進んだ人たちです。

伊藤 それは占領下ですね。

天城 全て占領下ですよ。

小池 島文理大は沖縄出身の人が多いんですよ。屋良（朝苗）さんなんかも、島島の文理大出身ですね。

天城 屋良さんはその代表で、凄く立派な人でしたね。屋良さんは本当に偉かったですよ。沖縄教育会の会長をしていましたから、僕は占領下で何遍も会いました。

伊藤 沖縄の教育会というのも、返還してからは反体制になりましたからね。

天城 僕に言わせれば、それは別な理由からなんだな。屋良さんというのは、「占領下でも、沖縄の首席を公選したら、屋良さんに決まっている」と言われるくらい人望のあった人です。あの人は本土復帰の先頭に立って、「日本と同じ教育をするんだ」と言っていていたんです。が、米軍に睨まれてしまったんですね。ですから一時、本土渡航禁止になっちゃったのかな。そんな経緯で、屋良さんが米軍に睨まれてしまったものだから、そこを上手く社会党が掴まえて担いでしまったんです。というのは、そのときに自民党の考えが足りなくて、屋良さんを庇ってやらなかったから、向こうに引き摺り込まれてしまったんですよ。何党を問わず、「沖縄の公選知事は、屋良さんだ」と言われていたんですから、返還後の最初の知事選挙のときに、社会党が屋良さん

を上手く使ってしまったんですね。

こんなことを言っているかどうか分からないけれども、僕に言わせると、あのときの自民党の対策というのは非常に拙かったです。その中心人物を知っていますが、どうしてあんなことをしたのかと思いますよ。あれだけ強い愛国心に燃えた人はいないのに、それを社会党に取られてしまったんですから……。

伊藤 そろそろ時間ですね。次回は次官以後のお話を伺うことになりますか。

小池 次回は、四十五年と四十六年の予算編成について、先生のご記憶も含めてお話をしたいということと、「四六答申」について、もう少し伺いたいと思います。

天城 「四六答申」は、まだ終わらないでしょう。ここで、計画的整備という非常に大きな問題があるんですよ。

小池 それから、予算編成のお話に関しては、次官という職責ですね。どういふところで、予算の箇所付けをしていくのか。それから、大蔵省との折衝の仕方ですね。主計官と担当の会計課長とのやり取りがあって、最後に次官会議、次官折衝と、最後は大臣に花を持たせるんでしょうけれども、物事はほとんど次官折衝で決まるわけですからね。

天城 「少年自然の家」の話はちよつと出ましたが、まだ中途半端でまとめていないんですが、ユネスコとOECDとCULCONがあるんですね。この辺を、どこかでまとめてお話ししようと思います。今年、ユネスコ加盟五十周年ですからね。

小池 そうですね。文部省に垂れ幕も下がっていますね（笑）。

天城 加盟五十周年のいろんな行事があったんですよ。

所澤 前に、戦後の学術行政の全体像のお話があって、それについて

一度まとめてお話しできるかということだったんですが、戦後の学術行政を一回見通したお話というのを聞かせていただけますか。

天城 この前、大学局長のときの学術審議会の話とか、日本学術振興会と学術会議の関係とか、ちよつと話したでしょう。あれは、当時の話だけでしたからね。

小池 重なってもいいですから、先生のご見解も含めて、一回通してお話しいただけると面白いですね。

所澤 昭和二十年代の、戦後の出発の辺りとか、大学の附置研究所だとか、科研費の話とか、いろいろと、こんがらがった話がずつとあると思うんです。

天城 そうですね。

伊藤 どうもありがとうございました。

〈以上〉

天 城 勲
オーラルヒストリー
第 13 回

[2001 年 8 月 30 日 14:00～16:15]

〔インタビュアー〕

伊藤 隆(政策研究大学院大学教授)

小池聖一(広島大学助教授)

所澤 潤(群馬大学助教授)

村上浩昭(政策研究大学院大学リサーチ・アシスタント)

(於：政策研究院政策研究プロジェクトセンター)

予算成立までのプロセス

伊藤 それでは、始めさせていただきます。

天城 予算に関しては、この前もお話ししましたが、よく分からないということですよ（笑）。今日も、同じような質問が出ていますね。

伊藤 まず、概算要求のプロセスについてですが、各課・局でまとめて、ずっと上がって行く。その過程で、特に従来とあまり変化がなかったら、次官には何も言ってこないでしょうけれども、新規の問題などは、途中でほとんど次官のところに言ってくるのではないですか。

天城 （質問要項に）次官会議と書いてあるんだけど、これがまず分からないね。それから、主計官と局長レベルと次官会議云々ありますが、これも何のことだか分からないんだ。こういうところは、この前、ちゃんとお話したと思うんだけどね。

伊藤 特に伺いたいのは、自民党との折衝はどのレベルでやるのかということ、それは八月三十一日に文部省の予算を出す前にやるわけですよ。

天城 そうです。

伊藤 それは、全体がまとまってからやるんですか。

天城 まとまらないと、外に出せませんからね。

伊藤 そうすると、八月三十一日までに、自民党との折衝は済んでいるわけですか。

天城 八月三十一日というのはデッドラインですから、手続きはそれ

までに、みんな済ませますよ。それで、予算は全て政調会で、総務会
は関係ありません。

伊藤 政調会から総務会へ、という流れはないんですか。

天城 予算は政調会です。

伊藤 法案は総務会ですよ。

天城 はい。予算は政調会の各部会がありますから、そこで全部やるわけですよ。

伊藤 部会での説明というのは一回で終わるんですか、それとも個々にやるんですか。

天城 いや、そんなにグラグラやれませんか、一回ですよ。

伊藤 それは、大枠が決まったところでやるわけですか。

天城 そうですね。ですから、八月下旬です。

伊藤 それは、次官がおやりになるんですか。

天城 次官が、言うけれども、要するに事務方の責任者は次官ですから、出て行きますよ。だけど、しゃべるのは、予算に関しては会計課長が責任者ですから、彼が話します。また、そのときの中身によっては、局長が必要なことはしゃべります。

伊藤 それを統括しているのが次官だ、という意味ですね。

天城 そうです。事務方の責任者は次官だから、必ず出ますよ。

伊藤 かなり厄介な問題があると、部会長などと一対一で話し合うようなこともあるんでしょうか。例えば、新規の問題についてとか……。

天城 いま言われた新規事業とは、おそらく政策課題でしょうか……。それはそれとしてこなしていないと、一回の説明では駄目ですね。

伊藤 そういう場合、自民党の有力者たちと折衝するのは、次官なんですか。それとも、局長や課長レベルでもやるんですか。

天城 必要に応じてやりますよ。

伊藤 それは、あまり形としては決まっていけないわけですね。

天城 決まっています。ただ、事務方の責任は次官にありますから、最終的には次官がやらなければいけません、担当局で済ませられるものもたくさんありますからね。

伊藤 済まないものは、次官がやるわけですか。

天城 済まないものは、ということではなくて、事務方のまとめは次官がやらなきゃいけないんですよ。

伊藤 まとめではなくて、自民党とのやり取りで、担当者で済まないものは、次官がやるわけですか。

天城 自民党とのやり取りと言っても、文部省という行政の担当は、事務的には次官が責任者ですからね。対国会、対大蔵省などの最終責任は大臣ですが、そうでないものは全部、外に対して、あるいは党内に対して、次官が責任者だということですよ。

ただ、次官が責任者だと言っても、組織体ですから、次官が全部一人でやっているわけではありません。そのところを理解しておいていただかないと、次官、次官と言っても、一人でそんなにやれないですよ。

伊藤 次官が呼び付けられるようなこともあるんですか。

天城 用もないのに、呼び付けられることはありませんよ。問題があるって、呼ばれるわけですからね。

伊藤 そうすると、議員会館や何かに行かれるわけですか。

天城 正式には、ちゃんと政調会の文教部会でやるんですね。それ以外のいろんな交渉は、さまざまなところでありますよ。向こうから来ることもあるし、こっちから議員会館に行くこともあります。

伊藤 最終的には、自民党の文教部会で一番力のある人と話をまとめる以外にないわけですね。

天城 いや、自民党も組織ですから、向こうの責任者は政調会の文教部会長ですよ。

伊藤 先生が次官の頃、ご記憶に残るような部会長というのは、どんなでしたか。

天城 誰だったかな……。まあ、部会長と言うと、大臣一步手前の人で、政務次官の経験者ですね。

伊藤 でも、大臣経験者も部会にいるわけですから、有力者がいっぱいいるという感じですね。

天城 ええ、いますよ。

伊藤 議員歴十年とか十五年とかで、しかも文教部会にずっといる人ですから、向こうもベテランなわけですね。

天城 ベテランもいるし、素人もいますよ。

伊藤 先生ご自身、いろいろな場面で政治家と接触してこられたと思いますが、文教族の中で、先生が「この人は」と思う人はどんなでしょう。

天城 政治家との接触と言うと、課長時分からずっとやっていて、次官の頃までやっていた人もたくさんいますよ。それで、他の部会はどうか知りませんが、文教部会は一時、新しい当選者で教育をやる人がどんどん増えて来て、その人たちが戦後からの教育の流れを知っていなければいけないということで、党の要望で勉強会をやったことがあるんです。そのときに、今の河野洋平さんとか西岡武夫さんとか、新人にレクチャーするということで、勉強会を何回かやりました。そのときに誰がいたかは忘れましたが、もう亡くなった方もいます。例え

ば、愛媛から来た八木（徹雄）さんという方とか……。

伊藤 そういう場合、かなり議員さんたちは熱心ですか。

天城 みんな一所懸命で、非常に真面目ですね。

伊藤 そういう人たちが、だんだんベテランになっていくわけですね。

天城 ずっと文教をやっていたら、ベテランになっていきますね。

伊藤 西岡さんという人は、かなり影響力があったんでしょうか。

天城 西岡さん、河野洋平さん、あの人たちは、最初からやっていたね。

伊藤 この頃ですと、坂田さんもいらつしやいましたね。

天城 もちろん、灘尾さんも坂田さんも、ずっといました。

伊藤 ベテラン中のベテランですね。

天城 いつ頃の話ですか。

村上 その勉強会というのは、いつ頃から始まったものですか。

天城 よく覚えていません。

村上 局長時代の頃から、ということなんでしょうか。

天城 いや、僕が局長になる前ですね。会計課長の頃かしら……。もう、ずいぶん前ですよ。

村上 そうすると、昭和三十年代ということですか。

天城 そうですね。だって、あの人たちが当選したのは、みんなその頃でしょう。

伊藤 その頃ですと、先生と同じくらいの年齢になりますか。

天城 いや、みんな若いですよ（笑）。

伊藤 向こうのほうが若いんですか。

天城 ええ。僕と同じ年か、前後の人と言うと、坂田道太さんくらいじゃないかな。代議士になったのは坂田さんは早いけど、大学は僕と

同じくらいじゃないかな。彼は文学部ですけどね。

伊藤 概算要求のあとの大蔵とのやり取りについては、この前もお話を伺いました。それで、一定のルールがあつて進んで行くというわけでは必ずしもなくて、予算案を大蔵省に出して、それについて大蔵側がいろいろ訊いて来たりするわけですね。

天城 予算案を出したら、日にちが決められていて、説明に行くんです。それは二週間くらいかけて、やるんですよ。担当課長が出て行って、会計課長を主にして、説明するんです。大変ですよ。

伊藤 そのときに、次官も付いているわけですか。

天城 次官じゃないです、会計課長が中心です。各局の課長も出てやるんです。

伊藤 それが一通り終わって、次の段階はどうなるんですか。

天城 大蔵省が査定に入るわけですが、その間にいろんな質問が来るんですよ。あの資料が欲しいとか、このところをもう少し訊きたいとかね。

伊藤 それで、説明の書類を持って行ったりするわけですね。

天城 新年度の準備が始まって、九月の説明をやったあとは、常にそういう折衝が続くわけです。

伊藤 十二月まで、ずっとそれをやるわけですか。それで、大蔵の査定では「ここは駄目」とか、そういうふうに言われることもあるわけですよ。

天城 これはプロセスですが、感触は分かります。そうやって広がっている数字を、だんだん詰めていくわけです。

伊藤 まあ、広がるということはないでしょうけどね。

天城 場合によって、広がることもありますよ。

伊藤 この前のお話では、大蔵のほうにも議員さんからいろいろ陳情があるということでしたね。

天城 ええ。地元からの陳情もありますしね。

伊藤 大学から大蔵に、直接陳情したりすることもあるんでしょうか。

天城 人によつてはね。

伊藤 大蔵が、それがいいと思えば、「そういうのはどうかね?」ということになるわけですか。

天城 いや、大蔵は陳情は聞きますが、ただ承っているだけです。それが文部省との最後の詰めるときに出て来て、食い違ったところを整えていくわけです。

伊藤 十二月の政府案を作る段階になると、ギリギリのところで大変忙しいというお話でございましたね。

天城 いやあ、もう大変ですよ。特に会計課長とか予算担当者というのは、三月の末に予算が通ると、すぐそこから翌年度の予算準備ですからね。大蔵省は前半は何もしていませんから、大蔵省のほうが楽なんですよ。半年だけの仕事ですからね。

伊藤 しかし、まあ、その期間は凄く忙しいわけですからね。

天城 その間に、彼らは各担当に従つて現場の視察に行くんです。大学に行ったり、地方の教育を調べに行ったりね。

伊藤 会計検査院じゃなくて、大蔵省が行くんですか。

天城 勉強のために行くんです。文化財なら文化財で、どこのかをやはり知っていなければいけませんから、現場の視察に行くんですよ。

伊藤 現実には、どうなっているかを見に行くわけですね。

それで、年が明けて、政府案が決まって国会に掛かると、これは大臣の仕事なんですか。

天城 大臣の責任ですが、一人でやるわけではないですよ。

伊藤 でも、次官は留守番ですよ。

天城 次官は出ませんが、国会が始まって、まず予算委員会が始まるでしょう。予算委員会が始まると、何が出るか分からないんです。予算じゃないものも出ますね。何で予算委員会と言うのか、分からないくらい、何でもいいんです。それに大臣が出るわけですが、原則として会計課長が付いて出るんです。今は知りませんが、昔は会計課長が付いたんです。

それから、予算委員会の総括質問は、前の晩までに連絡があるんですが、その質問によつては初中局長が付いて行くとか、社会局長が付いて行つて、政府委員ですから、必要に応じて答弁ができるんです。官房長と各局長と、会計課長が政府委員ですね。それで、大臣は常になければいけない。

伊藤 大臣へのレクチャーは、それぞれの担当がやるわけですか。

天城 国会の質問を受けるのは前の日ですから、大臣にはその晩か翌朝やるんですが、大変ですよ。夕方になって質問が出て来て、それを調べて答弁要旨を作るわけですから、徹夜になってしまうんですね。それで、場合によつては、翌朝早く国会が始まる前に――政府委員室で大臣に説明して、それで予算委員会に出て行くんです。

伊藤 次官は留守部隊を率いて、いろいろ新しい問題が出てくれば、すぐに、それに対応しなければならぬわけですよ。

天城 もちろん、そうです。

伊藤 それで予算が上がると、三月とか四月に延びることもあります。が、そうすると、もう次年度ということになりますね。

天城 いや、次年度もあるけれども、各省としては新年度の予算に基

づく実施ですよ。補助金の配分をやらなければならないし、地方との話し合いもしなければならぬ。その他たくさんあります。予算の実施に入るわけです。

伊藤 その実施に入ると同時に、次年度の予算のことも考えなければならぬわけですよ。

天城 そうですね。予算関係の人は、次の準備に入らなければならないですね。

伊藤 そうすると、次官というのは、凄い激務のような感じがしますけれども……。

天城 そうですよ。まあ、外から見ると、どう見えるか知らないけれども、とにかく事務方の責任者ですからね。

伊藤 次官は、東京を離れることはできないんですか。

天城 いやいや、用があれば出ますよ。

伊藤 そういうときは、事務方の責任というのはどうするんですか。

天城 ただ、仕事で動いているだけで、いないんじゃないですからね。連絡があつて、ということですか。

天城 急なことならば、連絡を受けますよね。

伊藤 次官に事故があつた場合、誰かが代行するということはあるんですか。

天城 それは制度上どうなっていたのか……。何かあつたんだろうと思いますね。

小池 例えば、先生が出張されているときに、内部処理の決裁をしないといけませんよね。そういう場合、次官決裁書類には官房長が「代決」をしていくわけですか。

天城 ええ、官房長がやりますね。

私学振興財団法と私学振興助成法

伊藤 予算のプロセスについては、このくらいにしましょう。次に、ここに事例を挙げていますが、私学振興財団の財団法の問題ですね。

天城 これはね、おそらく皆さん方は、こんがらがっているんじゃないかと思うんです(笑)。私学振興財団法と私学振興助成法と二つあって、これは違うんですよ。これと「中教審」との絡み合いも、また出て来ますからね。

私学助成をどうするか、ということは非常に大きな課題で、私立学校教育法が昭和二十四年にできたときには、ノーサポート・ノーコントロールという原則を立てようとしたらしいんです。実際には、サポート・ウィズアウト・コントロールなんです。それで、ずっと私学に対するサポート助成は進まないし、コントロール規制も上手くいかないし、実質的にはレッセ・フェールみたいな形で、ずっと来たわけです。問題になって来たのが、四十年代に入ってからです。ですから、二十年近く、そういう状態で来たんですね。私学に対する助成と規制については、憲法八十九条との関係で、ずっと手付かずだったんです。

ところが、昭和四十三年だっと思いましたが、初めて経常費の助成をしようということになって、人件費を除いて、経常費だけを補助しようというのが第一段階なんです。

伊藤 それは、法があるわけですか。

天城 法はないんです。これは予算補助です。

それから、昭和四十年には、文部省は臨時私学振興方策調査会をつくって、審議したわけです。そのとき、最後まで問題になったのは、助成の中に人件費を含むか含まないかということでした。この調査会では結局、そこは結論が出なかったんですね。助成をしても、規制がないんだから、拡大にだけ使われたら私学の質的向上にならないじゃないか、と。

伊藤 人件費が、なぜ問題になるんですか。

天城 何も規制がないんですよ。基準があつて、足りないから助成すると言うならいいけれども、その基準がないんです。授業料も規制できなくて、収入はご自由に、支出はご自由にといいところで、「足りないから出せ」と言われても、補助金は出せないでしょう。

ですから、助成が必要なら、助成のための枠組みが必要です。しかし、「枠組みは嫌だ。それはコントロールだ」と。要するに、自主性と公共性の議論です。この調査会では、残念ながら結論が出なかったんです。しかし、大いに議論があつたことは、事実なんです。

それで、このことは文部省の調査会だけではなくて、議員たちも巻き込んだ議論がありました。そこで、文部省の調査会が四十三年に「人件費の問題は、なお検討する」という形で終わってしまったから、私学問題小委員会というのを、自民党の中につくったんです。

伊藤 文教部会の中ですか。

天城 はい。それで、いろいろ議論したけれども、問題をはっきりするためには、やはり必要な規制はしながら、人件費も含めて私学助成をやるうじゃないかというのが、この委員会での党としての考え方でした。

それで、四十四年に、自民党にそういう委員会ができて、そのような結論が党としては出たわけです。その間、文部省にもいろいろ連絡がありますから、文部省としては、四十五年度から人件費も含めた経常費の予算補助をしようじゃないかと決めたわけです。その代わり、いま言った規制措置も含めて、ということですね。

伊藤 その規制というのは、具体的にはどういうものなんですか。

天城 それについては、あとでお話ししますね。

予算を初めて組んだんです。確か百三十億くらいですね。これは、私が次官のときの話ですから、覚えています。

そして、そのときに、この補助金は国が直接出すじゃなくて、私学団体でつくった団体を通じて出そうということで、初めて日本私学振興財団というのをつくったんです。このときにできた法律が、日本私学振興財団法なんです。それまでは私立学校振興会というのがあったんですが、これは融資を主にやっていたんです。それを母体にして、特殊法人をつくったわけです。

伊藤 あれは、特殊法人なんですか。

天城 ええ、特殊法人にしました。そこに政府が金を出して、そこから私学に配る。国は直接やらない。これは珍しい法律なんです。要するに、私学は国の直接コントロールを非常に嫌いますからね。それで、私学振興財団では、配分などについては私学の人々で委員会をつくって、そこで取り扱うことにしたのです。

伊藤 これは、私学の人たちが運営する財団なわけですか。

天城 特殊法人ですから、理事長も理事も、みんな文部大臣の任命です。だけど、私学の人が多いんですね。

村上 特殊法人というような形で、国と間接的な団体をつくって、私

学にお金を回す。そういった発想は、私学の皆さんのほうから出て来たんでしょか。

天城 いや、これは国が作った法律ですから、文部省が決めたわけですよ。

伊藤 それは、憲法との関わりもあるわけですか。

天城 そうじゃなくて、一定の規制をしなければならぬということ、この振興財団法を作るときに、この法律の付則で以て、従来から野放しになっていた私学法の一部を改正し、また新たな規制措置を加えたのです。

村上 そうすると、私学関係に関して見ると、この法律は非常に画期的な意義があったわけですね。

天城 これが、簡単にはいかなかったんですよ。その次の私立学校振興助成法に持ち越されるんです。この辺は非常にややこしくて、皆さんが誤解しちゃうんです。助成と規制を含めた法律を出したんだけれども、規制に関わるものは駄目だという意見が出て、最終的には、「この関係の条項は政令で定める日まで適用しない」というのを、本文の最後に加えたんです。「適用は別に考えましょう」ということで、「政令で定める日まで適用しない」という追加規定を加えたんです。

結局は、この規制は後の振興助成法で、やっと認められたんです。長いんですよ。しかも、振興助成法は議員立法なんです。憲法八十九条との関係があつて、政府としては法案は作りにくい。そこで、議員立法でやろうということになったのです。ですから、非常に私学問題では苦労したんですよ。

所澤 議員立法にしようと考え出したのは、どなたなんですか。

天城 こういうことは、個人の考えじゃないですよ。強いて言えば、

私大側の意向が与党を動かし、与党から野党に波及して行つたのでしよう。政府でできないなら、議員でやろうということで、その当時の担当者がみんなで考えたわけですよ。

小池 話し合いの中で、これはもうしょうがない、ということだったわけですか。

天城 皆さんが賛成しなければ、議員立法になりませんから。

小池 それだけ、私学側の抵抗が強かったわけですね。

天城 抵抗というよりも、物凄いプレッシャー・グループでしたね。

伊藤 どうして私立大学が、そんなに強力なプレッシャー・グループになれたんでしょう。例えば企業だったら、自民党に献金したりとか、そういうことがあるわけですが……。

天城 ここが不思議なんですね。

伊藤 母校とか、そういうことがあるんでしょうかね。

天城 母校ばかりではないですね。

伊藤 私学経営に関わっている議員さんも、ずいぶんいますよね。

天城 いますよ。日本の私学というものは、特に大学が中心ですよ。非常に不思議です。簡単に言えば、戦後、「自由にしろ」という議論が急激に出て来た。このとき、「戦前は、規制され抑圧された」と言い、私学法ができたときには、レッセ・フェールを主張したでしょう。それにしても、なぜ、こんなに凄く動くようになったのか、私もよく分かりません。アメリカのように、国が何もしないので私学から始まつて、あとから州立ができたのとは違いますからね。

ただ、明治初年の様子を見ると、国は帝国大学しかつくっていませんし、あと師範学校をつくるので手一杯で、私学設置はほとんど自由だったんです。専門学校が、たくさん出て来たわけです。だんだん、

それが育つてきて、その意味では非常に私学の貢献というのは大きいんですね。例えば、帝国議会が開かれることが決まって、司法制度が整ってくるということで、弁護士が必要になってきたわけです。この教育は、ほとんど私学がやったんですね。早稲田にしたって、明治にしたって、みんな弁護士学校、法律学校ですよ。ですから、私学を卒業した人が弁護士や政治家になって、大勢の人が社会に出たわけです。

それから、東京帝国大学は官僚養成が中心で、経済学部なんか、ずっとあとからできたんです。ですから、ビジネスの関係では、例えば慶応の理財科とか、私学で勉強した人が出ていました。そういう歴史的な理由も、一つあると思いますね。とにかく、戦後は自由になったということ、まあ、日本人がみんな教育熱心だったからかも知れませんがね（笑）。

それで、予算を組んで、法律を作ろうとしたんだけど、実質的に、法律が政令で定める日まで骨抜きになってしまったんです。しかし、このときは予算も組んだので、予算は実施したわけです。確か百三十億……百三十二億円かな。これは当時の計算で、経常費の一〇パーセントくらいです。だけど、私学は、「もっと、やれやれ」ということになってくるわけです。

伊藤 額を増やせ、ということですか。

天城 もちろん。あとで触れますが、「二分の一を出せ」と言う。それは、「五年間で、二分の一にしろ」と言うんですね。最初は一割、二割だったのが、五年で五割にしろと言うんです。

それで、いま言ったような形で、一応、法律は延ばされてしまったんだけど、どうしても助成法を作れ、と。政府の予算措置というのは、政府の裁量ですから、具合が悪くなれば、どうにでもなっ

まう。そこで、法律でちゃんと私学助成の正当性を認めて、政府の裁量ではなく、法律できっちり助成の根拠を作り、五年間で半分まで持つて行こう、と。こういうことを、私学が非常に強く主張するし、自民党もそういう主張を受けて、助成法を作ることにしたんです。それで規制についても、もう一遍基本的に見直そうということで、規制措置を法制化し、法律に基づいて助成しようということをやったわけです。

私は、前の財団法が骨抜きにされたところまでは知っていますから、それを受けて、いよいよ振興助成法を作ろうという——少なくとも、その流れは知っております。

当時、国会に私学団体の請願書が出ているんですが、物凄い数の署名だったらしいですね。ちよつと数は忘れましたが、全国で署名して、国会に出したんです。それに対して、自民党もやる決意をしたわけですが、その代わり、前の財団法のときには失敗したけれども、今度は私学政策の転換をやるうと決意したわけです。

それで、話は前に戻るんですが、学科をつくったり、学生の定員を増やしたりすることは、私学法で全部（規制を）外してしまったのです。それでは定員の意味がないからということで、文部省と私学側で申し合わせて、協議事項にしていたんです。ところが、これもあるケースがあって、法律に根拠がない以上、協議事項なんておかしいということになって、レッセ・フェールになっていったんです。それで、これを元にちゃんと戻して、学科を新しくつくるとか、定員の増加とか、これらは認可制にしよう、と。それから、当時、水増し入学が問題で、全国平均で一・八倍ですよ。そこで、認可した定員を守らせるために、水増し定員の抑制と、認可した定員が増えている場合の処置も考えな

ければならない。それから、教員数とか大学の施設・設備とか、教育条件が非常に不適切なところには、適正化について勧告をする。そういう規定を、ここに入れたんですね。それで、これらを含めて新しく議員立法で、国会に出したわけです。

このときに、国が直接規制をしたり、勧告したりするのを私学は嫌がりますから、助成をするときの交付金で調節しようと考えたわけです。定員を、うんと超過してしまったところは減額する。守らないところはやらない、と。そういう財政コントロールの方策を採ったのです。この議員立法によって、助成と、ある程度の規制を抱き合わせた法律が、昭和五十年に私立学校振興助成法としてできたんです。

伊藤 別に政令ということではなくて、新しい法律を作ったわけですか。

天城 「政令で定めるまで実施しない」と言っていたんだけど、もう一遍作り直そうとしたのです。自民党でも小委員会をつくっていろいろ検討して、私学政策の転換を図ることになったのです。私学問題というのは、非常に根が深い上に時間がかかって、それに憲法八十九条の問題が絡んでいましたから。

それでも、私学の一部は、なお規制が強いということで反対していたんです。後に私学振興財団の『十年史』などを見ますと、内部の事情なんかも出ていて、反対しようという意向も、一部にはやはりあったんです。しかし、前のときにも反対して、「政令で定めるまで実施しない」とやって来たとし、そのうちに自民党も私学小委員会をつくって検討しようというところまで来たのだから、この機会を逸したら、なかなかこういう機会はないだろう、と。全体としては、立法措置已むなしということで、大局的判断をしたと書いてありますね。それで、

これはやっとでき上がったんです。

ですから、これを時間的に辿ってみますと、昭和二十四年に私学法ができて、四十年に臨時私学振興方策調査会ができた。そこで、散々議論をしました。当時は早稲田・慶応の紛争の最中でした。それで、一つ前進ということで、四十五年に私学振興財団がつけられたわけです。

その後、「中教審」の「四六答申」が出てくるんです。「中教審」は私学問題であるとは正面から言っていないませんが、標準教育費というものを作って、それを通じて助成しようじゃないかという案を出しているんです。これは、国立大学も将来、特殊法人か、新しい法人化したときには、それも含めようと考えたために、文章が非常に読み難いんです。けれども、簡単に私学について言えば、標準教育費という、国立大学の経費と似たようなもので計算して出したらどうか、と。そういうのが、「中教審」の答申にあるわけです。それが「四六答申」ですから、振興財団ができた翌年ですね。それで、ここで「中教審」の答申や、自民党の動きも考えて、文部省が私学振興方策懇談会というのをつくったんです。そして、その懇談会の報告を受けて、助成と規制を組み合わせた法律を作ったわけです。

『「中教審」は何をしたんだ』と、言われるんですが、私学に関しては別の流れがずっとあったわけです。「中教審」で「大学」と言っているときには、私学も入っているんだけど、特に助成の問題に関しては、標準教育費で以て助成したらどうかという案が出ているわけです。

伊藤 これが、ずっと今日まで続いているわけですか。

天城 そうですよ。これは、非常に強力なものになっているんです。

私学助成は、昭和五十年に一千億円になっているんですが、五十五年には二千六百億円になっていました。それで、五十五年に私学経費の二九・三パーセント、大体三分の一になっています。

伊藤 それは人件費も含めてですね。

教員の超過勤務手当

小池 文部省の予算の中で、助成法のときの二千六百億円というのは経常費なんですか、それとも費目だったんですか。

天城 私学の経常費です。百三十億くらいで始まったのが、いま言った経緯を通じて法律ができて、もうこのときには、ほぼ三分の一まで行ったんです。非常に効果があったんですね。助成法でも、五年で二分の一なんていうことは認めていないんですよ。ただ、私学が主張していたわけです。それについては、もちろん大蔵省が反対しましたからね。いかに議員立法といえども、予算を伴うもの、後年度負担がかかるものは、国会の側で必ず大蔵省に相談することになっているんです。しかし、それにしても、毎年伸びて来て、三分の一まで来たんです。それから、それと同時に特別助成というのがあるんです。

伊藤 別にですか。

天城 ええ。これは一般経常費のほかに、特別な問題には特別な助成をしようということで、これもこのときの法律でできているんです。かなり私学に対しては、これで助成方策ができたんですね。ところが、これが崩れてしまうんです。

伊藤 崩れるんですか。

天城 ここで、いわゆる「臨調」——臨時行政調査会が出てくるんですが、財政の見直しです。あれで、ガタガタになるんです。これは、またあとのお話になりますが、ここまでは順調に來たんです。非常に苦勞しながらも……。ということで、私学の関係を、まとめてお話ししました。それから、あと「四六答申」の中で、計画的整備という提案があるんです。「四六答申」で重要なのは計画的整備で、いまお話しした私学助成ができたから、これができたんです。

伊藤 私学助成と関係があるんですか。

天城 だって、大学全部を計画的に整備しようと思っても、私学がどうにもならなかったわけでしょう。それが、ある程度規制できるようになったわけですから。

それから、質問要項に給与法関係のことが、二つ載っていますね。これはよく調べないと分からないし、僕が辞めたあとの話ですから、これだけでは分からないんですね。「国立及び公立の義務教育諸学校の教育職員の給与等に関する特別措置法」が制定（昭和四十六年七月）されたということですが、この中身は何だか分かりますか。

村上 簡単に言うと、一般の公務員の給与よりも、ちよつと多めのものを教育公務員に支給しようというような内容だったと思います。

天城 それが、この年（昭和四十六年）ですか。

村上 はい。

天城 給与で注目すべきものが、二つあるんですよ。どっちがどっちだか、名前だけでは分からないんです。一つは、教員に超過手当を出すか出さないかという問題なんですね。それからもう一つは、教員の給与全体を引き上げるというもので、これは人材確保ということで田

中総理の発案で始まったんです。この質問が、どっちを言っているのか分からないんです。

村上 それは両方重なっているような感じで、教員の特殊性を認めて、超勤を出すというような話ではなかったでしょうか。

天城 しかも、「四十七年一月から教員の給与が改善され、教職調整額が支給されるようになる」というのは、僕が退職したあとですから、名前だけでは分からないですよ。何とかの一部改正の法律というのではね。

伊藤 先生がご在任中、義務教育の教育職員の待遇改善という問題は、ある程度、具体的な形で議論されていたわけですか。

天城 私の記憶では、超過勤務手当の問題があったんです。教員も労働者なんだから、超過勤務手当を出せというのが、組合側の主張なんです。事実、超過しているんですよ。しかし、他の職種と違って、教員は何時からあとは一切仕事をしないとか、そんなものは決められないんじゃないか、と。つまり、何時までが正式な勤務時間で、何時以降はオーバーだと言うのか。そんなことは決められないんじゃないか、と。そういう議論は、ずっと続いていたんです。だけど、実態調査がありまして、午後五時なら五時、四十四時間労働なら四十四時間労働に対して、増えている、と。

それで、これが訴訟になったのかな。でも、そんなことをやったら負けますからね、文部省案として出したのは、教員に一時間超過したら幾らというのではなくて、教員の勤務は非常に計りにくいけれども、所定の時間で終わらないことも多いから、「調整額」というのを付けようじゃないか、と。しかし、これが与党の文教部会で通らないんです。労働者扱いの時間計算で、教員の勤務を考えるのは怪しからん、とい

うことでね。それで非常に苦勞したことを覚えていますが、何だかんだやって、結局、超勤ではなくて、確か四時間分くらいの「教職員調整額」として付けたのを覚えていますよ。それが、このどっちかではないですか。

村上 分かりました。そのことです。

天城 これは野党じゃなくて、与党が反対したので苦勞したんですね（笑）。

伊藤 実際に実態調査をやってみると、かなりオーバーの労働になっているということですか。ただ、ずいぶんアンバランスでしょう。

天城 本当に困るんですね。こんなことを言っては恐縮けれども、女性の教員なんて、家庭持ちの人は時計を見て帰ってしまうと言うんですよ。家庭の主婦だから、オーバーなんかしていないよ、と。そうかと思うと、熱心な教員は、居残って子供の成績を見たり、いろんなことをやっている。だから、バラつきがあるんです。それを、一々計算できないんですね。

伊藤 これを査定するというと、また大問題になるわけでしょう。

天城 そう言うては悪いけれど、家庭の奥さんになっている女性教員の場合は、勤務時間を短くしようとするわけです。早い話が、どこかで宿泊訓練とか、前に言った「少年自然の家」なんかに行くとなると、一週間も家庭を空けられないと、先生のほうが嫌がるんです。だから、修学旅行なんかも、だんだん短くしようとする。校長も、しょうがないんですね。四日あったのが三日になるとか、三日が一晩になるとか。あまり表向きには議論されていないけれども、家庭の主婦が先生になっているから、自分の子供が小さいとか、そういう理由で、どうしてもそういうことが起きるんです。

小池 僕も、そうでしたよ。楽しみにしていた林間学校が、前年は二泊三日だったのが、一泊二日になりましたから、凄く嫌な思い出ですよ。

天城 海浜学校とか林間学校が、どんどん短くなっていくんですね。教員の勤務というのは、なかなか計り難いんです。熱心に夜までやっている人もいますね。それで調整額を付ける、と。

伊藤 それは一律ですか。

天城 確か、一律四パーセントでしたね。その後、変わったかも知れませんが。

村上 いまお話にあった、女性教員が勤務時間をできるだけ短くしたいというような話は、組合から上がってくるものなんですか。それとも、実態としてジワジワとやってくるようなものなんですか。

天城 それは、家庭の主婦という制約ですね。林間学校なんかで、何日も家を空けられないというのは、組合よりも家庭の主婦の本音なんじゃないかな。

村上 どういうルートでやってくるかというのは、校長先生のほうの話を集約して、その話が文部省のほうまで聞こえてくるという感じなんです。

天城 そんなことは校長から聞かなくても、我々だって分かりますよ。

小池 当時の日教組は、どうだったんですか。

天城 日教組は「超勤を払え」と言うほうですね。

小池 例えば、そういうような女性教員に対しても、何らかの措置をしろということでしたか。

天城 そんなことは言いませんよ。当時の女性問題は、産休問題——産前・産後の休暇の話だけです。

それから、女性の多い職場では生理休暇がうるさいんですよ。女性公務員が一番多かったのは、内閣統計局かな。あそこは九割が女性で、若い子が多いんですが、あそここの最大の問題は生理休暇でした。

伊藤 最近では、生理休暇という話は、あまり聞きませんね。

天城 みんなエクスキューズですよ。

伊藤 要するに、「休暇を増やせ」「賃金を上げろ」という場合の、具体的な内容は、そういうことでしょうか。

天城 そうですね。それで、この質問だけではちよつとよく分かりませんが、記憶に残っているのは、それだけです。

もう一つのほうの話は、これがちよつと分からないんだ。これは僕が退官してからの話で、教員の給与を上げるといのは人事院勧告ではなくて、角さんの発想なんです。これは通称、「人材確保法」と言っているんですよ。正式の名前は忘れしました。教員の給与を一遍に上げる、と。確か、これは三年間くらいで、五割くらい上げると言ったかな。かなり乱暴ですが、これは凄い政策ですね。最初の年は三割、あとは四割、五割とかで、三年間で五割上げちゃえ、と。

伊藤 ずいぶん、給与が上がりましたよね。

天城 これは後に、国際的にも大変びっくりされて、「日本は総理が先頭に立って、こういうことまでやるのか。素晴らしい国だ」なんて言われたんです（笑）。それが、あとのほうの質問じゃないかと思いません。

それから、もう時間がなくなりそうですが、計画整備の話をしなないとね。

伊藤 ぜひ、そこを話していただきたいと思います。

頓挫した高等教育の長期計画

天城 計画的整備の話をしておかないと、「四六答申」の主要な点が分かりませんからね。私学助成もいろいろな経緯があるので、一遍整理してお話ししないといけないと思いますので……。

伊藤 お問い合わせします。

天城 「四六答申」では、いろいろ重要な提言がありますが、その中の計画的整備というのは、「長期計画を作れ」という話です。高等教育の長期計画というものが、教育改革の戦略的・中核的課題だという認識なんです。「ぜひ、これをやれ」と、大変強く言われた問題なんです。

高等教育計画というのは、「四六答申」だけではなくて、実は「三八答申」でも、かなり強く出ているんです。「三八答申」では、「そのための専門機関をつくってやれ」という意見も出ていたんです。ところが、教育計画に何を盛り込むかということが問題で、地域配置ということが大きかったんですね。都市集中で、全国的にはアンバランスである、と。この問題が、新制大学の発足のときからあるんです。それで、最初の教育刷新委員会——昭和二十三年に新制大学の在り方についていろいろ議論があつて、一種の国土計画的配置をしろと言われてるんです。それ以来の宿題なんですね。ところが、レッセ・フェールですから、国立大学は何とかできて、私学はどこまでできるか分からないんです。そういうことで、長期計画をやるためには、私学に、ある程度の規制がないとできないと、前から言われていたわけです。

それで、とにかく私学問題がある程度解決しなければ、政府としてはやりようがないんだという議論だったのです。

ところが、ちょうど「四六答申」の出る前に、私学振興財団法ができたでしょう。これは、「中教審」とは別の流れでずっときたと申し上げましたが、そこで、ある程度の規制と助成という筋道を付けたから、「中教審」の長期計画もやれるかな、ということになったのです。特に、「三八答申」では、そのための別の審議機関を設けてやれと言っていたものですから、文部省は高等教育懇談会というものをつくったんですよ。そのときの座長は茅誠司さんで、もう東大を辞めていましたね。茅さんが座長になって、この懇談会をつくりまして、『高等教育の計画的整備について』という報告を出したんです。「三八答申」も、こういう計画は十年くらいを見通してやらなければ駄目だと言っていました。それで、高等教育懇談会では十年計画ということで、前期五年・後期五年の計画を出したんです。

なぜ前期と後期に分けたかと言うと、ちょうど昭和五十年から五十五年くらいまでは、十八歳人口の伸びが横這いなんです。ところが、五十五年以降になってくると、横這いが続くんだけれども、六十年に、また第二次ベビーブームで伸びる。前期は、幸い十八歳人口の凸凹があまりないから、この間はあまり量を増やさなくて、質的充実に力を注ごうという、そういう前期計画を作ったわけです。それでも必要なものは、もちろん伸ばさなければなりません。全体的には抑制気味で、全体的なアンバランスがありますから、それを直すのに力を注ごう、と。まず、国公立と私学の教育条件の格差を直そうということで、私学の助成も可能になってきたから、それに条件を付けて直そう、と。それから、地域間のアンバランスですが、都市には大学が増えてしま

って、地方には足りない。専門別についても、医歯薬、理工と人文社会系とのバランスを——それは同時に地域的にもアンバランスだからこれもできるだけ直そう、と。前期五年では、そういった不均衡是正というのが、最大の課題だったんです。

特に、私学の質的充実を図るために、水増し定員を抑えようとしたんです。当時、水増し率は平均で一・八で、この間、あなたがおっしゃったように、定員の十倍くらい取る学校があったんですよ。そういうところには、助成をストップするとか、あるいは下げるように勧告する。まず、前期では平均一・八の水増し率を、一・四か一・五くらいまでに持ってくる。そして、後期では、これを一・一か一・二くらいまで下げようという計画を出したんです。幸い私学助成は、さつき申し上げたように、法律に基づいて予算もどんどん増えて来て、五十五年のときには、もう既に三〇パーセント近くに來たんです。ですから、前期はかなり上手くいったんですよ。

ところが、懇談会で議論したものですから、「こういうことは、法律の根拠に基づいた委員会でなければいけない」と言われて、大学設置審議会の中に計画分科会というのをつくりまして、途中から、こっちに移したんです。いずれにしても、前期と後期に分けたのですが、前期は、いろんな点で大変上手くいって、国公・私立の配分計画も、ほとんど案の通りにいきましたし、地域間のアンバランスについても、ある程度是正できたんです。特に大都市については、特別に必要な大学以外は、五年間つくらせないことにしたんです。そんなことで、十八歳人口の増加も止まっているときでしたから、上手くいったんです。それが後期に入ってきたら、実は環境条件が悪くなってきました。まず、四十八年のオイル・ショックでしょう。日本の経済も大きな衝

撃を受けたし、財政も影響を受けて、このときに臨時行政調査会ができました。それが行政改革につながり、土光敏夫さんの「臨調」につながっていくわけです。

この「臨調」は、確か第三次答申で教育改革に言及しているんですが、それはある意味では「中教審」と同じような趣旨なんです。全体を多様化して、いたずらに量を増やすのではなくて、質を高めろ、と。そして、国公・私立を含めた全体の大学行政の維持・推進体制をつくれ、と。いずれも、「中教審」と同じようなことなんです。

ところが、その次が大変なんです。財政問題に関して、受益者負担主義を強調しているんです。私学については、長い間、施設・設備は寄附金で賄い、経常費は学生納付金を充てるという考え方で来たが、いつまでも拡大できるわけではないから、増設などもやめろ、と。それから、受益者負担は、「やれるだけ、やれ」という考え方なんです。国立大学の授業料を上げることです。その代わり、奨学金制度を充実する。

しかし、結論的には国立大学の増設はストップ、施設・設備もストップ、あるいはその費用の減額で、授業料は値上げ……。現実には、それだけになってしまったんです。それで、せっかく考えてきた高等教育計画が、後半に入って、途端に頓挫してしまっただけです。要するに、財政的な負担が全く止まってしまったものですから、例えばアンバランスを防ぐために、地方に国立大学をつくるという計画を立てたんですが、後期に入ってくると、その五分の一くらいしか予算が通らないんです。それから、私学の経常費助成は、せっかく三割近くにまでいったものが、どんどん減らされてしまって、再び一〇パーセント近くに落ちてしまったんです。だから、長期計画は戦略的な課題だっ

たのですが、オイル・ショックに続く政治・経済の緊迫状況の中で、行政改革や「臨調」の答申を通じて、頓挫してしまったわけです。

小池 先生がおっしゃられたように、昭和六十年になると、十八歳の就学人口は増えるという計画だったわけですから、それに対する是正計画みたいなものはなかったんですか。

天城 いま言ったのは前期と後期の話で、後期の最後から、今度は、また次の急増計画に入ってくるんですね。あれは、六十一年から始まるんです。五十年代は、就学人口はずっと横這いで、五十六年以降も大体横這いなんです。ところが、最後の二年くらいから急激に上がって、そしてまたガタツと落ちるんです。それで、前期・後期の「五十年代計画」というのは、まずまずなんだけれども、五十年代後期は考え直さなければならぬわけです。それが臨時定員問題ということで、今でも尾を引いているんですね。

小池 教員の臨増枠ですか。

天城 十八歳就学人口は、二百五十万人までいくんですが、その先が百五十万人まで落ちるんです。さらに、百三十万人までいくかも知れない。今は、もう百五十万近くになっているんじゃないですか。そこで、増やす分の半分は臨時の定員とし、ピークが過ぎたら、それはもう取り外す。そういう案を、次の計画案でやるんです。その後、この長期計画は大学審議会の仕事に引き継がれていくんです。この先は大変で、いろいろ揉めているんです。

当時、私は文部省は辞めていましたが、大学設置委員会の計画分科会に「入れ」と言われて、十年間やってきたんです。委員には、いろいろな人をお願いしましたし、各省のOBにも入ってもらいました。これは、地域計画を始め、かなり総合的に見なければならぬので、

国土庁や大蔵省、それから経済企画庁などのOBの、次官クラスに入ってもらったんです。そのときの委員の一人に女性がいたんだけれども、彼女は「計画だから、数字を出さないと駄目だ」と言うんです。

どこの地域が何万人だから、何パーセントとか、そういう数字を出さないと駄目だと言うんです。しかし、推計ですから、数字を出すのは非常に難しいんです。でも、出しましたけどね。それと同時に、「中教審」で出て来た多様化の問題とか、弾力化の問題とか、管理運営の問題とか、構造改革とかについても、かなり触れているんです。

それに対して、新聞や世間や大学側まで、みんな数字ばかりを気にするんです。肝心の構造改革の点については、あまり考慮されないんです。僕は、「数字は出さなければいけないかも知れないが、経済計画とは違うんだから、それにあまり囚われたら困るよ」と言ったんです。しかし、結果は、やはり数字に囚われ過ぎたという感じがしましたね。というのは、推測できない点がたくさんあるんですよ。それに、必ずしも行財政上の担保ができていませんし、特に後期のような状況になってくると、行政改革で全てが変わりますからね。法律で年次計画を作るわけにはいかないし、政府部内のコンセンサスも得られない。ですから、政策としては裏付けのない弱いものになってしまった。

それで、ここでの最大の問題は、やはり私学振興助成法で、例えば法令違反や水増しをしたら、助成金を減額するとか、不交付だとかと言うでしょう。それは、みんな結果についてやるんですね。ところが、北海道や四国、東北などは「大学が足りないからつくってくれ」と言うんですが、それに対して法律では何も言えないんです。何かインセンティブがないと、駄目なんです。「東北に学校が足りないから、ここにつくるなら、助成金を出しますよ」と言うならいいんですが、そう

いうのではないでしょう。ただ、計画で足りないから、ここを増やそうと言うだけですからね。それで、「国立でやる」と言っただけで、全体で国立は二割しかないんですから、間に合わないんですよ。国立も、できるだけ頑張つてやろうとしたんですが、とても足りないんです。

それで、私学がどんどん増えてしまった。戦後は私学と国立は半々だったんですが、どんどん私学が増えて来て、八割が私学でしょう。それを設置の認可で、文部省が「ここにつくれ」とか、「工学部をつくるなら、こっちにつくれ」とか、そういうことは言えませんか。受け身ですから、計画整備ができない。要するに、高等教育全体についてのグランド・デザインと、それを担保する行財政措置が極めて不十分でした。

それから、水増しと一言で言っていますが、例えば千人の学生を取るとしたら、そのためにはこれだけの教室が要るし、これだけの先生がいないと授業にならないよ、と言うわけです。千人という定員を認めるということは、教員の数も、施設・設備も、図書館も、全部それに見合うセットですから、それを守ってくれないと、中身がお粗末になっちゃう。しかし、それを是正させることは干渉だと言うので、指導もできないんです。

伊藤 水増しをして学生を取っても、どうせ授業に出て来ないから、と。本当に出て来ると、教室が足りなくなるんですね（笑）。

天城 そうなんです。だから、「中教審」の「三八答申」から「四六答申」と、ずっとやってきて、計画部会までつくってやってきたんですが、先ほど申したように、実際に長期計画というものを保証するような立法を、本当はしなければいけないわけです。財政についても担保がないんですから、実際にはできないわけです。高等教育のグ

ランド・デザインができなかったんですね。これは、今日でも同じ問題があります。

伊藤 単年度主義でいったら、絶対にできないんじゃないですか。

天城 もちろん、そうです。だから、「中教審」も十年計画くらいでやれ、と。しかし、十年くらいやると言っただけで、その十年間をどうやるか……。行政上どうなるか、財政上どうなるか、やっぱり担保されなければ駄目ですね。

日本で長期計画ができないのは、予算の単年度主義が問題だと思います。それが前提になっているものだから、長期計画を作れないんです。『後年度を拘束する』と言って、大蔵省が反対するんです。ところが、公共事業では、いったん予算を付けたら、ずっとやるでしょう（笑）。だから、「公共事業の既得権を見直せ」と言っているのは、そういうことなんです。そういうのが片方にありながら、こういう計画を立てようとすると、できないんです。これについては、私は今でも、本当に必要であると感じています。この計画部会の委員を十年やったものですから、「こうだろう、ああだろう」という見込みを、ただ作っても、実現する保証がないとね。

何も、私学に干渉しようと言うわけではないんです、全体を、きちんとするために必要なんです。お蔭で「水増し」はだんだん減ってきて、いま定員の一・三倍くらいじゃないですか。十八歳人口の急増で、またちよつと狂いましたが、お互いに話をして、「必要な部分は助成で見ます」と言って、きちんとやっていけば、ちゃんと直っていくわけです。だけど、土光委員会が、第三次答申が何かで、物凄くきつことを言ったものだから、一挙に後退してしまっただけです。それで、小池さんが言われるように、昭和六十年代に入ると、また十八歳人口の

急増で、ピークで二百万人を越えるわけですが、それに対する措置が
できないんですね。

そういうことが、「中教審」の一つの大きな問題だったんです。これ
が「臨教審」から「大学審」に持ち越されて、今日まで続いているん
です。これには直接、私は関係していないので、その流れは知ってい
ますが、ちよつと立場が違いますからね。

大学紛争の嵐の中で——「中教審」委員の交替

伊藤 「中教審」の委員の交替に関して、これは何か印象に残ること
はございますか。

天城 今日、私も資料を持って来たんですが、八期、九期には、従来
いなかった人がたくさん出ているんです。でも、何でもこうなったのか、
私も分からないんです。それまで（「中教審」に）いなかった人が非常
に多いんですね。これは、誰が、どうやって、こういうことをしたの
か、私は分かりません。ただ一つ言えることは、これは昭和四十五年
以降でしょう。

伊藤 四十四年の九月に交替ですか。

天城 そうですね。ですから、やはり大学紛争なんですよ。大学紛争
があちこちに波及して、委員になつて先生に向かつて、学生が「御
用学者だ」と言つて糾弾するんです。それから、自分の大学から誰か
が委員に出ていると、それをエクスキューズにされて、学生がまた『大
学審』反対！』とか『中教審』反対！』と言つて、押し掛けて来るん

です。そういうことがあるので、何人かの先生が辞任してしまつたん
ですね。それは覚えています。学長が出ているところがあつたんです
が、学生が押し寄せて来て、「団交、団交で、どうにもならないので、
もう辞めさせてくれ」と言う人もいたし、教授の中にもそういう人が
いました。それで辞めた方が、かなりいたことは事実です。それで交
替しようということで、今までいなかった人が出て来たと思います。

それから、先生の中には、「学生に押し掛けられて困っているけれど
も、俺は関係ないから辞めないよ」と言つた人もいます。確かに、
非常に顔ぶれが変わつた。変わったと言ふのは悪いんだけど、そ
れまであまり縁がなかった人が増えて来ているんです。……若泉（敬）
さんという方はご存知ですか、京都産業大学教授ですね。

小池 沖縄返還のときの密使ですよ。

天城 若泉さんなんて、その後どうしたか分からないんですが、沖縄
返還問題が起きて、しばらくしてから京都産業大学を辞めてしまつた
でしょう。郷里に戻つたとかと言つていたけれども、あの人も非常に
独特な人でしたね。

伊藤 引つ込んでしまつたんですね（昭和八年七月逝去）。

天城 それから、何でも、こんな人が出て来たのかと思うような人がい
るんですよ。誰がやつたのか知らないけれども……。

伊藤 「中教審」の委員の選任というのは、基本的にはどこがやるん
ですか。

天城 「中教審」を担当している部局ですから、このときは官房でし
たね。前には、調査局が担当していたこともありましたが。企画課とい
うのが調査局にあつたので、そのときには調査局でやっていましたし、
今は生涯学習政策局の政策課じゃないですか。

伊藤 これは両期を通じて、会長は森戸さんですね。

天城 そうですね。

伊藤 そうすると、森戸先生も委員の選任に関わられたわけですか。

天城 関係ありませんね。

伊藤 会長も委嘱するんですか。

天城 もちろんです。

伊藤 委員の中で互選するのではないんですか。

天城 形式は互選を採っているところもあるかも知れませんが、実際には文部省でお願いするわけですね。

こういう人たちを、どうやって選んだのか全く記憶にありませんし、私も詳しいことは分かりませんが、一面では、そういうふうな（委員が）抜けていったことは事実です。それで、従来はいなかった人に、いろいろお願いしようということになったんでしょうね。若泉さんなんかは、何かの理由で入ったんですが、思い出せないんですよ。この人は、独特な活躍をしましたよ。

伊藤 しかし、大河内一男さんとか、慶応の……。

天城 もちろん、学長をやっていた人もいますよ。

伊藤 東大の学長は、この前の期にはいるけれど、あとの期にはいないですね。

天城 ええ、東大は、この時分は、もういません。ただ、ここでは前田陽一さんとか、東洋さんとかが出ているんです。専門委員とか、臨時委員ですけどね。

所澤 ここに出てくる小学校とか中学校の校長先生は、校長会の代表とか、そういうような形なんですか。

天城 主に、そうですね。

伊藤 面白い顔触れだな、相馬雪香さんなんかも入っているし……。

天城 曾野綾子さんも入っているでしょう。森下仁丹の社長なんていう人もね。どういふことで出て来たのか分からない。割合ときつい意見を言っていたのは、若泉さんとか、京都大学の市村（真一）さんとかですね。

伊藤 「きつい」と言うのは、どういう意味ですか。

天城 大学に批判的なんですよ。

伊藤 大学の現状に対してですか。

天城 ええ。これは、どういふことで選んだのかな……。

伊藤 だけど、大学の事態について厳しい意見というのは、先生だつて、そう思っておられたわけでしょう。

天城 みんな、そうですね。

伊藤 僕は今の大学だつて、そうだと思いますよ。

天城 そうですね。

それで、政府の委員会の委員というのは、みんなそうなんですが、立場に縛られてしまう人と、個人の意見でやれる人と、両方いますからね。どうも団体の代表となると拘束されてしまつて、小中高高等学校の校長会の代表なんていうのは、出て来ても駄目なんです。特に、校長会の会長というのは、皆さんが校長の中のエリートで、建前論が多いんです。それで、自分に不利なことは言わない。まあ、これはそういうことで、それ以上は……（笑）。

小池 「四六答申」で、「期待される人間像」がありました。中心のだったのは高坂正顕さんで、九期になると、高坂さんは入っていませんよね。

天城 高坂さんは、八期が終わつて、間もなく亡くなったんじゃない

かな。先生は、急に亡くなったんですよ（昭和四十四年十二月逝去）。

伊藤 高坂さんなどは、ずいぶん活躍なさいましたよね。

天城 高坂さんは、非常に自分の意見をはっきり持っていた人で、特に大学問題については著書もありますからね。

伊藤 こういうのは、もちろん議論は特別委員会や何かでガンガンやるんでしょうけれども、まともは事務局がやるわけですよ。

天城 「まとも」と言うのは、どういう意味か分からないけれども、いろんな人がいるから、やっぱり委員長がやらなきゃいけないですね。

伊藤 委員長ですか。

天城 ええ、委員長か部長か……。それで、それには文部省の担当している部局が、それなりの意見を言いますよ。

伊藤 よく、委員会や審議会は役所の隠れ蓑だというようなことが言われますが、そういう面はあるわけですか。

天城 そういう面もあるかも知れませんが、文部省の、少なくとも「中教審」では、そんなことはなかったですね。

伊藤 僕は「中教審」と言うと、『中教審』路線反対！というキャンペーンしか聞きませんでした……。笑。『中教審』が一体何をやっているのか、全く考えたこともありませんでした。

天城 ええ。『中教審』反対！という声が非常に強いんです。「四六答申」も、そうですね。大学側の評判も良くないんです。それから、新聞論調も、必ずしも良くない。だから、例えば筑波大学なんか、最初は「中教審」路線だとかと言われて、評判が悪いんですよ。「中教審」の、研究組織と教育組織を分離するという案を具体化したのが、筑波大学ですからね。「新幹線大学」だとか、いろんなことが言われた

でしょう。全体に、良くなかったですね。

それから、さっき言った長期計画についても——特に六十一年の十八歳人口のピークに向けての計画のときなど、新聞の論調なんか、僕が見ても「怪しからん！」と思うくらいですね。「こんな数では足りない、足りない」と言つて、「浪人が何十万人出る」とかと、新聞でガンガン書くんです。そのあと、どうするかを考えなきゃいけないのに……。

それで、そのとき、例えば東京その他の大都市で新設を認めない、増員も認めないと言ったのは、大都市集中のアンバランス是正のためだったんです。大都市で抑制したら、急増する学生はどうなるか。簡単に言えば、地方に分散して行ってくれないか、と。それと同時に、専門学校もつくつたし、特に後期では放送大学も構想していますから、多様化していて、いろんな形で吸収できるんじゃないかと考えたのです。しかし、なかなかそうはいかないんですね。進学率と言うと、大学のことだと新聞なんかは書き立てるものだから……。僕らも、それまでに放送大学をきちつとやりたかったんだけど、後れてしまったものだから……。

その後の問題ですが、このとき僕らの仲間で言っていたことは、「圧力釜に蓋しちゃうんだから、大変なことになるよ」と。だけど、破裂はしなかった。その圧力がどこに行つたかと言うと、地方に行かないんです。東京周辺の子は、地方に行かないんですよ。入れなければ、来年また浪人しても入ろうという人もいますし、一部は専門学校に行つたんですね。ですから、あの時分から、短大と専門学校というのも問題だったんです。もう少し真剣に考えるべきだったのです。ですから、なかなか学生の動きというのも、思うようにいかないんです。

保利茂にレクチャー

伊藤 前回だったか、「四六答申」のときに、森戸さんが佐藤総理に、直接答申を持って行ったという話がありました。あれは森戸さん自身の発意ですか。

天城 そうです。文部省が裏で、何かしたわけではありません。森戸さんも大臣経験者だし、政治家だし、「俺は佐藤君のところに行ってくるよ」というようなものでね。

伊藤 「佐藤君」ですか（笑）。それは、どうしても、これを実現したいという意思表示ですか。

天城 森戸先生の熱意ですね。正式には文部大臣に答申するわけですから……。それはそれとしても、どうしても佐藤総理に、会長として一言いいたいんだ、と。それは、ご自身の意向でやったわけです。

小池 『佐藤栄作日記』などを読みますと、佐藤さんは好意的なんです。結局、棚上げみたいな形で、已むを得ないという感じなんですね。

天城 率直に言って、この前後の佐藤さんの頭の中は、沖縄返還でいっぱいなんです。僕が中間で、「中教審」の進行状況とか問題点とかを総理に説明に行こうと思っても、保利（茂）官房長官が、「総理のところに行ったら駄目だよ。僕が聞いておいて、適当なときに話しておいて上げるから」と。そのときは、よく分からなかったんですが、あのときは沖縄返還でいっぱいだったんですね。それで、保利さんが代

わりに、大学問題を勉強したんですね。『俺は大学の問題なんて知らないんだから、説明してくれよ』と言うので——保利さんは確か、ホテル・ニューオータニの上のほうに日本間の部屋を一つ借りていまして、「そこへ来てくれないか」と言うので行って、大学の管理問題とか歴史的な問題とかを、全部説明したんです。保利さんは（国会の）間を抜けて来て、「何時にあそこで会おう」と。それで、よく聞いてくれましたよ。「沖縄問題で、いっばいだ」とは言いませんでした。が、「いま総理に言っても、駄目だ」と言っていました。

あのとき、木村（俊夫）さんという副長官がいたんですが、木村さんは保利さんの前の官房長官なんです。それが改造内閣で副長官になって、保利さんが官房長官になったわけです。僕は、木村さんとも、官房長官のときから関係があったものだから、よく連絡をしましたが、よく分かってくださいました。当時、木村さんは派閥から孤立していましたね。だから、最後は佐藤総理の数少ない側近だったんじゃないですか。一方、保利さんは佐藤派の大番頭ですからね。だから、衆議院議長になったでしょう。

伊藤 保利さんは、田中派のほうに行かなかった一人ですよ。

天城 そうです。角さんとは何か合わなくて、佐藤さんのほうに行っただね。

伊藤 保利さんは、そういう感じなんですか。

天城 意外でしょう？

小池 意外ですね。

伊藤 とても教育問題に関心がある人とは思えませんでしたね。

天城 ないんですよ。だから、少し勉強したいんだ、と。それで、勉強してもらったんです。大学管理問題なんて、ポイントが何か分かり

ませんから、何が問題なのか、どこをどうしようとしているのか、そういうポイントを教えてくれ、と。

保利さんは最後、議長になってから癌になって、お気の毒でしたけど、あの人はなかなか立派な人ですね。

伊藤 政治家としては一級の方ですね。

天城 あの人は、元新聞記者でしょう。それで、息子さんが後に文部大臣（保利耕輔、平成二年二月～三年十一月）になっていますね（笑）。伊藤 そういうふうに、政治家の中で、いろいろ話を聞いてくれたというの、ほかにはどういう方がおられますか。

天城 木村さんも、よく聞いてくれましたよ。あの人は官僚出身でしょう。鉄道省でしたか？

伊藤 鉄道省じゃないですか。

天城 佐藤さんの後輩で、確か運輸省の課長から議員になってきたんですね。あの人は、全く佐藤さんの子分でした。あの人は割と物分りのいい人ですよ。あまり物分りが良過ぎると、いけないのかも知れないけど……（笑）。保利さんも一時、落選しちゃってね。

伊藤 保利さんは、しかし、文教族とは全然関係ありませんよね。

天城 全然関係ありませんね。

伊藤 そうすると、そこで一番関心があったのは大学紛争問題なんですよ。

天城 そうですね。

伊藤 当面の、焦眉の急ですからね。

天城 紛争は、ずっと続いていましたからね。でも、相当な政治家で文教問題を分かっている人でも、大学問題については、本当にどう手を付けていいのか、皆さんが非常に困っていたんです。

一度、佐藤総理が私的に相談したので——坂田文部大臣（昭和四十三年十一月～四十六年七月）のときですが——文教関係に経験のある代議士に来てくれ、と言ったことがあるんです。当時、政治家で私学の理事長なんかをやっている人がいましたから、そんなことで中曽根さんなんかも来ました。中曽根さんは、そのころ拓大の総長でしたね。そのほか何人か集まりまして、二、三回話したことがあります。それから、文教族で長くやっていて、あのときは運輸大臣をやっていたのかな。大阪から出て来た代議士で、原田憲さんがいたんです。今の蔵大臣の先輩に当たる人で、彼も文教族だったものですから、出て来て一緒に話をしました。

伊藤 それは、先生方がレクチャーするという感じなんですか。

天城 佐藤総理が「直接、意見を聞きたい」ということですからね。

伊藤 でも、先生は、そこではどういうことをなさったんでしょう。

天城 ただ、何か僕は出て行っただけで……（笑）。

それから、学長たちの意見も聞きたいということで、佐藤さんは非公式にやりましたね。あのときに、誰が集まったかは忘れてしまいましたが、中山伊知郎さんなんかもおられましたね。他の人が何を言ったかは忘れましたが、中山伊知郎さんは、「学生問題なんて、あんまりいつまで騒いでいてもしょうがないですよ。あんなことで精力を取られておつたら、大変です。しばらく、放っておけばいいですよ」と（笑）。伊藤 しかし、あれは渦中にある人にとっては、終わりがいいような感じになっちゃうんですね。

天城 そうですね。

伊藤 歴史上、どんなトラブルでも、終わりがいいということはない、と（笑）。

天城 臨時措置法を作って、紛争が終わったでしょう。しばらく経って、宮沢喜一さんが——あの人も、若いときに文部政務次官（昭和三十四年六月～三十五年七月）などをやったことがあって、教育のことは一応分かっていらっしやるんだけれども、ほかの仕事ばかりやっていましたからね。それで、何かのときに、「大学紛争が終わったのは、就職難ですよ。不況で、『そんなことをやっていたら就職はないよ』と言われて、一部の学生がみんな手を引いちゃったからですよ」と言われた。それも、あるかも知れませんか。

伊藤 それも、あるかも知れませんか。

天城 中心になっているのは何人かで、全共闘にしても、要するに一般学生がくっついていましたからね。あのとき、本当に全共闘というのは、ある意味ではノンセクトで、学生がくっついていましたが、そういう連中がだんだん離れて行ってしまう。

伊藤 今では、本当に一握りの連中が、どこかに立て籠っているという感じですよ。

さて時間ですが、先生のお役人としてのご経歴は、次官で以て一応、お仕舞ということになるわけですね。ですから、次回からは、いろいろと、ご関係なさったことを中心に伺っていきたいと思います。

先生のご希望としては、どこを、どういうふうに伺ったらよろしいでしょう。

天城 整理しなければいけませんね。質問要項には、最後にOECDが出ていますが、僕はユネスコもやっているんですよ。ユネスコとは縁が深くて、この話だけでも一回分くらいあるんです。

伊藤 では、次回はユネスコについてお話ししていただきましょう。

天城 ユネスコも切りがないからね。僕が関わったところだけでも、

ずいぶんあるんです。三十六、七年頃から始まって、ついこの間まで関係していましたからね。

伊藤 先生が一番ご関係なさったものを、年次を追ってお話をしていただいたほうがいいですね。

天城 整理して来ます。

伊藤 また、そこから脇へ逸れても構いませんので……。おやりになっていることは、全部関係があるわけですからね（笑）。

村上 では、ユネスコの年表を用意させていただきます。

小池 年表を用意して、先生にご自由に語っていただくということですね。

伊藤 ありがとうございます。

〈以上〉

天 城 勲
オーラルヒストリー
第 14 回

[2001 年 9 月 25 日 14:00～16:50]

〔インタビュアー〕

伊藤 隆(政策研究大学院大学教授)

小池聖一(広島大学助教授)

所澤 潤(群馬大学助教授)

村上浩昭(政策研究大学院大学リサーチ・アシスタント)

(於：政策研究院政策研究プロジェクトセンター)

ユネスコとの出会い——教育大臣会議

天城 今日は、ユネスコについてお話しするんでしょう。

伊藤 そうです。前に、ユネスコで発展途上国の教育発展のためにいろいろおやりになって、日本の成長と教育について発表したという、その辺りのお話は伺いました。

天城 そうですね。ユネスコについてはいろいろなことがあるんですが、私は四十年近く関わり合っています。今年は日本のユネスコ加盟五十周年で、ついこの間も記念式がありました。

伊藤 先生のお話では、アジアから始まったということでしたが、アジアという場合、このときは、ユネスコではどの地域を指していたんでしょう。

天城 地域的なアジアの概念は、掴み難いんです。

伊藤 中東なども入るんですか。

天城 今は、昔とは違いますからね。今、アジアにはオセアニアも入っているでしょう。オーストラリアとニュージーランドは、昔は英連邦でしたから、リージョンとしてはヨーロッパ・リージョンに属していたんです。しかし、今は実質的には（両国は）アジアと深い関係ができています。ほかにも南太平洋には小さな島国がかなりあって、独立した国は、みんなアジアに入ってきて来たんです。ですから、現在はアジア・オセアニア地域ないしはアジア・太平洋地域なんです。

一方、ソ連が崩壊して、中近東が解放されて、独立国が生まれてき

たわけですが、今は東ヨーロッパ・ロシア・グループというのができて、そこに属している国が多いと思います。あとは南アメリカ、アフリカ、アジア・グループです。

伊藤 当時は、インドからパキスタン、ペルシャ、イラン辺りまで入っていたわけですか。

天城 そうです。トルコはヨーロッパに属していながら、アジアの一員だと言うんです。

伊藤 そうすると、はっきりした定義がなくてやっていたわけですか。

天城 ユネスコという国際機関の、執行委員会委員の選挙のためのグループ分けなんです。

イランは、革命の前はパーレビという国王がいて、大ペルシャ帝国の復興を夢見ていて、独自にいろんなことをやっていたんです。それに当時は、アメリカがかなり挺入れしていたものですから、何かあると、「中近東のリージョンの中心になる」などと言って……。

それに、ユーラシア大陸のほうは、どこまでがアジアに入るのかと言うと、ソ連も「アジアだ」と言うんですよ。それから、モンゴルもね。

伊藤 まあ、モンゴルは分かりますけどね。

天城 ええ。外モンゴルは初めから入っていたんですが、ソ連は沿海州まで達しているでしょう。それで、ソ連はダブル・キャパシティーで、ヨーロッパに属し、アジアにも属していたんです。でも、アジア地域では、あまり積極的には活動しませんでしたね。

伊藤 バンコクにユネスコの事務局があったそうですが、その事務局で比較的熱心にやっているのは、タイとか日本とかですか。

天城 今でもありますよ。タイ、日本、それからインド、フィリピン、

こういうところが中心でした。

しかし、一口にアジアと言っても、南アジアと東南アジアとはあまり仲が良くないんです。というのは、歴史的に見ると、東南アジアは中国というか、「中華」の影響が非常に強いんですよ。また、それと同時に、インドの影響も大きい。例えば、「ラーマヤナ」という東南アジアで有名な詩劇がありますが、「ラーマヤナ」というのはヒンズーですが、インドネシアで集大成されているんです。そのくらい、インドの文化的影響があります。それから、インドネシアにはイスラムの影響もあって、イスラム系の人口が一番多いんじゃないですか。それは、穏やかなイスラムと言われています。

第二次大戦前は、これらの国土はみんなどこかの植民地で、戦後独立したもののだから、歴史的な背景がそれぞれ違いますね。宗教も違う。タイ、カンボジア、ラオスなどは、仏教が広く行き渡っているところでしょう。それから、フィリピンはスペインの影響が強いから、カトリックが多い。ほとんど西欧の植民地でしたから、文化問題などは、特にその点が出てくるんですね。

伊藤 例えば、識字率を高める場合、フィリピンなどはタガログ語だけではなくて、いろんな言語がありますから、どういうふうなことになるんでしょう。

天城 言語問題は、どこの国でも大変複雑なんですよ。インドネシアだって、言葉は百以上あるでしょう。

伊藤 一応、インドネシアは共通語を作ったんですよね。

天城 あれは戦後作ったもので、人造語というか、ある地方の言葉を全国に普及したんです。だから、今は二つの言葉があるんですね。ローカルな言葉と、バハサ・インドネシアという共通語です。それから、

フィリピンでは一応、タガログ語が普及していますが、それよりも英語のほうが一般化しているんですね。しかし、ローカルな言葉がたくさんありますよ。

伊藤 インドなんかは、どうですか。

天城 インドは、確か公用語が十四ありますよ。

伊藤 でも、英語が共通語になっていますよね。

天城 英語は国語ではなくて、共通語でしょう。国語は、伝統的なローカルなヒンディー語、ベンガル語、南のマドラス語……と、大変ですよ。英語は公用語になっていないと思いますが、実際には共通語は英語ですね。

例えば、ラオス、カンボジア、ベトナムは、それぞれの言葉があるんだけれども、フランスの支配が長かったから、共通語はフランス語だったんですね。ところが、北ベトナムが南ベトナムを征服したと同時に、フランス語もどこかに行ってしまったって、あれだけアメリカと対立したのに、今は三カ国とも一番必要な外国語は英語になっているんですね。もうベトナムは、フランス語ではないんです。ベトナム復興で、フランスは、「フランス語を復活したらどうか。幾らでも応援するよ」と言ったけれども、ビジネスその他のことで、もうフランス語では駄目なんです。それで、「ノー・サンキュー」になって、英語になってしまったんです。

伊藤 そうすると、日本の経験というのは、あまりいろいろなところで、直には役に立たないということですね。

天城 それは、別な観点からですよ。しかし、その話をすると切りがありません。ユネスコの話は、世界情勢に常に絡まっていますからね（笑）。

私も四十年近くユネスコに関係しているから、いろいろなことがあります。日本に関係のある問題と、私が直接関係したところに限って、ポイントを六つか七つに絞って——それだけでも、かなり大変だと思えますが——お話ししたいと思います。

前に申し上げた通り、私がユネスコに最初に出会ったのは、アジアの問題です。昭和三十七年——一九六二年に、アジア地域の文部大臣会議——教育大臣会議が東京でありました。実は、その会議の前にカラチで「カラチ・プラン」というのができていて、その実施上の問題を討議する目的で、東京で教育大臣会議をやったわけです。

「カラチ・プラン」というのは、大体二十年くらい先をターゲットにおきまして、アジア諸国に七年制の無償義務教育を樹立しようという計画だったんです。七年ですから、小学校と中学校の一部かも知れません。とにかく、無償の基礎教育を確立しようということを決めたわけです。その実施上の問題を検討するために、東京で会議をやることになったわけですが、この会議の正式の名称は、「教育大臣・経済企画担当大臣会議」と言うんです。基礎教育の確立は、社会経済の発展計画と大変深い関係があつて、その担当者の協力が必要なので、一緒に議論しようということをやったわけです。

日本は、必ずしも「カラチ・プラン」の対象国ではありませんが、「日本でもやってくれ」と言われて引き受けました。日本からは、経済企画庁の大来佐武郎さんが出席してくれました。あのとき、大来さんは総合計画局長かな。以前から大変親しくしていたので、大来さんにお話ししたら、快く引き受けてくださったんです。あの人は、若いときにEC A F E IIアジア極東経済委員会に出向していて、バンコクにいたことがあるんです。それで、大来さんは経済計画が専門なんだけれど

も、教育にも非常に熱心な方なので、豊富な経験と識見で貢献してもらったんです。

「カラチ・プラン」というのはラフな目標だけでしたから、ここでアジアの教育の現状や将来が話し合われました。しかし、「カラチ・プラン」を実施し、大臣会議の趣旨を具体化していくためには、もう少しアジアの教育状況を分析する必要があるということになったんです。それで、『Education in Asian』——『アジアの教育』という参考資料を、教育大臣会議のあとでしたが、作るようになりました。正確な経緯はよく分からないんですが、「アジアから三人出て来てくれ」と言われて、インドとスリランカと日本の私の三人で、バンコクのユネスコ・オフィスに缶詰になりました。ユネスコとEC A F Eのスタッフを相手に、いろいろ議論して、作業をしたんですね。確か、インドは教育次官だったかな。それから、スリランカも、次官か局長でした。僕が何で行くことになったのかはよく分かりませんが、とにかく行くことになったんです。

それで、EC A F Eやユネスコの資料を集めて、アジア諸国の発展段階を検討したんですが、それぞれ発展段階が違うし、歴史的な状況も違いました。二十年経っても、とても一律に七年の無償教育なんて実施できていないんじゃないか、と。議論の結果、アジアの国を发展阶段にに応じて、ランク付けしたんです。そのグループごとに、どういうアプローチをしたらいいか考えることにしまして、経済資料とか人口の資料とか、いろいろなものを集めました。経済の発展段階に関する資料などは、EC A F Eが持っていたものですから、とにかく三つのカテゴリーに分けたんです。しかし、それを強制するわけにはいかないので、こういう条件ならば一応、こういう方法で七年制の義務教

育の実施を図るというシミュレーションをしたのです。

そこで一番難しいのが、教員養成をどう取り扱うかですね。教員養成は国によって、中等教育レベルでやるか、高等教育レベルでやるかによって、全体の計画が違ふんです。義務教育を了つてから、一部は教員養成に回り、そのアウトプットが教育界に戻ってくる。どのレベルで何人くらい、そっちに回すとか、そういうことも考えなければいけないんです。こういうことをやってみると、統計資料が不完全だったり、資料がない国がたくさんあるんです。年齢別の人口がはつきり分かっていないと、駄目でしょう。現在の就学率がどのくらいなのか、はつきり分からない国があるし、酷い国になると人口が分からないんですよ。人口統計がなければ、将来の見通しなんて立てられないでしょう。そのときに痛感したんですが、人口統計というのは大変大事で、これがなければ何もプランが立てられないんですね。

ずっと後に、別の目的で、私はブータンに行ったことがあるんですが、ブータンでは人口が正確には分からないんですよ。ブータンは国連に加盟しているんですが、そのときに「人口百万人」と申請してあったので、人口は「百万」という数字が、一応通っているんですね。だけど実際は、「そんなにいないよ。七十万くらいかも知れないな」と言うんですよ（笑）。でも、通称「百万」なんですね。人口統計をきちっと作るというのは、非常に難しいんです。

それから、インドは技術的には統計が非常に進んでいる国ですが、末端になってくると、分からないですからね。基礎が不正確で、元が間違っていたのでは、そこから先で、どんなに精密な計算方法を使っても、どうにもならないでしょう。

そんなことを、ここで痛切に感じましたが、とにかく『アジアの教

育』という一種のプラン手引書を作ったわけです。ただ、なぜ日本は「来てくれ」と言われたのか、あるいは「日本で大臣会議をやつてくれ」と言われたのか……。それはいろいろあるんですが、さっき伊藤さんが言われた「経済成長と教育の発展」という問題については、日本もかねがね関心があつて、「教育白書」も出していたでしょう。あれが英訳されて、非常に評価されたんですね。これは、ユネスコのほかの場面でも、ずいぶん使われたんです。そんなことがあるものだから、この英語版は、非常によく利用されました。

そんなわけで、私は調査局長のときに、初めてユネスコ担当の局長になったんですが、いきなり「カラチ・プラン」実施のための大臣会議にぶつかりました。これをきっかけに、アジアのことをいろいろ勉強する機会ができたし、いろんな人を知ることでもできました、大変良かったです。

この「カラチ・プラン」に沿って、各国とも一応、それなりに努力したんですよ。

伊藤 それは、それぞれの国に勧告をするわけですか。

天城 まあ、勧告ですよ。会議でユネスコが、「こういう方向でやりましょう」と言うんですから、強制力はありませんよ。

ところが、やっぱり一番難しかったのは人口の問題で、この計画はいろんな齟齬があるんです。最大の齟齬は、『アジアの教育』でいろいろ検討していた人口増が、実際には全部上回ってしまったんです。物凄い人口増があつたわけですね。それで、各国とも、我々の作つた『アジアの教育』の中の数字以上に努力しているんですが、それ以上に人口が増えてしまった。失敗したところは全部、人口増が計画を潰してしまつたんです。それは、非常に苦渋の経験でした。人口統計という

のは、非常に難しいんです。

それから、「カラチ・プラン」を実施するために、ユネスコがリージョナル・センターというものをインド、バングラ、フィリピン等に置いたんです。例えば、フィリピンは教員養成だとか、バングラは初等教育だとか……。ところが、そのリージョナル・センターがリージョンにサービスしないんですね。波及効果がないんですよ。

伊藤 自分の国だけだ、ということですか。

天城 ええ。その国に、せいぜい影響がある程度で、とてもリージョナル・サービスができないんです。それから、インドのリージョナル・センターなんかは、全く他の地域のことを考えずに、インドのことしかやっていない。そんなことがあって、だんだんプランの実施が困難になってくるんです。

そうこうしているうちに、東南アジア・グループが、広くアジア、アジアと言ってもまとまらないから、東南アジアだけでも、もう少し具体的なプログラムにしようじゃないかということと、東南アジア教育大臣機構というものをつくった。それに、アメリカのフォード財団が応援し始めちゃったんですね。だから、「カラチ・プラン」よりも、そっちのほうに関心が向いてしまったんです。

こういう計画というのは、なかなか二十年なんて続かないものです。一方、教育の各分野については、従来とは異なった新しい工夫が進んできたので、単なる発展ではなく、イノベーション即ち教育改革という議論が出て来たんです。それは、単なる教育改革ではなくて、一つの改革が波及効果を持つことを狙うものです。技術革新も正に、この波及効果が狙いです。つまり、アジアの教育改革開発計画を作ろう、と。それは、通称 APEID——アジア・太平洋地域教育改革開発計

画と言っているんですが、その APEID 計画を作ることになったんです。それで、その事務所を ACEID と言っていますが、この事務所がバングラのユネスコ・オフィスの中に置かれたんです。

それで、ここもいろいろのプログラムがありまして、理科教育とか教員養成とか職業教育とか、その一つ一つをイノベーションという考え方で進めよう、と。そういうのができて、それはその後もずっと続いておりまして、日本もそれなりに、それぞれの分野にお金も出して、協力もしてきました。

伊藤 どういう形でお金を出したんですか。

天城 例えば、巡回指導というのがあって、理科教育なら理科教育で、専門家のチームをつくって、各国で研修会をやったり、会議を開いたりするんです。そのための費用とか旅費とかを負担する。

伊藤 それは文部省のお金ですか。

天城 ええ。これはいろいろな形で、今日まで続いているんです。とにかく、私とユネスコとの出会いは、昭和三十七年のアジア教育大臣会議が最初で、今日に至る長い付き合いも、ここから第一歩が始まっているんです。

伊藤 その二十年計画は、あまり上手くいかなかったとおっしゃいましたが、例えばシンガポールみたいに、かなり上手くいっているところもありますよね。

天城 それは、国によって違いますよ。全体としては、こういう大まかな「カラチ・プラン」というのはいいんです。それを実施するために、いろんなカテゴリーを決めて、ランキングを決めて、だんだんに、次々とやっていく、と。それがさらに進んで、教員養成はどうするかとか、教材はどうするかとか、だんだん発展していくんです。

今日までには、そういう細かいところまで目が届くような発展計画になってきているということですね。シンガポールなんかは、初めからかなり進んでいるほうですからね。

伊藤 スタートした時点からですか。

天城 ええ。シンガポールは人工国家であり、ある意味では独裁国家ですからね、何かやろうと思えば、バツとやれるんです。ですから、シンガポールも、あまり他の国の参考にならないですね。

伊藤 日本も、そういう意味では、あまり参考にならないんですか。

天城 日本の、今のことではないですよ。

伊藤 昔のことは、どうですか。

天城 日本の、今日に至った発展過程が参考になりますよ。明治の近代化で何が基本だったかと言うと、教育だったことを皆さんが分かっていた。国は、義務教育と教員養成から始めた。大学は、一つしかつくらなかった。そういう政策の選択は参考になりますよ。それで、学制も、最初は非常に弾力的にやったわけですから、それは参考になりますよ。その前の寺子屋だって、よい参考になるんですから……。

ただ、このことをあまり強く言うとは、「君たちは、そういう歴史がないし、プロセスを経っていないから駄目だ」と言っているように受け取られるから、気を付けているんです。いきなり欧米モデルを持つて来ようと思っても、地盤がなければ駄目ですから、そういう点では日本のケースというのは、参考になりますね。だんだんと、そのことが分かってくるので、評価されているわけですからね。

それで、APEIDとACEIDですが、二年くらい前にバンコクのオフィスが、「Fellow of ACEID Award」を、僕に授与すると言ったんです。初めは何のことだか分からなかったんだけど、アジアの教

育発展に貢献があったということで、楯みたいなものを贈ってくれましたね。「授与式をやるから、バンコクに来ないか」と言われましたが、「当日は都合がつかません」と言ったら、あとで人が持つて来ましたけどね（笑）。

ユネスコ・アジア文化センター

天城 次は、ユネスコ・アジア文化センターのお話です。先週、創立三十周年記念をやったばかりです。このユネスコ・アジア文化センターというのは、ユネスコ活動に対して、特に日本がどういう貢献をするかという、一つのモデルですね。そういう意味では、この設立の経緯から最初の立ち上がりまで——このセンターは、今日まで続いていますので、大変意味があると思いますから、そのことをお話ししたいと思います。

ユネスコ・アジア文化センター——Asian Culture Center of UNESCOで、ACCUと通称しているんですが、これは一九七一年——昭和四十六年にできたんです。それには、二つばかり前提があるんです。ユネスコは、発展途上国の出版開発事業が、相互理解や社会経済の発展にとって、非常に重要だという考え方を持っていました。三十九年のユネスコの総会で、その旨の決議があつて、各地域で出版文化のセミナーをやってくれないかということになったんです。それで、アジア地域では日本でやってくれないかという話がありまして、東京で専門家会議を開いて、出版技術研修コースを開くことになった

んです。

これは、日本の出版界が中心なんですが、実質的な中心は講談社の野間省一さんという方です。あの方は大変立派な方ですが、「それは大変重要だからやりましょう」ということで、野間さんが中心になって、ユネスコ東京出版センターというものをつくったんです。それで、講談社が中心になって、出版社と印刷会社も協力して、アジアの国から出版技術の関係者を招いて研修会をやったんです。それが最初に、まずあったんです。

それから、もう一つは、昭和二十二年からユネスコで、東西文化価値の相互理解という十年事業計画が行われていて、それがちょうど三十二年に終わるんですね。かなり地味な、アカデミックなプロジェクトですが、日本側では東大の前田陽一先生が中心になりまして、非常によくやってくれたんです。アカデミックな研究集会が多くて、大きな派手な行事ではありませんでした……。しかし、アジアの新興独立国が、西洋ばかりではなくて、アジアの文化の価値を認める機会だということ、積極的に参加したんですね。日本の努力も非常に讃えてくれたんですが、これがちょうど三十二年に終わったんです。それで、そのフォローアップとして、ユネスコから、日本が大変努力してくれて評判が良かったのだから、日本で何か中核的な仕事を進めてくれないかという話がありました。そこで、先に触れた出版文化に関する研修会と、東西文化価値の交流事業という二つの実績を踏まえて、日本の国内委員会、いろいろ考えることにしたわけです。

このとき、伊藤良二さんというユネスコ国内委員会の事務総長をしている快男児がいたんですが、彼も積極的で、ユネスコと国内委員会との間の交渉に当たったんです。それで、国内委員会の議論の末に素

案ができたので、それをユネスコに見せたら、ユネスコも賛成で、「応援します」というところまで来たんですね。それで、いよいよA C C U の設置の準備に入るわけです。そこから、私が関与してくるんです。

そのときは、国内委員会の委員にはなかなかの人物がたくさんいました。こういう文化活動のセンターというのは、民間レベルでやるべきで、国の機関にしないほうがいいという意見なんです。それから、センターが自分でするのではなくて、センターが核になって、各国の共同事業としてやる、と。コープロダクション方式というのが、第二の基本方針です。

それで、国内委員会の文化小委員会の方々から、「そのための財団法人をつくらう」という意見が出ました。特に、大丸の社長の北沢敬二郎さんが、「じゃあ、私が奉賀帳の筆頭を書きますよ」と言って、「百万円」と書いたものですから、あとの皆さんも応援しやすくなってね。あの当時は、一千万円あれば財団法人はできたんですが、たちまち十数人で一千万円の金ができまして、財団の基礎ができたんです。

それで、これは官民でやることになっていましたから、主体は財団法人でやるけれども、国も財政援助をすることになったわけです。それで、予算を要求したんですが、最初はなかなか通らなかったんですね。伊藤事務総長も、「一所懸命やったんだけど、どうしても通らない」と言って、私のところに飛び込んで来て、「これは、どうしても次官折衝でやってくれ」なんて言われてね(笑)。それで、次官折衝まで持ち込んで、結論的に言くと、大蔵省も、かなりおおらかに認めてくれたと思うんです。中身をつまらぬ言わないで、五千万円の補助金を出すことを決めてくれたんです。最初、伊藤さんには、「中身も

決まらないで、ただ金を出せと言ってもなかなか取れないから、何をやるかはつきり決めて、折衝しましょう」と言っただけです。「いやあ、やっぱり財団法人ができて、みんなで議論してから、具体的に決めればいいんですよ。やりたいことは、たくさんあるんですから」と、これもアバウトなんだ（笑）。」とにかく五千万円くらい、まとまった金を取って来てください」と言われて、五千万円の補助金を取りました。

この五千万円の補助金と、皆さんの寄附金の一千万円の基本金で、財団法人のACCUができたんですが、その基本方針はコープロダクション方式です。さっき私が「カラチ・プラン」のときに話したように、リージョナル・センターをユネスコがつくっても、その国だけのものになったりして、地域に貢献しないんです。その意味で、ACCUは財団法人で、民間のレベルで、しかも日本に存在している、日本のためにやるんじゃない、「皆さんで、共同でやりましょう」という方針でやったものだから、非常に評判が良かったんです。

まず、企画会議というのを、プロジェクトに従ってやるんですね。みんなに集まってもらって、どういうふうなテーマを実施しましょうか、と。例えば、ブック・プロダクションでも、まず子供の読み物を作ろうと決める。では、どういう内容にするか。いろいろアイデアが出て来て、各国には子供の民話があるから、その民話を寄せ集めたらどうか、と。そこで、各国の代表的な民話を集めて来る。それから、イラストは、その国のイラストレーターに描いてもらう。それを集めて、ACCUで——僕らはマスター版と言っておりましたが、英語版を作るんです。その英語版を、今度は各国に持ち帰ってみて、各国がいいと思ったら、それを自分の国の言葉に翻訳するんです。だから、みんなのアイデアで問題を決めて、みんなの力で作り、また各国で翻

訳して、普及しようということですね。

こういうコープロダクション——共同事業方式を採ったことが非常に評判が良い理由で、その後、ACCUはいろんな事業をやるんですが、みんなこの方式でやるものですから、みんな自分のことのように思ってくれましたね。

当初、この方式はアジア地域の国々だけなんですが、ヨーロッパでもだんだん評価してくれまして、皆さんもACCUという名前を徐々を知るようになるんです。それで、ユネスコ総会がパリで行われたときには、ACCUのアウトプットの展示室をつくって、事業の紹介をしました。それは、音楽もあれば、いま言った民話はあるし、絵もあるし……。ですから、ACCUというのは、日本ではあまり直接関係がないので知られていませんが、ユネスコの本来の仕事を日本で上手く取り上げて、上手く展開した例だと思います。

先週、ACCUの三十周年記念をしたんですが、地味な団体ですから、こじんまりとお祝いだけしようと思ったら、三百人くらい集まりまして、会場から溢れてしまったんです（笑）。これが、私の第二のユネスコとの出会いですね。

伊藤 先生は、このセンターでは何か役をおやりになったわけですか。

天城 初めから、このセンターについては、ずっと私も一緒にやって参りまして、今でも理事です。

伊藤 最初から理事で、今日でも理事だということですか。

天城 最初から理事で、今も理事ですよ。

伊藤 理事長とか、中心になった方は、どういう方々ですか。

天城 さっき言った伊藤良二さんが、ユネスコ事務総長を辞めてから理事長になりまして、彼が亡くなってからも立派な方々があとを継い

でいました。野間さんが、特に強力なサポーターでしたよ。ということとは、講談社はもちろん、日本の出版界が後ろについているということですからね。このACCUの事務所も、出版会館の一部を初めから今日まで借りているんです。

伊藤 出版のほかには、どんな事業をなさっていたんですか。

天城 たくさんあります。出版、音楽、写真など、これはあとで出てくる話と関連があるんだけど、識字教材もたくさん作っているんです。リテラシー・プログラム——識字の教材で、その教材の中身も生活に密着したもので、各国との共同作業ですね。水とか、自分たちの生活に一番近い農業とか漁業とか、そういうものを識字教材として作成し、普及していくんです。それから、お互いの国の音楽をもっと知ろうということで、各国の伝統音楽を持ち寄って、音楽の教材も作りました。これは、音はカセット・テープで、譜面も作りました。

こういうことには、日本のそれぞれの専門家がみんな協力してくれるのです。識字教材については、イラストレーターが参加してくれるし、出版社も印刷会社も協力してくれる。賛助会員制度を作っていますが、個人と企業が賛助会員になって、応援してくれるんです。もちろん、国も補助金を出していますけどね。

その他、文化遺産についても、ACCUで取り上げてくれと言うのでキャンペーンをやったり、各国の文化遺産の紹介をやっています。

それに、最初の出版開発事業が基になって、東京出版センターというのができていたのですが、このセンターがACCUと合併したので、出版研修もずっと続いています。

伊藤 前田さんがおやりになつていたようなものは、ここに継承されているんですか。

天城 東西文化価値の交流ですか。

伊藤 はい。

天城 文化交流の、いろいろな事業の中で生かされていますよ。西洋文化の普及ではないんだ、ということですよ。だから、伝統音楽を集めたり、伝統のお話を集めたりするのも、みんなその延長ですよ。アジアの国々が自分の国の文化を自覚し始めて、それを基にやっていますから、これは地味ですが、非常に大きな仕事だと思っています。

それから、三番目が国際理解教育という問題なんです。ユネスコは、最初から国際理解教育を強く打ち出しているんですね。ユネスコは平和や文化などに根差した活動をしているものですから、教育の面でも国際理解教育を重視していたんです。けれども、六〇年代から「ユネスコ開発の十年」ということで、特にアフリカを中心に新興独立国がたくさん加盟して来たんですね。しかし、ユネスコも国連と同じように、最初は先進国中心に考えられていて——特にヨーロッパの国が中心でしたから、そこに新興独立国が入って来て、非常に環境が変わって来て、いろんなところで影響が出て来たわけです。ですから、国際理解教育についても、環境の変化が大きかったので、見直そうということ、ユネスコが新しい勧告を作ったんですね。

大変長い名前なんですけど、「国際理解、国際協力および国際平和のための教育ならびに人権および基本的自由についての教育に関する勧告」と言うんです。しかし、あまりに長いので、「国際教育」と略称しています。こういう概念は、もちろんユネスコの発足当時から言われていたものなんです。しかし、新興独立国が出て来たとし、世界情勢も変わって来たので、新たに勧告を作ることになったのです。これには、いろんなことが盛り込まれています。ある意味では、ユネスコの設立

以来の、いろんな問題の経験が、この中に凝縮されているんですね。それと、新しい時代の動きが、大変色濃く反映されているのです。それだけに、中身は非常に多くなった反面、拡散しちゃったんですね。「焦点が分からなくなっちゃった」とも言われるのですが、これは大きなチャレンジだったんです。

これをきっかけに、国際教育というのは視野が広がったけれども、拡散化した傾向がありまして、その後、人権教育とか、環境教育とか、開発教育とか、平和教育とか、どんどん独立していくんです。それで、国際理解教育とは何かが分からなくなる心配というか、掴み難くなる傾向があるんですね。しかし、このとき、環境の変化の中で国際理解教育というものを、もう一度議論したのは大変意味があったんです。

このとき私は、政府間会議ということで、日本政府代表として出席しました。この勧告案を作るための会議が、十日くらいかかったかな。今でも覚えているのは、学生紛争が当時、世界中で問題になっていた、大学の管理・運営に学生を参加させるかどうかについて、議論が盛んでした。フランスのドゴール大統領が、「参加させろ」と。彼は「パルティシパシオン」と言ったんですが、このドゴールの「参加」の一言で、フランスの学生紛争は解決したと言われています。当時、学生参加ということが、非常に大きなテーマだったんです。それが、国際理解教育の勧告の中にも反映してきましてね。大学だけじゃないんですよ。小中学校もごちゃごちゃにしちゃって、「生徒や学生の参加が大事だ」と言い出したんです。

ちよつと余談になりますが、僕は、「学生参加は、確かに一つの課題だが、国際理解教育を推進するための議論をしているときに、なぜ学生参加が不可欠のような議論をするんだ」と反論したのです。そして

ら、「今の時代に、学生参加を否定する発言を聞くとは、驚いた」なんて言われて、当然だという雰囲気なんです。ところが、二、三の国から、僕の意見に賛成する発言があり、「自分の国では、これで手を焼いているんだ」という話がありまして、賛否両論の議論になったんです。それで、時間がかかってしまうものだから、議長が「両方の主張者は、休憩の間に話し合ってくれ」と言って、そこで打ち切ってしまったんです。休憩時間に、僕と、もう一人——どこの国だったかは忘れませんが、待っていたんですね。しかし、反対した連中は来やしませんよ。確か、あのときは、ドイツなどがいたんですが、「話し合いをしよう」と言ったのに、来やしないんですよ。そのうちに休憩時間が終わってしまったって、この問題はうやむやになっちゃったんです。時々、ユネスコの会議では、こういうことをやるんですよ。意見が対立しちゃうと、「時間がないから、当事者で話し合ってくれ」と。これも、そういう形でうやむやになってしまった。でも、誰もそんなことは、ほとぼりが冷めれば忘れてしまいますからね。

そういった状況で、あれもこれも入っているものですから、うんざりするくらいなんです。が、国際理解を一遍広く議論しようということをやったのは、意味があることだと思うんです。公文書ですから、そういう意味では、かなり歴史的な文章だと思っています。私も妙なことで、こんなことに巻き込まれてしまつて……。この会議には一人出ていたんですが、これも稀なことですよ。普通は、複数で出席しますからね。

国際理解教育というのは、大変重要な問題で、根は深く幅広いものです。私はその後、日本で国際理解教育学会というのをつくって、今年で辞めさせてもらったんですが、会長を十年しております。その

後も、私はユネスコの国際理解教育の進展については、いろんな機会に関係があるんですが、切りがないからここでやめましょう。ただ、私は今でも国際理解教育を大変重視していますし、関心を持っています。

伊藤 国際理解教育とは、具体的にはどういうふうなことでしょうか。それは、これからのお話に出てくるんですね。

天城 今は、ユネスコの幾つかの重要な事業の話をしていきます。現在では、人権だとか環境だとか開発だとか、どんどん特化し、分化しています。国際理解というまとめた議論は、ユネスコではあまりしていないですね。日本でも、同様の傾向があります。日本の国際理解教育学会は、包括的な視点でやっています。

日本でも、よく国際化、国際化と言うんですね。しかし、特に学校教育で国際化と言っても、どういう教育をするのか考えなくちゃいけないんです。それで、国際理解教育学会には、小中高の先生がたくさん入っているんです。それから、いろいろな地域活動がありますから、NGOの方々も入っているし、もちろん大学の研究者もいて、ちよつと変わった学会なんです。実践研究を重視し、毎年、実践研究の事例のセミナーをやっていますし、また包括的な研究大会もやっています。学校の先生は、具体的なアプローチに苦労されています。漠然としているし、幅は広いしね。私が最後にユネスコに関わった仕事に、二一世紀教育国際委員会というのがありますが、そこでも、このことの本質が取り上げられました。あとで、改めて触れたいと思います。

特化したテーマの一つとして、異文化間のコミュニケーションがあります。総合的な学習が新しく取り上げられています。その一例として国際理解教育が関心を呼んでおり、異文化理解として英語学習が

取り上げられています。ですから、ACCUは、広い意味で国際理解教育、異文化理解に貢献しています。

シルクロード・プロジェクト

天城 その次に触れておきたいことは、ユネスコのシルクロード・プロジェクトなんです。これも、日本ではユネスコの活動だとは思っていないかも知れないけれども、非常に意味のある大きなプロジェクトなんです。

伊藤 いつ頃のお話ですか。

天城 これは、昭和六十三年から始まるんですね。初めは昭和六十三年に、シルクロードの総合研究をやるということですが、ユネスコで議論されました。「シルクロード総合研究」ということで、第一回の会議がパリであつたんです。そのときに、五つのテーマが決まりました。「海の道」「陸の道」、それにメディアがどう関係するのか。それから、展覧会と出版教材。そういった五つの分野でやろう、と。それで、そのために、まず日本で第一回セミナーを開いてくれないかという要望がありました。日本でも、シルクロードにはいろんな専門分野の人が関心を持っていたわけですが、幸い日本には民族学博物館というのがあって、シルクロードの研究者もいました。そこで、大阪にある「民博」で、「人類文明史におけるシルクロードの意義」をテーマにセミナーを開催したんですが、これには東西の学者約三百人が集まりました。三笠宮殿下もご出席されました。

このとき、シルクロードの終点は日本の奈良で、奈良にシルクロードの文物がたくさん集まっているということで、終点という意味で日本が考えられたわけです。それは大変評価されたんですが、それと同時にユネスコから、「シルクロード総合研究」の事業を展開するために、ポスターが必要だ。日本の平山郁夫画伯はシルクロードと縁が深く、いろいろの絵を描いておられるから、平山画伯に「シルクロード総合研究」のポスターを描いてもらいたい、という依頼があったんです。

平山先生も、快く応諾されました。それで、シルクロードには三つの道——「砂漠の道」と「草原Ⅱステップの道」と「海の道」があると言われていたので、平山さんは、この三つの道を象徴的に描かれました。まず、「草原Ⅱステップの道」の象徴として、『仏教伝来』という有名な絵を描かれたわけです。それから、「海の道」というのは、日本から見たら「遣唐使船」で、これを描かれました。そして、「砂漠の道」は『流砂浄土変』という絵で、この三点をポスターとして描いてくださり、それをユネスコから各国に配布したんですね。

実は、平山さんは前からユネスコとは縁が深く、それで知っているものだから、「平山画伯に描いて欲しい」と言ってきたわけです。その後も、平山さんはずっとユネスコと深い関係がありまして、現在はユネスコ国内委員会の会長をしています。

もう一人、これはユネスコから特に要請があったわけではありませんが、並河萬里さんという写真家をご存知ですか。この人もシルクロードに関して、見事な写真がたくさんあるんですね。並河さんは、その後、奈良とか山陰——「神の国」をテーマにたくさん写真を撮っていますし、写真集も出しています。その並河萬里さんのシルクロードに関する写真も、この研究事業全体の中で、たくさん利用されています。

るんです。

こういうことで始まりまして、詳しい内容については省略して、あとで時間があれば、また話したいと思います。しかし、「海の道」というのは、非常に大きな事業なんですね。今まで砂漠とかステップの調査は、各国ともいろいろやっていたんですが、海のほうはまとめては行われていないんですね。そこで、「海の道小委員会」というのができました。その計画は、ベネチアから船を出して、インド洋、東南アジア、東シナ海を渡って、最後に日本まで来るんです。巡航の途中で、いろんなゆかりの地に停泊して、そこでシンポジウムを開いたり、文化行事を開いたりしよう、と。それには、その地域に関する専門家が、世界から参加することにする。ところが、ユネスコには、そんな金はないんです。しかし、そういう方法で総合研究を行うという話になりました。

ところが、この調査船に対して、アラビア半島のオマーンの国王が「自分の船を貸そう」と言ってくれたんです。オマーンの国王は、外国に行くときには、大勢の随員を連れて自分の船で出発し、港に着くと、そこから先は車で行くという形で出ていたんですね。それで、貸してくれたのは、フルカルサラム号という大きな国王の船なんです。初めはヨットだと言われていたんだけど、実際は何万トンの豪華船を貸してくれたんです。王様が出掛けるときには、高級な自動車を何十台も入れ、コックや随員も多数乗り組むんだそうです。

それで、「海の道」はベネチアから始まって、日本まで航海して来るということで、その全体の計画の作成と、寄港地でのセミナーに参加してもらう専門家の構成が検討されたわけです。日本に小委員会をつくりまして、中根千枝先生に委員長になってもらいました。日本で

われる行事についても、相談をしたんです。それを関係の学会にもかけたところ、自薦、他薦でたくさんの方が参加がありました。

例えば、東大の東洋史学科で、インドが専門の辛島昇さん。辛島さんには、インドのマドラスからタイのプーケットまで乗っていたきました。あと、大東文化大学教授の生田滋さんは、バンコク、プーケット、マレーシア、インドネシアまで乗船しました。それから、三杉隆敏さんという陶磁器の専門家——彼は、あちこちに景德鎮のかけらがあるとか何とかと言っていたので、この人にもずっと一緒に乗ってもらいました。それから、上智大学の青柳洋治さんがマニラから広東まで乗って来たり、東大の新波義信さんは杭州から泉州まで——泉州では、シンボジウムがあったんです。そのほかにも、いろんな方が乗って参加してくれたんです。それで、ユネスコも金もないのに、オマーン国王のお蔭で、初めて「海の道」を系統的に、セミナーをやりながら、船で全部通って来たんです。

さっき言ったように、これにはマスコミ、メディアという分野がありましたから、テレビ朝日が若干寄付したのかも知れませんが、「テレビ朝」の人が参加していました。

伊藤 そうすると、放送もしたわけですね。

天城 全行程を、全て放送してはいなかったと思います。取材と編集が大変ですからね。

しかし、びつくりしたのは、船長から主な乗組員まで、全部イギリス人のネイビーですね。僕は、最後の博多と大阪に行きましたので、乗船して船長にも会ったんです。イギリスは歴史的に見て、古い時分からあの辺に進出していて、強い影響力があるんですね。

伊藤 オマーンというのは、元々はイギリスの保護国ですからね。

天城 ええ。今でも、イギリスのネイビーがかなり駐在しています。

それはともかく、船が各国を回って来るでしょう。いつ港を出て、大阪に何時に着く、と。このプランを作らなければならぬ。セミナーで人を集めておいて、到着が遅れたら困ってしまう。そのための会議がイタリアであって、私どもの担当官が一人行って、いろいろやっただけです。でも、船の港の出入りというのは、本当にきっちりしているんですね。プランを立てたら、全てそれで動いているから、東京で海のことを知らない連中は、「遅れたらどうする」なんて言うけれど、（船乗りは）「有り得ない」と言うんです。船の入港・出港というのは、実に船乗りにとっては大事なことで、きっちりしているんだそうです。だから、予定通りですよ。途中では、いまだこを出たという連絡がありませんね。それで、博多が第一段階の日本の寄港地で、博多で一つセミナーをやって、最後に奈良で大きなセミナーをやったんですね。

それで、博多は「海の道」の一つだからということで、ここは海についてセミナーをやりました。奈良はシルクロードの終点ということで、海も陸も砂漠も含めたシルクロードの総合学術セミナーをやったんです。そのときは、京都大学の樋口（隆康）さんという先生がおられて、この先生は考古学が専門なんだけれども、いろんな地域のことに理解が深いので、総代表になっても良かったんです。専門家の人選も全部、樋口さんたちに相談してやったんだけれども、織物については誰、ガラスについては誰と、それぞれ専門家がいますからね。これは、大きな文化的な学術調査で、政治的なものではないですからね（笑）。そういう面の人たちが集まって来て、例えばガラスはどこを伝わって、どうなって来て、最後に日本に伝わって来てどうだとか……。織物は、どうなっているとか、みんなやるんですよ。それは凄いですね。

そのときには、外国人も何人かいて、びっくりしたのは新疆ウイグル地区の新疆大学の学長と、トルコから一人参加した歴史学者が——奈良で会ったんですが——直接話をしているんです。それで、私が「何語で話していたんですか？」と訊いたら、「いや、我々は言葉が通じるんだ」と言ってます。要するに、トルキスタンなんです。あの辺は、トルコの影響が非常にあるものですから、言葉もトルコ語に近いので、話を通じるんだそうです。「我々は言葉が同じなんだよ」と、その人は言いましたけどね。

そのトルコの歴史の先生というのが、また変わっているんですよ。東大の東洋史の研究室に二年くらいいたことがあって、日本語がある程度できるんですね。それで、「日本でシルクロードの研究を、日本の学者と一緒にしたんだ」と言ってます。シルクロードというのは、東洋史の研究でやったと言ってますよ。

それから、東大の東洋史に護雅夫先生という方がおられて、この人はトルコ史が専門なんです。先生はトルコ大学の客員教授として、かなり長く向こうに行っていたそうです。東洋史の一番外れは、トルコなんです。東洋って広いですからね。日本は、それぞれの専門家がいますからね。

伊藤 榎（一雄）先生ですか。

天城 榎さんではないですよ。榎さんは中国が専門ですからね。

それからもう一人、「民博」に加藤九祚さんという人がいました。この先生は、シルクロードでは「草原IIステップの道」のほうの専門家なんです。それで、このあと、砂漠と草原のセミナーや会議もあったんですが、それには加藤先生なんかに行っていたきました。加藤さんは「民博」を辞めたあと、創価大学に移られたはずですが、大変

特殊な領域の研究者ですね。

それから、西安でも一回やったんですよ。

伊藤 中国も、これに参加したわけですね。

天城 ええ。「草原の道」の総合研究のシンポジウムは、中国で行われました。

とにかく、奈良で総合的なシンポジウムをやりましたが、正倉院が非常に大きくクローズアップされたんですね。正倉院に、たくさんシルクロードから伝わった宝物があるんです。あのとき、私は初めて知ったんだけど、日本にはシルクロード関係の研究者がたくさんいるんですね。シルクロード専門、という意味ではないんですけど、織物、陶器、ガラス等々、それぞれの立場から専門的に見ている方がたくさんおられる、ということを感じましたね。

奈良のシンポジウムには、ユネスコのマイヨール事務総長も飛んできて、フルカルサラム号が大阪港に着くのを迎えました。私も大阪に行きましたし、その前には博多のシンポジウムにも出ましたよ。私は当時、ユネスコ国内委員会の委員長をしていたものから。初めて聞くようなことをいろいろ聞かされて、大変勉強になりましたね。しかし、この「シルクロード総合研究」は関係者以外にはあまり知られていないようです。ユネスコらしい大事業だったと思いますよ。この事業のフォローアップとか、継続事業の議論は一応あったのですが、実現していませんね。

伊藤 何か刊行物などは出しましたか。

天城 いろいろ出ていましたね。私も不勉強でよく知りませんが、ちよっと一冊やそこらではまとまらないですね。

ジヨムティエン会議

伊藤 お話に出ているユネスコの国内委員会というのは、どういう組織なんですか。

天城 国内委員会というのは、ユネスコ憲章に規定されていて、加盟各国に「国内委員会をつくってくれ」と言う。これは義務ではないんですが、いろんな分野の人が集まって、ユネスコのことを考えたり決めたりするために、衆知を集める大きな委員会なんです。各国に、みんな国内委員会があるんですよ。それで、日本には「ユネスコ活動に関する法律」があつて、ユネスコの活動に関する助言、企画、連絡、調査のための機関と定められています。また、ユネスコ国内委員会の組織、所管事務、委員構成などが定められており、委員は六十人以上とされています。教育、人文社会、自然科学、文化活動、地域活動、衆参の国会議員等から構成されます。それで、分科会に分かれています。各分科会は六人から十人くらいで、総会は年に二回開かれます。

この国内委員会は大変独特な機関で、文部省設置法で文部省に置かれる特別な機関とされており。また、ユネスコ活動に関する法律では、国の対外施策に関連する場合は、外務大臣と連絡して行われるとされています。ユネスコ総会の前には、必ず国内委員会に総会に臨む方針について諮問があるんです。

伊藤 国内委員会を運営するための財政的な基盤はどうなっているんですか。

天城 事業は文部省の経費です。例えば、シルクロード関係の経費は文部省の科学研究費でした。それに加えて、関係団体に対する補助金が出ます。

伊藤 事務局の経費は、どうなっているんですか。

天城 事務局の経費は、文部省の負担です。ユネスコ国内委員会事務局というのがありまして、これは文部省に所属するんですが、会長の一般的監督の下にある独立の事務局になっています。その後、改組がありまして、国際学術局が担当するようになりました。当初は、一種の独立行政委員会のような形で、固有の事務局を持っていて、事務総長がいて、幾つかの課に分かれていたわけです。

伊藤 現在は、どうなっているんですか。

天城 今年の一月に文部科学省になって、国際学術局がなくなっちゃいましたが、ユネスコについての法律は存在していますから、ユネスコ国内委員会は存在しています。事務局が変わったんです。事務総長ではなくて、国際統括官という局長レベルのポストが一つありまして、その下でユネスコ関係の仕事をしています。

伊藤 そうすると、文部省と外務省に跨っていますが、やっぱり文部省が中心なんですね。

天城 そうですね。ただ、さっき言ったように、「対外施策に関することは、外務省と連絡すること」になっていますから、その点では外務省と共管です。

ユネスコ関係の大きな事業として触れておきたいことは、「万人のための教育世界会議」というものがありました。これは、ずっと時代が下って平成の時代になるんですが、大変に変わっているんです。ユネスコとユニセフとUNDP（国連開発計画）と世界銀行の、四つの

国際機関の共同主催で、「万人のための教育」という世界会議、通称「ジヨムティエン会議」というものが行われたんですね。

伊藤 ジヨムティエンというのは地名ですか。

天城 バンコクの郊外にジヨムティエンというところがあって、そこでやったんです。

これは世界会議ですから、準備段階が大変で、国際運営グループの会合が二回ありました。この会議のために、世界の各地域で地域協議会というのが行われましたが、アジア地域でも持たれました。準備段階から私は全部参加してまして、ジヨムティエンの会議には日本代表団の団長で行きました。というのも、日本にはユニセフについては、はつきりした対応機関がないんです。日本は、ユニセフにはあまりお世話になっていませんし、むしろ黒柳徹子さんが親善大使になって、募金ばかりさせられるんです。日本は、ユニセフに寄付しているんですよ。

伊藤 我々のところにも、よくユニセフの募金が来ますよ。

天城 日本の金を吸い上げては、ユニセフに寄付しているわけです。

伊藤 私も吸い上げられていますよ（笑）。

天城 だから、ユニセフと言っても、何をやっているのか、皆さんあまりピンと来ないんです。それから、もう一つはUNDPですよ。

UNDPというのは、国連の開発機構で、国連のいろんな事業に対して金を出す組織ですね。それから、世界銀行でしょう。この四つの共催で、教育がテーマですから、大変珍しいことです。ですから、この準備段階は非常に複雑でした。

ジヨムティエンというのは、タイのパタヤの先の新しいリゾート地で、タイ政府がそこに新しいリゾート・センターとして、国際会議場

とホテルを造りました。そのオープンニングを兼ねて、タイが会場を提供したんです。素晴らしい場所でしたよ。だから、通称「ジヨムティエン会議」と言っているわけです。

ここで、いろいろなことが議論されたけれども、中心は識字教育なんです。識字教育は「カラチ・プラン」以来、進められていて、ここでは特に現実的な問題として、ストリート・チルドレンとか、スラム街の子供の教育の問題とか、内戦で流民になった子供の教育とかを正面から取り上げたんです。それから、女性の非識字者が非常に多いことも……。

伊藤 多いんですか？

天城 世界的には多いですよ。世界人口のうちの非識字人口は、アジアとアフリカ地域が多いんだけど、人口が多いアジアが数では一番多いですよ。特に、女性の非識字者が多くて、母親が非識字だと子供も同様になりますから、これを抱き合わせて解決しなければならぬんですよ。それから、ストリート・チルドレンも、子供の問題というよりも、社会・経済問題ですからね。スラムも、そうですね。そういう事情が、UNDP、世銀、ユニセフ、ユネスコの、これまでのプログラムから報告され、さらにそれぞれの機関の、今までの取り組みが報告されていました。

とにかく、四つの国際機関が、教育問題で総力を挙げて議論したわけですから、大変厚みのある会議でしたね。特に、世銀やUNDPなどは、「そのために、今後十年間で、どのくらいの資金を用意します」とまで言うんです。そのくらい、みんな張り切っちゃったんですね。

これは準備段階から言われていたことですが、「日本は明治初年から、いち早く義務教育が普及して、識字問題がなくなった。それは素

晴らしいことだ」と。それで、本会議で、その経過を説明してくれと言うので、特別なセッションが設けられました。実際には、明治五年に学制が始まりましたが、そのときから急に識字教育が始まったわけではないのです。その前の江戸時代には寺子屋があって、推計によると、その時分に日本人の四割は、何らかの形で寺子屋の教育を受けていたんです。そういう実績があつて、明治の新学制も、その寺子屋を基盤にして発展させたんだ、と。それも一律にやることは困難だから、極めて弾力的なアプローチをしながら、義務教育に力を注いできた。また、大学は一校しかつくらずに、あとは教員養成から始まったという、そういった話をしたわけです。当時の教材、掛図、写真その他の資料も示しました。

それに対して、「大変感銘を受けた」と言う者もいれば、「何か日本の新しいテクノロジーで、パッと義務教育が普及するような話があるのかと思つていた。百年前の話をされても、我々には参考にならない」と言う者など、いろいろでした。「一遍に普及して、水準を上げることにはできないんだから、ステップ・バイ・ステップで、国も国民も、その努力を続けなければ駄目なんだ」という話もしたわけです。

いずれにしても、大変感銘を与えました。このときから寺子屋教育ということが、かなり浸透してきました。いま日本のユネスコ協会連盟というNGOがあるんですが、ここが「寺子屋運動」というのをやっているんですよ。特に東南アジアを中心に、寺子屋方式で識字教育をやっています。いきなり学校をつくるのは大変でしょうが、やろうと思えばやれる方法があるんだ、と。簡易な識字センターを勧めて、応援しています。

それで、さっき言つたACCUですが、それぞれ各国のニーズに応

じた識字教育の教材を作っているんです。日常生活に関係深いものや伝統的なものなど、いろいろと国の要望に応じた識字教材を作っています。特に、環境問題と併せて、自分たちの生活に一番身近な水の問題をとり上げて、字と絵とお話で識字教育を進めるような教材を作りました。いま寺子屋運動は、あちこちで進んでいますよ。識字教育の教材作りは、ACCUの主な仕事になっています。

ただ、「ジヨムティエン会議」は国際機関が四つ集まった、大変大掛かりな会議でしたが、「カラチ・プラン」の動きを見ても分かりますように、やっぱりNGOが参加しなければ駄目なんです。民間が参加しないと進まない」と言うので、この「ジヨムティエン会議」には、かなりNGOが参加していました。ストリート・チルドレンの問題とか、スラム街などで教育問題をやっているのは、みんなNGOですよ。日本では曹洞宗の財団があつて、これがタイのスラム街で、非常に立派な仕事をしています。NGOの役割が非常に重視されたことは、「ジヨムティエン会議」の一つの成果ですね。いろんな国際会議で、最近NGOが活発に動いているでしょう。このきつかけの一つは、「ジヨムティエン会議」だったと、私は思っています。

ユネスコについては、このほか、自然科学、社会科学、人文科学の分野のプロジェクトや、最近では世界の自然文化遺産の保存活用など、いろいろありますが、私が関係した主なことをお話ししました。これでユネスコの本質と、日本の関与・貢献が分かっていただけるんじゃないかと思います。

二二世紀教育国際委員会

天城 最後に、今までの話とはちよつと違うのですが、ユネスコ二一世紀教育国際委員会について触れたいと思います。これは、世界から十五人の委員で構成された、独立した委員会なんです。もちろん、ユネスコの機関ですが、委員長は当時のEUの議長だったフランスのジャック・ドロールです。彼は社会党系ですが、大蔵大臣をやったあと、EUの議長をやっていたんです。彼のほかに、世界から十四人の委員が集まったんですね。これは、ユネスコの事務総長の指名です。驚いたのは、十五人の中に元大臣は九人いましたが、その中に教育大臣というのはい人しかいないんです。みんな、他の大臣ですよ。肩書に「教育者」とされたのは私と、もう一人しかいないんです。私は文部省から推薦されて、委員になったのです。

この委員会の話が出て来たのは一九九一年の暮れで、こういうものをつくれというユネスコ総会の決議がありました。これを受けて、ユネスコ事務総長が準備をし、委員を選んで、実際に仕事が始まってから最後の報告が出るまで、二年半かかりました。九四年の四月に報告書を出したんです。

委員会は世界の六地域、すなわちヨーロッパ、アジア、北米、南米、アフリカ、アラブ圏で会議を行いました。そこで、一種の地域の公聴会のようなものを兼ねて、特定のテーマごとに世界中を回ったわけです。ヨーロッパは、パリを中心にして四回くらい行い、アジアはイン

ドのニューデリーで、北米はバンクーバーで、南米はチリのサンチャゴで、それからアフリカはセネガルのダカールで行いました。アラブ圏はなかなか決まらなくて、最後にチュニジアのチュニスでやりました。

それで、これはユネスコの仕事と言うけれども、委員会を設置して、それに対してユネスコは特に何も指示しないから、委員だけで考えてくれということなんです。そして、報告書は事務総長に出すというプロセスでしたから、私も日本政府から推薦されて行ったんだけれども、別に日本政府の代表でも何でもありません。ですから、全く個人で参加してやっていましたから、一人で回りながらやるのは辛かったですね。最後は、一九九六年に最後の会議がパリであつて、その報告書を採択して、事務総長に提出して任務終わり、と。それで僕は、一応ユネスコから去ったわけです。もうそれ以来、パリにも行っていません（笑）。もう、しんどいですよ。このときには八十歳を越していたんだから……。

伊藤 それは、具体的には何をやるということなんですか。

天城 一言で言えば、調査研究ですよ。その成果は、報告書です。この報告書については、どうしても日本の皆さんにご紹介しなきゃいけないと思つて、翻訳をしたんです。

大雑把に言うと、第一部が展望——パースペクティブで、世界の教育が、現在どんな状況なのか、二一世紀の教育はどうあるべきかが書いてあります。第二部では、これからの教育を考える場合の原則論を述べています。そして第三部では、基礎教育から大学教育までの将来について、その戦略と方針について述べているんです。

それで、展望については、委員から出されたいろいろな意見をまと

めてあります。ここで注目すべきなのは、これからの教育を考える場合の諸原則と言われている、第二部ですね。これがある意味では、非常に参考になると思うんですが、全体の流れはやっぱり生涯学習なんですね。子供の教育に始まり、一生、学習を続けなければいけないんじゃないか、学習がいかに大事か、ということなんです。

この報告書の表題は、「学習・秘められた宝」という大変意味深いもので、これはドロール委員長が考えた題なんです。フランスは寓話が多い国で、ラ・フォンテーヌの寓話というのが有名で——その寓話集は岩波文庫にあります——その中の一つを、ドロールがもじって、これを作ったんです。ちよつと、その話をします。

ある農夫が、自分が死ぬ前に子供たちを呼んで、「自分の畑の中には宝が隠されているから、秋の収穫が終わったら、よく掘り返してみてごらん」と言って亡くなったわけです。それで、子供たちは収穫が終わったあと、隅から隅まで掘り返したけれども、何も宝は出なかった。しかし、翌年は物凄く収穫が増えました。つまり、農夫が言い遺したのは、農民は土を耕すことが大事なんだ、労働が大事だということ、それを子供たちに教えたというお話です。

それをドロールがもじって、「学習、それが生涯にとって一番大事だ」と。労働の代わりに学習という言葉を入れて、*Learning* —— *treasure within* とやったんですね。 *treasure within* というのも、何と訳したらいいのか非常に難しいんですよ。僕も、いろいろ考えたんだけど、「秘められた宝」と訳したんです。ここで、いかに学習が大事かということを言っているんで、その学習の四本柱について述べておこうと思います。

これも話していくと、基本論になってしまうんですけど、一つ

は知ることを学ぶ——*Learning to know* ですね。二番目は、為すことを学ぶ——*Learning to do*。それから、*Learning to live together with others*——他者と共に生きることを学ぶ。それから *Learning to be*、*to be* も非常に難しく、日本語に訳せない。シェークスピアの *to be or not to be* は、日本の専門家も苦心しているのです。私も考えた末、全体の文脈から、「人間として生きることを学ぶ」と訳したんですね。

この四つの柱が、生涯学習において一番基本だと言うことです。知ることを学ぶということは、当然なんだけれども、どのようにして学ぶのかと、いろいろ細かく論じています。それから、記憶力を高める学習は駄目だと言いますが、人間の記憶力というのは、いかに大事かということも言っているんですね。記憶が連想を生んでいく。集中力と思考力との関係、それは訓練によって高められていくものとか、そういう本質論を論じているのです。また、為すことを学ぶというのは、知識偏重の単なる批判ではなく、労働・職業に連なる行動と学習を重視して、そう言っているんですね。

それから、*Learning to live together with others* も、大変本質的な問題ですね。単なる共同とか協調とかを言っているわけではありません。共に生きるということは、まず自分が生きなければいけない。自分が生きるためには、自分を知らなければいけない、自己を確立しなければいけない。自己を確立することは、他者にも自己があることを知り、それを尊重しなければいけない。他者を知ることとは、違いを知ることでもあります。すなわち、自己を確立することは、他者の自己を認めることで、自他の違いを知ることになるわけです。違いを知ることと同時に、実は自他の間に共通のものもたくさんあることを知らなければならぬ。その共通のものと、違うところをちゃんと識別して、

共通のものを拡大し広げていく努力をしなきゃいけない。大変基本的な議論を、ここで展開しているんですね。

人間として生きることを学ぶというのも、日本では教育学の専門家が、全人教育とか人格教育とかと言っている、その問題なんだけれども、*good*というのは日本語にならないんですね。それで、前後の文脈からでないと訳せないんです。ここで言っているのは結局、全人教育とか人格教育に当たることです。から、「人間として生きることを学ぶ」というふうに訳しました。要するに、自己を知ることから始まって、他者を知り、他者との関係を築くということは、先に触れた国際理解教育の基本でもあります(笑)。

さっき言ったように、この委員会はいろんな地域に行つて、その地域のひとと、一種の公聴会的なセミナーをやつて行つたんです。これは大変に有意義でしたし、その地域に則したテーマを取り上げるのですが、例えば北米——カナダでやつたときには多文化主義、つまり民族や文化の多様性のある社会での教育問題の話で、アメリカやカナダの例を、現地の人の意見を聞きながら議論をしましたね。

アフリカでやつたときには、だいたい不満が多かったですね。あるアフリカの教員の話です。——うちの息子は優秀だからというので、コンピュータの学問を大学で学んだが、自分の国ではそんなものは何も活かせない。それで、結局、フランスに行つてしまった。そんな教育システムを、先進国がアフリカに押しつけても、何も意味をなさない、と。

あるいは、フェイ・チャンというジンバブエの元大臣をした女性がいましたが、この人は三代前に中国からお祖父さんがアフリカに来て帰化したそうです。その孫なんだけれども、優秀な人で、ロンドンで

教育を受けました。彼女が、「自分の国は金がなくて困っている。一人当たり、あと二十ドルあれば中等教育が普及できるのに……」と言っていましたね。あからさまには言わないけれども、今のアフリカの問題というのは、一九世紀にやつたヨーロッパの分割支配が原因です。あれが、いろんなところで問題を残していますね。それから、いろんな産業を興そうとしても結局、欧米企業の支配下に入ってしまう。コーヒーを作ると言えば、皆コーヒーを作るけれども、不況になれば、その影響はすぐ全部に及ぶ。国際マーケットに自主的に参加できないとか、教育問題の基本にそういう話も出て来て、アフリカでは先進国に対する不満が多かったことを覚えています。

それから、アラブ地域はどこでやろうかということで、初めはレバノンでやろうという話だったんですが、やつぱりいろんな事情があつてできませんでしたね。

伊藤 レバノンは危ないでしょう。

天城 そうですね。結局、チュニスで行われたんです。チュニスは、北アフリカのマグレブの中でも一番穏やかなんですね。そこでは、イスラエルも来たり、アラブの代表も来て話したんです。そのときに、アラブの代表は、「イスラムと言うと、どうも評判が悪いけれども、イスラムは寛大な宗教で、決して排他的ではないんだ」という話を盛んにやるんです。イスラムそのものは、ある意味ではそうかも知れませんがね。「原理主義とは別だ」と言うのです。ですから、あまり喧嘩にならない議論で終わりました。

この委員会では、いろんな人と知り合いになりました。ポルトガルの代表は、有能な人でした。カルネリオという人ですが、どうもカルネリオの顔が普通じゃないな、と思つてみると、マカオで生まれた

と言うんです(笑)。僕は、初め中国人の血が入っているんじゃないかと思っただけど、あとで聞くと、そうでもないようでした。マカオで生まれてマカオで育って、その後、ポルトガルに來たわけです。彼は言葉も上手で、英語、フランス語、スペイン語もできるし、国際関係でいろいろ活躍しています。彼はカトリックで、教育大臣をやっていたんですね。そういった有能な人がいました。インドのニューデリーで会議をやるときに、彼は奥さんを連れて來たんですね。会議が終わって、「どこか行くのか」と訊いたら、「マカオに寄ってくる」ということでした。

まあ、お蔭で、いろんな国の人といろんな場面で接触できました。そういうことで、私の四十年のユネスコとの関係は一応、終わりました。以上。

伊藤 ちょっと質問ですが、アラブ圏というのは、かなり教育が普及しているんですか。

天城 それは、教育をどういう意味で取るか知らないけどね。

伊藤 識字率でもいいんですが……。

天城 コーランを読まないといけないですからね。それから、アジアでも、仏教国はお経を読まなきゃいけない。そういう意味で言ったら、識字能力というのはあるんですよ。だけど、現代社会に必要なファンクショナル・リテラシーとは、また別ですね。今は、この機能的識字能力が必要ですからね。かつて訪ねたモロッコのフェズというところはアラブの町で、入って行くと迷路なんです、その中にも学校があつて、コーランを教えているんですね。子供がたくさん集まっていますよ。

だから、人類がだんだん文化を重ねてくると、次の世代に伝えなき

やいけないことが多くなってくるでしょう。そのために、どうしても教育というものが必要になるんですね。動物なら本能だけでいいんですが、人類は文化の蓄積があるから、それを伝えなきゃならないんですね。そういう意味では、どこの民族でも教育の機能はあるんですね。蓄積が多くなればなるほど、伝えるものが多いし、それが少なければ単純な形でいくんです。いま言ったイスラムなんていうのは、ほかのことは別としても、とにかくコーランの教えだけは伝えなきゃならないということで、やるわけです。

伊藤 日本の場合、寺子屋と言つても、仏教教育をやつたわけではなくて、非常に世俗的な教育をしていますよね。『庭訓往来』などを見ていると、それは宗教とあまり関係ありませんし……。

天城 宗教とは関係ないですね。

伊藤 ですから、宗教心が非常に強い国と、日本のような、かなり前から世俗的な社会とでは、だいぶ違うだろうなと思うんです。

天城 例えば、日本語の、「あいうえお」というのは、五つの母音で作つたわけですが、「いろはにほへと」というのは、仏教の教えですよ。仏教思想を、ああいう仮名で表したんでしょう。

それから、日本の寺子屋で宗教教育をやつていたかと言つと、全然やつていないんですよ。何をやつていたかと言つと、手習いですよね。字を覚えること、読み書きですね。ただ、「いろはにこんべいとう」では面白くないから、教材の工夫をした。「往来物」という教科書があるんですよ。例えば、町なかの子供が丁稚奉公に行かなきゃいけないとなると、商売のことを覚えなきゃならない。そういうための「往来物」がある。農村の子供だと、田畑耕して生きていくための教材がある。これについては、研究者の研究がありますが、「往来物」というのは実

利的な内容がたくさん入っているんですね。今の識字教育でも、そういう内容の教材開発が進められています。それと、文化の伝統を守るものもね。

明治の初年、学制を始めた頃、家で働かせようと思ったたら、「学校へ来い、来い」と言われて、親の労働の手助けをしなくなったので、「あんなものは怪しからん」と、学校を焼き討ちしたところもあるんですよ。それから戦後も、義務教育が中学校まで延びたでしょう。そうすると、例えば漁村なんかでは、小学校を出たら、すぐみんな船に乗って漁師の訓練をするんですが、「あと三年も船に乗せられないなんて、漁師の養成ができないじゃないか」という反対もあったんです。例えば、北海道の話ですが、ニシンの大群が来たとなると、中学生はみんな学校から出て行っちゃう。それで、先生も一緒に出て行って、ニシン捕りを手伝ったという。そういう抵抗があっても、義務教育は九年に進めました。明治の初年にも、戦後にも、そういうことはあるんですよ。

米英のユネスコ脱退

小池 お訊きしたいことがあるのですが、昭和五十九年と六十年にアメリカとイギリスがユネスコを脱退していますが、どういう理由ででしょうか。

天城 あの時は東西対立が非常に激しくて、また世界全体から見ると、第三世界と言われる国が百カ国以上あるんです。特にアフリカ辺

りもそうなんです。これに東側の勢力が伸びていくんですね。それで、アングロサクソン側と西側から離れてしまう。アメリカから見ると、ユネスコは西寄りから東寄りになった、と。それと、アメリカは分担金が一番多くて、あの時は三〇パーセントかな。ですから、金は取られるのに、意見は何も通らない。こういう機関とは、もう付き合っていられないから、脱退する、と。援助が必要なら、アメリカの考えで直接援助するからと言って、出てしまったんです。イギリスはアメリカに追随したのです。

あのときは、シンガポールも一緒に出たんですね。事情は米英とは違います。シンガポールというのは、非常に機能的な現代国家で、人工国家なんです。それで、現実的な国なんです。以前、シンガポールの人に、「シンガポール人の価値観は何だ」と訊いたら、「ここを一番住み良い国にするんだ」と言うのです。結論から言うと、マネーなんです。お正月でもお祝いでもマネー、何かと言えばマネー、手土産よりも、お金ですよ。あんなに現実的な国はないんです。ですから、ユネスコに参加して、何の得があるかということなのでしょうね。私は、シンガポール人で、非常にスマートで優秀な人をたくさん知っています。あそこは一般的なモデルにはなりませんね（笑）。

アメリカがユネスコを出て行ったのは、そういう理由で、イギリスも同じような考え方で出たんですね。だから、ソ連が潰れて、「みんな一緒にやるんだから、帰って来い」と言っても、イギリスは帰って来たけれども、アメリカはまだ帰って来ないんですね。アメリカは、国際機関に対して懐疑的です。まあ、シンガポールは出た理由が違いますから、帰って来ませんよね。その当時、アメリカの代表とも話したんですが、「ソ連がユネスコのユニバーサリティーを崩したから、ここ

で議論をしても、何にもならないんだ」と言うんです。しかし、「ウォーク・アウトしてしまえば、それがユニバーサリティーを崩すことになるんじゃないか。やっぱり話し合いの場は、壊してはいけないんじゃないか」と言ったのです。

このときの楽屋裏の話は、私も知っています。アメリカの議論ももっともだけれども、アメリカはもうちょっと寛大でいたほうがいいと思いますね。アメリカは、そもそもユネスコにはあまり熱心じゃないんですよ。私はいつも思うんだけど、アメリカの代表にあまり優秀な人は来ていませんでした。

伊藤 やっぱりヨーロッパが中心になるんですか。

天城 そもそも、ヨーロッパのナチに追い出された亡命政権が中心になって、ロンドンで、この話が始まったんですからね。だから、フランスにしてもイギリスにしても、そういう亡命政権の担当者が集まって、戦後に、こういうものをやろうじゃないか、と。ジュネーブに戦前、知的協力委員会というのがあったんです。ユネスコは、当初は教育と文化だったんですよ。そのときに、誰かがサイエンスを入れようと主張して、UNESCOがUNESCOになったんです。初めはUNESCOだったんですね。それにSが入って、UNESCOになったという経緯があるんです。

伊藤 今、日本が分担金は一番多いわけですか。

天城 多いですね。二〇パーセントくらいじゃないですか。今、国際的に見て、GDPはアメリカが二五パーセント、日本が一五パーセントでしょう。日本とアメリカの四〇パーセントで、世界の経済を支えているわけですね。それで、アメリカは法律を作って、「二〇パーセント以上は分担しない」と決めていますし、今はアメリカがいらないから、

日本が二〇パーセントになったんです。

しかし、ジヨムティエンの会議でも痛感しましたが、やっぱりユネスコは金がないから弱いですね。パンチが効かない。UNDPとか世銀とかは、「教員養成のために幾ら、教科書作りに幾ら援助する用意がある」と会議で言うでしょう。ユネスコは、そういうことが言えないから、そういうところと組んでやるわけですね。だから、ユネスコ自身も、「私のところは援助機関じゃないんだが、経験と知識を持っているので、他の機関と協力してやります」と言うんです。しかし、やっぱり金のあるところに引き摺られてしまうんですね。びっくりしましたが、世銀などは、教育関係の凄いスタッフを持っていますね。あの時分は、ユネスコの専門家よりも多かったんじゃないかな。優秀な人がずいぶんいて、この会議でも主役を果たしていた人を何人か知っています。みんな優秀な人でしたね。ユネスコはアメリカの脱退で、分担金が大きく減少したので貧乏ですね。

伊藤 そうすると、アメリカは、そういう形でそれに加わっているわけですね。

天城 アメリカは、国としては関わっていません。でも、アメリカはユネスコで全く豊饒敷にいるわけじゃなくて、オブザーバーという形で、誰か必ずいるんですよ。会議にも出て来ているんです。

伊藤 分担金は出してない。

天城 でも、事業によつては、参加しているのがあったかな。例えば「ウエストパック」は、太平洋の海洋研究プロジェクトですが、こんなのは入っていたんじゃないかな。ユネスコでは、プログラムによつては、ある程度大きくなると半分独立していて、そこにガバニング委員会ができて、その中に入つてやっているのもあったんですね。

伊藤 ソ連が崩壊して、ロシアその他の、分かれた国がそれぞれユネスコに加盟しているわけですか。

天城 みんな、それぞれ入っていると思いますね。ただ、大きな国で白ロシアなんかは分かりますけど、そのほかはどうなっているか、ちょっと、いま分かりません。

伊藤 そうですね。どこにあるのか、よく分からない国もありますからね。

天城 そうですね。ただ、国際紛争というのは、ユネスコにもすぐに影響しまして、イスラエルとパレスチナの争いなんかは、毎回、建前でしょうが、両方で論争があります。

伊藤 一応、両方とも加盟しているわけですね。

天城 加盟しているんですよ。それで、お互いに非難し合うんです。

例えば、最初に各国代表が集まって総会を開くときに、信任状委員会というのがあつたんです。それは、各国政府の正式の信任状を持って来ているかどうか、それについて検討するんです。「これは亡命政権だ」とか、いろいろありまして、混乱しちゃうこともあるんですが、信任状委員会が正式の代表であることを認めるんですね。そのとき、アラブ側はユネスコに対して、「イスラエルは信任状を持って来ているか?」と訊くんです。「持って来えています」「その信任状は、どこで発行したんだ」「エルサレムです」「エルサレムは首都じゃない! そんな信任状は正式には認められない」と。そこから始まるんですよ。それで、それを毎回やるんです。

イランとイラクの戦争のときも——あそこは総会ではアルファベットの順で並んでいるんですよ。日本もJですから、割合と近くなんですよ。僕は「イラ・イラ戦争」なんて言っていましたけど、席では喧嘩

はしませんが、議論は激しくやり合いますね。

それから、一番激しくやり合うのは朝鮮半島の北と南ですね。あるときの総会では、会議場外で、北朝鮮と南朝鮮の代表が殴り合いの喧嘩をしているという情報が入ったんですよ(笑)。会議では、両方とも相手を「傀儡政権、傀儡政権」と言い合っているんですよ。殴り合いの話は、あとで韓国の代表に「本当に殴り合いの喧嘩をしたの?」と訊いたら、「そうじゃない、言い合いをしていたんですよ」と。そういうことがありますよ。

所澤 先生がユネスコの国際会議などに参加されているときに、奥様が国際会議などで活躍することはなかったんですか。

天城 全然関係ないですね。

小池 一緒に行かれたりはしなかったんですか。

天城 一緒に行っても、代表でも何でもないんだから関係ありません。小池 例えば、外務省なんかの場合には、在外公館で行われるレセプションなどで、奥さんがホステスとしての役割を担いますが、そういうことは、先生が国際会議に出席なさるときにはなかったんですか。

天城 そんなことはありませんね(笑)。ただ一度面白い経験がありました。Council on International Educational Exchange——CIEEという機関があるんですよ。非常に大きな国際交流のアメリカの民間団体なんですけどね。

伊藤 インターナショナルって、アメリカなんですか。

天城 いや、アメリカにある機関なんです。これには、世界中の多くの大学が加盟しているんですが、日本の大学はほとんど加盟していません。これは、大学を中心とする国際交流機関なんです。そこで、一九五五年の総会のときに、私にその年のアワードを贈呈す

る、と。アジアからは私が初めてなので、「ニューメキシコのエルパソで行われる総会に、ぜひ来てくれ」と言われたんだけど、ちょうど国内の用事があったので「行かれない」と言っただけです。そしたら、「息子さんでも、奥さんでもいいから、親族の人が来てくれないか」と言う。息子も仕事があるし、それじゃあ家内に、と、彼女が代わりに行ったことがあります。そういうことなら、彼女なら言葉の不自由はないし、挨拶ぐらいならやつてくれるだろうと思ひまして……。結果は、私が行ったよりも良かったようでした（笑）。

このとき、パネルをもらいましたが、過去にももらった人のリストをいただいたら、アメリカではフルブライト上院議員とか、ドイツではフンボルト財団の理事長のパイファーさんとか……。カーター元大統領も入っていたな。

伊藤 偉い人と並んでいますね（笑）。

天城 さつきユネスコ国内委員会の組織——委員構成の話をしたでしょう。いろんな分野から六十人ぐらいで、そのうち文部事務次官と外務事務次官はエクス・オフィシオとして委員になるのです。私は昭和四十四年から四十六年まで、次官として委員になり、次官を辞めた四十七年から平成四年まで、通算で実質二十年余り委員を務めました。この間、教育小委員会委員長を六年、副会長を二年、会長を二年九カ月務めました。なお、ユネスコ総会には昭和五十一年の一九回総会から、平成三年の二六回総会まで、計八回出席しました。委員の任期は一期三年で、長くても三期九年です。私の二十年余は例外でした。従って、総会出席も八回になったのです。そのほかにもいろいろあるんですが、とても覚え切れません。

国内委員会の事務局に調べてもらったのですが、前にもお話しした

昭和三十七年に第一回アジア地域・文部大臣会議に出席し、その後の第三回および第五回の大臣会議に出席しました。この大臣会議は五年に一回なので、中間に次官クラスの教育協力諮問委員会を開くことになり、私はその委員を昭和五十五年から平成三年まで十二年間務め、アジア地域の会合に四回出席しました。また、アジア地域のユネスコ国内委員会代表者会議というのがありまして、これも五回参加しました。さらに、ユネスコには国際教育計画研究所（IIEP）という半独立の研究所在パリにありまして、加盟国および関係する国際機関から選ばれた十数名の委員で、理事会を構成しています。その理事を昭和六十二年から平成七年まで、八年間務めました。そのほか単発の会合もあって、パリに三十回以上、アジア太平洋地域に十数回出張しています。

これまで、私が直接関係したユネスコの主要な事業についてお話ししてきましたが、その場合の私の国内の立場は、ユネスコの国内委員と、もう一つは国際関係担当の文部省顧問というものでした。今、こうやって見直してみると、ユネスコとは本当に長く、よく付き合ったものだと思ひます。

伊藤 時間になりましたが、この前のお話ですと、OECDの話が残っているということでした。次回は、次官をお辞めになったあとにおやりになった仕事の中から、大きな仕事をザッと拾い上げてお話しただけだと思います。

所澤 そのほかに、戦後の学術史全体を包括するというようなお話もありましたし……。

伊藤 いや、それは一番最後に、これからの教育問題ということでお話ししたと思うんですが……。

天城 OECDもいろいろあつて、これもまた整理しなくちゃならないんだな。

伊藤 ですから、次回にそれを伺つて、そのあと、これからの教育についての、先生ご自身の所見をお話しいただくというようなことで、お願いいたします。

今日は、ありがとうございました。

〈以上〉

天 城 勲
オーラルヒストリー
第 15 回

[2001 年 10 月 30 日 14:00~16:20]

〔インタビュアー〕

伊藤 隆(政策研究大学院大学教授)

小池聖一(広島大学助教授)

所澤 潤(群馬大学助教授)

(於：政策研究院政策研究プロジェクトセンター)

OECDの二つの委員会

伊藤 今日は、OECD関係のことをまとめてお話しいただくことになっております。それから、文部省をお辞めになったあとの先生の肩書を村上君が調べましたので、この中から、名目だけの肩書は別として、実質的にいろいろおやりになったことで、我々に話しておいたほうがいいとお考えのものについて、後ほどお話しいただければと思っています。

天城 ユネスコについては、この前、お話ししましたからね。分かりました。OECDが終わってから、また話しましょう。

伊藤 OECDで時間になりましたら、次回にお願いいたします。

天城 OECDの話と、もう一つ——そんなにたくさんではありませんが、CULCONの話があるんです。でも、CULCONはこういう形では出て来ないんですね。

さて、OECDについては、前にちょっとお話ししたことがありますね。

伊藤 ええ、ちょっとお話しいただきました。日本の科学技術政策ですか。

天城 日本の科学政策と日本の教育政策という、いわゆる日本についてレビューを二回やったんですが、そのお話を前にしたと思うんです。伊藤 その評価の結果が、『日本の教育政策』という本になるわけですか。

天城 ええ、いま両方とも本が出ています。

私は昭和四十九年——一九七四年から九三年まで、二十年くらいOECDに関係しているんですが、それは教育委員会とCERI(セリ)の二つなんです。教育委員会のほうは政府代表で、CERIのほうは一般の委員会とは別の組織になっていて、CERI独自のガバニング・ボードを持つており、その理事を私は約二十年間やつていました。この間、見直してみたところ、CERIの理事会に四十一回出ているんですよ。

伊藤 場所は、どこで行われるんですか。

天城 パリです。それから、教育委員会のほうは三十九回出ています。

伊藤 そちらの場所は、どこですか。

天城 パリですよ。OECDの本部はパリですからね。

伊藤 会議は大体、パリで行われるんですか。

天城 日本でやるものもありますが、CERIの運営理事会と教育委員会の会議というのは、原則としてパリでやります。

伊藤 そういう会議は英語でやるんですか。

天城 OECDの公用語は英語とフランス語ですが、ほとんど英語ですね。時々、フランスの代表がフランス語で主張しますが、あとは全部、英語です。ですから、書類も英語とフランス語と両方出るんです。それで、フランスの代表が時々、「フランス語の書類が遅れて来る」と言うんです(笑)。まあ、ほとんど国際会議は英語になってしまいましたからね。

ユネスコでは、公用語は六カ国語なんです。でも、六カ国語もあります。全部できる通訳はいないんです。例えば、中国語ができて、あとのロシア語とかスペイン語ができる通訳はいません。そう

すると、誰かが中国語を英語に訳すんです。その英語を聞いてロシア語に訳したり、スペイン語に訳したりするわけです。中国語なんてしゃべるのは中国だけで、ほかに聞く人もいないのに、国連の最初の加盟国ですから、威張って中国語でやるんですね。でも、本人は英語もできるんですよ。

伊藤 そうすると、英・独・仏……。

天城 ロシア語、スペイン語、中国語ですね。

伊藤 スペイン語の国は、ずいぶんあるでしょうけど。

天城 スペイン語の国と人口は、フランス語より多いです。南米は、ほとんどスペイン語ですからね。

それで、国際会議で二重に通訳しているの、途中がスムーズにながっているかどうか分らないです。だから、正確に最後まで通じているかどうかは分らないですね。それに、言葉の長さが違うんですね。スペイン語とかラテン語系は短いんですよ。ロシア語が長いかな。一遍、会議の最中にロシアの代表が手を挙げて、何を途中で言い出すのかと思ったら——このとき、議長はメキシコ人で、スペイン語を話すので、非常に早口で短いんですよ。それで、通訳が終わらないうちに議長が次のことを言うので、「ロシア語の翻訳には時間がかかるんだから、もっとゆっくりやれ」なんて言ってる（笑）。そんな一齣もありましたよ。

でも、極端なことを言うと、同時通訳で一〇〇パーセントなんて、とてもできませんよ。二国語だけならいいけれど、まあ八割通じればいいんでしょうね（笑）。

伊藤 ペーパーがあるから、大体でいいんでしょうね。

天城 ええ。あとは、言わんとする主張が何かという、論旨が分かっ

ていればいいわけですからね。しかし、条約会議や非常にデリケートな話になると、そうはいきませんから、英語のできる日本の大臣でも、必ず記録を取らなければならないので、通訳を入れますからね。

それで、いま言ったように、OECDは教育委員会とCERIと二つありまして、この二つについて、なぜ二つあって、どういうことをやっていたのか、それについて話しておきたいと思います。

前に申し上げたように、OECDはマーシャル・プランの受け入れ組織としてできたので、最初はOECEと言っていたんです。それが、米国、カナダ、日本などが入って来て、一九六〇年にOECDになったんです。そのOECEの頃から、狙いは経済成長なんですね。それには、財政・金融の安定ということが考えられるし、雇用の問題も入ってくるし、経済成長には科学技術や教育が大事だとか、みんな関連するんです。それから、二つ目は途上国の援助ですね。三つ目は、自由貿易の拡大です。こういう大きな三つの目的で、OECEが始まったわけです。

その始まったときから、CSTP——Committee of Scientific and Technological Personal——科学者・技術者委員会というものがありませんでした。科学者と技術者は経済発展に不可欠な人材であるということで、その活用が重視されたわけです。ところが、六〇年にOECDに変わる直前に、教育に関しても、さまざまな新しい問題が起きていたので、政府レベルで議論するだけではなくて、もっと教育の研究をしなければならぬのではないかと。それがOECD特有のイノベーション——イノベーション——CERIができたんです。しかし、それは普通の委員会ではないものですから、独自のガバニング・ボードを作り、予算に

についても、これに参加したい国が出そうではないか、ということになったわけです。

伊藤 参加した国ですか。

天城 参加したい国が入って、その国が金を払うわけです。つまり、OECDの分担金で払うのではなくて、別会計でやる。ところが、フォード財団からかなり大きな寄付が出たので、ほとんど全部の国が入ったんです。そういう出来方ですから、独自のガバニング・ボードがあるんですね。

それができたと同時に、CSTP——科学者・技術者委員会は、あまりにも範囲が狭いし、科学者・技術者も大事だけれども、それを養成するのは教育ではないかということで、教育委員会をつくることになったんです。このときに、CSTPが三つに分かれたんです。一つは、教育プロバーをやる。もう一つは工業関係で、工業委員会というのができました。それから、CERIですね。CERIは教育研究関係、教育委員会は教育の政策、工業委員会は工業政策をやる、と。こういうふうに、三つに分かれたわけです。それで、教育委員会は前の科学者・技術者委員会のとことから、ずっとつながっているし、CERIにも参加していたので、日本は両方に参加したんです。

先ほども言いましたが、教育委員会には各国政府の代表が出るんですが、CERIのほうは研究とイノベーションをやるところで、リサーチが中心ですから、政府ではなくて、個人の資格で参加する。もちろん、それは各国から推薦するんですが、ちょっと資格が違うんです。

そして、この二つの委員会は年に二回ずつ開くものですから、遠いところの国は「参加するのが大変だ」と言うんです。特に、ニュージーランドやオーストラリアから、「二つの委員会を続けてやって、一人

の人間が両方出られるようにしてくれ」と。ヨーロッパの国は、別々の人が出るんですよ。教育委員会のほうは政府代表が出ますから、いわゆる文部省の人間ですね。CERIのほうは、教育研究所や大学の先生が出るとか、中身が違うので、そういうふうに分けていたんです。でも、学者の集まりじゃないんだから、役人だってできるんだから、両方兼ねていような人間を出せばいいんだし、それに両方出すのは経費も大変だと言うんですね（笑）。それで、だんだん二つをくっ付けるようになったんです。例えば、前週の木・金に教育委員会があると、土曜は休みですから、月・火にCERIをやる。そういうような形で、くっ付けてきたんです。私なんかは両方やっていたので、中二日くらい休むと、両方に出席できたんですね。ところが、事務局も準備が忙しくて、そう簡単に日程を詰められないんですね。それで、どうしても間を一週間くらい空けたいと言ったんですが、結局、そういうふうに続けるようにしたんです。

ご存知と思いますが、OECDというのは非常に面白い機関で、ユネスコと全く違うんです。本来は、西側諸国の集まりでしょう。だから、ずっと二十四カ国で来たんです。それが、だんだんと経済発展を遂げた国が多くなってきた、「OECDに入れろ、入れろ」と言うんですね。ある意味では先進国の集まりですから、「俺たちだって、そこに入る資格が出て来たんだ」と。それで、前々からカナダとか日本は入っていたんですが、あと幾つかは入る資格のある国があるのではないかと。これは、経済開発国と途上国とを分ける指標があつて、それでいくと、例えば韓国やメキシコは資格が出て来たと言うわけです。それから、そのうちに東西冷戦が崩れて、東側の中でもかなり早く自由経済に転換し、元々能力がありながらも、ソ連に抑えられていたと

ころは、入れようじゃないか、と。そして、西側の仲間を増やそうと言うので、そういった国々が入って来て、現在は三十カ国になっているんですよ。チエコも、スロバキアも、ハンガリーも、ポーランドも、みんな入ったんです。韓国とかメキシコも入っているんですよ。

伊藤 さつき名前が出ましたが、南米なんかも入るんですか。

天城 南米は、ないですね。南米では、ブラジルの加盟が問題になっていましたよね。

OECDの委員会というのは、面白いですよ。例えば、租税の委員会とか、貿易とか、保健とか、海運とか、水産とかの委員会ですね。

伊藤 それはOECDの中に、ということですか。

天城 OECDの中に、そういう委員会ができたんです。ですから、教育委員会もその一つで、現在はこういう委員会が三十三あるんですよ。日本の各省でやっている仕事は、ほとんど対応する委員会があると思います。びっくりしたのは、観光委員会というものもあるんです。

伊藤 それには、運輸省の人が出て行くんですかね。

天城 あまりにも委員会が多くなるから、少し整理しようじゃないかという議論が前にあって、観光委員会をやめるという案が、どこからか出て来たときに、スイスやオーストリアなどの三、四カ国——イタリアもそうだったと思いますが、「観光は非常に大きな国の収入源で、経済の大きな要素なんだから、観光をやめては困る」という反対が出たくらいです。鉄鋼とか、水産とか、海運とか、それから道路交通の委員会まである。

道路交通というのは、国が接している関係で、特にヨーロッパの国々では大きな問題ですね。だから、標識をどう統一するか、ルールをどうするか、そういうことをはっきりしないと、各国バラバラにや

っていたら、混乱してしまう、と。ヨーロッパは陸続きだから、鉄道や道路の問題は非常に大事なんですね。こういうのがみんな、今のEUの基になるんですよ。

伊藤 日本は、そのほとんどの委員会に出ているんですか。

天城 個々に私は知りませんが、例えば海運の委員会なんかは、いま入っていると思いますが、道路の委員会には入らないという話もあったんです。それに対して、いったん港に着けば、あとは道路だから、両方一緒に考えないと駄目だなんていう議論もありました。日本は、どうしましたかね。

小池 日本としては、要するに一種の基準作りをするわけでしょうから、国益としては入るといのが趨勢なんですかね。

天城 そうですね。だから、日本でOECDの各委員会に対応している省庁というのは、ほとんど全部じゃないですか。委員会で、無かったのは法務省と、自治省かな。でも自治省は、あとで何か関連してきて、入ったようなことを言っていましたね。厚生労働、農林、通産、みんな入っています。

伊藤 それで、教育は最初からなんですね。

天城 ええ、さつき言ったCSTPですから、科学技術庁も初めから入っていました。

それで、いま三十三の委員会と、独立の組織であるCERFのような形の委員会とがあって、さらに二つの委員会が共同で行うので、ジョイント・ワーキング・グループとかインプリメンテーションなんかとか、いろんなものが出てくるんです。そういうのを加えると、大体百くらいあるんですよ。だから、大雑把に言うくと、OECDは委員会とかワーキング・グループとかが百あって、その各グループの集ま

りや会合が年に千回あって、それに参加する人間は一万人とされています。それで、OECDも狭くなってしまっていて、途中から新館を造りましたが、いつ行っても委員会を幾つか並行でやっていて、部屋の割当てによっては、下手すると、狭くてギョウギウになっちゃうでしょう。ですから、本当にビジネスライクにやるんですよ。それだけやるんですから、事務局も大変ですよ。

伊藤 事務局に日本人も入っているんですか。

天城 事務局にも、ずいぶんいますよ。いま次長に日本人が行っているんじゃないですか。次長は、今まで何人か出ていますね。通産、外務、大蔵からも行ったりしています。それから、職員もかなり行っているんですよ。教育関係には、文部省から何人も行っています。文部省は、最初の頃から事務局に必ず一人ずつ出しているんです。若い連中を、半分は勉強のために出しているんです。

それで、OECD日本政府代表部というのがありまして、大使館扱いで大使がいて、その大使の下に各省からの出向者がみんないます。文部省からも代々行っています。この間、調べてもらったんですけど、OECD代表部の一等書記官は十一代目ですよ。外務省でも、OECD代表部の大使というのは、国際機関に対する大使の中でも、かなり格の高いほうなんです。

伊藤 それは出向ですか。

天城 みんな出向職員ですね。それで、OECD代表部へ行くと、各省の連中がいるわけです。外務省の連中は総務とか大使館の官房あたりをやっている、あとはほとんど各省の代表ですから、「名店街だ」なんて、いつも冷やかすんですけどね。

それはともかく、教育関係では五年に一遍、大臣会議があるんです。

OECDの運営のためには、閣僚会議があるんですよ。これは外務大臣が行っているんですが、それとは別に専門委員会が五年に一遍、閣僚会議をやるんです。それで、これは委員会の性格によって違うんですが、教育関係と他の産業関係は——これは政府機関ですが、労働組合の代表の声も聞かなければいけないというので、労働組合の諮問委員会というのがあって、Trade Unions Advisory Committee——TUAC（チュアック）と言っていました。それに対して、雇用者のほうには、Business and Industry Advisory Committee——BIAC（ビアック）と言います。この二つの諮問委員会があるんですよ。私の出ていた頃、日本からTUACという労働組合のほうには総評から人が出ていて、BIACのほうは経団連から出ていました。

それで、問題ごとにOECDの事務局が、TUACとBIACの意見を聞くんですが、教育大臣会議の前には、必ずTUAC、BIACの代表と一緒に議論するんです。要するに、教員組合と雇用者の代表という形ですね。

それと、大臣会議は五年に一遍ですから、これでは間が開き過ぎるというので、最近では非公式な閣僚会議というのを始めたんです。これは、もちろん義務ではありませんから、「来られる大臣は来てくれ」という形でやっているものです。

ジャパン・セミナーへの期待

天城 それからもう一つ、これは全ての国ではないんですが、OECD

Dの招致の仕方に、研究会ないしはセミナーというのがたくさんあるんです。政府代表のOECDの会議は年に二回ですが、そこでいろんなプログラムが決められますが、そのためのセミナーをやったりするスタディ・グループができるんです。その中で、日本は非常に期待されているものですから、教育関係ではジャパン・セミナーというのがあって、今までに七回やっているんですね。ほとんど毎年一回ずつくらいやっていて、多いときには年に二回くらいやっています。それで、それはほとんど日本でやっているんです。

伊藤 場所も、日本でやっているわけですか。

天城 日本でやります。OECDのメンバーはみんな先進国ですから、旅費は参加国が負担するんですが、セミナーの設営費とか、そういうものは日本で負担します。それで、いろんなテーマについてジャパン・セミナーというのをやっているんです。

伊藤 例えば、どんなテーマですか。

天城 例を申し上げると、教員養成と学校教育の質、理科・数学教育の傾向、生涯学習の進め方、高等教育の大衆化などで、そういうテーマでセミナーをやるんです。もちろん、教育委員会の議題であります。それを、もっと関係者がインデックスに討議するためのセミナーです。これには日本の関係者は参加しますし、もちろん外国からも来ます。

伊藤 それは、報告書なんかは出るんですか。

天城 出るものも、出ないものもあります。日本語でセミナーの結果はまとめていますが、OECDの刊行物になるかならないかというのは、また別なんです。OECDには出版局がありまして、そこで出版していますが、たくさん委員会があるので、そこでまとめたもの

を全部出版していたら、経費が大変ですからね。日本にもOECDの出版センター日本支部というのがあって、そこでOECDの出版物は全部買えるんです。そういう出版センターを、世界のいろんなところに置いています。僕のところには、今でも毎月何が出るのか、資料を送って来ます。経済、産業、教育などについて、情報が流れて来ます。最近はいンターネットができたので、印刷物の情報の流れも違うんですね。

まあ、今の話は教育中心ですが、ほかも大体似たようなことをやっているんじゃないかと思えますね。それで、さっき言ったように五年に一回、大臣会議というのがありまして、第一回が五十三年で、それから五年ごとにやっているんです。しかし、どういうわけか、日本はどの回も大臣が出られないので、私が首席代表をやっていたんです。

小池 実質的には、閣僚級会議ということですね。

天城 ミニストリアル・レベルですね。それで、僕は一回、二回、三回と、出たんです。大臣が何かの用で出られなくて……。その後は、大臣が出られるようになりました。

小池 しかし、日本の立場からすると、同じ人がずっと出ていることのほうが、国益には適っているとは思いますが（笑）。コロコロ替わられたのではね。

天城 最近では赤松大臣（良子、平成五年八月～六年六月）とか、与謝野大臣（馨、平成六年六月～七年八月）とかが出ていますよ。だけど、ああいう人たちは一回切りですからね。

伊藤 年表を見ていると、昭和五十三年の教育大臣会議では、機会均等の問題が出ておりますね。

天城 それは、いろんなテーマがありますよ。

伊藤 機会均等の問題とか、教育の質とか、全ての人々のための質の高い教育訓練とか、そういうことがテーマになっていますね。

天城 中身について話すと切りがないので、例示的に申しますと、さっき言った科学技術の革新——イノベーションが教育にどう影響を及ぼしているか。特に、科学者・技術者という人的資源の問題です。OECDの関心が、そっちに強かったんですね。

それからもう一つ、労働者の質という問題があるんです。労働と教育の関係——労働委員会というのがOECDにあるんですよ。これは労働省がフォローしているんですが、時々、労働の問題と教育との関係が取り上げられて、テーマによっては労働社会問題委員会と教育委員会とで、ジョイント・ワーキング・グループをつくって、共同でやるんです。例えば、労働者の継続訓練——ライフ・ロング・ラーニングとか、あるいは職業訓練・職業教育が学校教育と並んで非常に重要だが、その連携をどうするかとか、あるいは失業問題では、高等教育との関係とかね。それから最初の頃は、僕はあまりよく分からなかったけれど、教育のアカウンタビリティーという問題が議論されました。

小池 情報公開ですね。

天城 今は、説明責任とか言うでしょう。一九六〇年代頃から、アカウンタビリティーの議論をやっているんですよ。僕も、アカウンタビリティーの議論が出て来たときには、初めはよく分からなかったんです。アカウンタビリティーは経済用語だと思っている人がかなりいたので、きちんと説明してから始めようと、僕が尋ねたんです。そして、教育上、現在いろんな問題が起きているが、その原因が何であり、誰が責任を負わなければならないかを明らかにする、と。それがアカ

ウンタビリティーだと、説明してくれましたね。それで、特に財政の問題では、本当に金がないのでやれないのか、マネジメントが悪いのか、そういうことを明らかにしなければ、対策も分らないじゃないか、と。こんな問題も、早くから取り上げられていたんです。

それから、カリキュラムの革新ですね。もう一つは、国際比較が可能な教育のインディケータの作成です。各国で統計をやっているんだけど、国際比較がなかなかできない。これは、ユネスコもずいぶんやっているんです。総計の基になっているインディケータについて、議論されていない。いろんな習慣がありまして、例えば日本では学年率というのは、学年別にできているんですね。高等学校の何年生には何人いるか、大学には何人いるか……。しかし、外国では学校段階と年齢が一致していないところが、かなりあるんですよ。

小池 飛び級がありますからね。

天城 ええ。だから、学校別、学年別ではなくて、年齢別にやっているのがあるんですね。例えば、大学に二十歳の者が何人就学しているとかね。大学だと、日本では二十二歳で終わりますから、二十三是取っていないんですよ。ところが、アメリカでは二十四でも二十五でもありますから、年齢別にやるんです。そういうところを合わせる必要があるんじゃないかと、学制が違うので学年の切り方が違いますから、通年でやるのか。アメリカなんかは、Kで始まるでしょう。K、1、2、3——キングダートンから1、2、3、4とね。だから、日本では中学一、二、三年ですが、アメリカでは義務教育はK—9と言われます。中学校までだとK—12で、十二年まで。それは、州によって違うんです。今はかなり統一したけれども、義務教育の年限が違うし、学校の切り方も違うんですね。ですから、アメリカの統計は全部、K

―9、K―12となっているんです。アメリカでは九年生なんて言いますね。

そんなことで、そのほかにも、たくさん統計とかインディケーターがあるんですが、そういうものをスタディしよう、と。これは大変いい話なんですが、各国の長い伝統があると、途中から変えてしまうと、統計の連続性がなくなるし読めなくなるんです。

小池 日本の場合には入学が四月ですが、アメリカとかは九月とか十月ですよ。その場合、どのように処理していくんですか。それは、やはり年齢で切るんでしょうか。

天城 そういう学年の切り方もありますし、会計年度が違う国がたくさんあって、インディケーターの仕事は、さらにいろいろと発展しました。教育のインプットとアウトプットの相関関係を検討しようという企ても出て来ました。このインディケーターの仕事は、現在も続いているのではないですか。

それから、面白いテーマがあるんですよ。これを直訳すると変な言葉になるんですが、「危機に立つ子供」――Children at riskです。これは、学業不振や障害を持っている子供たちの教育の問題なんです。それで、Children at riskというテーマが提案されたとき、フランスの代表が、Children at riskなんて、フランス語に訳すと「死にそうなる子供」になると言うんです。学業不振とか、あるいは障害を持っている子供の教育をどうするかとか、そんなテーマもありました。

それから、環境問題とか、教員の質の問題とか、最近ではITと教育の関係とか……。

もう一つ、別の形のプログラムがあつて、それは一部の加盟国だけが参加する、特別な国だけが関心を持っているプロジェクトです。最

初は、ジャーマン・スピーキング・セミナーというものでした。OECDの中でジャーマン・スピーキング・グループは、ドイツとオーストリアとスイスなんです。中部ヨーロッパと言っているんですが、その中部ヨーロッパでは、ドイツ語を使っているグループの間の、独特の問題を取り扱う。

それと同じように、パン・パシフィック・サークル・セミナーというのが始まったんです。これは、オーストラリアかニュージーランドか言い出したのかな。OECDの加盟国では、オーストラリアとニュージーランドと日本ですね。そういった国の間で、セミナーをやるう、と。しかし、アジアとか太平洋という場合、オーストラリアと日本だけではおかしいじゃないか、と。中国はどうするんだ、と。韓国も関心があるし、東南アジアではシンガポールも、タイも、フィリピンも関心があるじゃないかということで、このパン・パシフィックは必ずしも上手いかないんですよ。

小池 パン・パシフィック・セミナーには、アメリカは入らないんですか。

天城 アメリカは入らないんです。いまAPECができて、APECでは教育問題も取り扱っているんですよ。APECは南米も入っているでしょう。

小池 ロシアも入っていますしね。

天城 ロシアも入っていますし、中国も入っているでしょう。あれも広くなっちゃって、教育関係ではあまり意味がないようですね。

伊藤 これは先進国のグループですから、それほどギャップはないと思いますけれども、それでも国によっては驚くような問題が出てくるんじゃないでしょうか。

天城 ええ。地域別の問題に関しては、例えば一般に先進国だと思っ
ていても、ポルトガル、スペインと、フランス、イタリアの南部は、
ヨーロッパの中でも後進地域だと言うんです。それは行って、ご覧に
なると分かりますけど、イタリアの南なんていうのは荒廃しています
し、スペインの南のほうは「あの辺はアフリカだ」と言うんです。同
じヨーロッパの中でも、格差が非常にありますね。それで、共通の問
題があるんじゃないかと言うので、そういう国だけで会合をやってい
ますよ。ですから、かなりきめ細かいんですね。

それで、OECDというのは、最初から西欧先進国のグループです
から、ユネスコみたいに物凄い格差や、文化背景の違うところではな
いのです。ある意味では、お互いに勉強し合うとか、情報交換をする
とか、一緒に将来の発展を考えようということですから、まとまりや
すいし、従って拘束的でないんです。ですから、スタディをしたり、
セミナーをやったりということ、問題はみんな考えて、議論して
いこうということでしょうから、そんなにギシギシしていないんです
ね。世界二百カ国の中で、多くても、いま三十カ国くらいでしょう。

それにしても、国の成り立ちが違いますから、大臣会議でも、アメ
リカは連邦国家ですから、中央政府の教育大臣なんて、最初はいなか
ったんです。それが、確かカーターのときにデパートメント・オブ・エ
デュケーションが出て来たのかな。それまではオフィス・オブ・エ
デュケーションということで、連絡調整機関だったんです。だから、
「申し合わせをしましょう」なんて言うのと、「中央政府は、それができ
ません」なんて言っていたんです。しかし、アメリカでも、最近では教
育大臣にはなかなかいい人がなっています。

それから、ドイツもそうですね。連邦国家は、ずいぶんあるんです

よ。あの時分から最も特殊だったのは、ユーゴスラビアですね。ユー
ゴスラビアは、OECDの正式の加盟国ではないんです。と言っても、
東欧でもないのに、ユーゴスラビアは準加盟国とか言っていたんです。
あそこは、中央政府に教育省がないんですよ。州というのか、六カ国
か何かが、みんな独立国でしょう。前に、ユーゴスラビアにいた日本
の大使とベオグラードで会ったときに、「ここは信任状を持って、六つ
の共和国、みんな回るんですよ」と言っていました。

伊藤 それぞれが主権国家なんですね。

天城 主権国家ですね。それほどユーゴスラビアというのは、異質な
国の集合体だったんです。チトーのカリスマで、やっと持っていた。
地域間の格差があるんですよ。日本のように、こっちからたくさん税
金を取って、こっちに流すとか、絶対にできないんですね。だって、
各州に外務省があつて、大使が挨拶しに行くと言うから、「外交は何が
あるんですか？」と訊いたら、州によっては日本企業との関係がある
とか……。国ではなくて、州が外交をやっていたんですよ。そういう
不思議な国もあるんですね。

それから、OECDに関連した仕事をしていると、ヨーロッパのこ
とがよく分かるんですが、ヨーロッパというのは歴史が古いし、つな
がりも複雑なものです。また、小さな国がたくさんあるんです。その
中で、ルクセンブルクが一番小さいと思ったんですが、もっと小さい
国があるんですね。

伊藤 それは加盟国の中で、ですか。

天城 ええ。アイスランドですよ。

伊藤 あれは先進国なんですか。

天城 あれは、ヨーロッパですからね。アイスランドはデンマークか

ら分かれたんです。いま、日本に大使館を置くと何かと云っていませんね。

それから、フィンランドなんて、日本と何の関係があるのかと思ったら、やっぱりあるんですね。フィン・エアと言って、ヘルシンキと東京の間に直行便を一時、飛ばしていたんです。さすがに、それは駄目になってしまいましたかね。あと、オランダだとかベルギーなどのベネルクス三国も小さい。ヨーロッパの国というのは、みんな小さくて、一番大きくてもフランスでしょう。人口から言っても、五、六千万人ですからね。ドイツが東西統一になって、人口は一番大きくなったのかな。

まあ、そういう国のお付き合いの相手をしてきて、アカウンタピリティーの問題とか、カリキュラムの問題とか、Children at riskとか、何だか難しい問題を議論しましたが、こういうのはあとで専門家会議に、みんな下ろしていくんですね。それから、環境問題とかね。

伊藤 それは、教育環境の問題なんですか。

天城 いや、環境教育ですよ。環境問題は非常に大きくて、ユネスコでも、いま課題になっているんです。

JAPANかAMAGIか

伊藤 そういう会議で議論したものについては、ペーパーを出すんですか。

天城 教育委員会が終わると、そういった会議の報告は必ず出ます。

しかし、そのプロジェクトごとについては、かなり時間をかけなければならぬものも、ずいぶんありますからね。それがまとまって報告書になるものもあるし、内部の資料だけで終わってしまうものもあるんです。ちゃんとした資料は、OECDの出版局から出版されて、どこでも利用できるようになっていきます。いまインターネットに、かなり載っていますね。アクセスができるようになっていきます。

伊藤 そういう会議の場合には、スピーカーが何人かいてやるわけでしょう。

天城 教育委員会の場合は、事務局から「こういうテーマでやりましょう」と提案があつて、その提案の理由を説明するんです。そして、それについて各国代表がコメントするんですね。全部順番でやりますから、必ずコメントしなくちゃいけないんです。

伊藤 じゃあ、日本の代表の天城さんが、こういう発言をしたという記録が残っているわけですか。

天城 そういう記録は会議の議事録であつて、報告書ではないですね。

伊藤 議事録は、どうなっているんですか。

天城 それは、おそらく内部資料でしょうね。そんなものまで印刷で出していたら、大変ですから。

小池 そうすると、報告書にするときに、議事録などを基にしながら、答申をまとめていく作業は、結構大変ではありませんか。

天城 報告書は、OECDの事務局が作るんですよ。

伊藤 そのときは、例えば天城先生の発言とか個人名とかというのは、なくなってしまうわけですか。

天城 もちろん、入っていません。教育委員会は国の代表ですから。教育委員会のほうは、政府の方針を主張することが何遍もあります。

面白いんですよ。教育委員会では、個人ではなく、いつもジャパンなんです。ネームプレートも、「JAPAN」なんです。CER Iに行く、「AMAGI」と書いてあるんです。ですから、教育委員会で発言をするときには常にジャパンで、政府代表で話すときには、マイ・デリゲーションとかを使って、アイ（I）は使わないんです。それがCER Iに行くと、みんな一人称で話すわけです。

ユネスコ総会も国の代表ですから、アイ（I）ではないんです。だから、議題について、イエスとかノーとか、文部省で基本的なものを決めていかないといけないんです。問題によつては、大学局だったり、初中局だったりですから、その局が「反対」と言うと、勝手に賛成できないわけです。

伊藤 CER Iのほうは、いいわけですね。

天城 CER Iは個人だから、いいんですね。

伊藤 その報告書は勧告でもあるわけですか。

天城 どの報告書ですか。

伊藤 いろんな議題がありますよね。

天城 CER Iで議題が決まって、その議題をワーキング・グループに下ろしてスタディするとすれば、スタディの報告書ができるわけです。その中から、OECDの出版物となるものがあります。それから、ものによると、十年以上続いているスタディがあるんですよ。例えば、インディケーターなんかがそうです。

テーマによつては、「このテーマについて、どこかでインデックス・スタディをやってくれないか」と言う。そういうような話になることがあるんです。例えば、これは日本でやってくれないかと、これはフランスでやってくれないかと、そういう話があるんです。それで、

「日本でやりましょう」と言えば、日本で引き受けるし、あるいは「フランスでやりましょう」と言えば、フランスが引き受ける、と。そうすると、そういう意味でのスタディの報告書は出るんです。

それから「Institutional Management in High Education—IMHE（イムフェ）」というCER Iの一つのプロジェクトで、参加する、しないは自由なんです。参加する国の大学を中心として、大学の運営上、直面している問題について調査・研究したり、セミナーを開いたり、情報交換したり、研修したりというプログラムがあるんです。これに、日本では四大学くらいが参加しています。これは、参加経費を払って参加して、お互いに勉強し合うものです。

それと同じように、教育施設——学校建築に関しても、関係者が参加して、新しい教育施設とはどういうものかを議論する、そんな特別なものもあるんです。これには、日本の工業大学の先生たちが参加してやっていますね。IMHEのほうは、東京大学や広島大学の関係者が参加しています。

伊藤 先ほどイエスとかノーとかいう話がありましたが、そこで議論をして結論を出し、参加国に何らかの形で勧告などをすることはあるんですか。

天城 OECDでは勧告はないですね。

伊藤 「参考にしてください」ということなんですか。

天城 先進国の間ですから、同じようなバックグラウンドを持っているでしょう。OECDの他の委員会も、そうですよ。例えば、日本の景気回復の問題についても、日本は「構造改革が大事だ」と言っていますが、OECDも「構造改革が大事だから、やってくれ」と言っているんです。こういったことが新聞に出ますが、別にあれば勧告でも

何でもないんですよ。

小池 OECDの指標と、日本の指標とが違うというので揉めていたね。

天城 それは、そうですね。例えばOECDのダック (Development Assistance Committee) の話ですが、OECDの各国がODAの中で、「円借款じゃなくて、真水のダイレクト援助を何割にすべきだ」とか、「それは、ODAはGDPの何パーセントだけでも、実は借款のほうが多いじゃないか」とか、「直接の援助は少ないじゃないか」とか、そういうことを発表するんです。それに対して日本は、「OECDも、こう言っているよ」とか言うし、各国ともそういう受け取り方をしているんです。だから、同じレベルの先進国の集まりですから、勧告とか命令とか、そういうことはしていませんね。ただ、OECDでどういう評価を受けるかというのは、お互いに重視していますからね。OECDの評価は非常に大きいものだと思います。

分担金を、ちゃんと各国で出していますからね。その中で、日本はやっぱ多いんですよ。いま一番多いのはアメリカですが、その次は日本でしょうね。両方合わせると、四〇パーセントじゃないですか。

伊藤 それは大きいですよ。

天城 大きいですよ。前にも言いましたが、ユネスコなんかも、かつてはアメリカと日本で、四〇パーセントだったんですからね。いまアメリカはいないから日本が最高で、一七・八パーセントです。あとの国際機関もみんなそうですね。だから、「日本は貧乏だ」と大騒ぎしているけれども、世界から見たら経済大国です。ユネスコの加盟国は百八十カ国とかと言っているけれども、全体の一パーセント以上の分担金を納めている国は、おそらく十カ国くらいしかないと思います。あ

とは全部、一パーセント以下です。ドイツやフランスが出していると言っても、三パーセントくらいでしょう。イギリスだって、五・六パーセントですよ。ですから、そういう資料から見ると、日本は本当に経済大国で、国内では財政逼迫で苦しい話ばかりしていますが、(外から見ると) そうではないんです。

それで、この辺のところの認識が非常に難しく、何か問題が出ると、「日本は金が出すが、何もしてくれない」という議論になってしまっている。今度のアフガニスタンの問題でも、そうですね。湾岸戦争のときにそれがあつて、機雷の除去に日本の海上自衛隊が出るか出ないかで揉めて、とうとう出さないことになったので、「日本は何もしてくれない」と、散々言われた。海の中にある機雷の除去は大変難しいもので、あれを取り除かないと、日本のタンカーは油を運べないのに、「日本は(除去を) やらないと言っている」と、だいぶ非難されましたね。また、日本はその独特な能力を持っているんですね。

小池 掃海ですね。

天城 ですから、外から見ると、見方がちよつと違うんですよ。ジャパン・セミナーなんかのときも、そうなんです。日本の評価は高く、日本ならやってくれるだろうということだね。だから、僕も日本に帰って来て、いろんな人に「ワーキング・グループに出て、話をしてくれないか」とか、あるいは「レポートを出してくれないか」とか頼んで、ずいぶん皆さんにやってもらっているんです。

だから、先進国の集まりであるOECDというのは、大雑把に言うとかサロンのですが、見方によれば、大変貴重な情報交換の場になるわけです。ここで評価されないということは、いろんな分野で、問題があることなんですね。グローバル・スタンダードと言うけれども、ここ

ではアメリカのスタンダードだけでは議論できませんからね。別の面での国際規格、可能なインディケーターを作ってやろうとしていますから……。

所澤 先生がOECDの会議から帰ってきたあと、文部省の中では何か特別な対応があるわけですか。

天城 いつもあるとは言えません。学術国際局の企画課という担当部署があつて、そこが一応、僕の事務的なサポートをしてくれますから、そこへOECDの会議の結果は報告し、必要な関係課があれば、そこから連絡してもらうんです。

ところがね、なかなかそれが上手いかないんですよ。身に染みて明日からどうしなきゃならん、というものは少ないでしょう。将来の参考になるから、というだけです。なかなか関心が向かないんですね。それは、ユネスコもそうだし、OECDもそうだし、またCULCONもそうです。外から帰って来て「荷物」を下ろす場所が難しいんですよ。それを、ちゃんとこなしてもらうところがね。だから、僕も一時、癪に障って、「原子力船『むつ』みたいなもので、停泊地がない。持つて来た『荷物』を下ろす場所がないじゃないか」と言ったんです。それで一応、省内でも各局の審議官連中がグループをつくって、それを受けるシステムをつくりましたが、なかなか上手いかないんです。これは、今でもそうじゃないかと思っています。

伊藤 この理事というのは、次官をお辞めになってからも、ずっと続いてたわけですか。

天城 辞めてからのほうが長いですよ。現役のときは本務がありますから、そんなにしばしば行かれませんか。だから、最初の頃は、ちよつとフォローが十分ではなかったんです。僕は辞めてからほとん

ど毎回、さっき言ったような頻度で出掛けておりまして、それは文部省の顧問という立場で行っているんです。

伊藤 文部省の顧問というのは、どういう立場なんでしょう。それは公務員なんですか。

天城 非常勤の、ノー・ペイの国家公務員ですね。

伊藤 ノー・ペイですか。

天城 ノー・ペイですよ。

伊藤 名誉教授みたいなものですね（笑）。

小池 でも、会議出席の旅費と日当は出ていますよね。ただ、政府代表ですから、代表権をそれぞれに付与するときには、その度ごとに辞令が出るわけですね。

天城 その度に出ますね。

小池 その度に文部省から出るわけですか。

天城 これが、ややこしいんだな。例えば、ユネスコ総会に行くときに、日本政府代表ということで代表団ができますが、それは全部、外務省から辞令が出るんです。OECDの教育大臣会議に代理で出るときも、ちゃんと「代表を命ずる」という辞令が出るんですよ。

伊藤 それは、内閣から出るんですか。

天城 外務省ですよ。国際的なプロトコルというのは、ややこしくて、よく分からないんだな。

小池 森戸さんの資料を見ておりましたら、日米文化教育会議は外務省から辞令が出ていまして、文部省からは別に辞令が出ていないんですね。それで、先生が出ておられた教育委員会の場合は——これは教育委員会ですから、文部省の訓令という形になるわけですか。それとも、外務省に一回訓令が行って、また外務省から出るというやり方を

するのか。文部省の訓令をそのまま持つて行くだけで、外務省には報告義務はないということなんでしょうか。

天城 今のは、何の話ですか。

小池 教育委員会に政府代表として出るときに、辞令が外務省から出ますよね。そういうとき以外は、外務省には報告義務はないんですか。

伊藤 OECD関係の会議に出られるときは、どこから辞令をもらって行くわけですか。全部が外務省というわけではないでしょう。

天城 僕はOECDで、しばしばパリに行っていますが、外務省では参与という肩書ですね。ただ、外務省との関係では、妙な話だけど、便宜供与というのがあるんです。これは、外国に政府から誰かが行くときに、在外公館に「今度、誰が行きますよ」ということを伝えるんです。これは、事務官ではできないんですね。局長以上かな。局長、次官、大臣が行くときには、便宜供与というのが出るんです。例えば、パリならパリに行くと、フランス大使館の管轄地域にいる間のテイクケアの責任は、フランス大使が持っていますから、その通知は行くんですね。

伊藤 でも、教育委員会に出掛けられるときは、文部大臣の辞令で行くわけでしょう。

天城 一々、辞令をもらっていたかな？ 履歴書を見ると分かるんですが、何て書いてあったかな。

小池 「任命」というふうに書いてあったように思うんですが……。

天城 今日は履歴書を持って来ていませんが、何でこんなことが書いてあるのかなと思うことがあるんですけどね。

伊藤 事務当局が全部お膳立てするわけだから、先生ご自身はそんなに気になさっていないんでしょうね。

天城 そうですよ。

伊藤 それで、この理事は今でもおやりになられているんですか。

天城 いや、もう全部辞めました。

伊藤 それは、いつ頃まで続けられたわけですか。

天城 大体、平成五年くらいじゃないかな。

伊藤 そうすると、比較的、最近ですね。

天城 ええ。もう、ここ数年やっています。

伊藤 どなたかが、先生と替わられたわけですか。

天城 佐藤禎一君という前の次官（平成九年七月～十二年六月）がやっています。

伊藤 この間まで次官だった方ですね。

天城 そうですね。僕が辞めたあとにやった人は、ポストの関係で続かなくなつて、それで今度、佐藤君がやってくれているんです。

伊藤 佐藤さんも文部省顧問か何かの立場で行かれているわけですか。

天城 佐藤君も、僕と同じで文部省顧問ですね。彼の今のポストは学術振興会の理事長で、文部省顧問としてOECDの政府代表とCERIの運営理事会の理事をやっています。彼が私のあとをやってくれているので、いまホッとしているんですよ。

伊藤 ずいぶん長い期間、OECD関係のお仕事をなさったわけですね。

天城 二十年以上ですね。ユネスコもそうですね。

リカレント・エデュケーション

伊藤 その間、一番印象に残っているのは何でしょうか。それだけの期間があると、当初と最後では状況も変わったのではないかと思うんですが。

天城 ええ、ずいぶん変わりましたね。

教育大臣会議というのはハイレベルで、非常に政策的な議論をします。これには三回出たのでよく分かっていますが、この教育大臣会議というのは——今はどうか知りませんが——二日間しかやらないんです。それで、昼飯のときにランチョン・ミーティングという非公式の話し合いがあり、随員は出ないんです。代表だけが出て、何もペーパーがなく、全くのフリー・トーキングです。そのときに、時々面白い議論が出るんですね。

例えば、ヨーロッパの大学で、プライバタイゼーション (Privatization) という議論が起きていたことなんです。プライバタイゼーションというのは独特の意味がありまして、具体的には大学の授業料を取るか取らないかということなんです。ヨーロッパの大学というのは、エリート教育ですから、授業料を取らないんですが、それが問題になり始めていたんですね。それで、プライバタイゼーションをやるかやらないか——要するに、授業料を取るか取らないかという話が、ランチョン・ミーティングで出たわけです。そしたら、OECDの議長が、「授業料の問題だったら、日本が一番進んでいるんだから、ミスター天城

から話を聞かなければ……」と言ったので、いきなりフリー・ディスカッションなんです。それで、「日本の場合、私立大学が三分の二あって、これはもちろん授業料でやっている。国・公立大学も授業料がある。むしろ、当然視している」と言ったわけです。ヨーロッパには、私学がありませんからね。

伊藤 ヨーロッパは、ほとんどないんですか。

天城 ないです。最近では二、三出て来ていますが、とにかく原則として、授業料がないんですよ。全部国費でやるから、授業料は無償でしょう。イギリスの場合、授業料を取ると言っても、奨学金が出るようになっていて、それでカバーしてしまうんですから、無償と同じなんです。それで、日本では私立はもちろんだけれども、国立でも授業料がある、と。しかし、私立が三分の二なんだから、今さらプライバタイゼーションも何もないんだという話をして、それよりも私学助成が大きな問題になっている、と。そんな話が、ひょこつと出てくることがあるんです。

それから、さっきTUACとBIACという話をしましたね。労働組合の代表と、経営者の代表の意見を聞く会がある、と。これは教育大臣会議の前に、必ずあるんです。日本からは日教組が入っていて、たまたま日教組の委員長がOECDのTUACの議長になっていたんです。それで、アメリカにはAFT—American Federation of Teachersという教員の労働組合があって、そこがTUACのメンバーになっていたんですが、アメリカにはもう一つNEA—National Education Associationという教員団体があるんです。しかし、NEAは職能団体で、あまり政治的な行動はしていなかったもので、AFTのほうが労働組合としては力があつたわけです。ところが、カーターが大統領選

挙に出るときにNEAを抱き込んだ。彼の当選にはNEAが非常に大きな力になったんですね。

それで、アメリカとしては、TUACにNEAの代表を入れようという考えがあつて、その話がアメリカの代表から出て来たんです。でも、TUACには、各国の労働組合の代表は一人だけ入ることになつていて、二つがバラバラに入つてはいないんですよ。しかし、アメリカはAFTのほかにNEAも入れたいと言うので、その可否が議論になったんです。本来、この問題については、カウンシルというOEDの理事会で決めてあるんです。ですから、これを入れるか入れないかという最終決定は、理事会が決めることなんです。教育関係だからということ、教育委員会の議題として出て来たんですね。

それについて僕は、カーターが大統領になるときに、従来あまり政治的でなかったNEAを民主党が引き入れたために、最近、NEAが非常に政治的な行動ばかりするという話を聞いていたものですから、「各国とも、労働組合は一つしか出ていない。日本にも教育関係の団体が幾つかあるが、日教組が代表で出ている。だから、それについては、反対だ」と言つたんです。そしてアメリカは、「非常に大事な団体だし、教育界で大きな意味を持っているから、ぜひNEAを入れたい」と、何遍も主張するんです。僕も、個人的にはアメリカ代表をよく知っているんですが、二人で反論し合つたんです。

しかし、これは奥歯に物が挟まつたような議論ですから、他の代表は何の話をしているのか分からないですね。それで、最後に「決めよう」と言つたときに、オーストラリアだったかな、「アメリカの意見をサポートする」と言い出したんです。それから、他の国の人も、「今の議論はよく分からないが、アメリカがそう言うなら、認めてもいい

じゃないか」と言い出したんです。

それに対して、僕は、「どうしても駄目だから」と、またそこで粘つたんですね。それは、事務局が一番よく知っているんですよ、カウンシルで決めてあるんだから、ここでいきなり変えようと言っても、変えられないことを……。それで、最後に決を取るような話が出て来たら、僕が「断固として反対だ。マイ・ガバメントは反対する。これはカウンシルの仕事なんだから、最後にカウンシルで決めたらいいじゃないか」と言つたので、その場は収まつたんです。でも、他の国の人の中には、「何の議論か、よく分からない」と言う人もいたんですね。

それについては、結局、事務局がカウンシルに持つて行つたところ、カウンシルが「そんなものは駄目だ」と蹴つて、終わつたんです。だけど、その議論を午前中のセッションで、アメリカ代表と二人でやつたんです。それは、他の人には迷惑だらうと思いますけどね。そのリースマーというアメリカの教育局の男とは、ずっと前から親しかったし、彼が辞めるまで親しくしてきたんですがね。そのとき、彼が「天城さんは凄い弁護士だ」と言つたんです（笑）。「ディフェンダーだ」と言っていました。まあ、この話は本筋じゃないし、そんなことは珍しいんですけどね。

伊藤 今のお話と日教組は関係ないんですか。

小池 そのときの議長は日教組の人だったんですね。

天城 大臣会議の前に、コンフロンテーションという、事務局が間に入つて、各国代表のメンバーの何人かと、TUAC、BIACの代表と話し合いをするセッションがありました。横枝（元文）氏は来ていませんでした。イギリスの教員組合の代表が代理でした。だから、

横枝氏と直接話をする機会はありませんでした。

それから、高等教育問題を取り上げるときにも、ずいぶん議論をしました。高等教育の包括的な研究をやるということ、これは大変真面目な、いいテーマでして、ワーキング・グループをつくって、OECDから最後に報告書が出ています。

この議論をやるときに、僕は「大学の入口と出口」ということを言っただけです。入学から四年間、そして卒業だ、と。事務局の原案では「出口」を取り上げていなかったんだ。入口——エントランスについては、入試とか資格とかでしょう。それから、四年間のコースの問題が出て、最後は卒業資格がどうなるかとか。「入口から出口まで、全部議論しよう」と。実際、かなり実質的な議論ができました。大変いいレポートなんです。今でも出版物として残っていますからね。僕はそのときに、「入口と出口」ということを言っただけです。

所澤 ということは、ヨーロッパの人たちは、あまり「出口」のほうについては関心がないということですか。

天城 日本のような卒業という概念が、はっきりしていないところがたくさんあるんですよ。ドイツなんて、卒業なんてないんです。ディグリーを取るか取らないかなんですよ。大卒というのは、何らかの資格を取ることでいいですね。それが、職業資格であるとか、プロフェッショナルな資格だとか、そういうものに結び付くものですから、日本みたいに四年行ったら大卒なんっていうのは、あまりないんですよ。

例えば教員養成コースを終わって、どういう形で教員になるか、免許状をどうするかという問題ですね。例えば、ドイツでは最初は見習いに入るんです。教員試験を一年とか二年やって、初めて正式の免許状が出るんです。それから、医学部だったら、医者の免許状は、いつ、

どうやって取るか。日本みたいに四年いて、一定の単位を取れば卒業というのとは違うのです。各国で、違いますよ。今はだんだん変わってきていますが、伝統的には、そういう形です。アメリカはバチェラーとかマスターとかがありますが、ヨーロッパには、大体、マスターなんて概念はありませんからね。

小池 大学院という概念が全然ないですからね。

天城 最近、マスターを始めている。中間学位というのが出て来いますが、それまではマスターなんていうのはなかった。ドクターかバチェラーか、です。フランスにはバカロレアなんていう言葉があるでしょう。あれは、大学入学資格試験のことなんです。だから、大学を卒業した資格ではないんですよ。大学に入る資格があるバカロレアで、これは重視されています。だから、卒業という言葉の意味が違う。

それで、日本語は時々、適当に誤解して誤訳しているんですね。大学の一般教育が、よい例です。ジェネラル・エデュケーションを一般教育と訳していますが、これは何だよく分からない。一般教育なんていう言葉はないんですね。普通教育か専門教育か職業教育か。アメリカのジェネラル・エデュケーションというのは、高等普通教育なんです。どこの国でも、普通教育というのは中等教育で完成するという考えですが、アメリカは中等教育がバラバラで、大学でも普通教育をやらなきゃいけない、と。その狙いは、良きアメリカン市民をつくることなんです。市民教育なんですよ。それが普通教育——ジェネラル・エデュケーションになっている。それを日本では大学に持ち込んでしまっただけです。そして、一般教育なんて、どこにもない言葉を使って混乱を起こしてしまっただけです。

所澤 僕が調べたところでは、東京大学予備門ができる前に、当時ア

アメリカから日本に来ていたモルレーが、ジェネラル・エデュケーションの概念を開成学校に持ち込んで、それが発展して旧制高校になっているんですね。ですから、日本では旧制高校がジェネラル・エデュケーションをやって、大学は専門教育という、二段構造があったんです。アメリカが日本を見たときに、大学でジェネラル・エデュケーションをやっていないから、ジェネラル・エデュケーションを入れろ、という話になった、と。

天城 あれは誤解ですよ。これについては、前にもお話ししたと思います……。

それから、生涯学習ということが言われてきた。あれは、最初はユネスコで言われたんですが、OECDではリカレント・エデュケーションという取り上げ方です。社会へ出てから、もう一遍還流して来る。大学へ、学校へ戻って来るということです。ユネスコでは、生まれたときから死ぬまで——ライフ・ロング・ラーニングと言っていますが、OECDはもっと具体的に、リカレントだと言っているんです。そのために、社会人に対して有給教育休暇制度を与える——現に、そういうことをやった国、例えばスウェーデンなんかはOECDの線で進めたんです。

伊藤 しかし、企業などに余程余力がないと、それはできませんよね。**天城** そうですね。だから、教育休暇制度というのは、労働者のほうで取り上げ始めて、ドイツとかデンマーク、北欧なんかで始まったんです。労働者が有給休暇を取って、給料をもらって勉強し直すことを進めているんです。

スウェーデンで、リカレントをやっている大学の学生に、僕は会いましたよ。その話をしたら、「ちょうど、そういう学生がいるから、会

って話したら……」と言われてね。女子学生でしたが、「商業学校を出て会社に勤めているけれども、会計学を学んで、会計士の資格を取りたいので、有給休暇をもらって勉強しているんです」と。「有給休暇では十分ではないでしょう」と訊いたら、「主人に理解があつて、主人は働いているし、やっていきます」と言っていました。そういうのがリカレントなんですね。

伊藤 そうすると、企業としては、自分のところの従業員を有給で出して、その従業員が別の職に就いてしまうことになるわけですよ。

天城 なりますね。

伊藤 企業なんかで、「アメリカの大学院でMBAを取って来い」と言つて出した。結局、帰って来たら、他の企業に行ってしまったというような問題が起こっていますよね。

天城 あります。リカレントというのは、労働市場が流動的で、そのほうが個人にとつても、社会全体にとつても発展性があるという認識が必要でしょうね。日本では、アメリカに行つてMBAを取つて来ても、企業に戻ると、序列では元の職に戻ってしまう。そんなにいきなり、独特のポストには就けてくれないんです。ハーバード・ビジネススクールなんかは、「うちの大学のMBAは、ビジネスの士官をつくっているんだから、社会に出れば士官になるんだ」と。「兵隊から上がった来て、それでまた同じ企業で、兵隊からやり直すなんていうのは意味がない」と言っていますが、日本ではそれができないんですね。だから、企業派遣でアメリカのMBAを取つて帰つて来た人が、みんな辞めてしまうんです。どこか、その能力を認めてくれるところに行く。外資系に行つてしまう人が多いですね。

小池 それはまた日本の大学が、資格教育ということではなくて、一

般教育が四年の中に二年も入っているし、専門教育が二年で、中途半端だし、こういうところも問題なんじゃないですかね。

天城 だから、リカレント教育というのは、企業の人事・雇用政策がちゃんとしていないと、うまくいかないんですね。だから、OECDでは教育政策と労働政策の両面から議論するんです。

伊藤 教育を受けて戻って来た労働者は、その能力を認められてランク・アップしたりするわけですか。

天城 年功序列でやっているところは、駄目なんです。ところが、流動性があるところは、MBAの資格を認めれば、それに相応しいポストを与えるわけです。

例えば、役人がキャリアになるためには、公務員の上級試験を通過していないと駄目でしょう。それで、高校を卒業して普通に事務職員として役所に入って、勤めながら夜学に通って勉強して、公務員の上級試験を受けるんですね。合格したら、その資格で以てキャリアにすぐなれるかと言うと、ほとんどなれないんですよ。

小池 外務省も、やりませんね。

天城 そういう人は、文部省にもいるんですよ。僕が知っているのは、これは非常に奇特な男で、定時制高校を卒業して文部省に入って、大学の夜学で勉強し、卒業して公務員試験の上級を通ったんです。それで、この人を文部省では上級職のグループとして取り扱ったんです。伊藤 その方はキャリアになったんですか。

天城 キャリアの扱いをずっとしていましたが、局長にはなりませんでした。

小池 一応、そういうシステムはあるんですけどね。だから、そういうポストを、ちゃんと与えるという形ならいいんでしょうけど……。

天城 慣行のほうは、優先しちゃっているんですよ。

伊藤 まあ、教育とか職業とか、そういう関連で言えば、国によっての違いとかは非常にあるわけでしょう。

人材の流動化の可能性

天城 最近では企業もずいぶん変わったようだけど、企業の中に「大企業で人事制度が柔軟にいかないのは、企業の人事部が癌だ」と言っている人がいますね。大きな企業の人事部というのは、その企業のエリートばかりが集まっているんです。それこそ、「銘柄大学」の卒業生ばかりね（笑）。

小池 学歴社会ですからね。

天城 「彼らは、能力主義の考え方をなかなか採れない。あそこが一番困る」と、幹部の人が言っていたことがありました。今は変わっているかも知れませんが……。

伊藤 企業は、いま途中採用をずいぶんやっていますからね。

天城 今は能力主義の時代ですから、年功序列ではやっていけないでしょう。

伊藤 長期的に見ると、流動化が進むんでしょうね。

天城 どこまで進みますかね。

小池 大学の教員の流動化と言っても、そんなに進みませんからね（笑）。

天城 大学の教員も、流動化ができていませんからね。東大なんか、

東大に学生で入って、卒業して東大の先生になって、定年までずっと東大という人が大部分ですからね。

ただ、医学部は違うんですね。医学部は途中で、必ずどこかの医科大学に行って、そしてまた帰って来る。だから、医学部の教授の中に名誉教授が少ないのは、それなんです。一番頑強だと言われた法学部でも、今では他の国立を卒業した教授もいますし、私立を卒業した教授もいますね。

伊藤 少しずつは変わるでしょうけれども、急には変わりませんよね。
天城 少しずつですね。大体、大学が自立したことを、卒業生が自分の大学の教授に何人なっているかで計ろうとするからです。インプレティングを目標にしちゃうから、早稲田だって慶応だってそうでしょう。

伊藤 それで、先生に忠実な者だけが後継者になりますから、だんだん小型になっていくんですね（笑）。

天城 新しい医科大学ができていくけれども、そこは自分、自分の大学の卒業生で教授を埋めるなんてことはできませんからね。あちこちに医科大学ができたときに、みんな「親元」がはつきりしていたんです。

小池 系列大学の植民化というやつですね。

天城 ある段階までは、そうやって育てていくことがあったんです。

伊藤 育つまで、ですね。

小池 例えば、教授職なんていうのは、全部公募にして、優秀な人を探っていくとか、そういうことにしたほうがいいですね。

伊藤 いや、そんなのは形式でしょう。大体、候補者を決めておいて、公募をしたりするからね（笑）。

小池 まあ、それはそうですね。

天城 例えば、教員養成なんかもそうでしょう、広島文理とか。

小池 もう七〇パーセントくらいですね。

天城 卒業生がね。関西から西は尚志会に、東は茗溪会に分かれるとか、そういう傾向がありましたね。

伊藤 大体、広島大学が養成した学者は、みんな島根大学とか鳥取大学とかね。まあ、岡山大学には行けないんだろうけど……（笑）。

所澤 我々が聞くところでは、西日本のほう——広島だけじゃなくて、京都なんかも含めて、関西圏から西は、かなり大学のポストが指定席になっていて、どこのポストはどこの大学というふうになっている、と。それで、そのラインに外れた人が関東に応募してきて、博士号を持っていて、優秀なので、関東の大学にかなり採用されている、と。我々のところでも、関西からそうやって来た優秀な人たちがいますよ（笑）。それで話を聞くと、行き先がなくて、どうしようもないので、こちらに応募したら採用された、と。関西のほうでは、「何で、あの人が採用されたんだろう？」と、衝撃が走るとか。つまり、関東が指定席になっていないことが、関西の人には、びっくりなんです。

伊藤 教員は、本当にそうですね。

天城 昔は、大阪みたいに県に師範学校が三つあったりしたでしょう。そうすると、人事をやる人は、その三つの卒業者のバランスを考えることが大変だと聞きました。新潟も、そうですね。

所澤 東京でも、そうですね。

天城 東京も、三師範あるんですから。

所澤 東京は、もつとあったんですよ。

天城 いや、東京は豊島と青山と大泉。

所澤 竹早は女子ですか。

天城 竹早は女子だけだからね。

所澤 僕が調査した誠之小学校なんかは、豊島師範と青山師範とが交代で、ずっと校長になっていたんです。

天城 あなたは誠之の出身ですか。

所澤 いや、僕は大学院のときに誠之小学校に三年くらい通って調査したんです。あそこは凄かったですね。

伊藤 年史を作ったんでしょう。

所澤 そうです。百十年史を作ったんですよ。

天城 しかし、誠之小学校というのは凄いですよね。公立小学校だけど、大勢の人材を出しているでしょう。僕は、昔の東京府立一中なんだけれども、誠之小学校の卒業生というのは、毎年多かったね。

所澤 昭和の初めくらいだと、東大に入るのが一クラスに十何人もいたというくらいですね。

天城 なぜだか知らないけれども、誠之小学校から一中に来て、一中から東大に行くという人が多かったですね。

所澤 いやもう、その教育の凄さたるや……。僕は調べたんですが、近所の人たちは、かえって「自分の子供を、あんなに勉強させるのはかわいそうだ」と言って、学区の外に出してしまうんですよ。その代わり、東京三十五区のほとんど全部から子供が来るんですね。全校で二千人近くの子供がいて、一クラス九十人とかの規模なんです。

天城 去年、突然亡くなった猪瀬（博）先生は、日本の情報学の先達で、学術情報センターの所長をやっていた方ですが、あの先生も誠之なんですね。誠之から東京高校の尋常科に上がっていたんです。本当に、昔の誠之というのは凄いですね。

所澤 いや、今でも凄いですよ。

天城 今でも、そうですね。

所澤 四年生から五年生になるときに、子どもが増えるんです。僕が調査していた、今から十年前頃は一クラス増えるとか。要するに、五年生くらいになると、越境ではなくて、親が引っ越して来るんですね。小池 「孟母三遷」ですね（笑）。

所澤 そう。それで、校区の中にマンションをかうんですよ。

小池 それで、中学受験に備えるのか……。

所澤 そう。それで、誠之小学校に転校させるんです。

天城 今でも続いているの？

所澤 今でも、かなりいるらしいです。最近は越境も多いそうです。天城 偉いね、そういう伝統を守るといのは。

所澤 そういう雰囲気、地域で支えているという感じですね。同窓会が物凄く強いんですよ。登録している会員が、常時一万人以上いるらしいから、凄いですよね。

伊藤 ちょっと、普通の公立学校じゃないな。

さて、次回についてですが、今日お話しになれなかったことをお話しただいて、時間があれば、先生がご覧になった戦後教育と、これからの教育はどうあるべきだというお話しをいたadakというところで、どうでしょうか。

天城 今日、脱線しましたね。それで、今日、時間があればお話ししようと思ったんですが、CULCON——日米教育文化会議というのがあるんです。これが上手くまとまるかどうか分からないけれど、それがまだ一つ残っています。CULCONも非常に散漫なんだけど、長く続いているんですよ。それから、学術振興会ですね。これは前に

学術会議との関係で、お話したことがあります。

伊藤 日本育英会は如何ですか。

天城 育英会は大したことはありません。それから、民主教育協会ですね。これは高等教育研究所と関連していて、両方とも高等教育ですからね。これも一つありますね。

伊藤 労働科学研究所はどうですか。

天城 労研はちよつと……。

伊藤 何で、こういうポストに就かれたんですか。

天城 それは、森戸先生のご縁ですよ。

所澤 放送教育開発センターは、どういう縁なんですか。これは放送大学の関係ですか。

天城 放送大学と関係あるんですよ。少なくとも放送大学の発足の問題と関連があるし、いまマルチメディア・エデュケーション・センターとかに変わってしまったでしょう。これも、ちよつとだけお話ししますかね。

伊藤 帝塚山大学にも、何か関係がお有りですか。

天城 これはね、国際理解教育学会と帝塚山の関連があるんです。帝塚山大学の国際理解教育というのが、独特なんです。僕は今年で国際理解教育学会の会長を辞めたんですが、いま帝塚山の所長が会長をやっています、彼とはずつと一緒にやってきたんですよ。

伊藤 一応、簡単にでも触れてくださる、と。

天城 そうですね。国際理解教育はユネスコとの関係もありますし、ちよつと触れてもいいと思いますね。

伊藤 大体、主だったところだけお話しただいて、そのあと総括的なお話もいただければと思います。

今日は、ありがとうございました。

〈以上〉

天 城 勲
オーラルヒストリー
第 16 回

[2001 年 11 月 20 日 14:00～16:15]

〔インタビュアー〕

伊藤 隆(政策研究大学院大学教授)

小池聖一(広島大学助教授)

所澤 潤(群馬大学助教授)

村上浩昭(政策研究大学院大学リサーチ・アシスタント)

(於：政策研究院政策研究プロジェクトセンター)

日米文化教育交流会議

伊藤 前回のお話では、本日はCULCONのお話からということでございました。大体、私はCULCONというのは聞いたこともなかったんです(笑)。

天城 CULCONというのは、正確には日米文化教育交流会議——The United States-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange と、大変長いんです。それで面倒臭いものだから、CULCONというふうになっちゃったんですね。

これは、昭和三十六年に池田(勇人)総理とケネディ大統領との会談の結果、共同声明を出したんですが、教育、文化、科学、経済の面について、両国でこれから交流しようということです。その文化・教育部分が、CULCONなんです。二年ごとに、日本とアメリカで会議を開いていくことになったわけです。

伊藤 そういうことを、池田さんが共同声明で言うということは、事前に文部省と協議した上での話なんですか。

天城 柱の一つとして文化、教育があったかも知れませんが、私は知りませんでした。日米の政治、経済、科学技術、教育、文化の領域において、今後大いに交流をしようというのものですから、それ以後、いろいろ中身を決めてやっていきました。

伊藤 それが先に有りきなんですか。

天城 柱としてはね。その後、教育・文化の中身について議論が始ま

ったわけです。まず、関係の人が集まって、どのようにして相互理解を深めたり、交流を深めていくのか議論をしましょうということで、日本とアメリカで、それぞれ委員会を構成したわけです。それはパネルと言っているんですが、日本からは学界、財界、あるいは政府からの委員で構成しました。アメリカも、大体そういう構成でしたね。

伊藤 先生は政府からですか。

天城 その質問は、ちょっと待ってください。

現在、日本は国際交流基金が、アメリカは日米友好基金が事務局になっていますが、当初はどこが事務局をやるか、よく分からなかったんです。それで、日本側では文部省や外務省が事務局の代わりを務め、アメリカでは国務省がやってみたり、ニューヨークにあるジャパン・ソサエティーが担当したりしていたわけです。やっているうちに、今のようなパネル方式になったんです。それで、共同声明のあと、最初は東京でやって、二年ごとですから、その次はワシントンでやるという形でした。

これは前にも申し上げましたが、この頃、文部省で国際関係をやっていたのは調査局ですから、当時、事務局は必ずしもはっきりしていませんでした。ですから、文部省では私が事務局を担当し、外務省では文化部長が担当いたしました。それに対して、アメリカは当時、まだ教育省はできていなかったんですね。教育省ができたのはカーター政権の末期で、当時はオフィス・オブ・エデュケーション——教育局の連中が事務局を担当していました。それから、ニューヨークにあったジャパン・ソサエティーなどが手伝っていました。

日本側のパネルは、これまた偉い人ばかりなんです。それで、最初は森戸先生かな。

小池 その資料は、広島大学に全部あります。

天城 凄い人ばかりなんですよ。当時は、政界からも山田久就さんとか、平泉渉さんとかが出ていました。財界からは、経団連会長の植村甲午郎さんとか、諸井貫一さんとか。現在は小林陽太郎氏かな。それから、マス・メディアという領域があつて、NHKの前田義徳さんとか、ジャパントイムズの福島慎太郎さんとか、松方三郎さんなどがいました。そして、芸術分野の領域では内村直也さんが非常に熱心で、ほとんど内村さんがやってくれたんですね。それから、日本研究・米国研究という領域がありまして、これは「日本における米国研究」と、「アメリカにおける日本研究」ですが、当初はアメリカのジャパノロジストと言われた連中が入っていました。日本からは、国際文化会館の松本重治さんとか、斎藤真さんとか、本間長世さんとか、そんな方々ですね。

それで、いろんな領域があるんですが、大きく分けると、芸術分野、学術研究、教育、映画とテレビの分野、ジャーナリズムの分野、日本研究・米国研究で、あとになって、これはだんだん変化してきています。

そういうわけですから、途中で事務局も替わるし、カウンタートもいろいろあるし……。例えば、ジャーナリズムなんて、ジャーナリストの間でやたらどうかと。それで、日本側では新聞協会が、アメリカにも何かそういうものがありましたね。ただ、アメリカはワシントンポストだってニューヨークタイムズだって、みんなローカルなんです。日本みたいに三大新聞とか、全国紙なんてないんです。そのため、アメリカに日本の情報がよく伝わっていない。ローカル紙をもっと重視しようと、プレスの間で独自にプログラムを作って交流し

ていくわけです。

伊藤 そのマスメディアの領域というのは、CULCONから出てしまったわけではないですよ。

天城 CULCONで取り上げたからと言って、直接実施するわけではないのです。そういうことは、それぞれの専門団体にやってもらう。それで、マスコミ以外では舞台芸術——パフォーミング・アーツも同じなんですよ。内村直也さんが中心になって、日本の舞台芸術家のグループを集めて相談しました。「大事だからやろう」という話は、最初にCULCONで出るんですが、実施するときには、それぞれの専門家集団で工夫し実施してもらう。浅利慶太さんなんかも入っていましたね。教育や学術は、文部省がフォローアップしてきました。

それで、実施については、ほとんど外務省はやることはないんですよ。これについて、予算がないんですね。だから、国会議員の委員などは、「予算もなしで、何をやるんだ」と言っていました。プログラムが決まれば、その都度政府で予算を組む場合もあるし、民間は民間で集めることもありました。例えば、テレビについては、番組センターができていましたから、放送局関係が中心になってやっていました。それから、日本語とか日本研究に関しては、国際交流基金が担当なんです。だけど交流基金は、日本を紹介するには金を出すけど、日本にアメリカの研究者を呼ぶことには金を出さないんです。日本を宣伝することを応援するだけですから、アメリカでも日本語教育なら応援する、と。

それから、さつき申し上げた池田・ケネディ会談では、ほかに政治・経済とか科学技術などがありますが、科学の関係については、幸いにもカウンタートパートがしっかりしていたんです。アメリカはNSF—

—National Science Foundationで、日本は学術振興会ですね。アメリカのNSFは自然科学しかやっていないものだから、別にSSRC——Social Science Research Councilというのがある、ソシアル・サイエンスはそちらでやる、と。それに対して、日本の「学振」は人文・自然・社会を全部対象にしていますから、カウンタートパートは「学振」でやったわけです。

それからもう一つ、アメリカに人文関係の団体がありまして、そういうのが、みんなカウンタートパートとして組織がはつきりしているんです。

僕も「学振」の理事長をあとでやりましたが、自然科学と人文社会については「学振」の金でやりましたからね。CULCONは、そういうことをする予算はないんですよ。

例えば、Social Science Research Councilとの間では、日本の歴史研究という非常にいい研究を続けてまして、室町研究では大変良い成果を挙げました。アメリカの日本研究者は、幕末から明治維新については非常に関心を持っていて、それについての研究者は多かったです。それで、幕末だけでなく、だんだん時代を遡っていったわけです。それで徳川時代まで行って、最終的には室町時代までやったのです。この研究は十何年やって、学術出版物として出ています。

芸術では、パフォーミング・アーツということで、「日本から、代表する劇団をアメリカに送ってくれ」と言うんです。それで、日本の代表的な舞台芸術と言うと、歌舞伎になるでしょう。でも、歌舞伎を送るのは、大変なことですからね。アメリカからブロードウェイのミュージカルを呼んで来るかと言うと、これも大変なんですね。簡単にはいきません。

ただ、アメリカから来たことはあるんですよ。でも、CULCONだからと無理に寄越すと、碌なのを寄越さないんですね。それで内村さんが、「あんなのが来たつてしょうがないよ。あれは駐留軍の慰問団みたいなものだ」と言っていました。

それから、我々も「アメリカにおける日本研究」を大いに応援し、アメリカも「日本におけるアメリカ研究」を盛んにしようと考えました。これは学術面ですね。ところが、日本にはアメリカ研究者というのが非常に多いんですよ。アメリカ学会に入っているなんていうのは限られた人で、それ以外の領域の人だって、みんなアメリカ研究をやっているんです。特に戦後、アメリカのことはやらざるを得ないですからね。ところが、それについてアメリカは、「アメリカの本当の研究を日本はやっていない」と、盛んに言うんです。例えば、政治学なんかでも、アメリカの本当の政策——Policy Making Processがどうなっているか、日本はあまり知らない。ロビイストがどう動いて、あるいは利益団体が、どういうふうにプレッシャーをかけるか。そういうところまでやっていないと、盛んに言っているんです。これはウォードさんという政治学者が言っていました、日本はなかなかそこまで行っていないでしたね。

一方、アメリカは古くはライシャワーを中心に、日本研究者——ジャパノロジストがいて、Born in Japan——日本で生まれたグループがいました。宣教師の子供が多いんですね。ですから、初代はほとんどBorn in Japanです。それで、だんだんとその弟子や孫が育ってきて、初代の人と言うには、「我々は、アメリカに日本を紹介するの、で精一杯だったが、二代、三代目になってくると、日本語も自由になつてきて、本当の意味での地域研究に入ってきた」と。そういう意味

では、長い歴史的なスパンで見えていくと、大変面白いんですね。

その中間で、これは大変面白いんですが、アメリカから「アメリカにおける日本研究」を、日本側で一遍調べてくれないかという話が出て来たんです。しかし、日本研究と言っても、非常に範囲が広いですから、どうしようかと言っておりましたが、結局、向こうの要望があるので、一九七六年（昭和五十一年）に調査に行っただんです。これについては刊行物があるんですが、一番ハンディーなものは『米国における日本研究』という、国際交流基金から出ている本です。前に、少しお話ししたかと思いますが。

伊藤 これは、一般に市販しているものでしょうか。

天城 いや、これは国際交流基金の叢書です。

伊藤 見たことがないですね。

天城 叢書の二ですから、最初の頃ですよ。これは昭和五十二年十一月に、日本文と英文と両方出しました。

これは、私が団長になって行ったときの報告書です。一緒に行っていたのは、外交史の細谷千博さんとアメリカ史の本間長世さん、それから井門富二夫君という宗教学の方で、非常にアメリカに詳しい方でした。それと、芳賀徹さんというグループで行っただんです。期間は二週間かな。大変インテンシブに調べましたよ。

伊藤 相手の聴き取りなども行っただんですか。

天城 聴き取りも何もありませんよ。二週間の間にあちこちを訪ねて、全部向こうのグループとディスカッションですから。資料はもちろん集めますし、ディスカッションもするし、凄いですよ。一九七六年の三月から四月にかけて行っただんですが、いろんな研究所とか研究機関を六つ訪ねて、あと大学は二十四校回りました。向こうは、よくア

レンジしてくれたんですね。しかも、これは「日本側から見えてくれ」と言われたもので、大変貴重なんです。それで、一日に大学などは何カ所も訪ねましたし、ミシガンからは北回りと南回りの二つに分かれて、最後はロスからシスコに行つて、また合流する。最後はハワイ大学にも寄つて帰つて来ましたね。これは大変で、僕は団長をやっていたものだから、途中でみんなから「スレイブ・ドライバー（奴隷監視人）だ」なんて言われちゃってね（笑）。

伊藤 それは強行軍ですね。

天城 でも、アメリカも、非常によく準備してくれたんですね。これは、非常に面白い、実りのあるものでした。それで、僕はこの資料について二、三日前に調べたんですが、これが一冊（『米国における日本研究』）だけあるんですよ。それから、アメリカで当時もらった資料もあります。例えば、どこの大学で、どういうことをやっているかというものです。だけど、この本の英文のものがありませんよ。誰かが「貸してくれ」と言うので貸したと思うんだけど、返って来ていないんです。

話が前後しますが、池田・ケネディ会談は、「スプートニク・ショック」（昭和三十二年）と言って、ソ連に宇宙開発でやられたあとなんです。アメリカは、このときから国を挙げて、いろんな研究に力を入れるんですが、その中に National Defense Education Act——国防教育法というのがあるんです。これは、連邦政府は教育については直接の権限がないので、国防教育という名前で力を入れていたわけです。その中では地域研究——エリア・スタディを非常に重視しまして、しかもヨーロッパではなくて新しい地域——今までアメリカが蔑ろにしていたところをやるということ、アジア研究に非常に力を入れてき

たんですね。このときに、アラブ研究も始まりましたし、イスラムの研究も始まったんです。その一環として、エリア・スタディに関する日本研究にも、アメリカは金を出し始めて、それで盛り上がりつつきていたんです。

それまでもライシャワーなどがいますが、アメリカのオリエンタル・スタディと言うと、中国中心なんですよ。中国系のアメリカの学者には、非常に優秀な人がたくさんいます。例えば、ハーバードのエンチン（燕京）研究所は支那学の中心ですね。日本研究もその一部だったんですが、その中から日本研究が脚光を浴びるようになり、コリアン・スタディも、その時分から始まったんです。

そして、日本研究をやる大学がだんだん増えてきたんですが、大きなのは十くらいの大学で、東と西が多かったですね。西はシスコとかロスとかハワイで、東はハーバードとかイエールとかプリンストン、シカゴ、ミシガンですね。そこには、かなりスタッフもいるし、豊富なプログラムもありましたから、そういう大学はみんな訪ねました。

伊藤 その辺には、僕も知っている学者がたくさんいます。

天城 さっき申し上げたように、ジャパノロジストは世代を追って、だんだん発展してきたもので、初代グループのジョン・ホールは「私たちは紹介しただけだよ」と言っていました。例えば、ミシガンにいたナジタ・テツオさん、この方は日系ですけど……。

伊藤 私の友人です。

天城 彼は、もう定年になっていますよね。

伊藤 ええ、もうリタイアしております。

天城 僕が行ったときは、まだ助教授くらいでしたが、ああいう人がどんどん出て来て、あちこちで育っております。面白い研究をずい

ぶんやっていましたね。そんなところを訪ねましたから、僕もアメリカの日本研究者とはたくさん知り合いになりました。

伊藤 ナジタさんの世代というのは、大体、ライシャワーの弟子くらいですから、第二世代なんですね。それが、今は第四世代くらいになっていると思いますが、その伝統が今では切れているんですね。

天城 五世くらいになると、高校生の頃から日本に来ていて、江戸っ子みたいにならぬえ調で話せる人もいるんですね。しかし、そうなるべくと、もう日本研究者とは言えなくなってくるんですね。全く自分の関心で、国境なしにボーダレスでやっていくという考えから……。まあ、三世、四世くらいまでじゃないですか。

それで、初期の方々は歴史研究家ですから、幕末・明治維新から室町時代まで遡っていった研究もあるわけです。例えばM・ジャンセンさんは、同じ明治維新でも日本人とはちよつと見方が違って、田沼意次なんかを評価したりね。それから、明治の主要な人物についても、日本の研究者とは見方が違うし、歴史的な評価も違うところを見ているものですから、これは大変良かったですね。だから、彼らの書いた日本史の本というのは……。

小池 講談社新書から出ていまして、僕も買いました。

天城 あの時分、日本の研究者はマルキシズムの影響を受けていたもので、そういうことに囚われていないアメリカの研究者の本を読め、と言っていた人がいますよ。講談社から出ていたのは誰だったかな。

小池 ライシャワーも出ていましたし、ジャンセンも出ていました。大体、出ていたような気がしたんですね。

天城 ライシャワーはその後、ずいぶん書いていますからね。

伊藤 先生、その本を見せてください。私は日本の近代史をやってい

て、こういう人たちとも付き合いがあったので、どういうふうにかかれていたのか非常に関心があります。ちよつと読ませてください。

天城 この本が、いま交流基金にあるかどうか分かりますね。本当は、調査団の人たちは帰って来たら、ちゃんとした報告書を作ろうと言っていたんですよ。ところが、交流基金が、「そんなのを作っても読まないから、叢書の中に入れます」と。それなら、また改めて作ろうなんて言っていたんですが、とうとうできませんでしたね。みんな張り切っていたものだから——例えば、外交史の細谷さんなどは、アメリカにおける最初の日本研究から、ずっと歴史的に書いていたりするんですよ。

伊藤 そうですね。ずいぶん詳しく歴史的に書いていますね。

天城 あと、いろいろあったんだけど、まあ、それなどが代表的じゃないかと思ってね。

村上 この冊子が「天城リポート」と呼ばれているものですか。

天城 そうです。

緊密な日米交流

伊藤 CULCONの理事会みたいなものはあるんですか。

天城 さっき言ったパネルというのが両方にありまして、それが理事会ですね。そこで、いろんなことを議論するのです。もうずいぶん人が替わりましたが……。この間、本間さんに会ったら、「今年で、もう委員長は辞めます」と言っていました。来年から、委員長は岩男寿美

子さんですね。アメリカも、来年には委員がぐんと替わるそうです。

日本の今の委員は、本間さんが委員長をやっていて、あと文部省と外務省の担当の局長と、劇作家の山崎正和さんとか、キックマン社長の茂木友三郎さん、それからジャパンタイムズの会長（小笠原敏晶）ですね。ジャパンタイムズの社長は代々出ています。あと、小林陽太郎さんとか、慶応の塾長（安西祐一郎）も出ていますし、それから岩男寿美子さん。アメリカ側は、よく分かりません。

伊藤 先生は、ずいぶん長いことおやりになったわけですか。

天城 僕は、最初の頃は担当の局長として出ていたんだけど、パネルがだんだん整ってきて、私がパネルのメンバーとして出たのは七六年から九三年までです。

伊藤 ずいぶん長いことやっていたんですね。

天城 日本とアメリカと代り番で、向こうは大体ワシントンですね。

伊藤 こっちは東京ですか。

天城 東京が多いですね。一度、東京以外でやったことがありましたかね。

それから、二年に一度は長いから、中間でやろうということで、ハワイでやることにしたんです。それで、ハワイのイーストウエストセンターで中間会議を行い、一年間の経過と、次の会議の議題をどうするかとか、そんなことを話し合ったわけです。

CULCONが始まって、最初は東京でやったでしょう。それで、二回目はワシントンでやったんですが、日本側のメンバーは全員、ホワイトハウスにインバイトされましたよ。それから、これには参りましたが、国務長官主催の晩餐会をやるから、みんなブラックタイを持って来てくれと言われましたね（笑）。ホワイトハウスに行ったときに

は、三十分くらいでしたが、ケネディに会いました。帰って来て、しばらくしてケネディが暗殺（昭和三十八年十一月）されたので、おそらく日本からの公式のグループで会ったのは、僕らが最後じゃないですか。

それから、資料が厚いので、今日は持って来なかったんですが、教育関係については、その後、昭和五十八年一月の中曽根総理とレーガン大統領との会談の結果、日米が相互に相手側の教育を学ぶというプログラムを行いました。当時、中曽根総理は「臨教審」をやるうと言っていましたし、レーガンも各州の知事を集めて教育サミットをやると言って、両方のトップが非常に教育に力を入れていたんです。それで、お互いに相手方の教育を見ようということで、日本側で関心のある分野についてはアメリカで見るし、アメリカの連中は日本を見る、と。そういった相互に学ぶプログラムを大々的にやりましたね。

伊藤 それもCULCONの事業なんですか。

天城 二人のトップの話は、結局CULCONで引き受けることにしたんです。そのとき、僕もCULCONにいましたが、CULCONの中にそういうチームを作り、アメリカも教育省の中にチームを作って、両方でチームを派遣しました。それで、相手方の関心のあるところは、できるだけ受け入れ側で便宜を計るという形でやって、これも大変面白い成果が出ました。これは、『相互に見る日米教育の課題』という本になっています。そのとき、私も日本側のオーガナイザーになっていましたが、アメリカは盛んに日本の理科教育を見たいと言っていました。それから、初等教育と中等教育ですね。一方、日本側は、アメリカの大学教育、高等教育、中等教育を見たい、と。そういうふうに違っているんですが、関心のあるところを見ようということでは、

これもちかなり大々的にやりましたよ。

伊藤 その本は一般図書として出たんですか。

天城 これは、出版社から出ています。大きい本なので、今日は持って来ませんでした。

伊藤 その本の編者は、誰になっっているんですか。

天城 私ですよ。それで、出版社は、「ぎょうせい」かな。CULCONのアウトプットは、かなりあるんですよ。ちょっと、それとは分らないんですけどね。

小池 今、『教育時報』を最初からずっと見直しているんですが、先生の論文がたくさん載っていますね。

伊藤 先生は、ご自分でお書きになったものについてリストをお持ちですか。

天城 特に、リストアップしていません。昔の『文部時報』などに書いたものもありますからね。

伊藤 いろんなところで講演されて、それが雑誌に載っているわけですね。

天城 そうです。それから、国際理解教育という観点で、アメリカと日本がお互いに理解するという課題が、その前のプログラムとしてあるんです。それも、『国際理解教育——アメリカ合衆国を例として』という形で本にしていますよ。一方、アメリカ側のレポートは、『Opening Doors: Contemporary Japan』というもので、これも大変いいレポートです。あれは、とうとう日本語には翻訳していませんし、市販していませんね。非常に良心的ない本で、アメリカのアジア協会が出したものです。あと、留学生問題とか、いろいろあるんですよ。伊藤 CULCONは、今も存在しているわけですから、そこへ行け

ば、今までCULCONの関係で出た本はあるでしょうね。

天城 今は国際交流基金が事務局ですから、交流基金に行けば、あるものはあるだろうと思います。

伊藤 でも、これは市販しているわけではないから、いただく以外ないですね。

天城 あと、日米というのは幅広く、大変緊密になっているものですから、一つのところで全てやっているわけではなくて、池田・ケネディ会談のあとは、さっき申し上げた日本学術振興会とアメリカとの間——NSFとSSRCでやりましたね。それからもう一つ、キャンサー・インスティテュートというのがあるんです。キャンサー、つまり癌ですが、アメリカの大きな医学機関と、National Endowment of Humanity'sという人文関係の機関があつて、そういうところと、いろいろやっているんですよ。共同研究ですから、学術振興会に行けば分かんと思います。それで、SSRCのメンバーには、佐藤誠三郎さんが、しばらくなっていました。彼がリエゾンみたいになって、こっちから向こうに入っていました。

あと、美術関係でも、例えば博物館交流とか、アメリカにある日本の古美術の修復をどうするかとか、これらについては、その後、国立博物館が中心になって続けてやっているようです。だから、ずいぶんと、広い範囲の人が参加しています。

伊藤 CULCONというのは団体なんですか。

天城 これは交流会議ですよ。

伊藤 それで、パネルというのが理事会に相当するならば、会員みたいな人たちがいるわけですか。

天城 特に、会員などおりません。さっき言ったように、「日本の新

聞協会ですべてくれ」と言えば、そこがやりますし、テレビの交流なら、番組センターがやります。これには、民放がみんな入っていますから、そこでやつてもらおう。だんだんと、そういうのが発展して出て行くんです。だから、途中からCULCONなんて忘れてやっているでしょう。一段落したために、やめたのもあるでしょう。プレスなんかも、その後、あまりやっていないんじゃないかな。ジャーナリズムは一時、熱心にやっていたんですよ。

伊藤 やる人によるんですよ。

天城 「メディアに見られるパーセプション・ギャップ」なんていうテーマもありましたが、これは岩男さんなんか熱心にやっています。いろんな番組を取り出してきて、同じ問題でも、(日米で)こう報道しているとか……。パネル・ディスカッションをやりましたよ。

小池 三十六年の、最初の頃の新聞などを見ておきますと、どちらかと言うと、日米文化教育会議に関しては評価が厳しいような気がします。この時代は安保の時代ですし、日米の文化教育会議に何の価値があるのか、というような記事が、たくさん載っていました。

伊藤 あの頃は、「ケネディ・ライシャワー路線」とかと言って、ずいぶん非難されたわけですからね。

天城 そう言うては悪いけど、日本のジャーナリズムって、問題の本質を見定めることをしないからね(笑)。大学紛争のときも、アメリカだって、ずいぶんベトナム戦争とか社会的な問題だとかがありました。が、アメリカはそういうことを抑えながら、あくまでも大学の問題として取り上げようとしているんですね。日本では、それが分からなくなってしまうって、全共闘みたいなのに、ついに大学から飛び出て、社会の中に飛び込んで行ってしまったでしょう。ジャーナリズムも、そっ

ちばかり追い回してね。

伊藤 社会の中に溶け込めないで、浅間山荘まで行ったんですから。
天城 それで、フランスでもドイツでもアメリカでも、大学紛争がありました。紛争のあとに、まとまったレポートを作ったのはアメリカだけです。

伊藤 日本は何も作っていないというか、できないんですね。

天城 日本では、できないですよ。ああいうのができるというところが、やっぱり凄いですね。今日は、あとでIDEのお話をするときに参考になりはしないかと思って、ある報告書を持って来たんですよ。
伊藤 では、CULCONの話は一応、そんなところでよろしいですか。

天城 最後に、CULCONは今はいぶ変わってきましたが、まだ続いておりまして、来年は日本で開催します。この前はロスでやったんですね。それが第二十回で、二年置きで開催ですから、もう四十年ですね。

伊藤 テーマはなんですか。

天城 ロスでやったときに、両方のパネルで合意した問題は決まっていますよ。

伊藤 今度、東京でやる場合に、何をやるかということですか。

天城 ロスでやったときの合意事項というのは、共同声明に載っているんですが、五項目あります。これは、東京のほうに引き継いできているものもあるし、また東京で新しいものを加えるかも知れません。特に、ロスで決めたのは二一世紀の最初の十年間の、CULCONの任務と政策というものを議論しようということで、シンポジウムの開催だとか、意見とか提案などの適当な方法によって、CULCONの

存在意義を明示しよう、と。最近、霞んでいますからね(笑)。これを二年計画でやって、また真ん中の年にハワイ辺りで、それぞれ具体的なことを議論するんでしょうね。

それから、日本側は、数学・理科教育をアメリカでどうやっているかを研究したい、と。アメリカ側は、日本の小・中学校における数学教育の効果的な教育方法を研究する、と。これも相互にやろうということが決まっていて、そのプロジェクトが始まるでしょう。それで、最終的には、二〇〇三年の秋に、二十二回の合同委員会を決めましょう、と。

伊藤 その合同委員会で、これからやっていくことを決めるということなんですか。

天城 いや、合同委員会というのは日米ですよ。だから、前の二十回のロサンゼルスでは、いま言った項目だけが共同声明で出たんです。これは、それぞれの国が、その間にやっていくんですね。ですから、途中で具体化するものもあるでしょうし、もう数学教育だとかは始めていますよね。それから、CULCONの任務と性格を、もう一遍クローズアップするためにプランを作ろうと言うんですから、これも両方で作るでしょう。これが、おそらく来年くらい、ハワイの中間会議で、また決められるでしょう。そういうものを踏まえて、二年ごとの総会ですけれども、どんどん進んでいくんです。

それで、合同委員会で、具体的にきっちり決まるものと決まらないものがありますが、こういうことを二年間で具体的にやりましようと言え、それぞれやるんですね。そういうことの繰り返しですから、当然、次の総会で、それらのものがどうなったかは報告されるでしょう。それで終わりというものもあるし、これはこういう形で次に展開

しようというものもありますから、グルグル回って行くんです。ですから、メディアとか情報とかデジタル文化とか、コロナと転がって行くんですよ。まあ、やって悪いことはないけれども、かつてほど存在意義は強く出ていませんね。

伊藤 どうしてでしょうね。

天城 日米の関係というのは、非常に変わってきていますからね。特に、今度はアメリカのテロ対策に関連して、また変わってくるんじゃないですか。

「学振」の形を整える

伊藤 それでは、日本学術振興会のお話に移しましょう。

天城 「学振」は、私が辞めてから凄い発展をしましたね。「学振」については、前に学術会議との関係でちょっとお話ししましたが、特殊法人という形で、学術会議の「影」の下にいたのを、とにかく引っぱり出して、それからあとですからね。今は予算も増えてきましたし、最新のデータを見ましたら、「学振」の予算が一千何百億円になっています。科研費が入って来たからですが……。

伊藤 それが大きいですね。

天城 大きいですよ。科研費が一千億円ありますからね。これが平成十一年からですから、十一、十二、十三年と、グーッと増えたんです。それから、いわゆるポスト・ドクトラル・フェローとか、国際共同研究とか、招聘とか派遣とか、そういうものがそれぞれ予算的に伸びま

したね。私のときは、まだやっと形を整えたところでしたが……。

皆さん、ご存知かも知れませんが、「学振」というのは、戦前からある機関なんですね。昭和七年、天皇陛下からいただいた五十万円を基にして、財団法人として始まったんです。「科学振興の思召しで」ということなんですね。それが、戦争中に予算も減ってしまったし、制度的にも端っこのほうに追いやられてしまっていて、学術会議ができてからは、その下に入れられてしまったんです。それを引剥がして、昭和四十二年に新しく特殊法人として始めたわけですが、これが一苦労だったんです。それで、私がいたときに……。

伊藤 先生は何年ですか。

天城 「学振」は何年だったかな。とにかく僕は、そんなに長くないんですよ。確か、四年か五年くらいしかいません。

小池 五十二年の『文部時報』に、先生の「学振」のときの原稿がありますから、五十二年か三年だと思っんです。

天城 今日は履歴書を持って来ていないので、確かなところは分かりません（昭和五十一年四月〜五十六年九月）。

それで、まず形だけ整えたんだけど、予算も十分に付かなくて、その当時は茅さんが会長で、吉識（雅夫）さんが理事長をしていたんですが、吉識さんが辞められてから、僕が理事長になったわけです。

実は、このときいろんなことに手を着けているんですが、僕が特に力を入れたのは、欧米中心ではなくて、東南アジアとの学術交流を進めることなんです。ところが、日本の学者というのは、一般的にはデベロッピング・カントリーと学術交流をやっても、学術的にはあまり得るところはないので、協力体制がなかなか上手くいかなかったんです。それで、日本の学者が協力してやれるように、一つの拠点をつく

って、向こうとの協力を図る「拠点大学方式」というのを考えたんです。そして、向こうのリサーチ・カウンシルや教育省と接触しているうちに、可能性のありそうなのが幾つか出て来たので、そこから手を着ける形で始めたんです。特に、日本とあまり学術的な縁がなかったところを選ぼうじゃないかということで、僕のいる間にやったのは、インドネシア、タイ、フィリピンですね。ヨーロッパやアメリカとの交流は前からあって、例えばアメリカなんかは、池田・ケネディ会談によるCULCONと並んで、学術関係は活発でしたから。

それで、デベロッピング・カントリーとの交流で、私たちが気を付けないといけないと思ったことは——実際、気を付けていたのは、学術関係では援助というのは良くないということですね。初めから援助するというやり方では、いけない。それぞれの国の学者というのは、やっぱりプライドを持っていますからね。それに、「学振」の立場というのは純粋な学術研究ですから、相手の誇りを傷つけるようなやり方をしてはいけない。といって、やっぱり金も十分ではないし、設備も十分ではない。けども、あくまでも学術交流で、イコール・フッティングだという立場なんです。

今は文部省と一緒にりましたが、科学技術庁あたりにも、当時、東南アジアの国から「技術協力をしよう」という話があったんです。ところが、科学技術庁や通産省は、そんなところとやって、日本の技術振興にはプラスにはならないという考え方があったんです。ですから、あまり積極的ではなかったんです。しかし、「学振」は、学者同士のイコール・フッティングでやるんだからということで、向こうも乗ってくれたわけです。でも、実際には相手側には金がありませんから、こちらができるだけ負担しますからということで始めたんですよ。

その中から幾つか特徴的なことを申しますと、一つは向こうの大学に行ってみますと、それぞれ研究者がいるんですが、みんな外国で仕上げて来ているんですね。日本の大学で学位を取って来た人なんて、ほとんどいないんですよ。その時分は、やはりアメリカが凄かったですね。それで、僕が最初に行ったときに、バンドンの工科大学には「ケンタッキー・チーム」がいるんですよ。ケンタッキー大学と、何か協定を結んだんでしょうね、教員がゴソツと来ているんです。アメリカではコーネル大学がアジア研究で有名になりましたが、コーネルで学位を取ったインドネシアの学者が非常に多くなって、「コーネル・マフィア」なんていう言葉もできました。その後はバークレーの出身者もかなり多くなって、「コーネル・マフィア」から、バークレー・マフィアになった」なんて言われるようになっていったんです。また、そうかと思うと、やはりインドネシアではオランダの影響が強くて、オランダに勉強に行く人も多いんです。

伊藤 旧宗主国ですからね。

天城 ええ。それから、ドイツがインドネシアの研究者を、かなり養成しているんです。ということは、ドイツにインドネシアから研究者が行って、勉強して帰って来ているのが多いということです。ちょっと名前は忘れましたが、スハルトとごく親しい男がいて、ドイツに留学して、向こうで成功した男なんです。その男が帰って来たら、「ジャーマン・マフィア」が増えて来たんです。そういう状況の中で、日本がどうやって学術関係を認知してもらおうかという、やはり一番大事なのは人なんですね。

それで、インドネシアでもタイでもそうですが、「あなたは、どこに留学していたんですか？」と訊くんですが、「日本に行っていた」と言

う人はいないですよ。タイは、またイギリスで勉強して来た人が非常に多いんですね。そういう面からの貢献をしようと思っていて、特に理工系については実験・実習が後れていたもので、実験・実習を重んじる教授法を行うとか、日本の研究者を送り込むとか、日本で学位を取れるような方策を工夫しようとか、そういったことをやっただけです。

その一つとして、日本には論文博士というものがあるから、向こうの助手クラスで可能性のある人に日本に留学してもらって、日本で学位を与えるプログラムを作ろうとしたんです。ところが、向こうでは人材が不足しているから、日本に三年も四年もいられないと言っている。それで、向こうの指導教官と日本の指導教官の両方で学生を育てるように、半分日本に来て、半分帰る、行ったり来たりする、そういう形でやっただけです。

それから、大きな機材を持ち込むのは大変ですから、理工系の簡単な機材を持ち込んで、実験・実習はどうやるのか、日本の先生が向こうに行つてデモンストレーションをやったわけです。向こうの大学教授は、そういう手仕事をしないんですね。ですから、日本の先生が行つて、持つて行ったものを広げて——例えば、レンズを扱うときは一つ一つガーゼを使つて扱うんですね。しかも、一遍使ったガーゼは油が付いているから捨ててしまう。そういうことが分からないので、デモンストレーションをやったんですよ。そんなことで、地味な方法でやっただけです。インドネシア、タイ、フィリピンと、相手方もよく理解してくれました。

あるいは、フィリピンなどには、物理や化学をやる先生がいないんですよ。ピュア・サイエンスをやる先生は、数えるほどしかいないんです。インドネシアも、そうだったんですよ。物理も、工学のための

物理になつていて、物理そのものを研究する人はいないんです。ですから、我々は、そこからやらなきゃ駄目だということをやったわけです。そういったことによって、各国の大学の違いも分かりましたし、大変勉強にもなりました。

そのために、日本の拠点大学になるところの先生たちに、みんな行ってもらったんですよ。一番典型的な例は、農学なんです。日本の学者も、「東南アジアは、自分たちの学問にもメリットになる」というので、積極的にやってくれましてね。東京農業大学を日本の拠点大学にして、そこを中心にプログラムを決めて、必要な先生を集めて来て、そこから向こうの大学に派遣するということをやりました。

例えば、タイでは雨期には田圃が水没してしまうんですね。稲の茎が、どんどん伸びてくる。「フローティング・ライス」なんて言つて、長い茎の先のほうに、少ししか穂が付かない。逆に、洪水が終わつて乾期に入ると、凄い日照りが続きます。すると、全部水が蒸発して、地下の塩分が上がってくるんですよ。乾期に入ると、田圃が塩化してしまうので、どうやって塩抜きをするかが問題なんです。これは、東京農大の方々が関心を持っています。塩抜きをやるということで行つてくれたんですね。これは、非常にタイでも評価されました。

それから、マングローブですね。赤道付近の東南アジアに多いんですが、インドネシアなどではマングローブを伐つて、埋めてしまっているんです。しかし、マングローブは炭になると、凄くいい炭になるんです。日本の備長炭よりも、いいんですよ。それで燃料にしていたわけですが、この炭は日本にも送っていましたね。ところが、マングローブの生態を考えると、これは大変なことなんです。海水と真水の、ちようど混ざるところに生えますから、下に根が生えてきて魚

がいつばい集まる、つまり漁礁にもなるんですね。そして、それが、だんだん横に伸びていくわけです。こういったことでもマングロープは大事なんですが、インドネシアでもかなり潰れてしまつて、ブラックタイガーなどの海老の養殖場にしてしまったんです。まあ、そのほうが金になりますからね。そのマングロープを、どう守っていくのか、そういうプロジェクトを取り上げたわけです。

それから、北タイ辺りでは適作物がなく、結局、ケシに行っちゃうんですね。阿片のほうが、金になるでしょう。それで、阿片商人が来て、「高く買ってやるから、ケシを植えろ」と言うわけです。タイの北からビルマにつながる辺りは、みんなケシ栽培をするようになるんです。そういうところのケシ栽培をどうやってやめて、しかも正常な収入が得られるような農作物は何かとか……。愛媛大学とか、いろんなところから参加してくれましたよ。

伊藤 やっぱ自然科学が中心になるんですね。

天城 人文系もありますよ。これは上手いことかどうか分からないけど、システム系とかシステム科学、これは人文でも自然科学でも一緒ですが、そんなものが出て来たりしました。向こうだって、テーマはいろいろ持っているんですよ。天文学もあつて、南半球ではバンドンに大きな天文台がありますからね。それから、海産物の関係では海流の研究とか……。もう忘れましたが、専門家にみんなやつてもらつて、そういうものの条件作りを一所懸命やっていたんです。お蔭でインドネシアの大学組織もよく分かりましたし、タイも分かりましたし、フィリピンも分かりましたね。

伊藤 そんなに違いますか。

天城 全然違いますね。でも、インドネシアが一番後継者の養成に熱

心でしたね。あそこは大きいものだから、あちこちに大学ができるんですが、スタツフがないんですよ。それで、拠点大学をつくつて、リーダー・ユニバーシティという、そこは博士課程だけで、その卒業生がほかに回って行くというようなやり方をするとかね。

それから、タイはイギリス式とアメリカ式と二種類あつて、長くはイギリス式で、あとからアメリカ式が入つて来たわけですが、ここはアメリカ系の大学だとか、これはイギリス系だとか、それは分かりませんね。

タイは自然科学に関心があつて、日本も応援していたんですが、大学の先生たちは、「二年も三年も日本を離れてタイに行つて、そんなことをやってられない」と言うんです。これは、幾ら話しても、日本の大学がほとんど相手にしなかったんです。そして、郵政省の電波技術養成所——いま電気通信大学に変わりましたが、あそこが最初に技術者の養成ということで協力してくれたんですね。あと、NHKの技術研究所だとか、そういうところが協力してくれたんです。お蔭で、タイに大きな情報科学の大学があるんですが、どんどん大きくなって、今はもう総合大学になりましたよ。そこが電子計算機の研究を始めたと言つたときにも、日本の大学はほとんど、タイに行つて応援してやろうとか、人を派遣しようとかしませんでしたね。ですから、電通大がやったのかな。

伊藤 そういうプロジェクトを作つて、それにお金を付けるわけですか。

天城 だから、いま言つたように、お金を付けるというよりも、人を呼ぶなら人を呼ぶ、と。それから派遣する場合には、日本の先生の派遣費用を持つとかね。それで、これはJICAではないので、物を援

助することはできませんから、講義に必要なもの程度しか持つて行けないんです。

日本に研究者を招いて

伊藤 その頃は、まだ「学振」は科研費には全然関係ないんですね。天城 科研費は、元々「学振」がやっていたんですが、このときは文部省にありました。科研費が「学振」に行ったのは、ごく最近ですよ。当時、僕の前の理事長だった吉識さんなどが、「元に戻して、科研費を『学振』でやるようにしてください」と、ずいぶん注文していました。が、まだそのときはできませんでした。

それから、いま産学共同というのをいろいろやっているんですが、「学振」は戦前から産学共同の委員会を持っています、これはずいぶんいろんなことをやりましたよ。前から、やっていました。

それからもう一つ、日本の学者が戦後、海外に勉強に行く機会は、アメリカではフルブライトがありましたし、イギリスはブリティッシュ・カウンシルのフェローがありました。ドイツはDAAD（ドイツ学術交流会）とフンボルト財団がありましたし、フランスはブルシェという国の奨学制度があって、みんな呼んでくれているんですね。それに対して日本は、そういう金もないし、人を呼べないんです。それで、一方的に世話にばかりなっているから、日本でも少しずつ呼ぼうじゃないか、と。若い研究者が来て、日本で研究したことが、彼らのアカデミックなメリットになるのであれば、日本の学術の意味も分か

ってもらえるだろうということで、それを次に手掛けたんですよ。

ドイツは、その時分からフンボルトの制度がありましたし、DFG（ドイツ研究協会）もあるんです。その頃、フランスなんかは全く相手にしなかったですね。それから、イギリスはブリティッシュ・カウンシルを通じてやろうとしたんですが、「それはいいことだけど、手間がかかるから事務費をくれ」なんて言い出したんですね。そんなことまで、「ブリ・カン」は言うようになったのかな、と思っていたんですが、イギリスにはカウンシルがいろいろあるんですよ。ロイヤル・ソサエティーもあるし、SSRCもありますから、そういったカウンシルを回ったんです。それで、みんなそれぞれ考えてくれたので、いよいよ始めようと思ったら、イギリスから誰も来ないんです。これはおかしいと思って、ロンドンのロイヤル・ソサエティーに問い合わせたら、「初めて日本に送るんだから、優秀な人間を出そうと思って公募したんです。しかし、あまりいい人が来ないから、今年は行きません」と。まあ、最初はそんな調子でしたね。

そのうち一人、二人と来るようになったんですが、最近フランスなどから「来たい」と言う人が多くて、大変ですよ。ドイツは、ご案内のように、フンボルトの同窓生がたくさん日本にいますからね。それからDFGもあるし、そのお蔭で、そういうところと大変仲良くなれたし、今はスムーズに流れていますね。

それから、ちよつとCULCONで思い出したんですが、フルブライトという日米交流のプログラムがあるでしょう。長らくアメリカの金だったので、全部がアメリカ負担というのはおかしいじゃないか、と。それで、「フィフティー・フィフティーの負担にしよう」という議論をCULCONでしまして、日米両政府に申し入れしたんですね。

それで、結局、いまフルブライト委員会が日米交流委員会になって、五〇・五〇でやっているんですね。フルブライト・プログラムは幅広い交流事業ですが、学術交流でも大きな使命を果たしています。

そういうことで、ヨーロッパには招かれてばかりいる。ドイツだってフランスだってイギリスだって、戦後は経済的には極めて厳しい事情であるにも拘わらず、それらの国が招いているのに、日本が何もしないのはおかしいじゃないか、と。それに手を着けたことと、東南アジアと新しく関係を持ったこと、この二つをやったんです。

今は、そういうカウンターパートは四十ありますからね。アジアは、中国もインドも韓国も入っていますからね。

伊藤 それは協定が結ばれているんですか。

天城 そうです。「メモランダム・フォー・アンダスタンディング」というのが結ばれているんです。相手は大体、科学アカデミーとか、あるいはリサーチ・カウンシルとかですね。アカデミーが多いですね。

伊藤 オーストラリアなんかも、入っているでしょう。

天城 入っていますよ。南米も入っています。

伊藤 オーストラリアのカウンターパートは、どこですか。

天城 幾つかありますね。

伊藤 ANU（オーストラリア国立大学）とか……。

天城 Australia Academic Exchange Service ですね。それから、オーストラリア科学財団——Australia Science Foundation Federal Ministry じゃ。

所澤 いま台湾は入っているんですか。

天城 台湾とは協定を結んでいませんね。台湾から留学生は来ていますが、学術協定の対象にはなっていません。それから、北朝鮮もなっ

ていません。韓国は、なっていますね。それから、やはりアメリカのカウンターパートは、いろいろありますね。

「学振」は、何でもやりますからね（笑）。いつも言っていたんですよ。「学振」というのは、人文・自然を問わずにやっているけれども、研究所は全く持っていない。研究所を持っていると、公平な対応ができないから」と。

伊藤 国際交流基金との関係は、どういうふうになるんですか。

天城 国際交流基金は海外における日本研究の普及で、「学振」は学術交流です。例えば、外国人から日本研究をやりたいということがあっても、「学振」はやらないんですよ。国際交流基金でやるんです。ところが、これは偶然なんです。ブルガリアに行ったときにブルガリアの大臣から、「日本研究者が一人いるけれども、この人をぜひ日本で勉強させてくれないか」と。女性だけど、日本語が割と上手なんです。それで話を聞いたら、モスクワ大学で日本語を勉強したと言っている。だけど、日本研究をするために、どうしても日本に行きたいと言っているので、「学振」はそういうことはやらないけれども、交流基金がやっているから、帰って話してみしよう」ということで、帰って来たら交流基金に話したわけです。そしたら、希望者が多くて、「満杯で、余地はない」と言うんです。だけど、向こうの大臣に頼まれた経緯がありますから、交流基金の領域を侵すわけじゃないけれども、「うちがやりますよ」と言いましたら、向こうも「やってください」と言うので、そのスペタナさんという女性は「学振」で呼んだんです。

これが素晴らしい女性で、日本の中世文学をやっているんです。女流文学、日記文学なんかをやったりしてね。その後のことは、僕もあまり詳しくは分からないんだけど、彼女は一遍帰って、また日本

に來ているんです。それで、この間、凄く厚い本を送ってきました。『涙の詩』と言うんですが、見ても、僕には全然分らない。万葉集から何からいろんなものから引いてあつて、こんなに厚い本ですよ。驚いちゃった。

伊藤 何語ですか。

天城 日本語ですよ。素晴らしいでしょう。東大でPh.D.を取ったんですね。

伊藤 そういった「学振」で人を呼ぶというのは、例外ですか。

天城 例外ですね。交流基金の領域ですから。

伊藤 例外があつたら、駆け込みたいですね（笑）。

天城 アメリカやイギリスでなくても、素晴らしい学者はずいぶんいますね。もう一人、文部省の奨学金で來たメラノビッチさんというポーランドの人で、彼が日本の何を勉強したかは知りませんが、その後、ワルシャワ大学の日本語学科の主任教授になっていましたね。

伊藤 ワルシャワ大学の日本語教育は、よくできているんですね。

天城 そうですね。僕が行ったときにも、日本研究者が三人くらいいました。メラノビッチさんは、日本の大学院——東大で勉強したんだけど、ちょうどオリンピックピックが日本で始まる時分で、ポーランドの大使館から、「ポーランドの選手が来るから、ガイドをしてくれ」と頼まれたんですね。しかし、彼は、「私はガイドのために日本にいるんじゃない。そんな時間があつたら勉強したいんだ」と言つて断つたんです。「そんなことで、二週間も時間を取られるのは大変だ」と言う、凄い男でしたね。彼も、その後、何回も日本に来ていましたよ。僕もワルシャワ大学に行ったときに、彼に会おうと思つたら、「今、メラノビッチさんは日本にいますよ」と言われてね（笑）。

そういう、いろんなことをやっていましたから、個人的にはずいぶんいろんな人と知り合いになりました。しかし、ブルガリアのスペタナさんには驚いたな。彼女は全然現れないんですが、ひょこつと、そんな本をくれたり、年賀状をくれたりするんですよ。今は東京にいると思います。

伊藤 「学振」は、そんなところですか。

天城 あとは雑談になつてしましますからね。ただ、お蔭で「学振」というものが認知されてきたということは、同時に日本の學術振興のために非常にいいことではないかと、私は思っています。

今度、科学技術総合会議ができましたでしょう。あそこが人文社会も含めてやるというんですが、どうもあそこは、科学技術立国が中心になつていてでしょう。そういうところで、研究費を全部見ることになるので、人文社会の連中は置いてきぼりになるんじゃないかと心配しています。でも、「学振」は、幸い全部やっていますからいいんですが、特殊法人の見直し問題が起きていますから、これがどうなるのか、よく分からないですね。

伊藤 まだ見通しはついていないんですね。

天城 まだ見通しはついていませんね。日本育英会もそうだし、「学振」もそうなんだけど、フェローシップをどうするかということなんですね。極端な意見では、国で直接やつたらいいじゃないかという案もあるんです。育英会の大学院の奨学金と「学振」のドクター・フェローとが、オーバラップしているとかね。それから、育英会の有利子ローンと、国民金融公庫の教育ローンの対象がオーバラップしているんです。しかし、育英会も特殊法人ですから、特殊法人の見直しで引つ掛かっているわけです。それから、もう一つは「学振」がポス

ト・ドクトラル・フェローを出しているんですが、通産省も何かこういう種類のフェローを始めているんです。それと、厚生省も医学関係があったかな。あちこちにそういうのがあるので、いま奨学金の見直しをやっているんですが、それでどうなるのか……。民間でできることは、民間でやれと言っただけだね。

伊藤 金が稼げるわけではないから、これは民間ではできないでしょう（笑）。

天城 そんな金もないですしね。だけど、そういう、いろいろなところのスカラシップとかローンとかが教育懇談会（国際教育協力懇談会）の議論に入っているものだから、それと一緒に進んでしまっているんです。一応、議論されていますが、科研費なんかはどうにもならないですね。ただ、通産も厚生も一種の科研費のようなものを持っていますから、これをどうするかという問題はあるんですね。

あと面白いのは、いまカウンタートパートは四十カ所あると言ったでしょう。「学振」は海外研究連絡センターというものを持っているんですよ。アメリカ、ドイツ、イギリス、スウェーデン、タイ、エジプト、ケニア。そこに一種のローカルなセンターがあって、学者が行っているんです。大きいところは事務官が付いて行っていますね。ワシントンには、ワシントン研究連絡センターというのを置いているんです。それから、ボンのリエゾン・オフィスは、ドイツの学術センターに置いてあるんです。あと、ロンドンにもありますし、ストックホルムにもありますし、バンコクにもある。エジプトに置いているのは、イスラム研究ですよ。前はイランにあったんですが、イラン革命後に移したんです。ナイロビはアフリカン・スタディですね。霊長類研究から始まって、アフリカでいろんな研究をやっていますよ。京都大学にア

フリカ研究所（アフリカ地域研究資料センター）があって、人類学とか言語とか、いろんな人がいますからね。

国際的にもケニアのナイロビにはいろんな研究所があって、例えば国際昆虫生態研究所なんていうのもあるんです。「学振」は日本人研究者用チェアを持っています。

伊藤 それは、先生が理事長の頃からあるんですか。

天城 僕の場合は、まだそこまではありませんでした。僕がいたときに、正式にあったのはエジプトのイスラム研究とケニアのアフリカン・スタディですね。

伊藤 むしろ先進国にあったのか、と思っていました。

天城 そうですよ。こういうところには、日本の研究者の足溜まりがないですからね。ただ、ケニアにはアフリカ研究の、いろんな国際機関の研究センターがあったんです。さっき言った昆虫生態研究所なんて、国際的に有名な研究所なんです。その研究所に、日本から一つのチェアを、金を出して持っておりまして、それも「学振」で払っていたんです。それで、ツエツエ蠅とか、ああいうものの研究者が日本から行っていました。あそこの蟻の研究も独特で、凄いですからね。蟻塚なんて、こんなに大きいでしょう。そういう蟻とか蚊とか蠅とかね（笑）。みんな昆虫ですよ。

それから、人類学者がずいぶんアフリカに行っていましたよ。彼らが現地に入っても、どこかに拠点がないと困るでしょう。ただ放浪するわけにはいきませんから……。ナイロビ大学がありましたから、そこ連絡しながらやるとか、そういう事務所があります。誰か、学者が一人いるようにしているんです。

僕がナイロビのセンターに行ったときは、人類学者と類人猿の研究

者と蟻の研究者がいましたね。その人たちと一緒に、サファリ・ドライブをしました。ナイロビからケニア、タンザニアを回って、三日くらいの旅をしたことがあります。大変貴重な経験でした。

伊藤 天城先生のお話を伺っていると、世界中を歩いていますね。

天城 大変面白いですね。キリマンジャロがあったり、セレンゲティなんて大きな国立公園があったり……。大きな野性保護地区になっているでしょう。あれには、京都大学の連中がかなり関係していたんですからね。

独立行政法人化の問題点

伊藤 それで、あと残っているお話というのはIDEで、そのほかはどうですか。

村上 この間、IDEは高等教育研究所と合わせてお話しいただくということでした。それから、放送教育関係のことと、国際理解教育に關係して、帝塚山大学のお話をしていたくという、その四点ですね。

伊藤 四点だけど、実際は三点ですね。

天城 放送教育と放送大学の関係、それから国際理解教育ですか。

伊藤 これは帝塚山大学の話だと思いますが……。

天城 いや、これは帝塚山大学よりもユネスコと関連があるんですね。

伊藤 あと、先生は育英会の理事長もなさっていらっしゃるんですが、これはあまりお話しなさることはないですか。

天城 これは、ほとんどないです。私は、二年（昭和四十七年五月）

四十九年四月）くらいしかやっていませんしね。

伊藤 その間に、あまり大きな出来事はなかったわけですか。

天城 ええ、何もなかったです。

伊藤 分かりました。では、それをお話しくださって、最後にこれらの教育について、先生のお考えをお話しいただければと思います。やはり大学が中心ですか、それとも教育一般でしょうか。

天城 やっぱり大学が中心になるけれども、初中教育も入るでしょうね。いま新しい学習指導要領で、「ゆとりの教育」を巡って大問題になっているでしょう。

伊藤 「ゆとりの教育」の問題もありますし、大学の独立行政法人化とか、最近の大学生を含めた学力低下問題とか、いろんな問題がありますよね。

天城 それから産学共同とか、大学問題もたくさんありますしね。初中教育も、いま言った学習指導要領の改訂による総合学習とか……。こつちも、学力低下がだいぶ言われているんですね。それは、本当にそうなのか、そうではないのか。それから、前国会で社会教育法と学校教育法が改正（平成十三年六月）されて、「学校で、もつと体験学習をやれ。ボランティア活動をやれ」というのが出て来たんですね。これも、地域社会との関係だとか、たくさんあるんですよ。

まあ、そんなことを話していたら切りがないけれども、大学だけというわけにはいきませんね。それに、本当は初中教育と大学との間に、入試問題があるんですよ。

小池 東大が一次試験から外れて、「独自の試験をやる」と言っていますね。

天城 統廃合の問題がありますね。

小池 入試の問題ですね。共通一次の流れから「統一入試」がありましたね。東大は独立行政法人化になったときには外れて行くそうですね。

天城 ええ。まだ決まりませんが、そういうところはほかにありませんよ。東大なんかは、どっちに転んだっていいんですよ。

小池 確かに、そうですね（笑）。

天城 ただ、ほかの影響を受けますからね。東大なんて、独立法人になろうと、何になろうといいんですが、幸か不幸か影響が強いからね。

小池 広大とか群大とかは、煽りを喰らいますからね。

所澤 関東の大学や東北地方の大学の話を聞いていると、大学の事務の仕方が、かなり旧帝大の影響を受けているんじゃないかなと思うんですね。例えば、群馬大学の事務職員の研修は東大がやっているんですね。それで、東北地方は東北大学がやっている、と。そのやり方が、ずいぶん旧帝大によって違うみたいで、それが教官と事務官の關係にかなり影響していて、それで大学の仕組みが地域ごとに似てくるところがあるみたいです。

天城 大学の事務組織というのは、何でもないようだけど、問題は大きいんですよね。

所澤 ですから、独立行政法人になる場合も、事務組織が実は相当に大きな問題で、教官と事務官の關係をどうするかということが非常に難しいんですね。

天城 人事、会計、庶務——これを各大学で「ご自由に」と言っても、どうしていいか分からないでしょう、そこで、必ずゴチャゴチャが起きますからね。公務員型とか非公務員型とかと言っていますが、これも言っていることがよく分からない。

伊藤 全く意味不明ですね。

天城 公務員型ということになると、公務員ですから、一定のルールがありますよね。それなら、非公務員型だと何もないのかと言うと、それではどうにもならない。今年から「青年の家」と「少年の家」は非公務員型の独立行政法人になっていますが、何をやるか分からないから、従来の国立時代の方式を中心に考えているんですね。でも、あれは民間なんですよ。それから、今の美術館とか博物館も、非公務員型の独立行政法人でしょう。

伊藤 だけど、美術館とか博物館とかは独立会計ではないんでしょう。やっぱり補助金をもらってやるわけですよ。

天城 そうですよ。交付金が出るんです。

所澤 法人になると、単年度決算ではなくなることは大きいですよ。天城 だけど、各美術館が自分で会計規則を作るわけにはいかないから、何らかの基準は必要でしょう。例えば、私立大学も自由なんだけれども、私立大学会計基準というのがやっぱりあるんです。それでなければ、経営が健全かどうか、誰も分からないですからね。

伊藤 だけど、今の文部省の方式だと、貸借対照表的なものではできないでしょう。

小池 一つには大学の資産の問題がありますから、資産を貸借対照表に載せて、資産確定をしていき、運用をするなりして、ある程度やっていける大学というのはあると思うんです。例えば、東大とかですね。天城 運用する資産なんてないですよ。

小池 法政大学のように、研究室以外の教室は、夜間は全て貸してしまおうとか。

所澤 それは都会はできるけど、田舎はできないでしょう。

天城 例えば、東大で一番大きい資産は演習林と農場でしょう。最大の地主ですからね。それで、「自分で稼げ」と言えば、どんどん伐って売ってしまってもいいのかということになる。しかし、そんなわけにはいかないでしょう。

小池 「グリーン改革」のコストカッターみたいにして……（笑）。

天城 農場にしても、売れる野菜だけ作っているわけにはいかないでしょう。あれは研究のために、あまり売れない野菜も作らないといけない。市場に出しても売れないかも知れない物でも作っているわけです。そうなってくると、意味が違ってくるんですね。

それから、大学の附属病院は一時、大きな収入源だったんですね。

小池 今は大赤字ですからね。

伊藤 私立大学だって、そうですね。

天城 しかし、私立医大はやっているじゃないかという議論になってくるんですよ。慶応だって、昔はドル箱だったけど、今は赤字でしょう。

伊藤 日大病院も、物凄い赤字だという話ですからね。

天城 これは医療保険の問題でもあるしね。

所澤 国立大学特別会計というのがありますよね。一頃、大学ごとの独立会計にしたほうがいいという議論が出ていて、それが地方大学の反対で潰れてなくなったらいいんです。そのあとに独立行政法人の話が出て来て、学校単位の会計という話になっているんですが、それはやっぱり連動している話なんでしょうか。

天城 個々の大学で、特別会計をやっても意味をなさないでしょう。どうせ足りないに決まっているんだから……。

所澤 旧制の帝大は、昔は独立会計だったんですね。それで、独立会

計の話が出たときは確か、昔の帝大のように大学ごとの独立会計にして、それぞれの大学で、どういうふうになつて赤字になっているとか、それをはつきり分かるようにしたほうがいいというような話だったと思うんです。現在の会計ですと、十把一絡げになっているので、どれだけ努力しても、全然それが表に出てこなくて、他所にお金が動いている、と。

その話が面白いなと思ったのは、それが消えたら独立行政法人になつてしまった。反対されたので、実は独立行政法人のほうに動いて行ったのではないかと、僕はそういうふうにいるんですが……。

天城 いや、必ずしもそうではありません。ただ、一本の特別会計では、個々の大学の内容は分かりませんからね。

伊藤 自分の大学の財政だって、よく分かりませんよ。

小池 教官は分からなくていい時代が来るんですよ（笑）。

天城 政策研究院は、収入はあるんですか。

伊藤 収入はないですよ。文部省からどれだけのお金が来て、どういうふうに分けられているのか、これ自体が分からない。

所澤 よく分からないですね。それに、教官の定員数とか、事務官の定員数とかでも、昔のように官制という、ずばりと書いたものがないので、非常に分かり難いんですね。実態が掴めないような制度ができているんですよ。

天城 助手も教授も助教授も、何名いるか分からないでしょう。それを選択制にしまったんだから、僕も分からないですよ。

小池 高度経済成長のときに、臨時増の教官定員が多くありましたね。私の所属している総合科学部などにはたくさん付いていますから、三十二人弾き出せ、弾き出せ、というような感じで、全学で流用してい

くということだけは決まっていますから、大学自体もリストラの時代なのだと思いますね。

所澤 結局、制度自体に透明性が低いということですかね。

伊藤 透明性はゼロですよ。

所澤 もうちょっと透明にすれば、制度のほかのところはいいからなくても、自然に良くなると思うんですけどね。例えば、教官ごとに、慣習的には研究費と呼ばれているお金が何十万円か付いて来て、実験講座・非実験講座というふうになっているんです。しかし、それで行った研究の成果は公表する義務がないんですね。例えば、我々のところなんかは、僕が赴任する前ですが、教官の研究業績の一覧表を、毎年必ず学部紀要に掲載するという案を教授会に出して否決されたということなんです。一部の教官は、かつて書いた業績を知られたら困ると言っているようだし、要するに研究とか著作物はプライバシーと同列扱いという感じなんです。大学の評価の問題も、最初から業績などを全部公開すれば、あとは第三者のオンブズマンとかが勝手に調査して、結果を出すんじゃないか、と。そうすると、自己評価とか外部評価なんかしなくても、勝手に評価が出てくるんじゃないかと思うんですが、本当に変な感じなんですね（笑）。

小池 いま広島大学では、「トップ30大学」に対して、戦略的対応をしなければならぬということで、各教官に「生涯の研究リストを全部書け」と言っています。その際、これは学術専門書になるとか、全部分類して入れていかなきゃいけないんですよ。

伊藤 僕は、そんな細かい分類はしていないけど、とにかく自分のやった仕事については全部、過去から現在まで出しているよ。

小池 本当に全部ですか。

伊藤 全部ですよ。

小池 例えば、科研費の報告書から、何から何までですよ。

伊藤 あつ、科研費はどうか。

小池 入っていないでしょう。僕が研究分担していたから、先生の業績を見れば分かるかなと思ったら、載っていないんですよ。そういうのも全部、もらったお金の金額まで書かなければならないんですよ。

所澤 大学の教員で受験雑誌に書いている人だとか、受験参考書を書いて稼いでいる人だっているわけですね。そういうのは、公表すればいいわけですよ。公表すれば批判されるけれども、そもそも公表するというルールがないんですね。研究が職務だったら、必ず書いたものを全部公開するとか、そういうふうにするべきだと思うんですが、そこら辺の単純なところができていない。そこを全部隠蔽した上で評価をしようというような仕組みになっているので、話がこじれているような感じがします。だから、根本的に変な感じがするんですね。

伊藤 それでは、次回は外部評価ではないけど、天城先生がご覧になった大学評価をしていただきましょう（笑）。

小池 それから、生涯教育について——生涯教育という言い方はおかしいですが、リカレントというか、社会教育などについても少しお話しただければと思います。

天城 前に、OECDのところでリカレント教育という話をしましたよね。

伊藤 これからのお話の中で、少し補足していただければということですね。

どうもありがとうございました。

〈以上〉

天 城 勲
オーラルヒストリー
第 17 回

[2001 年 12 月 12 日 14:50～16:05]

〔インタビュアー〕

伊藤 隆(政策研究大学院大学教授)

小池聖一(広島大学助教授)

所澤 潤(群馬大学助教授)

村上浩昭(政策研究大学院大学リサーチ・アシスタント)

(於：政策研究院政策研究プロジェクトセンター)

I D E の調査研究活動

伊藤 今日、I D E（民主教育協会）のことからお話しくさるということでした。

天城 これは役所の仕事ではないので、まとまり難いんですよ。まず、私がI D Eの会長になったのは一九七二年——昭和四十七年ですが、I D Eができたのは昭和二十九年ですから、戦後、間もなくできて、そろそろ五十年になりますね。それで、初代の会長は蠟山政道先生、二代目は中山伊知郎先生で、私は最初のほうのことは直接には知らないんです。

伊藤 ご関係は、前からあったことはあったんですか。

天城 そういったことは、逐次話していきますね。

まず、これは全く民間の活動でしたので、I D Eが最初にできたときのことをお話したほうがいいと思うんです。ただ、この辺のことは、私もあとから伺ったことなんです。やっと日本は独立を回復したけれども、経済の回復もはかばかしくなく、いろいろな新しい課題を抱えて、これから日本をどうしていくかということで、いろんな新しい動きがあちこちにあったんです。

皆さんは、坂西志保さんって、ご存知かな？ 戦前、アメリカの国会図書館の日本課長をしていた方で、戦争が始まったとき、引揚げ船で帰国なさったんですが、戦後はアメリカ的民主主義の申し子みたいな形で表面に出て来たんですね。

当時、社会科が新しく学校教育に導入されたので、社会科の副読本として、『民主主義』という本を文部省が作ろうとしました。東大法学部の尾高（朝雄）先生にお願いして書いてもらったんですが、その尾高さんと坂西さんが親しかったんですね。尾高さんは、民主主義をテーマに教科書を書いたくらいですから、日本の将来のことをいろいろと考えておられた。戦後の新しい生き方はどういうものかとか、いろんな議論をしているときに、坂西さんと尾高さんが話して、「ひとつ、そういう運動をやりましょう」ということになったらしいんです。そこで、何をやるんだと言ったら、尾高さんが書いた『民主主義』という教科書がありますから、その思想を教育の中に徹底していこうとか、あるいは国際交流を進めていこうとか、そういった運動をやりましょう、と。

それに対して、国際基督教大学の副学長をしていた日高第四郎先生が賛同されて、会をつくらうということになりました。日高先生は文部次官（昭和二十六年三月～二十七年八月）をなさった方で、国立教育研究所の所長もされましたが、元々は哲学者ですから、その考えに共鳴したんですね。それで、尾高さんが会長になってやるか、というところまで行ったらいいんですが、尾高さんが「会長は蠟山さんがいいよ」と言ったらいいんです。それで、蠟山さんを引っ張り出して、そのうちに中山さんとか、いろいろな方が参加されてきて、I D Eというものをつくることになったんです。

その発起人の名前がここにあるんですが、日銀の総裁だった浜口雄彦——浜口（雄幸）首相の息子でしよう。それから、原安三郎、日高第四郎、本田親男、石川欣一、亀山直人、村上俊亮、中山伊知郎、尾高朝雄、笠信太郎、蠟山政道、坂西志保。さらにY M C Aの斎藤惣一、

柴沼直、東畑精一、山際正道、安田庄司、山崎匡輔の十八名です。会長は蠟山政道、副会長は尾高、坂西ということで始まったんです。

いま名前を申し上げた方の中には、学者もいますし、ビジネスマンもいるし、ジャーナリストもいます。要するに、いわゆるオールドリベラリストなんですね。左翼系ではありませんが、それほど保守派でもないの、いわゆるオールドリベラルというグループじゃないかと思うんです。それで、IDEをつくることになったわけですが、名前を民主主義にするか、民主教育にするかで、いろいろ議論があったらしいですね。結局、Institute for Democratic Education——民主教育協会ということになりましたが、大変奇特な人たちの集まりだったんです。当時の金で、一人十万円ずつ出したそうです。

それから、アメリカのアジア財団が、こういう日本の運動に関心を持って、「応援しましょうか」と。ですから、初期の頃は割合と、財政的には良かったんですね。だけど、みんなが使うことしか考えないものだから、だんだんなくなってきた（笑）。それに、アジア財団も、いつまでもお金を出すわけにはいかないし、だんだん方向転換してきたので、金がなくなったら、もうお仕舞なんですよ。ですから、私が三代目で会長を引き受けたときには、もう尾羽打ち枯らして、金は何もないんです。それは酷いもので、金がないから何をやっていいか分からないんですよ。

いずれにしても、漠然とした会ですから、非常にやることも多様化していきまして、一種の啓蒙的な運動が多かったんです。しかし、その割には、割合と積極的なこともやっていましてね。例えば、国際交流では外国から研究者を呼んで来たり、国際学会や研究集会を開いたり、また日本の研究者や調査団を海外へ派遣したりと、かなり積極的にや

っているんですよ。

伊藤 いずれも、ずいぶんお金のかかる仕事ですね。

天城 そうですよ。まあ、それはアジア財団からのお金があったからでしょうね。

例えば、アジア諸国の大学実状調査なんていうので、人を出したり、とか。ヨーロッパにも人を出していますよ。また、外国からいろんな人を呼んだり、セミナーをやったりしていた。中等教育でしたが、ハーバードのコナント博士を呼んで巡回講演会をしたり、特別な歴史学者のグループを呼んだりしているんです。この頃の先生たちは、金があるから、全く大らかに、楽しいことをやっていたんですね。

積極的に調査研究もやっていますが、その中で一番大きな問題は学生生活、あるいは大学問題で、ステューデント・ユニオン——大学会館運動というのを積極的にやったんです。そのために、調査団を派遣したり、そのプランを作ったり、文部省にも働き掛けて、あちこちの国立大学に大学会館ができ始めたんです。しかし、これは後に左翼に乗っ取られてしまったんですが……。それから、学生生活ということでは、これは今も続いているんですが、学生生活研究セミナーというのは全国でやっております。

伊藤 それは、学生さんを集めてやるんですか。

天城 いやいや、学生生活研究セミナーというのは、学生問題をテーマとするセミナーなんです。だから、教員とか学生主事とか、そういう人たちを集めてやるんですよ。IDEは民間組織ですから、ここでは国公立の区別がないんですよ。ですから、今でも続いているんですが、国公立を通じてやるセミナーはIDEのセミナーしかないんじゃないですか。そういうような、かなり自由なことをやってきて

いるんです。

それで、いろいろなことをやっているのに金がなくて、「唐様で書く三代目」じゃないけれども、僕は本当に困ってしまいましたよ。それでも、まあ、とにかくやってくれと言うので、お引き受けしたんだけれども、結局、仕事を整理せざるを得ない。いろんなことをやるのは、楽しくて有意義だけれども、お金がないんだからしょうがないじゃないか、と。例えば、大学の公開講座みたいなこともずいぶんやっていだし、初等・中等に関わるものもあったし、社会教育もある。ただ、大学問題はどこもやっていないから、大学問題に絞ろう、と。

ところが、アジア財団の援助以外は、会員の会費しかないんですね。それまでのIDEの活動は、非常に範囲が広まっていたから、いろんな人が会員だったけれども、「今後は大学問題だけだ」と言ったら、おそらく会員は半分くらいなくなってしまうだろうと思ったんです。しかし、それでも焦点をはっきりしようと思って、私は三代目を引き受けてから、「大学問題に絞ります」と宣言をしたんです。果たして会員は減ったんですね（笑）。「今までは、いろんなことをやっていて楽しかったけれども、この頃は大学問題だけになっちゃったから、我々は辞めます」「まあ、しょうがないですな」と。移り変わりのときには、どうしてもこういうことは起きるだろうと覚悟したんですよ。それで、どん底まで行きました。ですから、事務所も縮小し、スタッフも減らしてね。金のある時分に、何か基礎をきちっとやっておいてくれればいいんだけど、みんな楽しんでばかりいたんですね。

それで、宮崎さんという事務局長がいたんですが、この人はなかなか人間としては面白い人なんだけれども、金を使うことしか考えないんだね。

伊藤 事務局長というのは、普通はお金を使わないんじゃないですか。**天城** いろんな資料も、ずいぶん作ったんですよ。IDE選書とか、IDE教育資料とか、パンフレットも、ずいぶんあります。しかし、そんなものを幾ら作っても、売ることをしないんですから、倉庫の中はいっぱいなんです。本場に、たくさん印刷物が残っていました。

それから、「研究するんだ」と言っただけは、外国の本を集めたりしているものですから、IDEの事務所は書庫になってしまっていて、当時、僕が替わったときには職員が三人くらいいましたが、本を積み上げた端っこに、チヨコチヨコというんです。普通は、逆でしょう。それでは家賃もかかるし、これは縮小しようというので、大胆にやったんです。本については、いろんないい本があるので、大学の図書館で引き取ってくれるものは引き取ってもらおう、と。広島に大学教育センターができたでしょう。広島大学に、選んで持って行ってもらったんです。広島大学には、本を買ってもらったんですよ。

小池 今、「広島大学高等教育研究開発センター」の書庫にあるのは、その本なんですね。

天城 そうです。それ以外のものは、桜美林大学の清水畠三さんという人——この方はIDEのメンバーでもあったし、僕の一高の後輩なんです——が、共同通信の記者だったんです——が、「あとは、僕の図書館で引き受けます」と言うので、持って行ってもらったんです。さらに一部のものは、社会教育団体に持って行ってもらったものもあります。そんなことで全部整理しまして、本の置き場が要らなくなったので、身軽になって、別なところに移ったんです。そんな苦勞をしまして、その後は大学問題に専念する形にしたんですよ。

それから、『IDE』という雑誌がございましてしょう。あれも、い

ろんな変遷があるんですよ。僕が行ってから「現代の高等教育」というサブタイトルを付けて、あの大きさにして、特集方式にして、編集委員も決めて……という形に整えてきたんです。

もう一つ、七つの地区で、学生生活研究セミナーというのをやっています。毎年、北海道から九州まで、主にその地域の会員校が対象ですが、会員以外も受け付けています。これは、要するに大学問題のセミナーですが、学生というものを頭に置いて、大学の改革問題をやる、と。ここでは、あらゆる問題を議論するんですが、常に学生がいるという前提で、教育機関ということを書いてやろうということ、毎年七、八月頃に二泊三日くらいのセミナーをやっています。

伊藤 それは、ブロック別にですか。

天城 そうですね。支部が中心になっています。それから、これは東京でしかできないんですが、東京の本部を中心に、高等教育フォーラムというのをやっているんです。いろんなテーマを決めて、研究者に研究発表してもらって、それを基に議論するという形で、春三回、秋三回やっています。これは、全国的にはちよつとやれませんかね。まあ、参加者はどこから来てもいいんだけど、東京中心にやっております。ただ、近畿は近畿支部で似たようなことをやっているんですよ。名古屋も、ちよつと違う形でやっているんです。地方は地方で、やれるようにしているんです。

ですから、学生生活研究セミナーと、高等教育フォーラムと、IDEの雑誌の編集と、今はもうそれで精一杯ですね。

伊藤 それだけでも、ずいぶんお金がかかりますよね。

天城 かかりますよ。やれる範囲内でやっついこうと思っているんです。

ただ、最初の頃は、いろんな研究調査もやっただけ、いま申し上げたように、IDEというのは全国組織ではあるけれども、きちつとしていないんですよ。これは、きちつとしないほうがいいということで、敢えてそういう形にしてみました。財団法人にもなっていないんです。任意団体なんですね。例えば、広島のIDEというのは、全体から見ると中国・四国地方の支部になっているけれども、理事会や運営委員会があつて、いろんな人たちが集まっています。そこで相談して、お金のある範囲内で独自のプログラムでやっているんですよ。ですから、全国的なプログラムでもやるし、独自にもやる。京都も、独自のことをやっているんですね。

そういうことです。下手に組織化をしよう、と、窮屈になってしまうから駄目だということ、法人にもなっていないんですよ。まあ、それで良かったと思うんだけど、別の面から見ると、組織的には曖昧になっちゃったし、財政的にもはつきりしなくなっちゃったんですね。

伊藤 寄付をもらうのにも困りますよね。

天城 ええ、研究費をもらうのにも困るんですよ。少なくとも法人格を持っていないと、研究費を出さないというところもあったんですね。それで、IDEの二十五年を期して（昭和五十三年）、研究機能を別にしようではないかということで、高等教育研究所というのをつくったんです。

伊藤 これは裏表なんですか。

天城 ええ。IDEが従来やっていた研究機能を別にして、こっちは法人組織にしたわけです。そうでないと、どこからもまとまった研究費をもらえませんからね（笑）。それでゆくゆくは、文部省の認定を受

けた指定研究法人になろうと思って別につくったんですが、これもやっぱりお金がなくて、最初の設立のための資金だけをやっと集めたんです。それ以後、なかなかお金が集まらないんですね。でも、十数年に十回くらいの研究プロジェクト——大きなものでは二年に一遍とか、三年かかるものもあるんですが——をやって来ましたが、それで、専任の研究員を置かなければいけないと言われているんですが、置くだけの金がないものだから、全部、パートタイムでやってしまおうんです。そんなことで、指定研究法人にはなれなくて、それでも五十八年だったかな、IDEと共催で、初めて公開でシンポジウムを開いたときは、予想外に多くの参加者があって、嬉しかったです。

今は、実質的には睡眠状態に入っちゃっているんですね。それどころか、IDEのほうもだんだん詰まってきたり、いま困っています。まあ、そういう民間の、全く有志の集まりでやったんですね。

それから、学生生活研究セミナーについて申し上げますと、昭和四十六年頃、私はまだIDEに関係していませんでしたが、大学紛争が全国的に広がって、学生問題が非常に大きな課題になって来たんですね。しかし、国が直接、大学紛争や学生問題についての研究プロジェクトを持つと、それだけでも反撥が起きるからと言うので、文部省がお金を出して、民間の機関に委託することになって、IDEでやってもらうことになったんです。それで、具体的なテーマも方法も、全てIDEが決めるという自主的な形でやって来たんです。

そういう意味では、非常に先見の明のある仕事をたくさんやって来たんですが、こういったことをやるには、財政的な問題をちゃんとしておかないと駄目ですね。IDEができて、再来年でちょうど五十年になるんですよ。ですから、五十年で、もう一段落したから解散しよ

うかと、個人的に思っているんですが、みんな熱心にやってくれているんですね。雑誌の編集会議なんかも、月に一遍、金曜日の夜にやるんだけど、みんな忙しくて、なかなか集まらない。それこそ弁当飯で、みんなに来てもらってやっているんです。編集委員会自体が一種の大学問題のフォーラムみたいな雰囲気になっていまして、実りのあるいい機会なんです。

それから、大学の連中は「紺屋の白袴」で、大学問題を研究しない。教育学部では「研究」と言うと、みんな初中教育で、大学問題をやらないので、もっと大学研究をやってもらいたいということもあって、IDEは大学を中心にしながらやって来たんです。当時、大学で大学問題を取り上げていたのは、公の機関としては広島大学の「大教センタ―」だけだったんですね。だから、広大の「大教センタ―」とIDEとは、カウンターパートとして非常に密接に、一緒に仕事をしていたんです。

ところが、「大学審」ができてから、大学の改革案がたくさん出て、大学自身で考えるべきことが多くなってきたものだから、あちこちの大学に大学研究センタ―ができたんです。おそらく七大学、北海道から九州まで、旧帝大にみんなできたでしょう。その他、私学でも、だんだんできて来たんです。それから、大学問題に関する学会もできたんです。高等教育学会とか大学教育学会です。それから、大学行政管理学会——これは慶応の孫福（弘）さんという人が初代会長で、私学の事務系職員の人たちが中心になってやっていますね。

ですから、だんだんそういうものができて来たので、IDEも時代的な使命を果たしたかなと思っているんですが、各大学の研究センタ―というのは、自分の大学のことはあまりやらないんですね。自分の

大学の問題をやろうとすると、各学部に引っ掛かってできない。幾つかは、積極的にやってくれるのかと思っていたら、外国の研究なんかをやっていて、なかなかやらないんです。大学の、そういうところがおかしいですね。広大の「大教センター」も、広島大学の改革問題には、なかなか首を突っ込めないですよ。

小池 突っ込めませんね。

天城 なかなか難しいね。

小池 難しいですね。

IDEの成果と出版物

天城 まあ、全体は、そういうふうに動いてきました。いろいろな人がいろいろな貢献をしてくれたので、具体的なお話は山ほどあるんですが……。

それで、ここにIDEのアウトプットの若干を持って来ました。これは、アメリカの全米教育協会の中にある大学紛争特別委員会が作った『大学紛争』という報告書です。この特別委員会のメンバーは大学の学生、教員、学長・管理者、理事、その四者の言い分を公平に集めて、それぞれのグループから、大学紛争の原因や、そのときの動きや実態などについて、率直に意見を聞いて、まとめているんです。これを見ると、非常にバラエティーに富んでいる実態が、よく分かるんです。日本では、なかなかこういうことはできませんね。

これは、IDEの事務局長の宮崎さんが特別委員会に連絡を取って、

「この報告書を日本にも紹介したい」と言ったら、「いいですよ」と言われたんですね。それで、僕が次官のときでしたが、宮崎さんがやって来て、「こういうものがあって、これを普及したいと思うんだけど……」と言うんです。ちょっと見せてもらったら、いま言ったように大変面白いものですから、「じゃあ、これは僕の勉強にもなるから、僕が訳すよ」と言って、訳したんです。

伊藤 先生が次官のときに訳したんですか。

天城 ええ。そんなに大して長いものではないんですが、非常に面白くて、日本で大学問題を考える組織としては、こういうものを作ったらいんじゃないかと思っていました。ここに、そのときの要約が書いてありますが、これは大変面白い、貴重な報告書です。

伊藤 これは一応、総括になっているわけですね。

天城 次官のときですから、四十五年かな。

伊藤 日本には、大学紛争は一体何だったのかということを、部分的にでも、まとめたものはありますか。

天城 ないですね。個人ではジャーナリストが書いたものがあるけれど、「私大協」がまとめたもの、「国大協」がまとめたものというのはいんですよ。やれないんですね。しかし、アメリカの組織というのは、こういうことができるんです。本当に羨ましいくらい活発にやるんですね。日本では、大学関係の団体はプレッシャー・グループになる以外は、何もできないんです。それは、「私大協」にしても「国大協」にしても、そうでしょう。

伊藤 本来ならば、「国大協」なり、私大連盟なりがやるべきですね。

小池 この間、一番新しい『IDE』の本の中で、長尾真さんという京大副学長の方が、「これまでの大学の歴史に対して、深い反省をして

……」と言っていました。それで、「過去を省み……」なんて言っているけれども、過去を省みていないわけですから……。

伊藤 もつとも、日本の大学紛争というのは、政治運動ですからね。

天城 こういうものを積み上げておくことは貴重なことですね。

伊藤 大学紛争も、ちゃんと聴き取りでもやりますか。

天城 本当ですね。

もう一つは、教育資料というのが何冊あるんです。これは『討議の手引き』というもので、デイスカッションの仕方、どうやるかというものです。これは非常に評判が良くて、ベストセラーとは言わないけれども、IDEの出版物の中では、今でも注文があるんですよ。

伊藤 これは、実際に自分のところで文章を作ったものですか。

天城 委員会をつくってやりました。

伊藤 後ろに書いてある学生問題研究会という、このメンバーで作ったんですか。

天城 ええ。大学の学生部関係で熱心な人がたくさんいて、そういう方々で、みんなでやっただけです。IDEの学生生活研究セミナーの運営に関係してくれた人たちが考えて、そういう研究会をつくってやっただけです。これは、物凄く評判がいいんですよ。

伊藤 デイスカッションとディベートの違いとか……。

天城 そこに書いてある西田亀久夫さんという方が、こういうことには大変熱心な人だったんです。大学の先生で、学生部の仕事をやっていました。専門は物理かな。

小池 「中教審」のときにも、名前が出ていた方ですね。確か「四六答申」か何かのときに……。

天城 あとで文部省の役人になったんですが、学生課長になって、そ

れから大学局の庶務課長になったり、官房審議官になったり、最後は木更津高専の校長をやったりしています。非常に立派な人ですね。

小池 これは、今でも手に入るんですか。

天城 入りますね。『討議の手引き』はIDEで発行していますから。

伊藤 『大学紛争』のほうはどうですか。

天城 あれは、まだ余部があるかも知れません。『討議の手引き』は今でも再版しているんですよ。注文が入るものだから、毎年再版しています。

もう一つ、アメリカのMITの授業指導の貴重な経験をまとめたものがあって、『教師と学生』という表題です。要するに、教授法をまとめたものですが、これも非常に評判が良くて、毎年需要がありますよ。それは、翻訳物です。

伊藤 これは事務局に行けば売っているわけですね。

天城 ええ、あります。

伊藤 過去にいろいろやりになったけれども、先行きはあまり明るくないということですか。

天城 明るくないですね。明るくないというよりも、いま財政危機です。寄附金が集まらない。それから、会員制度でやっているのですが、会員が頭打ちになってくるんです。

伊藤 だけど、実際に、いま大学問題というのは、独立行政法人化とか、いろんなことで非常に問題になっていることは、確かですよ。

天城 今、関心があるはずなんです。さっき言った毎年やっている高等教育フォーラムですが、今年度の最後は十二月に国立大学の独立化の問題を取り上げるんです。

今度のフォーラムは、文部省の担当課長と、金子（元久）さんとい

う東大の高等教育の教授の二人が意見発表者です。「こういうことをやるんだから」と話をする、文部省も積極的に出席してくれて、合田（隆史）君という大学課長が来ますよ。

小池 今回、その合田さんが、しっかりしたものを書かれていますね。

天城 あの連中は、みんな積極的に話をしてくれますからね。

伊藤 いろんなところに高等教育についての研究組織ができれば、全体をオーガナイズする組織があっても、おかしくはないですよ。

天城 いやあ、何とかなるかと思ったけど、なかなかそうはいかないですね。学会がその一つなんですが、これは個人個人の集まりで、それも三つになってしまったでしょう。それから、IDEはIDEで、ずっと前からこういう形であるんですから、これを無理に、どこかがどうこうしないほうがいいですよ。やっても、駄目ですね。

小池 大学教育センターの在り方も、大学によって違うようですね。

天城 センターも、各大学にできました。広島「大教センター」なんかは良かったんですよ。それが他の大学のセンターの影響かしら、最近では名前も変えて、変だね。

小池 高等教育研究開発センターという名前になったんですね。

天城 何だか変な名前にしちゃってね。

小池 センター教官は、大学院担当の関係で、教育学部にくっ付けましたね。

天城 各大学のセンターに特色があるのはいいんですが……。東大にもあるんですね。

所澤 東大は「東大白書」（『東京大学 現状と課題』）を作っているんですよ。

天城 皆、違うことをやっているんですね。それから、名古屋大学も

あるし、京都大学もあるし……。京大は、「システム開発……」とか言っていたかな（註・高等教育教授システム開発センター）。それから九州……。

小池 熊本も、ありますね。

天城 七帝大は九大までね。ところが、九大も教養部の処置に困ってつくったようなものですからね。

小池 教養教育のお守り役みたいな感じになっていますね。

天城 積極的なものではないですね。

所澤 地方大学のほうは、教養教育のお守りなんです。それで、教官定員がゼロでやっているわけです。

天城 お宅もあるの？

所澤 ええ、ありますが、やはり教養教育のコントロールが一つの目的で、教官定員がゼロなんです。結局、委員会があるだけという形です。

天城 教養部の、後始末みたいだね。スパッとやめればいいのに、共通講座とか共通科目だとか、委員会を組んで残すでしょう。どこかで世話しなきゃいけないと言っただけ……。考え方ですからね。

僕は、一般教育とか共通講義だとか、そういう名前は全部やめると言っているんです。それぞれの専門のところで、専門が幅広く考える、底深く考えることをやってくれれば、もうそれでいいんだからね。

所澤 我々のところで問題になっているのは、元々は教養教育を担当していた人たちが、結局、自分たちの仕組みを守っているようなところがあって、新しいことをやるにしても、昔の枠をなかなか出ようとしにくいことですね。それで今、学内はかなり不満が鬱積しています。

天城 だから、本質でないことばかりやっていますね。大学の先生と

いうのは、一人一人専門を持っているはずだから、専門に徹して、もう一遍原点に戻れ、と。その中で考えたらいいじゃないかと言うんだけど、なまじ途中で、いろいろなプロセスがあったものだから、既得権がどうか、教養の先生で専門じゃないとか、訳の分からないことで議論しているようですね。

小池 だから、教養教育で、いま専門教育の分属みたいな形で差別化されてしまったり、あるいは業績の点で劣ってしまったとか、いろいろありますし、結構大きな問題ですね。

天城 業績、業績と言うんだけど、じゃあ、専門の人たちはみんな同じような業績を上げているかと言うと、必ずしもそうじゃないでしょう。

小池 ないですね。

伊藤 それは、そうですね（笑）。

天城 ところで、私がIDEと関係し、会長になった事情を申し上げていませんでしたね。IDEができた理由は、さっき言ったように、全く民間の人たちでできたわけで、文部省とは何も関係ないんですよ。広く日本のデモクラシーを促進する、そのために教育が大事だということですから、本来なら民主教育でしょう。ただ、多くの大学の先生が入って来たものだから、どうしても教育問題になるし、大学問題になって来たんです。例えば、大学の先生が会員になるとか、教養教育や大学公開講座のようなものやっていた組織や団体の人たちが熱心に参加していたので、役人は入る余地がないと思ったし、呼びびでもないし、本当に縁がなかったんですよ。

ただ、個人的には、蠟山先生、中山先生、日高先生もよく知っていたので、いろいろな場面でIDEの活動も知っていました。僕は、こ

れは偶然だと思うんだけど、最初に集まった十八人の方々とは個人的に、いろんなところで縁が深かったんですね。蠟山さんもそうだし、中山さんもそうだし、森戸さんもそうでしょう、東畑さんもそう……。あと、鳥養利三郎さんとはユネスコ関係で知り合いになっていたし、それから茅さんでしょう。京都の連中では、高坂正顕さんとか、瀧川幸辰さんとか……。

ところが、大学紛争がだんだん広がってきて、さっきちょっと申し上げた学生生活研究セミナーというものを、文部省がどこかにやってもらおうということ、IDEに委託することになったんです。この第一回の会合が富士吉田であって、そのときに「来てくれ」というので行ったのが、最初のきっかけですね。そのときは、まだ僕は文部省の次官で現職でしたが、宮崎さんとは、さっきのアメリカの大学紛争の報告書の翻訳のような仕事の関係もあって、大変親しくしていたんです。

それで、よく分からないけれども、蠟山先生が十年会長をやったあと、中山先生も大体十年なんですね。その中山先生が、「蠟山君と二人で二十年やっただけ、もうくたびれちゃったよ」と言うんですね。そのときは、「誰かやってくれる人がいないと困るな」という話だけで、それ以上の具体的なことは話していません（笑）。

ところが、これはあとで聞いたんだけど、理事の中に「中山さん、こんなに金がなくなっちゃって、それをそのままにして次の会長に渡すなんて不見識だし、怪しからん。気の毒じゃないか」と言った人がいたんです。ただ、東畑精一さんは私に、「とにかく、あなたにお願いするけれども、金はなくちゃ大変だから、僕も何とかするよ」と言ったんですよ。東畑さんが、確か三菱財団からかな、二年くらいの

当座のつなぎの金で、二百万くらい持つて来てくれたんです。それから、あちこちに本を売り払って、身軽になって、事務所を探して、とにかくゼロからやり直そうということでやって来たんです。

伊藤 じゃあ、もうずいぶん長いわけですね。

天城 長いんですよ。

伊藤 最初が十年、十年で、あと三十年でしょう。

天城 僕も三十年になってしまったんですね。もう困っちゃうんだ。

伊藤 困っちゃったと言って、次の人に渡すわけにもいかないでしょうしね（笑）。

メディアと教育

天城 本当に妙な因縁で、こんなに引き摺り込まれてしまってるね。

今日は、ちよっと中途半端になっちゃったな。村上さんがいろいろ課題（質問要項）を出されたけれど、次は国際理解教育の話だね。帝塚山大学は、大して関係ないですよ。むしろユネスコです。それと、国際理解教育という学会をつくって、この六月まで会長をしています。それから、またCULCONとの関係もあります。日米で国際理解教育の事例研究をやったことがあります。

それから、放送教育——放送教育開発センターや放送大学との関係ですね。放送教育の問題はどうするか。国立大学の独法化が済んでからでないと、放送大学のことは決められないということで、後回しになっているんですよ。

小池 特殊法人ですよ。

天城 特殊法人の見直しに絡んでいます。

小池 特殊法人改革には引っかけられていますね。

天城 これは特殊法人ですが、実質的には国立大学なんだから、国立大学の独法化の問題と、どう結び付くのかを考えてからやりましょうということ、まだ決まっていらないんです。

小池 後回しになっているんですか。

天城 後回し。今日、ちょうど放送大学学園の理事長（井上孝美）に会ったんだけど、「うちのほうは、後回しになっちゃいました」と言っていました。

伊藤 後回しになって、悪いことはいくらでもすからね。

小池 いいところだけ取ればいいわけですし、場合によっては国立大学に、もう一回することもできるんですね。

天城 ええ。これは大変複雑で、関係する部局もたくさんあるし、放送大学学園という特殊法人自身が放送免許を持っているんですよ。とにかく、一番最後にしようということになっているんです。

それと、放送教育開発センターが、今はマルチメディア教育センターとなっているんですね。だから、放送大学だけを直接の対象にしているのではなくて、新しいIT革命の中で学校教育、社会教育を含めて全部、マルチメディアを用いた教育を研究する研究所になっているんです。特に、衛星放送を、大学教育なり社会教育なり、あるいは大学院教育にどう使うかという、そっちのほうも話になっているんです。メディアの動きが非常に急激に大きくなってくると、メディアに振り回されちゃって、どうしてもメディア中心に考えるようになってくるんですね。それがいいかどうかというのが大問題なんですけど、メディア

アを中心に議論していくと、どうも教育の本質がどこかに行ってしまうんですね。

伊藤 コンテンツの問題が飛んでしまっんですね。

天城 そうなんです。だから、一方ではメディア、メディアと言うけれども、コンテンツはどうするんだ、と。IT革命と言うけれど、ITじゃない、ICTなんです。Information and Communication Technology なんですよ。そのコミュニケーションが、どこかに行ってしまったているんですね。インフォメーションも、性格がないでしょう。それでテクノロジーですから、みんなメディア論だけなんです。これを、いきなり教育にぶつけてくると、こんがらがってしまうので、結局、コンテンツなんていうことを、最近言っているんだけど、コンテンツの議論は何も教育だけじゃなくて、どこにでもある問題ですよ。教育では、「コミュニケーションと教育」という問題を、もっと議論しなきゃいけないと思うんですが、今はメディアに振り回されている感じですね。

伊藤 いまテレビなんかを見ていても、コンテンツの問題が非常にプアになっているから、見る番組がないんですよ。それなのに、チャンネルだけはたくさんある。

天城 それで、学校放送の関係で、全国放送教育研究会連盟というのがあるんです。この「全放連」も五十年になるんですが、いま僕はその理事長をやっているんですよ。だから、僕は、放送大学のほうじゃなくて、今は小中学校の放送教育のほうに縁が深いんです。

伊藤 小中学校の放送教育というのは、どういうものですか。

天城 学校放送ですよ。

小池 授業に使うテレビの番組とかですよ。

天城 学習指導要領に基づいた教科別の教育プログラムを作って、学校に流しているんですね。幼児番組も入っているし、『お母さんといっしょ』なんていうのも、みんなそうですよ。あれは幼稚園で、みんな見ていますよ。よく使っています。

小池 僕も一緒に見ていますから（笑）。

天城 あなたたちも『お母さんといっしょ』で育ってきているでしょう。

小池 そうです、そうです。体操なんか、あれで覚えたりしました。天城 その研究会をやるうというので、幼保、小中高、特殊教育と、部会が全国組織でありまして、その全体の組織を「全放連」と言うんです。これはユニークな組織で、制作者であるNHKと、利用者である学校の教師と、それから研究者、大学の先生の三者でつくっている研究会なんです。地域、地方で研究会をやるし、全国大会も年に一回ずつやっています。大変ですよ。

伊藤 これは財団か何かですか。

天城 そうではないんです。

放送教育と言うと、実は放送大学と、それからマルチメディア教育センター自身の問題と、それから学校放送の問題と、三つあるんですよ。だから、これも、チヨコチヨコとはお話しできないんですね。

伊藤 奥行きがあるんですね。

小池 私が小学校に上がる頃ですかね、テレビで授業を見るといっつか、そういう番組が多くなりました。

伊藤 僕は全く経験がない。

天城 学校放送って、戦前からあるんですよ。

伊藤 そうですか。

天城 ラジオだね。

所澤 昭和八年ですね。僕は大学で、それを教えているんですよ(笑)。視聴覚教育の授業をしています。

天城 戦争中、ちよつと中断しまして、戦後いち早く復活しているんです。それで、白黒からカラーテレビと、ずつときて、ビデオが入ってから、物凄く活発になったんですよ。一遍しか見られなかったのが、ビデオテープで繰り返し見られる、巻き戻しもできるとか、あれで利用がうんと進んだんですね。あの辺から、学校放送の教育上の発展というのは凄いですよ。

伊藤 僕は、授業で聴いたことが一度もないな。

小池 私は白黒テレビで見ましたよ。

天城 それに、途中からコンピュータが入ってきてね。今度はコンピュータとテレビと……。一時、テレビ、テレビと言っていたのが、もうコンピュータだと言い出して、コンピュータ・リテラシーなんて言い始めたでしょう。今はコンピュータとテレビが接続しちゃっているから、だからマルチメディア・エデュケーションと言っているんだけれども……。

所澤 現実的には、ほとんどの学校の先生は対応できないんですね。学生たちに小中高でどうやって使っていたかと訊くと、大体、視聴覚教室に行つてテレビ番組かビデオを見て、その間、先生は遊んでいたというのが多いんですよ。だけど、実はそういう、ただ見せるだけという使い方ではなくて、番組を自分の授業の狙いを実現するための一つの手段として利用するのが、本来の姿なんです。しかし、それができている先生はほとんどいないので、番組をつくっている側から言う、と、たぶん、使われ方としてはちよつと物足りないんじゃないかなと

思うんです。

伊藤 自分の授業の代わりに使っているわけ？

所澤 実際には、そういう人が多いんですよ。ですから、学生に話を聞くと、そういう体験しかしていないので、本当の使い方というのは、こうだということを教えなきゃならないんですが、それが結構大変なんですよ。

伊藤 視聴覚教室がある学校に行つたことがないからね。

所澤 でも、最近が多いと思いますよ。だって、子供が減つて教室が余っていますから。

小池 私の娘の小学校には、コンピュータ室がありますよ。

天城 学校も、いけないんだな。流行り廃りがあつて、テレビ視聴なんて言っていた時分には、教室に一台では駄目ですから、何台か置くでしょう。それがコンピュータが入つて来たら、テレビはみんなどこかにやつちやつて、今度はコンピュータをどんどん入れているんですよ。非常に移り気で、困ってしまいますよ。

昔から「読み書き算盤」と言つて、一時、「読み書き算盤」が「読み書き算数」となつて、それが「読み書きコンピュータ」なんて言つて、コンピュータ・リテラシーと言われています。みんなメディアなんです。道具なんです。だから、お茶の水女子大学の藤原正彦さんじゃないけれども、「小学校では一に国語、二に国語、三、四がなくて五に算数」と言っています。藤原先生は数学の教授ですよ。

じゃあ、今日は風邪が治っていないので、これで終わらせてください。次回は、国際理解教育ということで、まとめてお話しします。

伊藤 どうもありがとうございます。お大事になさってください。

〈以上〉

天 城 勲 オーラルヒストリー

第 18 回

[2002 年 1 月 22 日 14:40～17:20]

〔インタビュアー〕

伊藤 隆(政策研究大学院大学教授)

小池聖一(広島大学助教授)

所澤 潤(群馬大学助教授)

村上浩昭(東京都立大学助手)

(於：政策研究院政策研究プロジェクトセンター)

大学の設置基準と評価の研究

伊藤 今日、質問要項を用意していませんので、先生のほうから前回の続きをお話してください。

天城 この前は風邪を引いておりまして、途中でドロップアウトして申し訳ありませんでした。それで、IDEのことで残っている問題があるんです。その中で、IDEも大学研究をしていたので、最初に大学研究についてお話しします。そのあと、前からの宿題である国際理解教育の流れをお話ししようと思っております。

前にも申し上げたように、私がIDEの会長になったのは昭和四十七年で、それ以後IDEで皆さんと一緒に、大学研究をずっと続けてきております。しかし、それ以前から、私は大学問題に関心を持っており、それが形になっているものが二つあるので、最初にそのことを申し上げたいと思います。

その一つは、昭和四十三年に東大出版会から出た『大学の未来像』という本です。これは、コーネル大学の学長パーキンスのスピーチと、それを翻訳した井門富二夫さんと、それを踏まえて私が日本の高等教育に関して書いた論文、その三つを合わせて三人の名前で出したんです。パーキンスのスピーチは、University in Transition——「転換期の大学」という三日間連続の講義です。パーキンスさんは、私もいろいろの意味で知っていて、最後まで付き合ってたんですが、独特な意見を持った人物なんです。それから、そのスピーチを翻訳した井門さん

は当時、津田塾の教授をしておりましたが、本来は宗教学が専門で比較文化をやっていたんです。私は、このとき初中局長だったんです。井門さんの発議で、『大学の未来像』なんていう名前が出したもので、大変不思議がられたんです。当時は未来学——futurologyということが、あちこちで言われ始めておりましたので、「単なる『展望』ではおかしいから、未来像にしよう」と、井門君が言い出したんです（笑）。私自身は、日本の大学もちょうど転換期に来ていたので、変貌の実態とか、将来どうするかとか、そういった原稿を書いてくれと言われました。これが四十三年ですから、かなり古いんですよ。

もう一つは、それから十年後の昭和五十三年に、イスラエルのベン・デヴィッドという——この人も有名な学者ですが、『Centers of Learning』という本を書いたんです。私は、これを読んだときに「これは面白い」と思って、『学問の府』という表題で、すぐ訳したんです。特に興味深かったのは——近代の大学というのは、いろんなタイプの大学があって、大学についていろんな議論があるけれども、その後、具体的に世界の大学のモデルになっているのは、英・独・仏・米国の大学だという点でした。そして、それを原典にして、大学の歴史、機能、将来の展望を書いているんです。ですから、表題も『Centers of Learning: Britain, France, Germany, United States』で、それを僕は『学問の府——原典としての英仏独米の大学』と訳したんです。極端に言うと、彼は「近代の大学は、この四つの大学を原典とした複製と言える」と言っているんです。ベン・デヴィッドは元々は社会学者ですが、モデルになっている四つの大学を中心に、大学問題を論じているんです。

ちよつと話が飛びますが、米国にカーネギー高等教育審議会という

ものがありました。これは、カーネギー財団の寄付で、高等教育の研究をするためにつくった組織で、とても素晴らしい仕事をしました。このカーネギー・カウンシルの出版した本は非常にたくさんあって、我々もそれを取り寄せては、メンバーで勉強会をしていました。そのカーネギー高等教育審議会が、最後の一冊として、誰かに総まとめを書いてもらおうということで、ベン・デヴィッドに頼んだんですね。ベン・デヴィッドはイスラエルの学者ですけれども、シカゴ大学の教授をやったり、国際的にも非常に広い知識を持っておりました。OECDで、日本の教育政策をレビューするときに専門家を集めるのですが、私はぜひベン・デヴィッドを加えてくれと頼んで、彼に来てもらったんです。

この『Centers of Learning』の翻訳本が、サイマル出版会から出ています。直接、IDEとは関係ありませんが、私の名前で出した高等教育研究なんですよ。

伊藤 この『Centers of Learning』というのは、先生がお独りで訳されたんですか。

天城 これは若干手伝ってもらいました。

伊藤 でも、基本的にはお独りで訳されたんですか。

天城 はい、端から端まで全部見ましたよ。カリフォルニア大学の総長をしていたクラーク・カーが、カーネギー高等教育審議会の会長でしたが、この審議会は高等教育の分野で素晴らしい研究をしていたんですね。それで、『IDEの三十年の歩み』という特集号を出しまして、この中に、審議会がどんなものだったかということが書いてあるんです。こういうことを何年間か、カーネギー財団の金でやれるんだから、素晴らしいですよ。

……ということで、この二つが私の大学研究で残っているものです。

伊藤 それは、IDE以前ということですね。

天城 そうですね。『大学の未来像』は初中局長のときですし、あとのものもIDEとは直接は関係ありません。

それから、あと二つ大きなものがあります。一つは、IDEのグループで研究会（大学設置基準の研究会）をつくって議論したのですが、『大学設置基準の研究』として出版しました。これは、科研費をもらったりしてやったんですが、五年かかりました。

伊藤 IDEの中に、そういう研究会をつくったわけですか。

天城 この本は五刷になったんですよ。目立ちませんが、隠れたベストセラーなんです。

これは科研費をもらうために、大学の先生がキャップになったほうがいいと言うので、東京工業大学教授の慶伊富長さんをお願いしましたが、実質は私を中心になって、一九八二年にやったんです。慶伊さんは東京工業大学を退職したあと、沼津高専の校長などをしまして、最後は北陸先端科学技術大学院大学の学長になった人ですよ。本人は「理科系だ、理科系だ」と言っているんですが、非常に幅の広い人で、この研究会に、始終、貢献してくれた方です。

それが五年かかって終わりました、それに続いて「大学評価の研究」をやるようになったんです。それで、ちよつと出入りがありました、大体、同じメンバーで研究会をやったんですよ。これも科研費で、やっぱり五年くらいかかりましたね。

ですから、「設置基準の研究」が五年、「大学評価の研究」が五年で、大体十年間、IDEで研究会をやったんです。その結果は、両方とも東大出版会から本になっています。一九八〇年代ですから、今から見

るとちょっと古いかも知れませんが、こういう課題でやったのは、本邦最初の研究なんですよ（笑）。去年の十二月でしたか、いまだ学評価の問題がいろいろ議論されていて、ちょっと名前は忘れましたが、「大学評価なんとか研究会」というのができたらしいんですね。その人から、この本に載っている僕の章を引用させてくれという手紙をもらいました。そういう意味では、「大学評価の研究」については、最初に手に着けたものであり、「設置基準の研究」という地味なものを取り上げたのも、最初なんです。

伊藤 どのような理由から、大学評価の問題をやることになったんでしょう。

天城 IDEは、最初はいろんなことをやっていたけれども、僕が会長になってからは、「大学研究を中心にやる」と言ったでしょう、その現れですよ。いろんなセミナーをやったり、雑誌を出したりすることのほかに、IDEは前から研究を続けていたわけですが、それを大学問題に絞ってやっただけです。

所澤 その当時、評価という点に注目していた方は、まだ日本にはあまり多くなかったと思うんですが……。

天城 そうですよ。「大学設置基準の研究」をやるうなどと言う人は、まだいませんでした。これは、僕が言い出したんです。それで、設置基準の研究をすれば、どうしても評価にまでくる、と。ですから、十年がかりで、これをやっただけです。

伊藤 でも、外国では、そういった研究があったわけですか。

天城 ありません。大学に関していろんな改革の議論が出て、それは設置基準で抑えられているからできないとか、文部省は設置基準を楯にしてコントロールしているとか、大学側からよく言われたんです。

それで、大学改革の観点から、設置基準のどこに、どんな問題があるかを検討しようということで始めたんです。

伊藤 それで、結論はどうなんですか。

天城 それは、いろんな問題がありますよ。設置基準だって完全なものではないし、まずいところがたくさんあるんです。基準として定量的なもの、定性的なものが規定されていて、「大学とは何だ」ということを示しているんです。それで、その定性的なところでも、問題の一般教育なんて、はつきり定義されていない。そうかと思うと、学生は一学科で何人とか、五学科なら建物はどうくらいとか、土地がどれだけとか、そういう定量的な基準が規定されているんです。基準としてはいびつで、その在るべき姿は明らかにされていないんです。

イギリスのユニバーシティ・チャーターというのは、もつと細かいんですよ。一校一校にロイヤル・チャーターがあつて、オックスフォードもケンブリッジも、それぞれチャーターがあるんです。これは一種の大学の憲法ですね。逆に、アメリカではそういうものはほとんどなくて、アクレディテーションという評価のほうに重点を置いているんです。だから、日本の設置基準というのは、イギリス型なのかアメリカ型なのか分からない。イギリス式にやるなら、ロイヤル・チャーターのように、一つ一つの憲章として作らなければならない。日本では設置基準を一つにしたでしょう。だから、大学の個性を認めていないという議論になってしまっているんです。

戦後、新しい設置基準で大学をもう一遍登録し直すというときに、東京大学のような旧制帝大をどう扱うか、旧制専門学校からの新制大学をどうするのか、と。一部の大学からは、設置基準が厳しい、基準が高いと言われるし、古くからの大学からは、あんなものは基準にな

らないと言われる。ですから、一本の基準でやったところに、大きな問題があるんですよ。

これは、占領政策の誤りの一つだと、僕は思っています。それで、あとになって、設置基準の改定が、次々と起きてくるんですね。だから、大学改革というのは、ほとんど設置基準を直すことだったんですよ。それで、問題の一般教育についても、理念をはっきりしないまま、設置基準で科目指定として決められていた。ですから、平成三年の「大学審」の答申に基づいて、一般教育について設置基準を直したんです。これは、下位の法規の省令なんです。実際には非常に影響が大きかったもので、それを取り上げることにしたわけです。そして、さっき言ったアメリカのように、アクレディテーションを意識している国もありますから、それなら評価の研究もやろうということで、続けてやっています。

イギリスのように、ロイヤル・チャーターがあるところは、評価はあまりやらないですね。ただ、サッチャーのときに大転換して、国の財政上の観点から大学を評価して、それに基づいて予算を配分することになりました。それで、いま日本の大学改革も、例えば国立大学の構造改革も、あるいは選択的投資も、結局、評価をどうするかということでしょう。ですから、設置認可と、結果の評価と、これをどうやるかということです。これは、大学政策にとっては非常に基本的な問題ですから、こういったことを頭に置いて、我々はこの時分から研究をしていたんです。

それから、もう一つ、形のあるものを申し上げますと、IDEでは雑誌を毎月出しております。初めは、こういう形ではなかったんですが、途中からこういう形になり、今年の一月で四百三十五号ですから、

ずいぶん続いているんです。それで、私はIDEの会長になってから、十年以上、ほとんど毎月「巻頭言」を書いていました。IDEと言ってもよく分からないから、IDEの顔として、会長が「巻頭言」を書く責任があると編集委員会で言われたので、ほとんど大学問題について書いています。大学問題を毎月書くというのは辛いんですよ。それでも、最初の十年くらいは毎月書きましたね。その時分、よく外国に行ったものですから、書けないときがありまして、時々抜けるんですが、ほとんど毎月書いておりました。それが、ずっと溜まってきたわけです。また、『IDE』誌については、高等教育に特化して編集していたものですから、毎月、いろんな論文が集まるし、特集号方式に変わってから、内容が濃くなってきたんですね。

それで、IDEが二十五周年を迎えたときに、それまで『IDE』誌に載った論文にはいいものがあるから、これをまとめて本を作ることにしたんですね。『大学から高等教育へ』というのを大きなテーマにして、本を五冊作りました。題だけ申し上げますと、『新しい大学の創造』『動きはじめた大学改革』『エリートの大学・大衆の大学』『世界に通用する大学』『大学の入口と出口』というもので、この各巻については、IDEのメンバーの中から編者を決めて、雑誌の中から相応しい論文を集めて、まとめてもらいました。各巻の総論については、全部私が書きました。これが『大学から高等教育へ』という全五巻の、IDEの最初のアウトプットですね。五巻の中には、図書館協会選定図書に選ばれたものもありました。

それから十五年経って、IDEが四十年を迎えたときに、またそういう事業をやるうじゃないかということで、こんどは『現代の高等教育』というタイトルで四冊作りました。それが、『転換する大学政策』

『キャンパスは変わる』『近未来の大学像』『大学の変革——内と外』というもので、前のときには、各巻とも全部私が総論を書きましたが、このときには各巻に編者を決めて、その人たちが『IDE』の論文の中からまとめるというやり方にしたんです。それで、四巻目の『大学の変革——内と外』というのは私一人でやったんですが、これはほとんど「巻頭言」をまとめ直したもののなんです。

また、この二つの叢書を出す間にも、私の「巻頭言」がかなり溜まっていたから、IDEの三十周年のときに、それをまとめ直したらどうかと言われたんです。それで、『大学をみつめて』という一冊の本を作ったんですが、それもほとんど「巻頭言」から再編成したものです。

伊藤 それらの本は、どこから出されたんですか。

天城 いろいろありますよ。最初の『大学から高等教育へ』というのはサイマル出版会で、『大学をみつめて』はリクルート出版部ですね。それから、『現代の高等教育』は玉川大学出版部です。

IDEの大学研究と言っても、なかなか分からないと思いますので、具体的に本になったものだけ、ご紹介しておきます。

伊藤 五年、五年で、科研費を取って研究をなさってきたわけですが、その後は何かテーマを決めて研究をやっていたらいいんですか。

天城 IDE創立二十五周年記念に、五冊の本を出版したことは、先に申し上げましたが、それと同時にIDEの大学に関する研究活動を明確にし、専念するために、姉妹機関として「高等教育研究所」を設立しました。それ以後の研究は研究所で引き継ぎ、多様な活動が続いていますよ。『IDE』誌とは別に、毎年「高等教育研究紀要」を出しています。

所澤 昔は大学研究と言うと、大学史とか教育史の関係の方が非常に多かったと思うんですが、最近では天野郁夫先生のように教育社会学の方が入って来ていらっしゃるんですね。それで、IDEの活動の中でも、やはり関わっている方が変わってきたのか、それとも、元々社会学関係の方が多かったんでしょうか。

天城 高等教育の研究者というのは、どこから出て来たのか。率直に言って、伝統的な教育学者はほとんどいないんです。前に、ちょっと申し上げたと思うんですが、清水義弘さんという東京大学の教授は——彼は社会学ですが、我々が調査局でいろいろな仕事をしていたときに、実証的な調査に対して、非常に関心を持ってくれました。例えば、「職場における学歴構成の調査」に、清水さんも大変感心してくれて、彼のお弟子さんの中から、だんだん大学問題に関心を持つ人たちが出て来たんです。天野郁夫さん、潮木守一さん、江原武一さん——みな教育社会学出身ですね。

それから、自然科学の人で、大学問題に関心を持っている人が案外いるんですね。さっき言った慶伊さんは、化学が専門でしょう。それで、一緒に研究会を十年もやってくれて、大学問題に関心を強めて、北陸先端科学技術大学院大学の創設委員会の委員長になって、そのあと学長になった。そのほか、自然科学の人が結構いて、早稲田の総長をやった清水司さんも、やはり工学ですね。もちろん、教育学の人もありますけどね。政治経済系の人というのは、少ないんです。

伊藤 そういう人たちを集めてくるのは、先生の役割なんですか。

天城 集めるというよりも、みんなで相談して「あの人がいいよ、この人がいいよ」と言うわけです。編集会議だって、そうですよ。何にしようかというので、テーマを決めるでしょう。それで、これは誰に

書いてもらうかと、みんなで議論するんです。僕は、若い人はよく知りませんが、天野さんたちは、「あそこの誰がいいよ」とか言ってるね。だから、そうやって探していくんですね。『IDE』誌に発表するのはいい機会ですから、みんな参加してくれるんですよ。最近、学会ができましたが、そういうところからも人材が出て来ています。IDEは、学会にもいささか貢献しています。

伊藤 そういう、いろんな経歴を持った人たちが集まっていると、なかなか難しいんじゃないですか。

天城 そうですよ。普通の学会だと、なかなかこうはいかないんですね。でも、そう言っただけで、年の功と顔かな。僕が中心になって、「利害得失の関係もなく、一緒にやりましょう」と言うわけです。それに応じてくれた人たちがいたということですね。

伊藤 今でも、そういった人たちが次々と新しく現れてくるということですか。

天城 いまですよ。今、中核は息子の世代ですよ。彼らが新しい人材を発掘してくれています。

伊藤 この間、「IDEの会長は、もう終わりだ」というようなお話をなさっていましたね。

天城 そうそう、老兵は消えゆくのみですね（笑）。

伊藤 いや、まあ、それはそうかも知れませんが……（笑）。

天城 上手く終わればいい、と思っっているんです。

伊藤 次のリーダーになる人がいるわけですか。

天城 当然、いる筈なんです。IDEはいま財政的に困っているの、僕が引き継いだときのような状態でバトン・タッチができませんからね。僕も、何とかして引っ込みたいんですよ。数えて八十八歳です

からね。この間、正月に息子どもに、「今年で米寿だぞ、冥土の土産に、お前たち二人で、盛大にお祝いしろ」と言っただけです（笑）。

伊藤 とても米寿とは思えないんですけど……（笑）。

「アスプロ計画」とは？

天城 IDEについては、この前、中途半端になっていたものですが、一番本質的な大学研究についてお話ししなければと思っておりました。お蔭で『IDE』誌も四百三十五号になりました。こういうようなテーマを中心にして、フォーラムもやっていますから、お暇なときに来てください。IDEを中心に、こんなことをやっているのだから、文部官僚だか何だか分からないでしょう（笑）。

それより、もっと分からない話をしますね。国際理解教育というのは、組織としてやっているのか、組織から外れてやっているのか、よく分からないところがあるんです。それで、「国際理解教育とは何だ」という議論になると、これもよく分からないんですが、とにかくやっているんですね。ただ、国際理解教育ということが世界的な議論になってきたのは、やっぱりユネスコなんです。ユネスコが国際理解教育という旗を振り始めて、セミナーなどを開いたりしたものですから、その影響で各国に普及してきて、全体で国際理解教育というのも、教育における一つの分野だということになってきたわけです。

ただ、ユネスコは皆さんもご存知の通り、理想主義的なことを言っているわけです。「教育・科学・文化を通じて、世界の平和と人類の福

祉に貢献する」と。もともと、ユネスコは、最初から国際理解教育というものを重視していて、世界市民とか、世界市民のための教育とか、世界共同体に生きる人間とか言ってきたわけで、そういう意味では超国家的でもあるし、また理念的だったんですね。しかし、ユネスコも、どんどん変わっていきます。一九六七年にはソ連が入って来まして、六〇年代は「開発の十年」ということで、アフリカで独立した国や新興独立国というのが一遍に二十カ国くらい入って来たんです。ですから、それまでユネスコが言っていたことは、西欧的な考え方でしたが、そこに冷戦の芽生えも入って来て、現実問題が出て来たわけです。

それで、最初にユネスコが具体的にやったプロジェクトというのは、Associated Schools Project (ASPRO)——共同学校計画というものでした。最初の頃は、人権の研究、他国の研究、国連及び国際機関の研究がテーマでした。共同学校計画を略して、「アスプロ計画」と言っていたんです。日本も一九五〇年代の後半に参加しまして、幾つかの学校で実験しました。最初は四つの中学校と二つの高等学校の、計六校が参加したんです。

伊藤 それは公立ですか。

天城 いろいろあるんです。公立、国立附属、私立もあるんです。それがやがて小学校にも及び、中学校も高等学校も増えて、二十三校になりました。そこで、このようなテーマで、国際理解教育の研究を学校教育で始めたんですよ。

ところが、人権研究とか、他国の研究とか、国連の研究とかと言っても、どうやるのか、はつきり分らないわけです。こういう抽象的なことは、具体的にはなかなか実践できないから、定着しないんです。

ね。そのうちに海外子女の教育という具体的な問題が起きて、海外に日本人学校をつくったわけですが、今度は帰国子女教育ということで、何のことはない、日本人のための国際教育になってきたんですね。海外にいても、やがて日本に帰るんだから、日本人としての教育をしなければいけない。帰って来たら帰って来たで、数年離れていたけれども、上手く日本に適応しなければならぬという、そっちのほうに現実問題が行っちゃうんですね。

特に父兄が、「日本の教育に後れないようにしてくれ」と言うんです。だから、建前としては、「向こうにいる間に異文化理解を深めろ」とか、「国際交流しろ」とか言うんですが、現実の問題が非常に大きいものだから、それをやらざるを得ないわけです。それで、外地に日本人学校をつくって、日本から先生を送る、と。それから、帰って来た子供を受け入れるための、いわゆる帰国子女の教育へと、だんだん傾いて行つて、国際理解教育の頭に全部「日本の……」という言葉が付いてしまったんです。一方、ユネスコのほうも、だんだん中身が拡散して行ってしまう。人権の研究などは、日本ではどんどん低下してしまう——他国の研究については、若干やるけれども——国連の研究なんというのも定着しないんですね。結局、日本の子供をどうするかという、そちらばかりを向いてしまったわけです。

国際的には、先ほど言ったように、ソ連がユネスコに入って来て、西側だけの考え方ではいけなくなり、そこにアフリカなどの独立国が加わって来たわけです。さらに、ユネスコの事務総長に、アフリカのセネガル出身のエンボーという人が選ばれたんですね。また、その前にはバンドン会議があつて、「非同盟」ができて、それがだんだん広がりしました。それをソ連が利用して、アメリカに対してはエンボーを応

援しながら、中立グループを抱きかかえ始めたんですね。それで、このほかにもまだいろいろなことがあるんですが、アメリカは金ばかり取られて、思うようにいかないわけです。国連もそうですが、各国一票ですから、投票をすれば負けるに決まっているので、アメリカはユネスコから脱退してしまっただけです。イギリスも、続いて出て行ってしまった。ですから、ここからユネスコにとっての「暗黒の十年」と言われる時代が続くんです。

その「暗黒の十年」がちょうど始まるときに、この前ちょっとお話ししましたが、一九七四年に、ユネスコで国際理解教育に関する国際的な勧告を作ることになったんです。それが大変長い名前なんです。『国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告』というもので、概念が五つくらいあったわけです。ということは、その五つの概念を並べなければならぬくらい、当時の国際理解教育の焦点が多様化してしまっていたということなんです。それで、これではあまりにも長いから、「国際教育」と言ってもいいことになったんですが、これが勧告としてユネスコで成立したわけです。政府間会議というものを総会の前にやりまして、二週間近くかかって勧告会議を行いました。僕は、そのときに「日本政府代表として行ってくれ」と言われたわけです。行きましたら、本当にいろんな議論がありましたね。

ただ、どうしてこんなに言葉をたくさん並べなければならないのか、どうしてこんなに議論が拡散したかと言うと、七四年までに、ユネスコのいろんな会議で出て来た問題がたくさんあって、それをみんな集めて来てしまっただけです。だから、これは観念的にやったのではなくて、現実的に困っていた国際的な問題を全部さらけ出したわけです。

それだけ国際理解教育というのが、最初の倫理的な考えや超国家的なものから、極めて現実的な問題になってしまっただけです。

それで、十日くらい、散々議論して、この勧告ができたわけです。そのときに、抽象的なことじゃなくて、現実問題をちゃんと見ようというところになったものだから、内容が非常にこんがらがっているんですね。幅が出て来たんだけど、論理的にまとめて捉えるのが難しいんです。簡単に言えば、七四年の勧告というのは、依然として、やはり倫理的、観念的なものがたくさん入っているんです。公民的な要素と同時に、言語や宗教などの文化的側面があるわけです。

それから、人類の重要課題についてもいろいろ議論されましたが、それは政治・経済の現実的な問題に連なっているのです。例えば、南北間の格差だとか、東西対立だとか、人権が抑圧されているとか、貧富の格差が大きいとか……。そういう議論が出されましたし、イデオロギー問題も出て来ました。また、イスラエルの問題も出て来ましたし、ネオ・ナチズムがどうか、そういうものがみんな入って来て、ごちゃごちゃになってしまっただけです。だから、アメリカなんか「やめた」ということになっちゃうでしょう。まあ、とにかく、観念的な国際理解教育というものを、全部引つ繰り返して議論して、その勧告ができたわけですが、実施はなかなか難しいですね。

それについて、日本は、さっき言ったように「日本的な国際理解教育」に傾いてしまっただけで、国際的な動きには関心がなくなってしまうだけなんです。僕は、「政府代表で行ってくれ」と言われて行って来たわけですが、何だか馬鹿みたいなんですね。これは、その次の総会で承認を受けるわけですが、文部省はこの勧告の正式なフォローをしないんです。これがまたあとで、ちよつと問題を起すんです。

ところが、外国では「アスプロ計画」がずっと続いていまして、日本の参加は三十四、五校でしたが、世界的には千何校あります。そのレビューのための国際会議をやるんですが、日本はあまり関心がないものだからフォローしていないんですね。アジアでは韓国やタイなどが熱心で、今でも「アスプロ計画」をやっています。

それで、一九九四年に、勧告から二十年経ったので、これを見直そうという議論がユネスコで始まったんですが、これについてもいろいろとごたごたがあるんです。——国際理解教育というものが拡散してしまつて、何がなんだか分からなくなつてしまつた。しかも、現実的な問題を取り上げれば喧嘩になるに決まつているし、幾ら話し合つても結論が出ない。それで、勧告の名前を変えようかという話まで出て来たんです。しかし、国際理解教育というのは大変重要であり、名前を変える理由はないだろうと、日本もだいたい反対したんです。

結局、結論としては、七四年の勧告は勧告として歴史的な文章だし、悪いことを言っているわけではないんだから、廃止はしない、と。ただ、これからはもつと喧嘩にならないようにやろうということで、「平和・人権・民主主義のための教育」という名前の決議をしてしまったんです。これは、ある意味で中身が西欧的なんです。だから、非西欧——日本もそうですが、特にアジアの国々が、「それを今後の国際理解教育の主導理念とするのは、おかしいじゃないか」と、ずいぶん主張したんです。しかし、七四年の勧告は別に改正しないのだから、この大きなフレームワークの中でやったらいいだろうということになつてしまつたんです。だから、当初の頃のように、ユネスコも力強く国際理解教育という旗振りをしなくなつたんですね。「七四年勧告」は、冷戦の結果である、と。ところが、冷戦後はイデオロギーの対立がな

くなって収まったのかと思ったら、あちこちに民族問題や宗教問題が起きて来た。そういう現実的な問題を避けようした傾向があるんですね。それで、基本的な人権だとか、平和だとか、民主主義だとかいうことになつてしまつたんです（笑）。

こういう形で、可もなく不可もない表題にしてしまつたんですが、一方では現実的な教育問題として、学校に行っていない子供たちが多くいるわけです。その子供たちが大人になつていくので、読み書きができない成人がずいぶんいるんです。それを何とかしなければ駄目じゃないか、と。今のアフガンの問題と同じなんです。そのことを議論しようというのが、前にちよつと申し上げたと思うんですが、タイのジヨムティエンでやつた会議なんです。これは、ユネスコとUNDPとユニセフと世界銀行——この四つの国際機関の共催なんです。

あちこちにスラムがあつて、子供が学校に行っていないとか、あるいはストリート・チルドレンがたくさんいるとか、女性の非識字者がたくさんいるから、子供を学校にやらせないんだとか、そういう問題がたくさん議論されました。そして、それらを撲滅しようということで、新しいプランができたんです。具体的には、リテラシー教育——識字教育なんです。

伊藤 国際理解とは、ずいぶん違つてきますね。

天城 ええ。だけど、全ての基はそこにある、と。これは国際理解ではなくて、別な流れなんです。教育を振興するための一番の基本は識字教育だ、と。それから、それは子供だけではなくて、大人も対象になるのだから生涯学習だという、そっちの流れに入つて来たんです。

それで、識字教育にしても生涯学習にしても、指導者の養成とか教材とかで、お金がかかるんですね。ですから、このジヨムティエンの

会議では、お金をどうするかという議論も出たんですが、ユネスコは貧乏だから何も出せないんです。ところが、UNDPは「このために自分は何をします。幾ら出します」とか。ユニセフも、そうですよ。

世銀なんかは、「そのために、もう何十億ドル用意している」とまで言い出すんですね。それに対して、ユネスコは、「私は金はないけれども、知恵と経験でもって何とか……」と言っている。僕は、そのときに驚いたんですが、UNDPなんて教育関係のスタッフがユネスコよりも多いんですよ。ユネスコはほとんど細くなっちゃって、UNDPのほうが、たくさん優秀な人がいるんです。また、世銀が凄いですね。世銀というのは、いろんな分野に金を出すから、いろんな専門家がいます。この会議だって、中心になってやったのはUNDPや世銀の連中ですよ。僕も日本代表で行ってりましたが、驚きました。

その後、十年目に、これをフォローアップしたわけですが、それもユネスコは金がないからできなくて、ほとんどUNDPの金でしょう。世銀は教科書のために幾ら出すとか、教材作成に幾ら出す用意があるとか、そのときに言うんですからね。まあ、それはそれで結構なんです。今、識字教育というのが非常に大きな流れで、日本も識字教育に関しては——この前もちょっとお話ししましたが——ACCUなどが識字教材をたくさん作って、アジアの地区に出しています。

ユネスコも、片方ではそういうことをやっているんだけど、この頃はパンチが効かないんですね。国際関係が複雑になればなるほど、科学の領域、文化の領域、教育の領域で、いろいろやることはあるんですけどね。最近では、平和のための文化——Culture for the Peaceなんて言っていますが、何だかよく分からないですね。文化遺産の問題とか、識字教育とか、いろんなことやっていて、それが全部、平和の

ためになると言っているんですよ。いま日本から松浦（晃一）さんという、前のフランス大使をやっていた人が事務総長として行っていますが、金がないからパンチが効かないんですね。それで、いま何かと言うと、ユネスコは「平和のための文化」ということを標榜してやっています。

中曽根・レーガン会談を受けて

伊藤 しかし、ユネスコは各国から分担金を出してもらっているわけですよ。

天城 そうです。

伊藤 それでは、お金がないんですか。

天城 元々小さいですし、アメリカがいらないでしょう。アメリカは、国際機関の分担金の二〇パーセントを負担していましたからね。だから、いまユネスコで一番分担金が多いのは日本ですよ。国連の分担金だって、アメリカは全く出していないんですから、日本が一番多いんです。国連も、みんな借金ですよ。ですから、ユネスコ、ユネスコと言っているけれども、こういう流れがあるということを、頭に入れておいてください。つまり、ユネスコの唱導の下で始まってきた国際理解教育は、今、こういう状況なんですね。

それから、日本の国際理解教育の展開の中で触れておきたいことがあるんですが、それはCULCONなんですね。CULCONというのはユネスコではなくて、日米両国の教育文化関係の会議であること

は前に申し上げた通りです。そのCULCONで、国際理解教育と言えは国際理解教育になるし、二国間の教育交流ということで、なかなか大きな仕事が続いているんです。この前、ちょっと申し上げたかも知れませんが、これは政府間で積極的にやっているんですよ。米国のOffice of Educationと、日本の文部省とで日米共同研究をやることになって、国際理解日米合同委員会というものをつくったんです。日本側からは十数名、アメリカ側からは七、八名の委員が出て、日本側の委員会のチェアマンは私になったんです。

それで、これも面白いんですが、アメリカ側はノースカロライナの教育長のフィリップさんという人が共同議長になったんです。なぜ、こういう方が出たかと言うと、ノースカロライナは南部でしょう。アメリカは何でも北部を中心に考えるんですが、南部も重視しているという事で、フィリップさんを引っ張って来たわけです。しかも、ノースカロライナの教育長というのは、直接公選されるんです。州の教育委員の公選制というのは、まだ若干行われているんですが、教育長を公選しているんですよ。それで、教育委員は逆に知事が任命しているんです。ですから、教育長が知事に次いで州民に基礎を持っているので、力強い教育長なんです、非常に立派な人でしたね。

それで、フィリップさんと僕が議長になって、日米共同研究をやるということ、それも国際理解教育ということでやることになったんです。これは両方で考えたことですから、人や金は両方の政府が見るということで、割合と金の面での苦労はなくて、二年半か三年かかったかな。これは、堂々たるスケジュールでやったんですよ。最初に両方で研究班をつくり、最初の議論は両国の真ん中にある、ハワイのイーストウエストセンターに両国の代表が集まって、五週間、ワーク

シヨップをやったんです。そして、どういうことがお互いの理解のために必要なかを論議し、それに続けて日本のチームはアメリカを見るし、アメリカのチームは日本に来て実地調査をする。両方の政府は最大限の便宜を図るということで、イーストウエストセンターの会議のあと、日本チームは八週間、アメリカの中をあちこち見ましたし、アメリカのチームも日本に来て一カ月間、いろんなところを訪問しました。そして、それぞれ報告書の準備をしたり、研究の成果を話したりして、次は両方の代表が集まって合同研究をやるということ、ノースカロライナのデューク大学に集まって、研究成果の報告書を作ったんです。

日本側は、米国理解に関する教師用の手引き書を作りました。表題は『国際理解教育の学習——アメリカ合衆国を例として』というもので、これを出版したわけです。それに対して、アメリカ側は日本理解のための生徒用教材を作ることになりました、『Opening Doors: Contemporary Japan』という本を出しました。これは、両方とも本格的に取り組んだ研究成果で、日本側の『国際理解教育の学習——アメリカ合衆国を例として』は、文部省が学校に配ったんです。アメリカの『Opening Doors: Contemporary Japan』も、なかなかいい本ですよ。

それからもう一つ、これもCULCONなんです、日米教育協力研究というのが、その次に起きたんです。これは国際理解ではなくて、教育協力なんです。

伊藤 CULCONではないんですか。

天城 いや、これもCULCONなんです。中曽根・レーガン会談（昭和五十八年一月）があつて——これについては、ちょっと背景がある

んですが、日本とアメリカで教育改革が非常に問題になっているから、お互いに勉強し合おうじゃないか、と。それを受けて、CULCONで議論して、こういうことをやりましょうという勧告をしたわけです。それで、当時は森喜郎さんが文部大臣（昭和五十八年十二月～五十九年十月）で、Office of Education 長官のベルさんとの会談で、教育協力研究を行うことが決まって、専門家グループを両方でつくることになったんです。日本の専門家グループは、中等教育、高等教育、高等教育と中等教育の接続の問題や理解教育などがテーマで、全部で三十三名でした。それに対してアメリカは、そういうものはつくらずに、教育局の中にタスク・フォースをつくったんです。このときには、ベル長官からベネットという人に長官が替わっておりまして、ベネットが大将になって、教育局の中にタスク・フォースをつくって始めたわけです。

その背景としては——これは前にも話したかと思うんですが、「教育と文化に関する私的懇談会」というのを中曽根首相が始めましたね。それが一年で終わりがけたときに、五十九年に「臨教審」をつくった。ちょうど、それと同じ頃にアメリカでは、アメリカの教育の優秀性——エクセレンスが落ちてきたということで諮問委員会ができて、そこで『危機に立つ国家——A Nation at Risk』という形で、「アメリカは、もっと教育に力を入れなければいけないんじゃないか」という報告書が出たわけです。レーガンは、それを受けているし、中曽根さんは「臨教審」をつくらうとしていた。日本は戦後、アメリカの占領下で改革したんですが、その教育がその後いろいろな問題を起こしているわけです。そこで、最初に原点として模範を示したアメリカの教育はどうなっているのか、と。それに対してアメリカは、日本はアメリカの方

式で以て改革したけれども、それからずいぶん変わって来た。日本独自の発展をして来た。その経緯と現状を知りたい、と。まあ、そんな考えが双方にあったわけです。

中曽根・レーガン会談では、そんな細かいことを言ったわけではないんですが、僕は共同議長になってから、そういうふうに理解してやったんですね。日米という特別な関係ですからね。それに僕は、占領下で、アメリカのCIEとは教育委員会制度や何かで散々苦労したから、今度はアメリカの教育を調べる好機だと思った（笑）。そういう気持ちがあったんですよ。

ある意味で、これは比較研究ですね。日米というのは非常に特殊な関係だったから、やってみる意味があるんじゃないかということで行ったんです。この前、『相互にみた日米教育の課題』という、「第一法規出版」から出ている本の話をしましたね。あれは、アメリカのベネット長官が非常に積極的にタスク・フォースを支援してくれましたので、その報告書の日本語訳と日本側の報告書を併せて作った本です。

因みに、日本の教育を外から見た報告書というのは、今日まで大きく分けて三つあるんです。一つは、戦後の米国教育使節団報告書ですね。あれは、日本の改革に非常に大きな影響を与えたものです。その次が、一九七〇年の『日本の教育政策』というOECDのレビューで、OECDとしても大変成功したものだと言われています。そして、その次が、これなんです。外国が日本の教育を見た報告書で、非常に貴重な文献なんです。

その本で、ベネットが言っていることは、アメリカは何も日本の長所を学ぼうとしているわけでもないし、日本の問題点をあげつらおうと思っっているわけでもない、と。要するに、実態がどうなのか。そこ

から何を学ぶかは、アメリカの教育者の課題だということを、この報告書に書いているんです。また、日本もアメリカに学ぼうと思ってるわけではないし、アメリカが駄目だということでもない。なぜ、こういうことになったのか、問題はどこにあるのか調べようという、大変冷めた態度で、これをまとめたわけです。特に、日本の現状をアメリカ人はあまり知らないわけですから、日本の教育制度についても非常に詳しく書いてあるんですよ。

それからもう一つ、OECDにCERIという機関があることは前にお話ししましたが、そのCERIのプロジェクトで、太平洋地域の共同研究をしたかどうかという話になったんです。OECDの参加国の中でも、共通の問題を持っているところがあって、例えばGerman Speaking Seminarでは、スイスとドイツとオーストリアの三国のドイツ語を話すグループで、共通のテーマについてセミナーをやっているんです。それから、ポルトガル、スペイン、フランス南部、イタリア、ギリシャの地中海沿岸諸国——ヨーロッパから見ると後発地域ですが——でも、共通の問題についてセミナーを開いているんです。

それで、OECD加盟国の日本、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの間で——太平洋地域の国々の間で、同じような研究をしたかどうかという話になって、それぞれの国の大学なり研究所なりのコンソーシアムをつくることになりました。最も熱心だったのがオーストラリアで、あとハワイ大学のカリキュラム開発センターでしたね。日本からは国立教育研究所が参加したんですが、あとで広島大学に替わります。それから、アメリカはハワイ大学のほかにもう一つ、ポートランドにアメリカ北西部教育研究所というのがあったんですよ。

伊藤 それは州を超えたものですか。

天城 もちろん、連邦政府の調査機関です。その連邦政府のポートランドにある研究所が参加したわけです。ニュージーランドは教育庁が参加し、オーストラリアは開発センターが参加し、カナダもやりたいと言っていたのですが、カナダは連邦政府で、文部省がありませんから、なかなか上手くいなくて、最初は駄目だったんです。でも、あとから入ることになります。

そういう形で、あまり拘束されずに共同研究をしようということで、テーマもそれぞれの国で、いろいろ考えることにしたものですから、太平洋が共通の場で、共通に関心のあるものは何かということになってきたわけです。

伊藤 それは難しいですね。

天城 例えば、ハワイの場合は水産、魚の問題です。オーストラリアは、人や物の流れがあるので、その拠点になっている港とか湾について、その文化的な背景などについて、ベイ・アンド・ハーバーというテーマでやっただけですね。それで、これは共同研究なんです。

伊藤 共同にやるんですか。

天城 関心のあるものは、一緒にやろうということです。最後に観光なんていうテーマも出て来ましたし、それから人の往来というテーマですね。

毎年、各国でセミナーをやって、広島でも何回かやりましたかね。永井滋郎さんという教授は、広島大学を定年になってから、鳴門教育大に移った方ですね。それからもう一人、溝上泰さんという人が、永井さんのあとを受けてやっていました。溝上さんは、いま鳴門教育大学の学長をしていますよ。そういう人たちが、ずっとやってくれたんです。これについては、その後、どうなっているかは分かりませんが、

最近まで広島でも年次総会をしておりました。

それから、OECDとアジアの関係では、実は複雑な問題があるんです。当時、OECDのメンバー・カントリーは、日本とアメリカとオーストラリアとニュージーランドで、その後、韓国がOECDに入りましたが、その時分は韓国をどうするかという問題が出ていたんです。全体としてアジアの経済が発展してきて、OECDの見方としては、みんな低開発国ではないんじゃないか、と。そこで、あの時分、OECD的な表現で、DAEs—Dynamic Asian Economiesという言葉ができて、韓国、台湾、香港、タイ、マレーシア、シンガポールなどを、単なるデベロップング・カントリーではなくて、デイズと呼び始めたんです。そして、この関係がうまくいかないと、太平洋の問題は上手くないのではないかと。現在では、地域の組織としてAPECやASEANができましたが、そういうものができる前哨戦の頃ですから、協力してやろう、と。

ところが、OECDは国際機関ですから、正式なメンバー・カントリーではない国を呼ぶわけにはいかないし、仲間に入れるわけにはいかないということで、「OECDもあまり広げるな」という議論になってきたんです。それに対して、オーストラリアなどは、シンガポール、インドネシア、タイなどの国々とは縁が深いから、一緒にやりたいと言ったのですが、OECDも規約上具合が悪いということで認めなかったんです。これについては、報告書がそれぞれありますから、広島大学にも、その報告書があるはずですよ。まあ、そうだったわけで、デイズは非公式の接触で終わってしまったんですね。

国際理解教育と国際関係論

天城 それから、それ以外の流れとして国際理解教育学会というものが出てくるんですが、その前に日本国際教育交流馬場財団についてお話したいと思うんです。私は、この会長をしているので触れざるを得ないんだけど、これは全く民間の財団なんです。馬場幸子さんという人の醸金で国際文化交流の仕事をしたいと言われ、それで馬場財団というものをつくるお手伝いをしたのです。

この財団は、小中高등학교で、国際理解教育を進めている学校に奨励賞を出しているんです。これは公募しまして、毎年、五、六校に出しています。それから、ワシントンで毎年、高校生のサミットがあるんです。これは主に先進国から高校生が参加し、全体で百人くらいがいろいろな部会に分かれて、一週間から十日くらい、問題を決めて討論をするんです。それに、日本も参加してくれと言うので、馬場財団から毎年、十人くらい送っているんです。これについては、関東地域の校長会と教育委員会から推薦してもらって、事前には、その中から選んで研修をやって送り出すんです。全部、英語でやるんです。テーマは十くらいあって、どれに参加するかを決める。高校生としては非常にレベルの高いセミナーですが、アメリカにそういうことをやる財団があるんです。ある程度、英語ができる優秀な子たちが参加しているんですが、帰って来ると、みんな大きなショックを受けたり、反省をしたりしているんです。最近では、それに参加したOBが集まって、

日本にいる外国人とセミナーをやるうなんていう動きが出ています。

馬場財団は、自ら事業をするよりも、情報を集め、流しているわけで、国際交流を斡旋することも、一つの目的としていました。日本の都道府県教育長協議会と、アメリカの州の教育長協議会との交流について仲介をしまして、今は両者が交流を続けています。その最初のきっかけづくりを、三年くらい手伝ったんですよ。

それから、世界の中等学校長協会というのがあって、これは世界的なつながりがあるものですから、日本の校長会も参加したらと思うって斡旋をしましたが、駄目でしたね。

伊藤 行く人がいないわけですか。

天城 校長会というのは、実際は校長を辞めたOBで、ファイトがないんですね。そういうところで議論をしようというファイトがない。無理やり引つ張って行つて、何回かやっただんですが、それをフォローアップしようという気力もない。あれは、各県の名門校長が集まってやっているんですが……。

今は韓国との関係と、中国との関係ですね。ですから、いろんな交流団体の活動の斡旋をしようということをやっている、ちよつと変わった財団です。誰も馬場財団なんて知らないでしょう。馬場さんの主人は、もう亡くなったただけども、金持ちだったんですね。未亡人が、「主人の念願だったので、遺産を出しますからやってください」と。

伊藤 財団は、いま財政的に大変ではありませんか。

天城 十年経っていますよ。

伊藤 基金で運営しているんですか。

天城 そうですよ。

伊藤 でしたら、今は運営しても、あまりお金にならないでしょう。

天城 だから、もう十年以上経ちますが、困っていますよ。

伊藤 そうすると、基金を食い潰す以外にないでしょう。

天城 食い潰すわけにはいかないですから、賛助会方式ということで、寄附金でやっていますが、それもだんだん集まらなくなってきましたからね。

それからもう一つ、国際理解教育学会ですね。これは純然たる学会です。それで、前に、どなたか、帝塚山大学の研究所との関係のことを言っておられました、私は帝塚山の国際理解研究所の所長と付き合いがあり、前から顧問になっているんです。今、国際理解教育学会の私のあとの会長は米田伸次さんで、帝塚山の研究所の所長ですから、非常に縁が深いんですよ。

伊藤 その場合の国際理解というのは、どういう意味なんですか。

天城 だから、国際理解って、さつきから言っているでしょう、内容は、いろいろなものがあるって……。

伊藤 はい（笑）。

天城 ところで、学会は小中高等学校教育と社会教育を含めているために、学校段階によつても、地域によつても条件が違うわけです。外国人が多いところでは、例えば朝鮮とかブラジルとかとの関係を取り上げたり、人権教育をやったり、環境教育に近いようなこともやりしています。学会がコントロールするわけではないでしょう。それその立場で研究を発表して、国際理解教育の理論と実践の方法を研究しましょう、ということをやっているんです。

本当は見えていた方がいいのだけれども、平成七年に科学研究費で「国際理解教育の理論的実践的指針の構築に関する総合的研究」と

いうものをやりました。いろんなアプローチがあるんですよ。国際理解教育で使われている概念や用語を調べたり、実践事例の理論的構造を検討したりとか……。

それから、一九九九年には「アジア太平洋地域における新しい国際理解教育を求めて」というテーマで、国際会議をやりました。あちこちから寄附金を集めて、アジアの国の人たちに来てもらって、東京で行いました。これも報告書が出ています。先ほどの話の中で出ましたが、ユネスコの国際理解教育は「平和と人権と民主主義」という抽象的なものに再構築されましたが、それについてアジアは必ずしも賛成ではなくて、もっと現実的な国際理解教育をやりたいと言っていたので、アジアの人々と、この学会で会議をやったんです。これも、なかなか貴重な報告書が出ています。

このような形で国際理解の研究と活動が展開しているので、私は何の立場でいるのか分からないんですよ。でも、私にとっては大変貴重な経験ですし、ずいぶん精力を使っている仕事なんですね。

所澤 その国際理解教育の関係で伺いたいことがあるんですが、国際理解教育と言われる前に、比較教育という形で一群の人たちがいて、今も比較教育学会というのがあります。確か一九六〇年代くらいから、東大とか幾つかの大学に比較教育の講座ができたし、東京学芸大附属の大泉中学校に帰国子女の学級ができたし、学芸大に海外子女教育センターができたし、行政としてもいろいろ国際理解教育をやっていると思うんですね。

それから、東京都にも東京国際高校なんていうのがありますね。ああいうような形で行政が展開していくんですが、先生はいろいろ関わっていらっしやるから、そういうものができるときに、おそらくいろ

いろ期待したことがあったんじゃないかと思うんです。それが結局、先生のお話では、ほとんど期待通りにいなくて、だんだん日本のお話になってしまっているようなところがあると思うんです。先生は、そういう具体的な展開をしていた日本の中の国際教育というか、教育行政の展開というものを、全体としてどういうふうにご覧になっていますか。また、先生が直接関わられたところもあるんでしょうか。

天城 今のようなお話は、私も知ってはおりますが、例えば東京都の国際高等学校をつくるときに、直接には関係しておりません。国際理解教育学会で研究会をやるときに、国際高校の先生も来て研究発表しています……。あそこの先生たちも会員ですからね。

国際理解教育というのは、七四年の勧告で、おもちゃ箱を引っ繰り返したようなことになってしまったものだから、国際理解教育と言いながら、どんどん分かれて行ってしまうんです。一部は人権教育、一部は環境教育、一部は開発教育とかですね。

さっき言った科研費の研究でも、みんなで議論しながらやっていたわけです。例えば、米田さんは帝塚山研究所の所長ですし、彼は彼の立場でやっているんです。僕は、それで結構だと思っていますよ。

一例ですが、島根でも地元の先生たちが非常に熱心で、日韓関係をやっていくんですね。素晴らしいですよ。島根というのは、距離の関係で韓国と歴史的な経緯がありますから、今でもいろんな関係があるわけです。あそこの学校の先生たちも韓国に行ったり、韓国の人が来たりして研究会をやっています。

そういったことも、僕は「縛る必要はないんじゃないか」と言っているんです。国際理解教育というのは、こういう理念で、これから外れてはいけないとは言えない。僕は、個人的にはいろいろ考えていま

すよ。しかし、それを強制するわけにはいかない。特に最近では、「東西対立が解けたあとのグローバルバリエーション」と言われているんですが、実際は民族問題、宗教問題、地域的な問題がたくさん出て来たんですね。アフガンもそうですし、パレスチナもそうです。そういう現実の火傷しそうなホットな問題に対して、一体どう考えるのか。それは、教育では直接には何もできないんですね。

国際理解教育は、国際関係論の領域ではほとんど取り上げられないんです。国際関係論をやっている人たちの研究は、ほとんど政治的側面と経済的側面です。「文化的側面もある」とは言っているんだけど、国際関係論では取り上げないと、はつきり言っている人もいます。これを取り上げると、收拾がつかなくなるでしょう。

それからもう一つは、国際関係というのは主権国家の関係なんです。主権国家というのはオールマイティーで、お互い不干渉ですからね。国際関係を規制しているのは、国連にだって、最後は主権国家ですからね。

僕は最近、国際関係論の中で新しく言われているアクター（国際的行為主体）に注目しているんです。これは、国際社会において一定の自律性、持続性、組織力、影響力をもって行動する単位のことです。EU、国連、APEC、多国籍企業、NGO、エスニック集団、さらに言えば武装テロ組織など、無視し得ない存在となっています。主権国家の国際関係では、政治的な側面と経済的な側面が極めて大きいことは確かですが、文化的な側面も無視できないはずだと思います。しかし、国際関係論では文化的な側面をほとんど取り上げていません。そもそも文化の定義は難しく、民族、宗教、言語など、いずれも文化と深く関わっていて、文化的アイデンティティーはかなり強いもので

す。今日では、その相対的地位は低下しつつあると言われますが、主権国家Ⅱ国民国家は国際関係では無視できない中核的存在です。

国際理解教育に関して、いろんな人たちと話をしているんですが、一般的に言って、国際関係論的な見方がないんですね。超国家的な立場とか理念的な見方において、現実には国がどういう立場にあるのか、どういう機能を果たすかということになると、物が言えなくなっちゃう。それで、僕は「国際理解教育における国の存在」というテーマで、研究大会で議論したり、学会の紀要にも原稿を書いたりしているんです。この点をつ突込んで考えていないとね。みんな、国というものを敬遠しちゃうんです。国のことを離れたいんです。皆さん怖がって、国とか愛国心とかナショナリズムとかという言葉を使えないんですね。

僕は、ナショナリズムというのは、自分のアイデンティティーの問題であり、それ自身は悪くも何でもないんだと思います。愛国心も同じです。ただ、これが排他的になったり、攻撃的になったりするところに問題があるわけで、そういう危険性は孕んでいます。個人のアイデンティティーと、国民や民族のアイデンティティーを、別の言葉で言えば自己確認、愛国心とナショナリズムであり、それ自身は何も悪ではないよと言っただけでも、怖くてそれが言えないんですね。そういう基本的なところまで、掘り下げて議論しない。

だから、逆に僕はそこを突っ込んで、個人個人が個性を持つということは、各民族も個性を持つ、国も個性を持つことでしょう。それを何も怖がる必要はないし、個性を持っていたら、必ず喧嘩するのかわと言ったら、そうじゃないでしょう。個性とは、自己確認の違いを自覚することですが、他人とは必ず共通の領域があるんです。その共通の部分、広げ深めていくことが共に生きる——Live together with

others.ということ、前にちよつと申し上げたかも知れませんが、あの言葉を引用して話しているんです。

国際関係論のほうでも、国際テロ組織については、もう十年前から議論が出ています。ユネスコでも国際理解教育の議論をしているときに、アフガニスタンのテロ問題や、イスラエルとパレスチナのテロ問題が議論されました。それに対して、日本は政府も取り上げないし、マスコミも取り上げない。我関せずで、日本ではそういう議論が難しいですね。

例えば、ハンチントンの『文明の衝突』なんかを読んでも、文明と文化の区別があまりはつきりしていないんですよ。僕が、あまり気にし過ぎるのかも知れないけれども、文明と文化は違うということを言いたいです。文化の衝突という議論ばかりしていたら大変だし、文明が衝突して争うということも、本当は歴史的にないんじゃないかと思うのです。ハンチントンは、文明の衝突は最後にイスラムと西欧がぶつかることだと言っているんだけれども、それは文明じゃないと思うんだ。これは、文明と文化をどう捉えるかによって違うんですが、みんなの議論を聞いていると、文明も文化も曖昧なんです。ハンチントンも、あまりはつきり分けていないんですね。

言語なんて、何千あるか分からないでしょう。民族も幾つあるか分からない。これらは、みな文化に関係があるのです。国だって、やつと、いま二百くらいとかでしょう。だけど、一つの国の中に複数の言語があり、複数の民族がいるところがたくさんあるんですから。

伊藤 インドなんか、その典型ですよ。

天城 ええ。たくさんありますよ。インドネシアだって、そうですね。伊藤 国際理解と言うと、非常に綺麗事のような感じになっています

ね。

天城 それは、ユネスコの理念が理想主義で始まったからでしょう。だけど、少し現実の問題にぶつかってくると、みんなドロドロの問題ですよ。私は今、必ずしも右往左往はいたしませんけれども、実際には呻吟しているところです。

IT革命による放送の危機

伊藤 いま具体的なお仕事としては、IDEと馬場財団と国際理解教育が中心ですか。

天城 現時は、全日本社会教育連合会の会長ですから、社会教育にも力を入れているんです。それから、社会教育団体振興協議会の会長でしょう。

伊藤 これは、何か違うんですか。

天城 ええ。その両方とも会長をしていますしね(笑)。それから、全国放送教育研究会連盟の理事長もしています。先週の金曜日も夜遅くまで、NHKの学校放送部長やディレクターと、今年の新しいプログラムについて、いろいろ話し合ったんです。

伊藤 こういったものを整理するのは、そう簡単ではないですね。

天城 みんな、それぞれ大変な問題ですよ。

いま全放送も、大変難しい問題があるんですよ。放送とインフォメーション・テクノロジーの問題があつて、NHKも民放も、みんな大変ですよ。インターネットとホームページの普及で、放送がどうなる

か分からない状態ですからね。放送のほうはデジタル化、デジタル化と言っているでしょう。それで、学校放送も全部デジタル化すると言っているし、地上放送もデジタル化すると言っているでしょう。民放なんか、うっかりそんなことをしたら自殺行為ですからね。

小池 地方局が要らなくなりますからね。

天城 IT革命で、デジタル化というのは放送にとって、大変な問題なんです。それから、社会教育も生涯学習なんて言っているものだから、焦点が分からなくなってきたでしょう。流れとしては放送教育もあれば視聴覚教育もあるし、いろいろあるものですから、そういうところとの調節がいろいろあるんです。結構、頭を悩ますことが多いんですよ。

伊藤 結局、IT革命で、今まであった規制の垣根が取れてしまうわけでしょう。

天城 そうです。だから、垣根が取れたらどうなるのか。IT革命というのは、あくまでもメディア、テクノロジーですからね。だから、最近「コンテンツ、コンテンツ」と言っているでしょう。教育もIT革命で、メディアが増えてくるし、メディアは使ってもいいんだけれども、今度はそればかりで振り回されてしまう。コミュニケーション論で教育論をすることもできるんですが、そういう議論がどこかに行ってしまうんですね。

理工系離れがあるとか、技術立国だとか言って、すぐ理数科教育と言うでしょう。ところが、前に言いましたように、お茶の水女子大学の藤原先生なんかは、「義務教育では、一に国語、二に国語、三、四がなくて五に算数」と言っているんですからね。それで、一部では読み書き能力が大事だと言い始めて——「中教審」の答申もあるけれど

も——いま学校では朝、十分間読書運動というのをやっているでしょう。読書の重要性が再認識されています。それは、ITの問題じゃないんですよ。人間の思考力を養うために読み書きが大事なんです。特に日本語は漢字仮名交り文でしょう。それに表意文字と表音文字があり、片仮名、平仮名もある。こんな豊富な表現を使っているところはないんですね。最近、『声に出して読みたい日本語』（齋藤孝著・草思社）という本が出たでしょう。あれには「蝦蟇の膏」まで載っていますからね。それから、源氏物語の現代語訳が繰り返し出てくるのだから、それぞれみな理由があるんですよ。それだけ深いんですね。音楽も、どんどん変わってきているけれども、依然として童謡が見直されている。ですから、そういうことは、何もIT革命とは関係ないんですよ。そこには日本人の物の考え方とか、心のふるさとが入っているとされているんですが、それはやはりITとは別の問題なんです。

放送教育が始まったときも、学校に受信機を置くことが大きな問題だったわけですよ。そのうちにビデオが普及して、今度はビデオを設置しなきゃいけない。放送は、時間に縛られているでしょう。ビデオだと繰り返し、何度でも見られる。それで、放送教育にビデオが入ったときも、大問題になったんですね。「放送を、生で直接聴くんだ」と言っていたのが、「缶詰にできるじゃないか」と。それでディレクターなんかは、「俺の番組をぶった切って使うなんて、怪しからん」と言っていたんですよ。だから、「連続・生」という議論と、「繰り返しやって、どこが悪いんだ」という議論があったんです。今は、もうそれどころではなくてしまいましたからね。そういう流れがずっとあって、全放連も今年で六十年になるんですが、「六十年史」を出すので、「序文を書いてくれ」なんて言われているんですが、簡単に書けないです

よね(笑)。一方では、どんどんテクノロジーに押しまわられていますからね。

だから、私はIDEだけやっていたわけではないのですが、私みに破れかぶれみたいに、いろんなことをやっていると、全体をうまくお話しすることができないんです。でも、社会教育、放送教育は、かなり広い領域ですよ。

もう一つ、労働科学研究所の理事長をやっています。これは、森戸先生の衣鉢を受けてやっているんですね。

小池 補助金が打ち切られるらしいですね。

天城 そうですよ。そこも財政難ですね。

伊藤 いろんな団体が、そうですね。

天城 特殊法人をどうするかという議論から始まって、国の財政補助を受けている公益法人も、みな財政見直しですよ。一年間の必要な経費の半分以上を補助金でやっている公益法人は、全部見直しということになったんです。自分だけではやっていけないので、補助金をもらっている団体がかなりあるんです。それから、「補助金をもらっているから、公益法人の理事長や理事が高額の報酬をもらっているのは、如何なものか」と。これは特殊法人改革の流れで、例えば、ある特殊法人に天下った人間が、またその先の公益法人に天下って、それで商売しているわけですね。そういうことが睨まれて、全部洗い直しなんですよ。

ところが、文部省のやっている仕事は、留学生の問題にしてもそうですが、金儲けのところは一つもないんです。それが全部、打ち切りになってしまうんですよ。労働科学研究所も、そうです。

伊藤 労働科学研究所というのは、文部省の所管ですか。

天城 「労働」と付くから労働省かと思われるけれど、学術研究機関ですから、労働省じゃないんですよ。労働科学研究所のほかにも、重要なものがあるんですよ。山科鳥類研究所とか、服部植物研究所とか、これらはみんな民間学術研究機関になっているんです。各省が持っている研究所というのは、みな行政目的ですが、文部省はそうではなくて、純粋な研究機関を育てようということをやっていたわけです。

伊藤 労働科学研究所も、補助金でやっているわけですか。

天城 そうですよ。こんなところは儲からないですよ。でも、今後は、そういうものを一律に切ってしまうものですよ。例えば、大塚に癌研究所(豊島区上池袋)というのがあるでしょう。あれも、別に厚生省のものではないんですよ。癌研究会という純粋な民間研究機関で、文部省が補助金を出していたんです。それで、「癌研」という研究所のほうはあまり知られていなくて、「癌研」の附属病院のほうが有名ですが、あそこは本来は研究所なんです。それから、山科鳥類研究所は、国際的な渡り鳥の研究拠点なんですよ。こんなものは、「省益」と何も関係ありませんからね。そういう純粋なものがたくさんあるんですが、そこがいま非常に困っているんです。

伊藤 全部一律に、補助金打ち切りなんですか。

天城 みんな、そうです。さっき言った原則で、補助金が五〇パーセント以上のところは見直す、と。

伊藤 「見直す」と言うのは分かりますけど……。

天城 「見直す」と言うのは、切ってしまう。実際は、やめるということなんですよ。

伊藤 そういうことなんですか。

天城 ええ。減らすということですから、減らされたらやっていけない

いところがたくさんあるんですよ。それに、どこまで減らすのかも分らないんですからね。

国際学友会という、外国人留学生に日本語教育をしている学校があるでしょう。先生を何十人が雇って、学生を集めて、授業料を取ってやっていますが、ここに出している国の補助金も切ってしまうと言うんです。でも、切ってしまったら、授業料だけでは、もうできなくなるんですね。

伊藤 ちゃんと評価して、というわけではないんですか。

天城 できないんですよ。それで、文部省の所管の公益法人は、独立行政法人にしたらかと云っているんです（笑）。

駒場に日本国際教育協会という財団法人があつて、留学生の世話をしているでしょう。あそこは宿舍も持っていますし、私費留学生に一定の就学奨励費を出したり、留学生の健康とか世話業務をやっているんですよ。そこに国から百億円近く出ているんですが、補助金が半分以上を占めているから、「見直す」と言うんですね。しかし、ここは国が直接やれないので、予算補助でいろいろやっているわけです。

伊藤 両方の利害が一致していたということでしょうね。

天城 お台場に「学生村」という大きなものがありますが、あそこの管理も日本国際教育協会がやっているんですよ。補助金なしでは、できませんからね。政策研究院の学生も、あそこにいるんですよ。

伊藤 大勢いますよ。そうすると結局、文部省直轄でやるか、独立行政法人になるかですか？

天城 だから、今まで財団法人でやっていたものを、独立行政法人にしたらかという話まで出てきちゃうんですね。そうすると、独立行政法人の意味が分からなくなってくるでしょう。

小池 あるいは、昔の大原研究所みたいに、どこかの大学に引き取ってもらうとか……。

天城 今の労働科学研究所というのは、元は大原研究所ですからね。大原研究所に三つ研究所があつて、戦後、社会問題研究所は法政大学に行つたし、農業研究所は岡山大学に行つて、労働科学研究所だけは独立して財団法人になったんです。

小池 元々は倉敷にあつたんですね。

伊藤 今、どこにあるんですか。

小池 川崎市にあります。

天城 町で言うと、川崎市の宮前区菅生です。

伊藤 どのくらいの規模のものですか。

天城 金がなくなつてきて、だんだん縮小していますから、今は全部で職員が三十数名かな。それで、研究員が十七、八名ですね。

労働科学というのも、労働条件が変わってきましたから、研究対象も変わってくるんですね。今のメインテーマは、「ヒューマナイジング」——労働や職場の人間化ですね。それと、「マン・マシーン・インターフェース」が課題ですが、マシーンがどんどん精密になると、人間のコントロールが利かない。一番大きな問題は、原子炉の事故などが、そうですね。あるいは航空管制とか、精密になればなるほど、人間のミスが大変な問題になる。そういうふうに、労働環境や条件が大きく変わってくるんですね。

昔は、木こりの白蠟病とか、空気の汚染による塵肺とか……。いま工場なんて、綺麗になつてきましたからね。あと、アスベストの問題もありました。アスベストは全部引き剥がして直しましたが、その講習会をやってくれと頼まれて、ずいぶんやりましたよ。

伊藤 それは、どこが頼まれたんですか。

天城 労働科学研究所ですよ。建設省や労働省から頼まれて、そんなことをやる場所がないものだから「労研」でやるんです。「労研」には、工学関係、医学関係の専門家がたくさんいますし、今の所長も公衆衛生が専門の医学博士です。

伊藤 そういう専門家をプールしておく場所が、いろんな形で潰されてしまう危険があるわけですね。

天城 「自活しろ」と言われるとね。それで、受託研究をやっているから、受託研究を増やすよりしようがないですね。大きな電力会社からの委託研究もあるんですよ。僕も詳しいことは分からないけれども、電力会社なんて大きな設備産業でしょう。だけど、さっき言った「マン・マシーン・インターフェース」という問題には、細心の注意を払っているんですね。そういうところから、とんでもない問題が出てくる。東電、関西電力などから委託研究が来ていましたし、航空管制官にも、いろいろ問題があるようですね。

伊藤 しかしまあ、機械と人間との関係であると思っていたら、この間のバケツ（東海村臨界事故、平成十一年九月）の話なんかを聞いて、仰天しましたね。

小池 完全に人間の問題ですからね。

伊藤 全く機械の問題じゃないでしょう。

天城 修理をしたら、鉋を一本抜いたままだったとかね。それは、片方が精密化すると、今度は人間がそれにどう対応するかという問題になるんですよ。

僕はそういう研究所も預かっているし、あまり日向ぼっこだけして、遊んでられないんですよ。

伊藤 いや、日向ぼっこをしているよりは、面倒を見ていただいたほうがよろしいんじゃないですか（笑）。「私がやります」と言う人がいないわけでしょう。

天城 逐次、今、責任のない形に移行しようとしているところですよ。

伊藤 それはそうでしょうけれども、物事というのはやっぱり、つくり上げてきた人が一つの形をつくっているわけだから、それを受け継ぐというのは、なかなか難しいんじゃないですか。会社だろうが大学だろうが、何でも組織というのは、そうだと思うんですが……。

天城 だから、任期制度があるのが一番いいですね。国際理解教育学会は、できたときから、僕が会長なんですよ。

伊藤 任期制がないんですか（笑）。

天城 任期制がないから、切りがない（笑）。それで、選挙をすると駄目なので、じゃあ、定年制にしよう、と。七十五歳以上は、みんな引退ということで、五、六人が引退しましたね。今、会長はさっき言った米田君で、彼はまだ五十代でしょう。交代するには、何かそういうものがないと駄目ですね。それで、国際理解教育学会は去年の六月に引退できました。

自らアイデアを出して……

伊藤 それでは時間ですので、今日は終わりにしましょう。最後の回は、今は、こういうことが問題だとか、こうしなければならぬのではないかというような、先生のお考えを伺いたいと思います。次回に、

それをお願いします。

天城 政策問題ですか。

伊藤 必ずしも政策に限りません。今回は、先生の演説会ですよ。

天城 僕は、この研究会で何をしゃべっていいのかわからなくなっちゃった。

伊藤 いやいや、今まで話してくださいだったことでもいいんですよ。

天城 いいの？

伊藤 十分です。

天城 何だかわからないけれども、脱線、脱線だね。

伊藤 これは脱線しなかったら、何も面白いことがないですよ。

所澤 脱線が、次のものを生み出しているような感じですからね。

天城 僕は、組織の人間ではあるけれども……。

伊藤 それが非常によく分かりましたよ。

天城 だけでも、その組織にどこまで忠実だったのか、よく分からないですね。また、組織のほうもいい加減で、最後のほうになると、ぼつぼり出されちゃって、「一人でやれ」みたいになってね。だから、あなたの方の考え方からいくと、僕なんかは（オーラルに）向かないんじゃないかなと思うんです。

伊藤 いやいや、一番向いています（笑）。

所澤 官僚で次官になるような方は、どういうふうに仕事をしているのかと思っておりましたが、官僚の仕事以外の仕事一杯あるわけですね。そして、新しいものをたくさん生み出しておられる。

伊藤 そういう人は多くないでしょう。

天城 そうですかね。

伊藤 だって、役人だったら、自分の職責の中で物事をやっていくわ

けじゃないですか。先生は、また局長の時代とか次官の時代とかにもいろいろおやりになっているわけでしょう。僕らの一般的なイメージで言うところの官僚とは、だいぶ異色だな、と。

天城 官僚というのも、組織の中の人間なんだけど……。人によると、「俺がやった、俺がやった」と言う人がいるんですね。掌の上で踊っているだけなんだけどね。ところが、僕は必ずしもそう思わないし、と言って、何かに縛られていたわけでもない。何だか自分でも分からないですね。

所澤 先生の場合、自分で仕事を創り出しているという感じがするんですね（笑）。それが、一つの官僚の在るべき姿ではないかと思うんですが……。

小池 通産官僚なんかは、大体、自分が本当にやっているのかどうなのかは分からないけれども、流れの中で「俺がやった」と言わざるを得ないというところがあるから、そう言うんでしょうね。先生のお話を聞いていると、戦後の文教行政そのものに、ゼロからの出発みたいなところがあつたりして、大変面白いと思います。

天城 ゼロからのことが、たくさんあるんですよ。

小池 ゼロにされてしまったところも、たくさんあるわけですからね（笑）。

伊藤 だけど、近代日本の積み上げというのは大きいわけですから、その上で改革があつて、そこにまた絵を描いていく、と。それで、描かれた面も、たくさんあるわけですよ。それを如何にして、より現実的なものにしていくかということでしょう。

小池 そこが、やはり腕の見せどころなんでしょうね。

天城 最初の頃は占領下だったので、もう癪に障って、窮屈でしょう

がないでしょう。だけど、日本に主権がないのだから、どうにもならない。それを嫌というほど感じたんですね。だけど、それを駄目だ、駄目だと言っている、どうにもならない。何とかしなきゃならない。「これは、やる局・課がないから、お前がやれ」と、なっちゃったんですね。

例えば、調査局なんて、何だか分からないでしょう。中は、ごちゃごちゃしている。でも、僕は、あんな楽しい局長はなかったですね。僕のあとに調査局長になった人は、「この局は、つまらない」と言うんです。それは宗務だつて国語だつて、表面的な日常の行政のところだけ見ていたら、全然面白くないんですね。調査にしても、自分で何か案を作らなければいけないわけでしょう。だけど、僕は逆ですね。国語とか宗務については余計なことばかり考えていて、この前もちょっとお話ししましたが、今でも国語の問題に対する関心というのは残っていますよ。

それから、宗教の問題についても、日本の宗教くらい面白いものはないですね。そんなことで、例えば東大の岸本英夫先生と昵懇になって、いろいろお話も伺いました。そのお弟子さんの井門君や阿部美哉君とかの優秀な連中とも知り合いましたし、今はIDEの仲間でもあるしね。さっき話した翻訳なんかも、井門君と一緒にやったりね。だから、そういう意味では大変恵まれていたと思いますね。

伊藤 先生は、ある意味ではオーガナイザーなんですね。

天城 そうかも知れないな(笑)。

伊藤 単なるオーガナイザーじゃなくて、自分でアイデアを出して、人を引っ張って行っていますからね。だから、あまりほかでは伺えないような面白い話を伺わせていただきまして、我々としては非常に感

謝しております。

天城 オーラルヒストリーの狙いからいくと、邪道ではないかな。

伊藤 いや、そういうものを狙っているんですよ。

天城 そう？ ほかにもたくさんやっているんですか。

伊藤 ええ。やっていますが、各省によって省の文化みたいなものがあって、「ははあ、やっぱり違うものだな」という感じがしますね。それから、いろいろ見ていると、同じ省の中でも、人によって、自分自身の考えを持っていろいろおやりになつていた方と、制度に寄りかかって、確かに上手く泳いでこられた方と、何となく分かる感じがしますね。それに、戦争体験を持っている世代と、持っていない世代とは、やっぱりだいぶ違うと思うんですね。

天城 そうですね。戦争体験と占領下の体験——それがあるかいかで違いますね。

占領下なんて、癪に障ることばかりでしたね。どうにもならないんだから……。まあ、僕も、それまでは脱線型で、あちこちで変わったことばかりしていましたからね。

伊藤 ですから、別に形をきちっと付けられなくても結構ですから、次回は、ご自分が、いま考えておられることなどを、ざっくばらんにお話しただけじゃないでしょうか。

天城 大変難しくなってきたな。

伊藤 今の文部行政についても、いろいろ考えがとおりだろうと思いますし、それから大学評価なんていう問題は、一体どうやったらできるものかなと、僕は思っているんですよ。大学評価というのは、そういう人材がいないと、できるわけがないんですから、形を幾らつくっても、魂が入らないじゃないか、と。

天城 だって、大学評価をどうするのか、全くまだ決まっていらないでしょう。

伊藤 人を集めたりはしているんでしょう。

天城 人を集めたって、できないでしょう。

伊藤 そうでしょう。だから、それがどうなるのかなと、僕らも思っているんですけど……。

天城 学位授与機構というのがありますが、あそこだって、そんなことはやっていませんからね。それに、あそこに全面的に頼るわけにはいかないし、あそこでやっている人たちを抜き出して来たり、また国公立の学校から代表を選んでいるでしょう。……だから、分からないですよ。

伊藤 一体、どうなるんだろうと思って心配していますが、おそらく私よりも、もっと現実に関係しておられる先生は、いろいろな思いがあるのではないですか。

天城 思い切ってやらないと、駄目ですね。例えば、サッチャーの改革なんて非難を浴びましたが、どこを狙ってやったかということでしょう。あれは、百八十度転換したんですからね。それから、アメリカのいろんな財団の大学に対する評価のやり方について——例えばカーネギー財団やフォード財団は、一体どうやっているのか。そういうところを突っ込んでね。何も真似をしるというわけではないけれども、日本でどこをやったらいのか、それをやらなきゃ駄目ですね。

伊藤 そういう意味で、先生の「憂国の言」を最後に伺いたいと思っておりますので、次回、よろしくお願いいたします。

天城 次回と言っても、三月、四月は駄目ですね。いろんな財団が新年度の予算を決めなきゃいけないので……。そのあと決算があるし、

三、四、五月は結構忙しいですね。

伊藤 どの財団も、今は大変ですね。

天城 みんな金がないから、そういう話ばかりですよ。いま財団で、あまり金のことを言わないのは、トヨタ財団くらいかな。

小池 業績がいいですからね（笑）。

天城 あそこは百億円でスタートしたんだけど、その後、金利が下がってしまつて、「できない」と言うのと、ポツポツと出してくれるんです。「じゃあ出そう」と言つて、五十億出してくれたりして、今では二百億近くになっているんじゃないですか。それから、あと大きいのは放送文化基金で、これも「百億財団」です。

伊藤 しかし、何百億あるうと、運用が上手くできなかったらね。

天城 そうですよ。トヨタは、やっぱり「トヨタ銀行」と言われただけあって、運用も上手いですね。

伊藤 でも、どれだけ上手く運用しても、昔みたいに何パーセントという、大きな金利を生むことはないでしょう。

天城 それは、どうしても落ちていますが、でも最初の頃から専門家がトヨタから乗り込んで、いろいろやっていましたからね。案外、駄目なのは銀行の財団ですね（笑）。

伊藤 三菱財団なんかは、どうなのでしょうね。

天城 第一勧銀と興銀と富士銀行という、三つの大きな銀行が合併しますが、その銀行がそれぞれ財団を持っているんですよ。それが五つあって、それを統合するかしらないかという問題があつて、「統合したほうがいい」という意見もあるんだけれども、統合のプロセスが面倒臭くて、いま引つ掛かっているんですよ。

伊藤 どこかの財団の理事か何かをおやりになつていらっしゃるんですか。

天城 第一勸銀のハート財団ですね。

伊藤 いろいろ伺ってみるものですね（笑）。

天城 学校放送はNHKですが、民放もいろいろあります。テレビ朝日、それからフジテレビ、ニッポン放送、みんな財団があるんですよ。企業ではトヨタ財団、伊藤忠商事、松下電器……。いやあ、いろいろ多くて……。

それでも、日立の財団については、今年いっぱいで辞めさせてもらう目処が、やっとついたんです。もう八十八だと言ったら、向こうも驚いて、「済みませんでした」なんて言っていました（笑）。それで「ぜひ後任を推薦してください」と言うんです。それで、後任を推薦しましたが、この後任を探せと言われるのも困るんですね。

伊藤 それで、一つ減るかも知れませんが、増やすほうはやっていないんでしょう？

天城 増やすなんて、とんでもない。断る一方ですよ。新しいものを持って来ても、「いま辞めている最中だから」と言って、断っています。伊藤 でも、何十かあるわけでしょう。

天城 何十とはないですね。二十か三十でしょう。理事とか評議員なら、まだいいんですが、会長とか副会長とかと言われると、責任を負いますから、これはずいぶん整理して、いま五つくらいかな。

伊藤 僕も責任ある地位は全部、七十歳までに辞める、と（笑）。面白いお話を、ありがとうございました。

〈以上〉

天 城 勲
オーラルヒストリー
第 19 回

[2002 年 2 月 20 日 14:00~16:20]

〔インタビュアー〕

伊藤 隆(政策研究大学院大学教授)

小池聖一(広島大学助教授)

所澤 潤(群馬大学助教授)

村上浩昭(東京都立大学助手)

(於：政策研究院政策研究プロジェクトセンター)

頭がしっかりしている人

伊藤 本日は締め括りで、お話をいただくと思います。一つは、これまでの回で話し残されたこと、もう一つは今の教育についてのお考えや将来の展望について、お話しただけだと思います。

天城 筋立ててお話ししていないから、あちこちに話し忘れたことがあるような気がします。ただ、私は官僚ですから、組織の論理というか、どうしても組織の枠に縛られているんですね。といって、私が話したことを思い返してみると、必ずしも組織に縛られていなかったことが、たくさんあったのではないかと思うわけです（笑）。

伊藤 全く、そう思います（笑）。

天城 何だったんだろうな、と思いますね。

伊藤 私どもも、どうして、こういうことができるのかなと思いました（笑）。

天城 それで、いま思い返しているんですが、例えば私の履歴書を見ますと、学歴は豊島師範の附属小学校、東京府立一中、一高、東大となっているでしょう。まあ、世間的に言えば、全部、エリート校なんですね。もつとも、一高に入る前に、だいぶ横道に逸れましたけれども、学歴で見ると、私は決して、どの学校段階でも、いわゆる学校秀才ではない。といって、頭が悪いと思ったこともないんです。「あいつは頭がいいよ」とか、「あいつは秀才だ」とかと、よく言うけれども、「本

当なのかな」と思う人が、かなりいるんです。自分がそうではなかったからかも知れませんが、私は「あの人は頭がいい」とか、「あの人は秀才だ」とかという見方はしていないんです。

伊藤 そういう言い方で、人を馬鹿にしていることもありますからね。**天城** それで、私の勝手な言葉ですが、「（あの人は）頭がしっかりしている」と感じる方がおられるんです。最初に、「この人は頭がしっかりしているな」と感じたのは、坂西志保さんです。前にもお話ししましたが、この方はIDEの創設に関わった人で、戦前はアメリカ国会図書館の日本課長をしていたんですね。最後の引揚げ船で帰って来られた。その坂西さんが、戦後はいろんなところで見直されて、女性で最初の国家公安委員になった。この方は秀才という感じではなくて、「頭がしっかりしているな」と、私は思いました。

最近、それと同じような感じを持ったのは、緒方貞子さんですね。彼女も秀才であるし、才媛であると思うんだけど、それだけじゃなくて、やっぱり「頭がしっかりしている」という感じですね。それは、判断も的確で、いろんなことを考えた上で、細心の注意を払って判断している。やたら大きな声を出して、どうこう言うんじゃないんですよ。

たまたま、例が女性二人になりましたが、最初に坂西志保さんに対して、そう思ったものですし、その後、緒方さんともいろんなことでお付き合いがあつて、「この人は坂西志保さんと同じじゃないかな」と思って感心しておりました。緒方さんは、国連難民高等弁務官になって世界的に活躍されておられますから、そんなに始終お会いしていたわけでもないし、親しいわけでもありませんが、会ってお話ししてみると、本当に穏やかな話し方で、しかも常にはっきりしていて、曖昧

ではないんですね。ですから、秀才とか頭がいいとかということよりも、僕はそういう人のほうを尊敬しているわけです。

そんなことで、履歴書から見るとは、ちよつと違うということを言いたかったです(笑)。僕の頭がすっかりしているかどうかは知りませんが、こういうことを心掛けなければいかな、と思っております。

伊藤 それは、教育の基本問題じゃないですか。

天城 そうですね。なかなか、こういう人には出会えないんですよ。それが私の経歴との関連で、ちよつとコメントしておきたいと思ったことです。

それから、最初の回に申し上げたように、私は「三十歳までは這い廻り」で、いろんなことをやって、三十過ぎてから文部省で仕事をするようになったわけです。ですから、ある意味では、かなり変わったキャリアの官僚ではないかと思っているんです。それは、もちろん好んでやったわけではないんだけどね。

伊藤 初期の文部省の官僚というのは、そういう方が多いわけでしょう。

天城 そうでもないですよ。初期の文部官僚というのは、前に大達(茂雄)さんが「文部官僚なんていないよ」と言っただけど、みんな内務官僚なんです。僕より、ちよつと先輩の次官の人も、みんな内務省採用で、地方の教育課長をやったりして、文部省に来た人が多かったんです。

伊藤 形式的には、先生も内務官僚ですよ。

天城 あの頃は、みんな内務官僚ですよ。

それからもう一つ、私は文部省に入ってから、地方へ一遍も転勤し

たことがないんです。

伊藤 それは珍しいことですか。

天城 私のあとでも、こんな例はほとんどないんです。これも不思議なんですよ。

伊藤 外へ出るというのは、例えば大学に出るとか、そういうことですか。

天城 地方の課長とか、教育長ですね。私は大学の事務局にも行ったことがないしね。

伊藤 それは、偶然の巡り合わせですか。

天城 そうでしょうね。これも自分で決めたことではないんだけど、ちよつと変わっていると思うんです。

それに、国際関係の仕事もずいぶんやりましたが、在外勤務もないんですよ。私のあとでは、いわゆる文化担当官になって、大使館に行った人はずいぶん多いし、あるいはユネスコやOECDに行ったりしている者も、ずいぶんいるんです。今でも、三十人くらい出ているんじゃないですか。しかし、その経験も私にはない。でも、外国へは他の人と違って、何回行ったか分からないくらい行っているでしょう。

そういう点で、どうも普通の官僚とはキャリアが違うんです(笑)。

そんなことで、私は三十歳になってから急展開して、教育関係をやろうということになりました。その最初が占領下の教育委員会制度の問題で、これは癪に障ることばかりでしたが、教育の仕事をするに当たって、やっぱり勉強しなければいかんと思って——自慢ではないのですが——猛烈に勉強しました。この頃は仕事も忙しかったけれども、家に帰ってからでも、それ以外の時間でも、本当にいろんな意味で勉強しました。履歴書にも、あちこちに残っていますが、いろんな大学

の非常勤講師をやったでしょう。あのときに、一部の人から「大学に来ないか」と言われていたんですね。次官のところまで、私を探るために談判に行った大学もあるくらいなんです。まあ、結局、行かなかったんですね。

それから、もう一つ。これも結局、具体的にはありませんでしたが、「学位論文を書かないか」と言われたんです。というのは、旧制学位は確か昭和三十年が最後で、新制学位は課程で学位を取ることになっている。今は論文博士がありますが、あの時分、論文博士は旧制で終わりと言われていたので、「やったらいいじゃないか」と言われたんです。学位は別として、「論文をまとめるのは、いい機会かな」と思っ、手を着けようとしたが、とても忙しくてできませんでした。そんなことがあったので、率直に言って、最初の十年くらいは猛烈に勉強しました。それが、その後、いろんなことでキャリアにも影響があったんじゃないかと思うんですよ。

伊藤 大体、英語と日本語ですか。

天城 テーマによってね。テーマがいろいろありまして、広いものでは教育制度——特に地方の教育制度と地方財政との関連というテーマがありました。そうすると、明治の初めの頃の古い資料を探さないといけない。それは、いろんなところにあることは、ある程度分かっているんだけど、とても調べ切れない。もう一つは、教育行政という新しい概念をまとめたかどうか、と。戦前に『教育行政』という書名の師範学校の教科書みたいなものがあるんですが、ほとんど教育法規の解説だけなんです。これも先行研究がなくて、他の領域の行政学とか、経営学とか、社会学とかをやらなきゃいけないでしょう。とにかく、渦巻きの真ん中にあるような生活でしたから、これも途中で

「あかん」と思ってやめました。

伊藤 いまおっしゃった博士論文を、これからお出しになるつもりはないんですか。

天城 いや、もうないです。明治からの教育制度については、今までやった人が若干おられます。戦後の教育行政については、まとめたものはないですね。だから、論文を出しても、審査してくれる先生はいないだろうと思ってね（笑）。まあ、そんなことは、どうでもいいんですけどね。

「ゆとり教育」の問題点

天城 さて、これまで十八回、お話をしてきましたね。私も、このオーラルというのは、どういうふうに進んでいくのか分からなかった。

皆さんがいろいろな資料を調べて来て、私は質問を受けてというか、あるいは誘導されて、バラバラにしゃべってきてしまいました。だから、今後の教育問題とか、現在の教育をどう見るかと言われても、お話しするのは大変なんです。というのも、文部省（平成十三年一月以降は文部科学省、以下同じ）は最近、積極的に発言するんですね。

伊藤 そうですね、前とは違いますね。

天城 「遠山プラン」とか、いろんなことを言っているでしょう。この間、文部省から、教育基本法に関して「中教審」に諮問したものとか、教育改革国民会議報告とかを送って来たんです。「私たちは議論を恐れません」なんて言って、非常にチャレンジングなPRをしている

んですね。それから、「二一世紀教育新生プラン」というのもあるんですね。

伊藤 それは、新聞で報ぜられたものですね。

天城 ええ。こうすれば学校が良くなるとか、ずいぶん積極的に発言しているんですよ。ですから、それぞれ見方があると思いますが、とにかく、いろんな議論が出尽くしているんじゃないかと思っています。

ところが、どれが日本の現状なのか、どれが将来の方向なのかというところになってくると、非常に難しいんです。ただ、学校教育に関しては、今年（平成十四年四月）から新しい学習指導要領が実施されます。かなりの準備期間や移行措置を取ってきたわけですが、「ゆとりの教育」を巡っては、「学力が低下するのではないか」という議論が出ていますね。これが一番大きな問題だと思っています。しかし、ここで問題なのは、学力とは一体何かということなんです。文部省も、「これから学力の一斉調査をします」と。しかし、「ゆとりの教育」は誤解されているので、最近では「勉学のすすめだ」とかと言っているでしょう。おそらく「学力観」を巡って、当分、議論が起きるんじゃないかと思います。

ところが、学力についての定義が、必ずしもはっきりしていないんですね。教育学者も、いろいろ言っています。例えば、「評価できるもの以外を入れたら、こんがらがって駄目だ」とか……。文部省の学習指導要領を作った専門家の中にも、そういうことを言っていた人がいるくらいなんです。一方、「いや、そうじゃない。評価できるものだけでやろうとすると、偏って狭くなるから、もっと広く考えろ」と言う人もいます。そういう議論が、ずっと続いているんです。でも、今度の改訂された指導要領を作るときに、本格的な「学力観」の議論は十分

にはしていません。僕は参加した人たちに話を聞きましたが、あまりそこまで突っ込んでいなかったようです。

特に、「基礎・基本を養え」と言うけれども、「基礎・基本って、何だ」と訊いたら、それもあまり肝心のところを議論していない。「基礎・基本」なのか、「基礎と基本」なのか、それとはっきりしていない。「基礎」と「基本」と、二つの用語を使っている以上は、意味があるんだろうから、その議論をしているのかと思ったら、していないんです。

ある人は「基礎」と言っているし、ある人は「基本」と言うし、「そこを詰めないで、『基礎・基本』で来てしまったんだ」と言っていますね。要するに、「学力観」というのは難しいんです。それで、さっき言ったように、「評価できないものを学力に入れたら、こんがらがってしまうから、やめろ」と言う人がいるんですね。しかし、それは必ずしも大勢ではないようです。例えば、「創造性やチャレンジ精神などは、元々計れないものだ。それも学力の中に入れてしまったら、いつまで経っても、この論争は終わらない」と。そう言っているんだけど、まさに、そこでぶつかってしまったんですね。

それから、「ゆとりの教育」と言っていますが、「ルーズになってしまふのではないか」と、心配する人もいます。なぜ「ゆとり」が出て来たかという点、「画一的、詰め込み教育」に対して出て来たわけで、「規制緩和」でもいいわけです。まず、「ゆとり」という言葉が出て来てしまったものだから、これも言葉が先行してしまったわけでしょう。しかも、そこで「生きる力」なんて言っているから、ますます分からなくなる。これは当分、議論が繰り返されていくんじゃないですか。

基本的な「学力観」がはっきりしていないことが、問題でしょう。というのは、これは大学教育にも関係があるんですが、特に「大学の

評価」の問題と関係が深いわけです。社会の評価に耐えるとか、あるいは情報公開で、アカウンタビリティーが問われるとか……。ですから、これは簡単には終わらないと思いますよ。

現場の先生にしてみれば、「英・数・国で試験をやって、何点」というのはやれるけれども、「生きる力」とか「ゆとりの教育」とか、「自発性」とか「創造性」とかと言われても、どうやって評価するんだ、と。しかし、それをやっている人はいるんですよ。「できる」と言っています。

伊藤 「評価できる」と言っているんですか。

天城 苦心して、点数化するんです。細かくやっていけば、経験的にできる、と。スケートのジャッジじゃないけれども、十人くらいいて、みんなが点数を付けて、最後に平均する。それで、金メダルや銀メダルが決まるわけでしょう。しかし、そんなことは学校の現場ではできないですよ。

最近発表されたOECDのテストやIEA（国際教育到達度評価学会）のテストでも、日本の子供たちは、必ずしも点数は悪くない。ところが、あのOECDの調査は、いま言った「客観的な、点数化できる評価」の前に、いわゆる意欲だとか、そういうものも一応、（点数の）要素に入っているんです。それを、どうやって点数化しているのか、私は知りませんが、それも含めて「日本の子供は、ちゃんとしている」と言っているんですね。

しかし、その最後のところで、「日本の子供は、実際には学習意欲が足りない」と言っているんです。それから、「ちょっと面倒臭い問題があると、もうやらない」と。さらに、「自分で学習したり、本を読んだりする時間が一番少ない」と言っているでしょう。そういうものは評

価できないので、そういうコメントが付いているんです。そこでも、やっぱり問題が指摘されていて、それは非常に細かい問題であると同時に、一番の基本問題なんです。この議論は、今後も続くでしょう。

教育雑誌や教育新聞などでも、毎号、この問題を取り上げていますね。現場の人たちの意見とか、各学校で、いろんな実験をやってみたとか、そういう記事が載っています。でも、みんな考え方が違いますから、具体的にどうするかということは、未だに残された問題じゃないかと思っていますね。

伊藤 最近の様子を見ると、『ゆとり教育』というのは、今までイメージされたものとは違うんだよ」ということを非常に強調していますから、「ゆとり教育」という看板は看板として残して、内容はすっかり変わるといようなイメージで受け取っている人も、かなりいるように思いますね。

天城 「もっと勉強しろ」なんて言っているでしょう。東京都なんかは、高等学校に進学校をつくろうとしているし、中高一貫の高校が各県でも評判になっているでしょう。入学希望者が何十倍にもなっている……。広島でも、やっているでしょう？

小池 やっています。広島は、総合型の学習とか総合高校とかと言っています。

天城 それから、私立の中高の半分ほどは、五日制をやらないんですよ。「土曜日は授業をやる」と宣言して、現に移行措置の間でも、やっています。

伊藤 やっぱり、そっちに生徒を取られますよね。それで、一番国民の間で象徴的に言われたことは、円周率の問題だと思っていますよ。

小池 「三・一四」を「三」にしたんですね。

伊藤 「三」ということはないだろう、と。

天城 あれも、「円周率を否定したわけではないんだ」と言っていますね。「大体、三倍だと覚えたらいいじゃないか」という言い方をしているんです。ただ、円周率と言うから、問題が起きちゃうんですね。

そういうことで、これから学校教育に関しては、「学力観」を巡る問題とか、中高一貫の問題とか、私立の存在をどう考えるところか、あるいは入試問題をどうするかとか、いろんな問題が出てくるでしょうね。これらは、みんな新学習指導要領に関連しているんです。

それから、塾や予備校の存在を、どう考えるのか。文部省は今回、「塾も応援してくれ」なんて言っているんです。「塾なんて、怪しからん」と、盛んにけなししていた時代があるんですよ。

「労働五日制」ということで、労働者である先生たちに休みが必要なのは分かりますが、それで子供をほったらかしているのかというと、そうはいかない。そうすると、子供の面倒は家庭で、地域社会で、と言うんですね。ところが、家庭も地域社会も、五日制を守れるところと、守れないところがある。そうすると、子供はほったらかしじゃないか、と。それで、「子供は何をするんだ」と訊いたら、「寝ている」とか「遊ぶ」という答えが多かった（笑）。最近では、「その間は、ボランティア活動を積極的にやってくれ」とかと、言っているでしょう。

現実に行っていることは、中学校なんかで「部活」が成り立たなくなっただけですね。子供たちも参加しないし、大体、先生が指導できませんからね。それで、「社会教育として、ボランティアを、もっと募ってやってくれ」と言うんだけれども、ボランティアは社会人ですからね。つまり、言っていることは、みんな正しいんだけれども、やれるのか、やれないのか……。学校現場から見ると、とてもそんなことで

はいかないんですね。

とにかく、学校教育で五日制なんていうのは、明治以来初めてでしょう。「一週間六日」でやってきていますからね。今までの過度の詰め込みとか、画一主義はいけないとかと言って、弾力的にやろうというのは、いいんですよ。だけど、「基礎・基本」なんていうのには、教え込まなきゃ、できないものがあるんですね。「九九」を覚えなきゃ、先に進めない。物理でも化学でも、定理を覚えなきゃ、先に進めないし、創造性も出てこない。その辺のバランスを、これからどうやっていくか、ということでしょうね。「詰め込みは駄目だ」と言うけれども、「九九」なんていうのは、頭から教え込むんですからね。

フランスの学校では、小学校・中学校と、詰め込みをやるんですよ。日本人の子供がフランスの学校から家に帰って来ると、何だか知らないけれども、ブツブツ、ブツブツ言っていて、暗記をしている。それが、「何だか、お経を読んでいるみたいだ」と、日本人の父兄が言うんです。ところが、フランスでは「基本的なものは、覚えなきゃ駄目だ」と言うわけです。だけど、表現するときに、「それを、そのまま出せ」と言うのではなくて、自分でこなして、自分の意見として出していかなければいけない。そのためには、基本はちゃんと覚えなきゃいけないんだから、暗記させる。確かに、それはそうなんです。そういう議論を、あまり日本ではしていないんですね。

それから、ユネスコの会議で、「暗記は強制だからいけないという議論があるけれども、そうではない」という議論をしたことがあります。——人間には、人間だけが持っている「連想」という考える能力があって、この能力は非常に大事だと言うんですね。それを養わないで、ただ独創的に考えろ、発展的に考えろと言っても、無理なんですよ。

そのためには、基をきっちり覚えれば、人間は連想して発展していくんだ、と。そういう議論をしました。

それから、このところ、「生きる力」というキャッチフレーズがありますね。何か、非常に大雑把に言っているんだけど——前にちよっとお話ししたかと思いますが——ユネスコの二一世紀教育国際委員会の議論で「共に生きる」ということが、非常に強調されたんですね。「生きる」というのは、非常にダイナミックな概念です。その基本は、自己の尊厳を認めること、自分の個性を確立することです。そして、自己の尊厳を認め、個性を確立することは、同時に他人にも、そういうものがあることを認めなければならない。だから、「自分を知ること、他人を知ることになる」ということなんです。「個性確立、自己の尊厳の認識」は、ややもすればエゴイズムになってしまうので、特にLive together with othersという言葉にしたわけです。

日本では特に最近、個性の確立が強く言われているけれども、「個は他と一緒に生きている」ということは、あまり言われていない。あまりに個性尊重を強調すると、個が閉鎖的になってしまって、開かなきゃいけないときに、開かない。日本では「閉」という弊害が、いま起きているんです。ただ開いて、寛容だと言うのではなくて、相手も、自分と同じような個性がある人間であり、尊厳があることを認める。だからこそ、自分のアイデンティティーを確立しなきゃいけないし、それと同じように他人を認めなければいけない。だから、それは閉鎖しているんじゃない、開いているんだ、と。

伊藤 でも、とかく「閉」のほうに理解される危険性はあると思うんですね。

天城 いま一部の人が言っていますが、最近の日本は全て「閉」で、

「開」になっていないんですね。

僕は、ユネスコの会議で出て来た「共生」——Live together with others——というのは、非常に大事だし、いい言葉だと思っています。それで、自己と他者は違う、その違いを認識することが自己確立の第一歩で、同時に人間として共通の部分もたくさんあることを認識する。自分と他人が違うところは、案外僅かかも知れないし、共通部分のほうがたくさんあるはずだから、その共通部分をお互いに広げていこう、と言っているんですね。共通の関心事を広げていこう、と。その認識がないから、すぐ苛めだとか、そういうことになってしまっているんですよ。国際理解教育でも、この議論をしています。それは、各国で言語も違うし、宗教も違うし、生活習慣も違う。文化の違いは確かにあるが、考えてみると、実は同じところがたくさんあるじゃないか、と。その共通のところを、お互いに共有して広げていったら、違いばかり議論しなくたって、仲良く暮らせるんじゃないか、と。ただ、「寛容の心」と言ったって駄目だ、と言うんですね。そういう問題は、国際理解教育の基本にもあると思っています。教育の一番基本の議論を、もつと、ちゃんとやっていかなきゃいけない。ここには、教育学の先生がおられるからね。

小池 僕は違います。彼（所澤）です（笑）。

設置認可と「第三者評価」

所澤 先生がお話の中で、あまり教員養成について触れられなかった

のは、おそらく教員養成に直接タッチされなかったからだと思います
が、少し先生のお考えを伺いたいと思います。例えば、教育現場の先生は「ゆとり教育」に対応できないと思いますが、「対応できないのはなぜか」と言うと、たぶん教育学部の在り方に問題があるんじゃないかと、僕は考えています。

実際、理学部や文学部、経済学部や工学部を卒業した先生と、教育学部を卒業した先生とは、大学時代に受けている教育がかなり違う感じがするんです。ですから、本当は、それがもっと問題にされるべきではないかと思うんですね。こういった形で、教育学部の改革論に話が行けばいいのに、教育学部の改革をしたくないからなのかどうか、話がそちらに行かない。僕なんかは改革したいほうですから、話がこちらに来てくれないかと待っているんですが、なかなか来ないんです。**天城** 教員養成について、あなたの言われた議論は、戦後からずっとあるんです。戦後、戦前の教育を反省して、新しい教員養成をやるうとしたときに、一部で、「師範教育の弊害が現れている」と、批判されたんです。それで、師範学校出身で、文部省の師範教育課長をやっていた人が、「たった三年間か四年間の師範教育のせいだけではなくて、むしろ社会や国の政策が災いしているんだ」と、開き直ったことがあるんです。それで、あのときに、「いずれにしても、開いた師範学校にしよう」ということで、師範教育から一般大学に……ということになって、学芸学部ができたでしょう。

ところが、学芸学部にしてみたら、いろんな問題が起きて、また教育学部が変わって、師範教育的な方向に戻ってしまった。ですから、その議論は、両方ともずっとあるんですよ。教員免許状は、どの学部を出ても取れるという開放性になっていますから、教職課程を置けば、

文学部も経済学部も、理工系の学部の学生も——教職課程を取れば——教員になれることになった。しかし、「教師教育をやっていないのにおかしいじゃないか」という議論が出て来た。どの学部でも免許が取れることになると、教員養成の看板を立てる大学が多くなつたわけです。しかし、一方では、「あんなことをやるから駄目だ」ということになって、「師範教育というのは大事だ」という意見は、依然として強い。今度の大学の統廃合で、またそっちの方向になっていますね。

所澤 そうなんです。内部で、勤めている感じから言いますと、実際に教育学部の環境に満足している先生は、ほとんどいないと思うんです。けれども、外部に行くと、体面を考えるのか、「教育学部はいい」という形で話をするんですね。そのために、教育学部が現実には直面している問題と、少し掛け離れた話が進んでいるような感じがします。ただ、先ほどの経済学部とかの専門学部と比べて、という話でいくと、たぶん全国の方が思っているよりも、教育学部というのはお粗末なんです。師範教育がいいとか、体制がいいとか悪いとかという話ではなくて、何か非常にお粗末というか、本物じゃなくて贋物のような感じなんです。

天城 大学の名に値しないということでしょうか？

所澤 そうです。施設もそうだし、教員の構成もそうだし……。例えば、教育学部の理科の学生だと、入学してから卒業するまでに、自然科学については、たぶん理科教育講座の八人なり十人なりの先生からしか指導を受けない。物理や化学の専門領域なら、それぞれ二、三人しかいないという状況なんです。工学部にいたら、もっと多くの先生から指導を受けられると思うんですが……。僕は、十年前に教育学部に勤めるようになって、現実というのは、こんなに酷いのかと思ったん

ですが、改善のしようがないので、非常に困っています。

天城 今の教員養成というものを、理想的にやろうとすると、ミニ・ユニバーシティなんですね。あらゆる教科が入っているし、先生も相当必要なんですね。それでは、とても小さなところではできないから、「百人以下のところは統合しろ」という議論になってくるんです。適正規模が必要じゃないかと……。

所澤 ですから、いま進行中の群馬大学が埼玉大学と統合するという話は、我々の教育学部でも、おそらく三分の二くらいの教員が肯定的に捉えていると思います。

天城 それから、僕は現状をよく知りませんが、同じ教育学部の中でも、例えば理科を教えている先生は、理工学部の先生と同じように、物理なら物理、化学なら化学の研究者と（自分自身を）思っているんでしょう。ですから、学習指導要領の中の物理であり化学であるという考えで教えていないんじゃないの？ そういう意識を持っていない人も、ずいぶんいるでしょう。

所澤 いるんですけども、一面には已むを得ない部分というのがあるんですね。つまり、教員の採用の仕方が、普通の理学部で採用するのと同じようになっている。だから、就職する側のほとんどが、結局、出身の研究室の中の順番で、「自分は、たまたま教育学部の番が回って来たから、教育学部に来た」というくらいの感じだと思うんですね。そういうことで、大学のシステム自体が上手く機能していないと思うんです。

天城 高度成長の頃、工学部・理学部の卒業生が足りないというので、教員養成学部卒業生で、理科の免許状を持っている人を民間企業がどんどん採った時代があったんですね。外が、そういうふうに見ると、

理科や数学をやっている先生たちも、理学部と同じような意識にだんだんなってくるんですね。だから、私には解決方法は分からないけれども、とにかく行政では、「一定規模がなければ、教員養成のコースは成り立たない。何とか適当な規模にしよう」と、いま言っているんですね。それ以上は、あまり言っていないんじゃないですか。

所澤 そこから先は議論できないんですね。つまり、どうしていいか分からないんです。

天城 そうでしょう。

所澤 ええ。我々のところでも、そういうことが問題になっていることは、みんな分かっているけど、思い付きで話をするだけになってしまっていて、どうしようもない。

天城 子供はどんどん減っていくし、就職もますます難しくなる。だから、適正規模の教員養成学部を再編成しよう、と。今の議論は、そこまでじゃないかな。

それから、（統合すると）群馬県の学校の先生を埼玉で養成するということについて、地元がどう思うか……。そういう問題も絡まってくるんじゃないかね。

伊藤 組合もあるし、教育会もあるし、いろんな圧力が入ってくると思いますね。

天城 それから、郷土意識もあるでしょうしね。戦後、師範学校の統合が難しかったのも、みんなそうですからね。

伊藤 教育学部の問題はそのくらいにして、先へお話を進めていただきますでしょう。

天城 いま学校教育のことを話しましたが、今度は大学関係、高等教育についてです。この『IDE』誌の座談会「大学構造改革プランを

考える」(平成十四年一月号)は、ご覧いただいたと思いますが、非常にいい先生方に集まっていたとき、大変いいものができました。これは「大学(国立大学)」の構造改革の方針」という、昨年六月に文科省の発表したものが中心です。この内容は、ご存知のように、大きく分けて三つあります。

一つは、国立大学の再編・統合を大胆に進める。いま言った教員養成学部、あるいは単科大学の再編・統合、県を越えた大学、学部の再編・統合などによって、国立大学の大幅の削減を目指して、スクラップ・アンド・ビルドで、活性化を図ること。

二つ目が、国立大学にも民間的発想の経営手法を導入する。外部の専門家を導入するとか、経営責任を明確にするとか、能力主義・業績主義の人事システムの導入とか、国立大学の権利を一部分離して、独立採算性を導入していくとか……。そして、独立行政法人に移行すること。

それから三つ目に、第三者評価による競争原理を導入する。そして、評価の結果に基づいて、選択的投資をするということですね。さらに、国公私立を通じて競争的資金を拡充し、その中で世界水準の国公私立三十校を育成する。

これは、非常に断片的に見えるんですけども、歴史の流れ、少なくとも一九九〇年代以降の流れを見ていくと、みんな出ている議論ばかりなんです。同時に、なかなか実践できなかったことで、これを実現するためには、具体的な問題がいろいろ残っているんです。

それで、これも学校教育と同じで、いつか現象的にはやらなきゃいけない問題ばかりなんです。基本的な高等教育問題としては、まず日本では私学が非常に多いことが挙げられます。いい悪いの問題の前

に、いま学生数でも学校数でも、七割五分は私学でしょう。先進国では、例外です。私学は、私学の自主性を前提に置いていながら、公共的使命を果たしているんだから、国はしかるべく財政援助をしろという。それから、国立大学のほうは、学問の自由と大学自治ですね。そういう中で、行政の動ける余地は非常に狭いんですね。

文部省と大学との関係を見ていくと、一番最初は設置認可ですね。大学は、設置基準を大変気にします。だから、よく言われることですが、今は子供が減っているのに、ほとんどん大学を文部省が認可しているじゃないか、と。だけど、今のやり方では、設置基準の条件に合っていれば、スタンプを捺すように認可せざるを得ないんですね。そこは、もつと理工系が必要だとか、東京にはもう要らないから、もつと東北地方に置けとか、そんなことは言えないんですよ。そんな力は何もないものですから、「設置認可の方式は、今のままでいいのか」という問題が、一つあるわけです。

それから、これも前に申し上げたかと思いますが、イギリスの大学設置の方式である、ロイヤルチャーターを与える方式と、日本のような設置認可の方式の二つがあるんです。アメリカは、設置認可はごく簡単に、仮免許みたいなものでしばらくやってみて、内容が充実した場合に大学として認める方式IIアクレディテーション方式です。だから、一つ一つにちゃんとチャーターを与えてやるのか、日本のように同じ一本の基準で、その条件に合えば認可するのか……。あるいは、アメリカのように設置の条件は簡単でも、あとで、きっちりアクレディットするのか。この三つについて、もう一遍考え直さないといけないと思いますね。

日本のような設置認可方式では、基準の維持向上を守らせる方法が

ないんです。それで、片方では、「国際競争力を高めるために、COE（センター・オブ・エクセレンス＝卓越した研究拠点）を、もつつくれ」と言うでしょう。そうかと思うと、酒田短大みたいなものが平気で生まれてきちゃうんですね。あれだつて、条件に合うから認可しちゃったわけでしょう。それで、事後措置が規定されていないんです。ですから、今の日本の大学設置認可方式を考え直さないといいけないですよ。全体をどうするのか……。実際、適正規模に保つこともできない、水準を高めることもできない、うんと水準を割ってしまった大学を何とかしようという方法もない。しかも短大は、もう半分が定員割れで、四年制も三割が定員割れですから、これから先どうなるのか。今の制度では、文部省としても、何もできない仕組みです。しかし、一般的には設置認可が厳しいとか、きついと言われますね。まあ、今のところ、実質的にはレッセ・フェールですね。

それで、いま「遠山プラン」などで言っていることですが、大学が自主性を尊重することは結構なことだ、しかし、それなら意思決定を迅速に効率的にやってくれ、と。端的に言えば、どうしても教授会方式でやりたい大学は、それでもいいと、僕は思っているんです。ダラダラと時間がかかってもしようがない、と。「学長に、もつと権限を持たせろ」と言うと、「これは、学長独裁だ。反対だ」という議論があるんです。特に、独立行政法人になって学長が理事長になると、独裁的になるので、それは駄目だ、と言う。「うちは、あくまでも評議會で議論したほうがいい」と言うなら、それは任せたらいい。学長が独裁的になることが心配なら、それをチェックをする方式を考えたらいいじゃないか、と。あんまり親切過ぎて、「あれを做的是いけない、これはやってはいけない」と言わないで、本当に多様化し、弾力化するなら

ば、任せたらいいと思うんです。まあ、極端に言えば、そんな感じもするんですよ。

それよりも、「遠山プラン」でも言っていないことで、もつと基本的な重要なことがあるんです。最近、「日本は、大学全体についてのグラウンド・デザインができていない」と言う人が出て来ました。確かに、国全体で高等教育をどう持っていくかというグラウンド・デザインが、いま日本はないんですよ。戦後、当初は国立と私立は大体半々でしたが、国は大学の充実を念頭に置いて、国立大学の数をあまり増やさなかった。その間に、私学がどんどん生まれてきたでしょう。設置認可が形式的で、容易になったので、いま七五パーセントが私学ですからね。「アメリカは、私学が盛んだ」と言うんだけど、公立が七五パーセントでしょう。

小池 州立大学ですからね。

天城 州立大学を中心にした、カリフォルニア州のマスター・プランが代表的なんです。バークレーを中心にして九つの研究大学——センター・オブ・エクセレンスをつくり、百幾つかの州立大学と、二、三百のコミュニティ・カレッジの重層構造です。高校の卒業成績に従って、何パーセント以上の者が、バークレーその他の大学院大学に行く。それと、あと五〇パーセント以上が州立大学に行き、コミュニティ・カレッジは無試験——オープン・アドミッションなんです。コミュニティ・カレッジに入ってから、成績のいい者は四年制大学なり、大学院大学に転学できる。そのパーセンテージを決めているんですね。そういうマスター・プランを決めてあるわけです。

しかし、日本では、そんなことをしようとしても、私学が「規制される」と、反対すると思います。行政の立場から考えると、国と大学

との関係について、マスター・プランなりブランド・デザインなりを、私学を含めてみんなで相談して、「私学の何を規制したらいけないのか」ということまで議論する必要があります。その上で、大学のグラント・デザインをつくらなければ駄目なんじゃないか、と思うんです。大学審議会ができたけれども、あれは国立大学のことしかやらなかったんですね。ずいぶん、いろんないい意見が出ていて、「遠山プラン」のほとんどは、あの「大学審」でやってきた議論なんです。だけど、「七五パーセントの私学は、別だ」と言っていたのでは、全体はどうにもなりません。だから、酒田短大みたいなものが出てくるわけです。

伊藤 大阪の大学（大阪法経大学）も、そうでしょう。

小池 それから、福岡に「第二グループ」（都築総合学園グループ）というのがありますし、広島では安芸女子大という、一番最初に潰れた大学もあります。

天城 そういうことがありながら、私学の自主性だけが主張される。片方では、「トップ30校を世界的な水準にする」と言ったって、どうやって、それを選ぶのか。「第三者評価」と言ったって、簡単にはできませんよ。

伊藤 評価は難しいでしょうね。

天城 それで、今、いろいろ言われているのは、みんな研究ですね。研究評価になっちゃって、結局、大学院に重点化して、学部はほったらかしてしまふ。世界的水準の大学を育成するのは結構ですが、願望ばかりではしょうがないですね。国が、ああいうことを言い出した以上は、具体的な方策を出さなければならぬ。

伊藤 あれはスローガンだけですからね。

天城 願望と言えば、「ノーベル賞受賞者を五十名出す」というのがあ

るでしょう。

小池 うちの学長も、「広島大学からノーベル賞を出すんだ」と宣言しています。ただ、「トップ30校」や重点配分とか、総合研究大学化とかという話になりますと、それは格付けにつながりますから、下々の大学はやはり色めき立ちます。

教養と専門

天城 「トップ30校」と言うけれども、大学院重点政策で、現に十三の国立大学は始めているでしょう。（旧制帝大の）七大学と、一橋大と東京工大と東京医科歯科大、それから筑波大、広島大、神戸大と、十三校に予算の重点配分をやっているでしょう。

所澤 その「30大学」に入るために、群馬大学と埼玉大学の統合が進んでいるということなんです。あれは完全に、医学部と工学部の心を掴まえましたね。群馬大学では、教育学部でも多くの教員がそれに賛成しているくらいですから。

天城 それに、自然科学では学術的に世界的水準ということは言えるけれども、一橋大学の石弘光学長が、「社会科学系はローカルなもので、世界的水準とかを考えることは、なかなかできない」と言うんです。だから、いま言った十三大学は、ほとんど理工系がある大学でしょう。医学部、工学部があつて、ないのは一橋大学だけでも、その一橋大学の石さんが、そう言っているんだから（笑）。

それで、学位授与機構というのができたでしょう。あれは、個々の

学生の履修状況で、学位授与を認めている組織ですから、機関の評価なんかやっていません。そんなことができる人は、いないんです。でも今度、評価委員会をつくって、学位授与機構からも応援してもらおうと言っているの、学位授与機構にいる館昭君に「どうするんだ」と訊いたら、「いや、僕のところは関係ありませんし、そんなことでできませんよ」と言っていました。結局、あそこの仕事になりましたね。

伊藤 館君も困っているらしいじゃないですか(笑)。

天城 だから、一言で言う、マスター・プランをどうやってつくるか、グランド・デザインをどうするかということについて、特に私学の人たちが納得いく形で、一緒に議論をしていかないと、プランもデザインもつくれませんね。定員割れが増えていますが、その対策がないんです。企業なら、潰れたときにいろんな手当ての方法があるけれども、大学には、そういうものができていませんからね。

伊藤 学校法人が潰れたらどうなるんですか。

天城 うまくいって、吸収合併ですね。

小池 安芸女子大なんかでも、仙台の学校法人が買い取ったんですよ。天城 学生をどうするか、という問題があります。廃止の具体的な方法を考えておかないとね。

それから、もう一つ。世界的水準の「トップ30校」と言っていますね。それで、世界的水準の大学と日本の大学とを、どうやって比較するかということです。日本の大学と、アメリカの大学と、イギリスの大学とで、何を競争して、勝ったらどうするのか。負けたらどうなるのかという、競争の優劣の結果が分からない。企業なら分かりますよね。向こうよりもシェアが広がったとか、利益が多くなったとか。だけど、大学については、どういう評価基準があるのか。民間企業は

競争原理だと言うけれども、最終的には利益を上げることでしょう。

特に最近、科学技術立国ということが盛んに言われますね。「日本の存在を懸けて」なんて言っていますね。そんなことで発破をかけられたら、大学は全く科学技術と経済発展のための道具に使われるだけでしょ。石学長じゃないけれども、法律だの経済だの言うのは、ローカルなもので、国際的な議論をされたってしょうがない。

小池 兄が日産の人事担当の重役なんです。この間、うちの大学に来て、いろんな話をしたときに、「日産なんかは、例えばマサチューセッツ工科大学やイギリスのケンブリッジ大学などにお金を投資して、講座をつくってもらっている。だから、共同研究開発をするときに、向こうは、いい研究職をスツと集められる」と。「日本は、そういう形でお金を出しても、ある一人の人に出すので、知識を吸収する形で人事が動いてくれない。だから、日本の大学には、企業として非常に投資し難い」と言うんですね。「ヨーロッパやアメリカの大学は、よく日産に来て、『うちの大学は、こういう形でお金をくれたら、こういう講座を開くので、いい研究者が集まりますよ』と言うのに、日本の大学はそういうことがない。個別には、いい先生がいるんだろうけれども、日本の大学は教官の流動性が高くないから、それをギョツと集めて、もつといいものをつくっていくという機能が働かない。それが一番大きな問題じゃないか」と言っていました。

天城 そういうところを議論しないで、ただ世界的水準の「トップ30校」と言っても、方法がないんだから。一部の人は、「あれは結果論で、方策ではないよ」と言っている。「評価に基づいて、選択的投資をする」と言っているんですね。

小池 学部なんかで評価が出されたら、それは広島大学でも、ここは

いいけれど、ここは駄目というのが、たくさんあるわけですからね。

天城 それは、そうですね。だから、専門別にやろうと言っているんです。東大全部丸抱えじゃない、と。

大学や学術についても、グローバリズムということが言われてきていますが、グローバリズムは、結局はアメリカナイゼーションではないかと言われていますね。現に、国際的な学術の出版物は英文になってしまっていて、日本語で書いたのでは駄目でしょう。フランスなんかは、これに対して反撥していますね。裏に、国益とか文化の問題があるんです。

それから、企業の国際化については、外国語教育が大きな課題です。ですから、小学校の英語教育が課題です。留学生の多い大学院では、英語の授業ですね。しかし、日本に來た留学生には、やはり日本語を学んでもらう必要があると思います。

所澤 日本には、六百くらい大学があるかと思うんですが、最初からその三十校に入らないことが明白な国立大学も、かなりありますよね。そういうところだと、逆に全く努力をする気がないような現象が起こってきますよ。三十校に選ばれて、お金がどんどん投下されれば、そこだけです良くなりますから、劣悪なところはそこに留まるという事で、いろんな弊害が出て来そうですね。

天城 だから、文部省は、「トップ30校」のために選択的投資をするけれども、その他は切り捨てるんじゃないやしませんよ、と言っている。しかし、資金に限度があるから、どうやるつもりですかね。

所澤 でも、もうやる気をなくしている大学が、結構ありますよね。

天城 今、ちょうど二一世紀への移り変わりのときに、学校教育も従来の「詰め込み、画一的な教育」を直そうと、五日制になったし、教

育の制度も新しくなっていくわけですね。大学も学生数が減ってくるし、大学の数だけは増えるだけ増えちゃって、希望者の五〇パーセントは入ってしまう大衆化の時代ですからね。それで、片方ではグローバルゼーションの時代、国際競争力の時代で、センター・オブ・エクスレンスをつくらなきゃいけないと言っている。とにかく、過去百年の中で、かつてない新しい課題にぶつかっているんじゃないですかね。

所澤 先生は、今の日本の大学にはかなり問題があると思っていらいっしょにやろうと思うんですが、旧制の時代——東京帝国大学とか京都帝国大学とかの、いわゆる帝国大学と言われた時代の日本の大学と、現在の大学とを比較した場合、国際的なランクというか、競争力というのはやっぱり低下しているという感じをお持ちですか。もし低下しているとしたら、何が原因だと、先生は考えておられますか。

天城 明治初期の帝国大学は、外国の文明導入のための手段ですからね。例えば、東大で新しい講座をつくらうとすると、その予定者はイギリスなりドイツに留学させて、帰って来てから講座担当になったのです。みんな外国の文化を導入していたんですから、英語で授業をやっていたでしょう。だから、全然状況が違いますよ。しかも、戦前は、大学生というのは国民の同年齢層の一パーセントですからね。今のよう到大衆化しちゃって、同年齢層で五〇パーセントが高等教育を受ける時代と比較して、議論はできませんよ。最近では、「意思と能力のある者は、誰でも入れろ」と言われているんですからね。さらに、「大学制度を弾力化して、社会人も入れろ」ということでしょう。旧制帝大だって七校ですから、とても比較できないですね。

所澤 ただ、その時代の七帝大——外地も入れると九帝大ですが、国家において、その果たしていた機能というものがあったと思うんです

ね。それは、現在の東大や京大が果たしている機能とは、だいぶ違っていると思うんですけども……。旧制大学では、例えば国家の諮問に対して答えるとか、国策に直接関与するとか、いろんなところがあったと思うんです。学生の変化だけではなく、そういう機能が現在の大学にないことが、現在の大学に何か影響を与えているんじゃないかという感じがするんです。先生の目から見ると、どういうふうに思われますか。

天城 昔は、小学校六年ですよ。いま九年で、高校を入れて、十二年でしょう。その十二年に、九七パーセントが行っているんですから。別に高校は義務じゃないけれど、国民教育レベルになっちゃったんです。そういう下からの押し上げの圧力で、高等教育の五〇パーセントがあるんですから、それと昔の状態とを比較するというのは、ちよつと無理ではないですか。

ところで、みんな七十歳を越してしまった人たちですが、旧制高校経験者が「旧制高校を考える会」というのをつくったんですね。東北大学の西澤（潤一）さんとか、広島大学の学長をやったり、名古屋大学の学長をやった飯島（宗一）さんとか……。一高は、東大総長をやった向坊（隆、平成十四年七月逝去）さん。こんな人たちが名前を出してやっているんですよ。私も、「入って応援しろ」と言われました。松本高校を卒業した熱心なグループがあるんです。しかし、旧制高校を復活するなんてやりようがないし、時代が違うし、教育制度が違うから「駄目だ」と、僕は参加しなかったんです。そのうちに、その会も、さすがに旧制高校の復活なんてできないことが分かって、旧制高校復活論はなくなりました。その代わり、旧制高校の持っていた、いいところを新しい学校の中にどうやって活かすか、ということに転換

したんですね。結局は、教養教育の問題なんですけど、それも上手くいかないということになって、今度は「大学を考える会」と名前を変えました。「旧制高校ノスタルジア」のグループなんです。

そういう考え方は、まだ古い人にはあるんですよ。確かに、旧制高校には、いいところはあったんです。だけど、今の時代に、それはできないんです。いま言ったように、学校制度がこれだけ大衆化して、大学の数もこれだけ増えてしまつてはね。あれは、ほんの僅かなエリートの特権階級ですから、それを活かすことはできないですよ。

最近も、大学の先生が教養教育ということを言い出していますけど、僕は「教養をカリキュラム化できるか」と言っているんです。「昔の旧制高校の教養教育だ」と言うんだけど、昔の旧制高校のカリキュラムを見て、どこが教養教育だったのか、分からないんです。あれは、高等教育なんですからね。それで、なぜ旧制高校が教養の基となつたかと言うと、それは僅かな数のエリート教育だったからです。社会がそれを認めて、本人たちも、そういう意識が強かったからで、カリキュラムの問題じゃないし、学校制度の問題じゃないんです。そういう意味の教養教育をやるうとしても、できないですよ。それなのに、今、また盛んに「教養教育が必要だ」と言い出しているんです。

それは、一般教育と教養教育との、「こんがらがり」が残っているんですよ。それで、また教養教育が主張されてきましたが、実は専門教育の見直しのほうが切実だと思っているのです。専門教育の幅が広がってきたし、専門教育の基礎が深くなってきたということです。今までは、専門教育のほうから一般教育の批判ばかりしていたけれども、今度は専門教育自身が考え直して、深く広い基礎を広げていかなければならない、そつちの方向に向かわなければならぬと思います。

小池 「基礎専門」というものですね。

天城 学問自体の幅が広がってきているし、根が深くなってきている。それを、単に「基礎」と言っているのかどうか。これまでの専門教育自身の見直しをすることが、まず必要ではないでしょうか。

特に、大学院大学重視のところでは、「学部教育で、教養教育をもっとやってくれなきゃ駄目だ」と言っているけれども、その教養教育の中身の議論がないんです。

伊藤 でも、それは有り体に言っちゃうと、高等学校できちんと勉強して来なかった者を、もう一遍、ちゃんとそこで叩き直してくれという、こういう意味でしょう。

所澤 必ずしも、そうでもないみたいです。たぶん、二つ議論があって、確かに旧制高校の教養教育をイメージしている人もいると思うんです。もう一つは、現在の社会の溢れるような情報と言うんですか、そういう情報を大量に摂取して、それを利用して大量に情報を発信できるような形の教育をさせてくれとか……。立花隆のような考えの人たちがいる。

ところが、現在の大学の一般教育の担当者たちには、極めて古い感覚で、文学作品の講読をする方たちがいたりするものですから、学内で意見が対立しているんです。しかし、担当者を追い出すわけにはいかないものですから、膠着状態なんですね。それで不満が鬱積していて、教養教育を何とかしろという話が、外部にどんどん、どんどん出ているというような感じだと思っんです。

小池 先生がおっしゃられた教養教育と言いますと、僕がいる総合科学部なんて、まさにその教養教育の牙城みたいところですよ。例えば、語学教育があるわけですね。それから、「基礎専門」という形で理

系の科目がありますね。理系の科目というのは、数学をやらないとどうしようもないものですから、数学があつて、それから物理や化学がある。そういう形で専門教育化していく。さらに、教養教育という形で、旧教養系の教養教育のグループがあるんです。これは、いわゆる「知恵を授ける」という形でやるんですけれども、体系性がないものですから、バラバラになってしまふ。何が専門なのか、何が教養なのか分からなくなつて、専門を薄めたものになっておりまして、一方、既存の学部も境界線が曖昧になって来ています。元々曖昧だと、もっと曖昧になって来る。

だから、「学問も、新しい知の体系性をつくるんだ」という形で、社会が必要だと言っているときに、組み合わせをすればいいんですよ。それを、学生たちがチョイスできるようなシステムに変えていかなきゃいけないという問題が、いま出て来ているんです。

天城 今でも、教養教育と言ったり、一般教育と言ったり、バラバラですね。教養部を廃止したり、一般教育を解体したと言っているんだけれども、その担当の先生たちの所属を巡って、学内で決めかねて、一般教育委員会とか全学共通講座とかと言って残しているんですね。同じ人たちですよ。それで、一般教育が大事だとか、あるいは教養教育が大事だとか、学長さんたちが言っているんです。だけど、手持ちの材料は同じでしょう。

小池 看板を変えたただけですね。

天城 ところが、一般教育担当の先生は、本人たちは専門研究者だと思っているのに、大学では一般教育担当とされるものだから、みんなフラストレーションがあるんですね。

小池 それで、身分差別みたいなものがありますからね。

天城 研究費も違ったり、通過する学生だけで、卒業生は見ないとか。それを直そうと言うことで、一般教育の枠とか制度を変えたでしょう。

広島大学みたいに、教養部をやめてしまつて、総合科学部をつくつたんですね。あそこは他の大学と違って、教員定数が潤沢に入っているんですよ。だけど、前の教養部の流れを汲む先生がたくさん入っているものだから、その人たちは一般教育担当だと思われちゃっているんですね。それに、総合科学部って、何だか、これもまたはつきりしないものだから、名前だけになつちやつたんだね。

小池 大学院を念頭に置いて入つて来た人たちと、教養部が解体されて来た人たちとの意見の違いがありますね。大学院を念頭に置いている人たちの人数は、絶対的に少ないものですから、元の教養部は二年だったのに、それが四年に増えたという感じになっているような気がしますね。

天城 今の小中学校の問題も大変だけれども、高等教育も大変な問題が控えていますね。それに、大学院も大きな問題で、大学院もどんどん増えていますからね。大学院重点化と並んで、ロー・スクール構想もあるでしょう。

伊藤 ロー・スクールというのは、大学なのかどうかという問題もありますよね。

天城 司法試験の受験コースかしら。

小池 司法研修所——研修所の大学版ですね。

伊藤 だから、司法試験の問題とか公務員上級試験の問題とかもあって、これらは行政大学院というような形になって出てくるんですけれども、結局、ある資格を取得して先へ進むためのものであって、「学問の府」ではないんじゃないか、という気がするんです。それに、元々、

法律が学問なのかどうか、それもよく分からないんです。ということ、政治学とか、そういうところは、弾き出されるでしょう。

天城 大学院重点化と言っているんだけれども、粗製濫造で、やたらにできています。学生も集まらないようなものが、できているでしょう。

伊藤 今度、弁護士会がつくるんでしょう。

小池 東京第二弁護士会ですね。

天城 大学院の粗製濫造にならないければ良いが、定員に満たない大学院があちこちにあるんですよ。大学や大学院の設置認可方式が、さっき言ったように形式化していますからね。

伊藤 やっぱり、そこに行くんですね。

公務員型か非公務員型か

所澤 先生に、高等教育の問題でお聞きしたいと思つたのは、いま国家公務員の上級資格が学部卒なんですけれども、あれを修士課程に切り換えるというような案が出た場合、先生はどういうふうに感じられますか。

天城 何のために修士課程にするかが、はつきりしないと駄目ですね。それから、行政官の養成が大学院でできるかという問題です。

小池 できませんね。

天城 今、上級職の試験の基礎資格が大学の学部卒で、専門は問わないんですね。何でもいいんですよ。文部省でも、文学部や理学部出身

者が入っていますよ。それは、官庁における公務員採用後のオン・ザ・ジョブ・トレーニングですね。それがいいか悪いかは議論があるけれども、それでやっているわけです。それでは駄目なんだという議論が出てくれば、また別ですけれども、今はそういうやり方でやっているんだから、単に学歴を上げればいいということにはならないと思いますね。

伊藤 何か知りませんが、「修士を出た者の一定の比率をつくる」とかと言っているんでしょう。

天城 現に、修士を出た人も、ずいぶん入っていますからね。でも、「修士でなければいけない」とは言っていない。

伊藤 修士を出たからと言って、それがメリットになっていないということですよ。

小池 給与面では、メリットにはなっていないですね。

天城 ないですね。

小池 理工系は、修士を出ないと、就職がないですからね。

天城 理工系は、修士を出てから公務員試験を受けている人が、ずいぶんいるんじゃないですか。

小池 技官みたいな人が多いですね。

先生、これもちよつと付属的なことですが、大学の事務組織というのは、ある意味では文部省に直結ですよ。今度、国立大学法人になると、事務組織というものをどうするか……。これが、本当は今後の国立大学の法人化や大学の行政を考えると、一番重要なのか、一つのネックになると思うんです。これは、大学自治のほうから悪い言い方をすると、文部省の紐付きであることを、独立法人化しても残していくんだというような言い方になります。もう一方では、切

り離して、完全な大学独立法人の中に組み込んでいくんだという意見もあるわけです。

大学の事務組織に、いま文部省から全国に二千人くらい出て、いろんなところを回っていますが、先生としては、そういう人たちのことも含めて、事務組織というものを、今後どのようにしていくべきだと思いますか。

天城 誰も、考えていないでしょうね。

小池 そうですか。あれが、私は一番大きい問題だと思うんですよ。

天城 それについては大学側も何も言わないし、文部省も分かっているんじゃないかな。独立行政法人には公務員型と非公務員型の二つがあるんです。ところが、文部省所管の機関の中に、すでに独法化したところがあつて、その中に博物館・美術館のような公務員型もあるし、「少年自然の家」や「青年の家」のような非公務員型もある。しかし、両方とも、どこが、どう違っているのか分からないから、従来通りなんですよ。非公務員型なら労働三法が適用されて、労働組合でもできるわけですが、実態としては、従来と同じような形でやっている。給与も同じような形でやっているんですから、未だどうなるか分からないんです。

国立大学で一番問題なのは、経常的経費の交付金というものが出るでしょう。あれは国費ですから、会計検査院の検査対象になるんですよ。だから、使い方も、全部、その方式に則っていないんじゃないんですね。ところが、自分で稼いだ金というのは国費じゃないから、自由に使っているんです。そして、その両方の金を一緒に扱うでしょう。だから、大学の会計は一体、どっちを中心に、どうやるのか。自分で稼げない大学は、ほとんど国費でやっていますから、従来通りやらざ

るを得ないんですね。しかし、自分で稼げる大学は、複式簿記でやる、と。いま盛んに、その勉強をしているんですよ。大学の経理の人は、企業会計と大学会計とはかなり違うと言っていました。また、予算、決算の法規も、どうするんでしょうね。

それから、従来通り、人事院が人事院規則を公務員型で独法化した大学に適用するのか、しないのか。適用すれば、今まで通り、みんなやらざるを得ない。ところが、そうでないなら、どうするか。それが分からないと、今の体制を変えるわけにはいかない。また、人事院自身が改組問題の対象になっていますからね。現在でも、人事院と内閣の人事局とは重複した部分がありますから、「人事院を潰そう」という議論もあるでしょう。ところが、公務員の身分保障を労働三法の適用でやるのかどうか、疑問が残りますね。

それが、国立大学を公務員型にした場合、どう影響してくるのか。そういう根本が分からないから、小池さんが言うように、大学は非常に困ると思いますね。文部省も分かっているものだから、大学にもはつきり言っていないでしょうし、大学も自分では分からないでしょうね。確かに、大事な問題だけれども、対応が遅れていますね。

伊藤 大学が自分で事務組織をコントロールするなんていうことは、事実上不可能ですよ。

小池 その能力が教員組織にはないですからね。

伊藤 いや、教員組織じゃなくて、教員組織が事務組織と手を組んで大学を動かすなんていうことはできないですよ。

小池 マネージメント能力がないですからね。

伊藤 人事を動かすと言っても、小さい大学の中を、ぐるぐる回す以外にないわけだからね。

天城 人事の透明性ということで、さっき言った「閉鎖した人事」か、「開かれた人事」かという問題があるわけです。一つの大学の中だけでしか動けないのか、いまある九十の大学を自由に動いて、オープンにやっていくのか。これは大きな問題ですね。それは広島大学なんかは、いま十学部くらいあるでしょうけれども、そうでない一学部の単科大学だったら、中で幾らやろうと言ったって、どうにもしようがないですね。

伊藤 義務教育と、それから高等教育も義務教育にほとんど近づいています。それと大学、大学院、そのほかに先生がおっしゃっていた生涯教育というのも、大きな問題ですね。

天城 最近は生涯学習と言っていますが、これは一つのマスター・コンセプトですから、生涯学習という何か特定分野の教育が出て来るというわけではないんです。社会教育の領域とされてきた従来の図書館、公民館、博物館、美術館等の、本来の機能は変わりません。大学では、社会人の入学とか、学生が他の大学でも単位を取れるとか、弾力的な開かれた運営が図られることになりました。その点では、大学も変わっていくと思います。

伊藤 それはカルチャー・センターがあっているし、いろんな形があり得ると思うんです。

天城 今まで民間でやっていたプログラムが、大学に入って来ますからね。

伊藤 我々の一番の関心は、やっぱり高等教育が一体、どうなるんだろうかということですよ。

天城 大学と、学校教育ですよ。

伊藤 本当に、これは深刻な問題ですね。

天城 ここがきつちりしないかね。

伊藤 文部省自体も、この点は独法化の問題を含めて、はつきりした説明がないですね。

天城 大学全体のグランド・デザインが描かれていないんです。

伊藤 だから、こちらで、こういうふうにやりたいということを、大学のほうから、自分で提案したらどうかと思うんです。

天城 独法化問題というのは、二つのインセンティブで始まったんです。一つは、公務員の数を減らそうという問題です。もう一つは、総理がチヨコッと、アドリブで答弁しちゃったと言うんですが、「国立大学の民営化を考えてもいいんだ」と言ったわけですよ（註・平成十三年五月十一日、参議院本会議における小泉総理の答弁）。その二つを、どう切り込むかということで、「遠山ドクトリン」みたいなものが出て来たんですね。真実は、そういうことじゃないですか。

伊藤 その公務員削減という問題から出て来たのに、なお公務員型があるというのは、一体どういう意味なのかと思っっているんです。あれは、僕はどうしても意味が分からないですね。

小池 「身分保障が欲しい」ということです。大学の先生からすれば、簡単にクビを切られないという……。

天城 だから、非公務員型とか公務員型と言ったって、言葉だけでね。予算の執行がどうなるか、人事院規則がどうなるか、そこまで詰めて議論していませんからね。それで、バーツとやってしまったものから、先行した「少年自然の家」とか「青年の家」とかいうのは、困ってしまっているんですよ。だから、従来通りです。

「少年自然の家」や「青年の家」は、去年から始まっていますが、前年のうちに予算が決まっちゃってしまって、そのまま来ているから、

去年は何もやりようがないんですね。今年の概算要求で、六、七月頃に新しい事業が出れば、「まあ、やりましょう」というくらい感じて、いま準備をしている、と。「何をやっているんだ」と言うんだけれども、「忙しい、忙しい」と言っているんですよ。そんなことばかりやっていて、実際には何も影響がない。概念だけです。例えば、冠（かんむり）講座方式の事業をやったらどうかとかね。そんなことをやって、誰がその金を出してくれるのか。「少年自然の家」で、どういう冠講座で、何ができるのか……。そういうことを考えないで、そんな話ばかり進んでいるんです。

伊藤 願望だけで、実現性がないということですね。

天城 願望というか、目的が分からないのです。民営化が最終目的だとすると、博物館なんて、どうするのかなと思っかね。

「二十四時間開店」の文科省

所澤 僕は、大学の研究面も、いろいろ問題があると思うんです。将来的に、研究面の動きがどういうことになっていくのか、非常に興味を持っっているんです。それは研究が阻害されるとか、そういうことではなくて、日本の行政と大学が掛け離れ過ぎているんじゃないかな、という感じがするんですね。こちらの政策研究院も、そういう目的でできたんだろうと思うんですが……。

伊藤 だけど、現実問題は、そんなにつながってはいないと思いますね。

所澤 地方国立大学なんかは「地域に密着」とか言いますが、地域に密着しているのは公開講座くらいなもので、地域の行政なんかとは全く掛け離れていて、全く別世界なんですね。教育学部も卒業生を送り込んでいだけで、教育行政とは全然関係なくて、今度の教育学部の統合の話が比較的簡単にいくのも、教育委員会が極めて冷たいからなんです。教育委員会は大学に対しては、どうでもいいという感じなんです。それほど掛け離れている状態で、これがかなりまずいのではないかと思うんです。

明治以来の歴史的経緯から、大学はなるべく行政には直接関わらないような形がいいということで、現在まで来ているんだと思うんですよ。だけど、ちよつと現在の状況は酷いんじゃないかな、と。大学の先生も、自分の主張が行政に反映されるわけでもないのに、極めて無責任に研究ができるという体制なんですね。

天城 昔、師範学校というのは府県立でしたからね。それに、師範学校の校長は県の視学のトップで、視学官も兼ねていたんですから、それくらい関連が深かったんですよ。今は、「もう国立大学の教育学部の卒業生は要らない」なんて言われているんだからね。

所澤 そうですね。

伊藤 要するに、問題は非常に大きく状況が変わっているにも拘わらず、先が見えない。どこから突破するのか、その突破点が見出せないということだろうと思うんですね。

天城 今まで申し上げてきたことを総括すると、大学については国・公・私立を問わず、大学の自立性と自治の尊重を前提に、しかし同時に国の責任と機能を明確にし、日本の大学の在るべき姿を示すグラウンド・デザインが必要だと思います。それが大学の構造改革につながっ

ていくと思います。グラウンド・デザインでは、大学の教育・研究・社会奉仕の機能の再確認と、大学の機能・目的別の類型化、さらに設置認可、内部管理、財政、そして評価の見直しが必要です。カリキュラムも、みんなここに関連しますからね。個別大学から見れば、大学の組織・経営の見直しです。

小池 これからの文部科学省については、どうですか。文部省と科学技術庁が一緒になって、いま文部科学省と文化庁という形になりました。そして、中央省庁の再編過程の中で人員を減らして、中央官庁として企画官庁化していく、ということになっているわけですね。今後の文部科学省の在るべき姿について、先生のイメージは如何でしょうか。

天城 さあ……。

小池 中央集権化を進めるということですか。

天城 うーん……。まあ、これは文科省だけじゃなくて、中央官庁全体についても同じですが、地方分権と地方自治との関係ですね。いま市町村合併がかなり進んでいます。次は県レベルの問題になるでしょう。国と地方との関連の話ですからね。市町村合併が進んで、どの程度の規模になるのか……。県レベルの合併とか道州制とか、そういうものと関連してきますから、これは少なくとも十年くらいはかかるでしょうね。いずれにしても、これまでの中央・地方の権限の、単なる再配分ではなく、文科省で言えば教育、文化、科学技術について、二一世紀のビジョンを描きながら、金、物、人を、どう活用するかということでしょうね。ただ、今の省庁合併というのは、同種の行政の整理統合と効率化、「縦割り行政」の弊害の是正などの、いわゆる構造改革でしょう。まだ多少のギクシャクはあるでしょうが、方向は、こ

れで行くと思います。

文部科学省としては、科学技術庁の科学技術と、文部省行政としての従来の学術との関係、あるいは大学との関係ですが、近年、学術行政は非常に範囲も広がってきたし、予算的にも飛躍的に拡大しています。これが科学技術立国の方向で進むと、産業界にも大きな影響を与えるでしょう。ITもさることながら、ライフ・サイエンスとかナノ・テクノロジーなんかの分野がどうなるか……。『先端科学技術』という言葉の将来については、今は何とも言えませんね。

ただ、一部の人が心配しているのは、人文・社会科学の分野が相対的に軽視されるのではないかということです。それと、基礎研究ですね。僕は個人的には、この点に非常に関心があるのですが、とても付いて行けません。

伊藤 文部科学省が抱えている仕事というのは、物凄く大きいですね。言葉の問題、宗教の問題、文化財、宇宙でしょう。これは、日本の内政を考えた場合、本当に大きいですよ。それなのに、どちらかと言うと、文部科学省が大蔵省（財務省）辺りから馬鹿にされているというのは、本当に悲しい状態です。

天城 話は飛びますが、バーミヤンの仏像が爆破されたでしょう。それで、いま平山郁夫さんが中心になって、「アフガニスタンの文化財の復旧をしよう」と呼び掛けているんですね。あの仏像はダイナマイトでぶっ壊してしまったんですが、あの辺りには石窟がたくさんあって、昔、僧侶がたくさん住んでいたんです。今は僧侶はいませんが、それでも千人くらいの人間が石窟に住んでいるらしくて、その連中も動員しながら、あそこをどうやるかと考えているらしいんです。

それから、アフガニスタンの博物館にあった仏教遺跡が持ち去られ

ちゃって、あちこちに散らばっているんですね。

伊藤 外国に流れたものもあるんでしょう？

天城 日本にも、あるらしいですよ。そんなものを回復しようとか、そういう議論を平山さんが始めているんです。

伊藤 それは、やっぱり文部科学省が囁んでやっているんでしょう？

天城 いや、文科省がどう囁むかは、まだ分かりませんが、平山さんはユネスコ親善大使ですから、ユネスコ事務総長から頼まれて、「世界に呼び掛けてやろう」と言っているんです。日本には考古学とか仏教芸術とか、専門家がずいぶんいるんですね。

とにかく、文部科学省は非常にいろんなことをやっています。最近では冬季オリンピックで、スポーツの話も賑やかになっています。スポーツを担当している課長が、この間、「たかがサッカー、されどW杯」なんて言っていましたよ。日韓共催のサッカーは、我々には分からない大変な苦勞があるようです。

小池 日韓交流年ですしね。

伊藤 文部科学省に、少ししっかりしてもらわないと……。

小池 文部科学省はクジまで出すくらいですから……。『サッカーくじ』とか（笑）。

天城 文部科学省も「二十四時間開店」と言われているんですよ。コンビニと同じだ、と。本当に忙しいようです。

それから、もう一つ。最近、また見直しが起きているのは著作権ですね。

小池 知的所有権ですね。

天城 著作権は、大変ですよ。昨日、ばったり著作権課長に会いましたが、「また、賑やかですよ」と。WTO（世界貿易機関）の議題にも

なっているからね。

小池 今度、中国がWTOに入りましたから、大変なんではありませんか。

天城 ええ。まあ、長い間、とにかくお世話になりました。お名残惜しい感じです。それが、今となっては遅いんですが、反省させられることがたくさん出て来ました。

伊藤 僕は、今までのオーラルの中で、非常に感銘を受けたものの一つです。

天城 皆さん、どうもありがとうございました。

伊藤 こちらこそ、長い間、本当にありがとうございました。

〈了〉

あとがき

本書は、天城勲氏のオーラルヒストリーの記録である。我々が文部省のOBから戦後占領下以来の教育政策をお聞きしようと考えたのは、平成十二年であった。他の人からも「天城氏のお話を聞いておくべきだ」というアドバイスもあったが、私が御厨貴氏（政策研究大学院大学教授）と国立学校財務センターに、所長の大崎仁氏をお訪ねして、「どなたからお話を伺い始めたら宜しいでしょうか」とお訊きしたときに、即座に推薦して下さったのが元文部事務次官の天城勲氏と木田宏氏とであった。御厨氏と話し合っ、この文部省関係の聴き取りは私が担当することにして、お二人にお願いのお手紙を差し上げた。同年七月に文部省五階の応接室で、天城氏にお目にかかった。ご説明の後で、多分大崎氏からの連絡もあったのであろう、快くお引き受け頂いた。天城氏は、「この機会に自分のやってきた仕事を纏めておきたい」と言われた。早速に日取りを設定し、場所は港区虎ノ門の政策研究大学院大学政策研究プロジェクトセンターの会議室ということにした。聞き手は私の他に、広島大学の小池聖一氏、群馬大学の所澤潤氏、政策研究大学院大学リサーチ・アシスタントの村上浩昭氏（平成十四年一月から都立大学助手）とした。速記は有限会社ペンハウスの岡部恵子氏。

こうして、第一回を平成十二年八月二十五日に行った。以後、ほぼ毎月一回、一回二時間のペースでお話を伺った。最初の回は、お生まれから大学時代までのお話を伺ったが、我々が天城氏の簡単な「履歴」で想像していたのとは、まるで異なった予想外のお話が多く、興奮した。九月二十二日の第二回でも大学卒業から朝鮮総督府に採用され、召集を受け、除隊のち全羅北道の警務課長として敗戦を迎えられ、米軍との間で大変な苦勞をされて帰国し、文部省に入られるまでのお話を伺ったが、これも予想外のお話が多く、我々も興奮した。第三回から質問要項を作成してお送りすることにして、村上氏がその作成を担当した。それでも質問が予想したよりも遙かに幅の広い、奥深いお話があり、毎度興奮して、終わって天城氏がお帰りになった後、四人でそれについて話し合うという状態が続いた。

十月十七日の第三回は教育刷新委員会のことを伺ったが、途中で奥様の話になり、あまり気の進まないご様子に失礼とは思ったが、天城氏の朝鮮以来のご活躍と関係があるので、無理にお伺いして、この時は三時間近くお引き留めしてしまった。十一月二十九日の第四回は教育委員会法の制定過程と教育委員の問題について、十二月二十六日の第五回は著作権課長・財務課長時代のお話を伺った。この回は、所澤氏が質問要項を作成した。

平成十三年に入って、一月三十一日の第六回で官房会計課長時代、二月二十六日の第七回で調査局長時代、四月四日の第八回で国際関係の仕事を経て伺った。五月一日の第九回で管理局長・大学学術局長時代、六月五日の第十回で初中局長から次官時代、七月三日の第十一回では政令諮問委員会から「中教審」の「三八答申」に至る経緯と、昭和四十四年の大学紛争について、七月三十日の第十二回では「四六答申」と次官時代の続き、八月三十一日の第十三回では予算成立のプロセスと私学の助成問題、そして九月二十五日の第十四回でユネスコ関係のお仕事、

十月三十日の第十五回でOECD関係、十一月二十日の第十六回でCULCON（カルコン）と学術振興会関係、十二月十二日の第十七回でIDE関係、平成十四年に入って一月二十二日の第十八回でIDEの続きと国際理解教育のお仕事について語っていただいた。そして、最後の二月二十日の第十九回では、総括的なお話と今日の教育問題についてのお考えを伺った。いずれの回でも、お話の意外性に聞き手の我々は興奮したのであった。

天城氏は毎回、前回の速記録を丹念に見て手を入れて下さった。こうしてこの冊子作りが始まり、安田泉氏の手を煩わせた。「著作目録」作りにはリサーチ・アシスタントの清水唯一郎氏を煩わせた。天城氏は、自分の書いた文章の雑誌の切り抜きを持っておられるというので、それとお手元に置いておく必要のない書籍や書類などをお預かりすることにして、本年五月に杉並区西永福の閑静な住宅街にあるお宅に、村上氏と小林淑憲両氏を伴って伺った。奥様にもお目にかかり、天城氏お手製の見事な机や椅子や戸棚を見せていただき、書籍も含めてダンボール二十九箱を宅急便で政策研究大学院大学に送り出した。このうち「天城勲関係文書」というべき部分については、資料整理室の黒澤良氏等の手で目録の作成が進められている。

今年、数えて米寿を迎えられた天城氏は、一回風邪で具合の悪い時があったが、大変にお元気で、我々の質問に積極的にお話し下さった。この記録は戦後の文部行政の重要な部分の証言となるであろう。同時に並行して進められた木田宏氏のオーラルヒストリーも終了して、冊子化が進められている。その後、我々は天城氏をご推薦下さった西田亀久夫氏（元文部審議官）のオーラルヒストリーを開始し、多分年内には井内慶次郎氏（元文部事務次官）のそれも始めることが出来るであろう。こうした蓄積によって情報が立体的になり、戦後の文教政策の姿がより鮮明になることを期待している。

最後に貴重なお話をして下さった天城氏、一緒に聴き取りに参加した諸君、それを支えて下さった事務局の皆さん、冊子化に当たって協力して下さった諸氏に、お礼を申し述べる。

平成十四年八月二十一日

政策研究大学院大学教授 伊藤 隆

天城 勲（あまぎ いさお）略歴及び主な活動

大正四年五月十二日 東京都に生まれる（本籍地は静岡県）

昭和八年三月 東京府立第一中学校卒業

その後、弁護士事務所及び外国企業勤務

昭和十一年四月 旧制第一高等学校文科丙類入学

昭和十四年四月 東京帝国大学法学部政治学科入学

昭和十七年七月 高等文官試験行政科合格

昭和十七年九月 東京帝国大学法学部政治学科卒業

昭和十七年九月 朝鮮総督府属・総督官房審議室勤務

昭和十七年十一月 同総務局企画室勤務（殖産局電気第一課兼務）

昭和十八年七月 臨時召集により朝鮮第二部隊入隊

昭和十八年十二月 朝鮮総督府総督官房文書課勤務

昭和二十年二月 朝鮮総督府道警視

（全羅北道警察部警務課長、巡查教習所長兼務）

昭和二十一年五月 文部省大臣官房文書課勤務

昭和二十四年六月 調査普及局地方連絡課

昭和二十七年八月 社会教育局著作権課長

昭和二十七年十月 初等中等教育局財務課長

昭和三十年九月 大臣官房会計課長

昭和三十年十一月 南極地域観測統合推進本部幹事

（昭和二十七年一月）

昭和三十五年一月 大臣官房長

昭和三十五年六月～八月 第二十三回国際公教育会議日本政府代表

（ジュネーブ）

昭和三十七年一月 調査局長

昭和三十七年二月～三月 国際連合アジア極東経済委員会第十八回総

会日本政府代表代理

昭和三十七年三月～四月 アジア地域ユネスコ加盟国文部大臣会議日

本政府代表代理

昭和三十八年一月 外務省より一九六三年度在日合衆国教育委員会

（フルブライト委員会）日本側理事を委嘱される

（以後、一九六八年度まで連続）

昭和四十年七月 管理局長

（昭和二十七年四月から四十一年三月までの間、東京大学教育学部講師、東北大学教育学部講師等を務める）

昭和四十一年七月 大学学術局長

昭和四十二年十月 初等中等教育局長

昭和四十四年一月 文部事務次官

昭和四十六年五月～六月 第三回アジア文部大臣・経済企画担当大臣

会議日本政府代表（シンガポール）

昭和四十六年六月 退官

昭和四十七年五月 日本育英会理事長（昭和四十九年四月）

昭和五十年一月 文部省顧問（平成五年三月）

昭和五十一年四月 日本学術振興会理事長（昭和五十六年九月）

【主な国際的活動】

- ・日本ユネスコ国内委員会委員（昭和四十四年二月～四十六年六月、昭和四十七年八月～五十六年七月、昭和五十八年六月～平成四年五月）
- ・同委員会会長（平成元年八月～四年五月）
- ・ユネスコ総会出席（代表として・昭和五十一年十月第十九回～平成三年十月第二十六回）
- ・ユネスコ・アジア・太平洋地域教育協力諮問委員会委員（昭和五十五年～平成三年末）
- ・同諮問委員会出席（昭和五十八年第二回～平成元年第五回）
- ・アジア・太平洋地域教育大臣・経済企画担当大臣会議出席（昭和三十七年四月第一回、昭和四十六年五月第三回、昭和六十年三月第五回）
- ・国際教育計画研究所（IIEP）理事（昭和六十二年十二月～平成七年十二月）
- ・同理事会出席（昭和六十二年十二月第二十六回～平成七年十一月第三十四回）
- ・同運営委員会出席（平成元年六月第二十六回～平成七年六月第二十九回）
- ・国際教育局（IBE）理事会出席（昭和五十年二月第十一回～五十二年八月第十五回）
- ・同国際教育会議（ICE）出席（昭和五十年八月第三十五回、五十二年九月第三十六回）
- ・アジア・太平洋地域国内委員会会議出席（昭和三十九年二月第四回～六十二年九月第九回）
- ・万人のための教育世界会議関連会合出席（平成元年十月～二年一月、三回にわたる準備会合。平成二年三月、本会議）

- ・二一世紀教育国際委員会委員（平成五年三月第一回～八年一月第八回）
- ・OECD/CERI運営理事会理事（昭和四十九年一月～平成五年八月）
- ・同運営理事会議長（昭和五十七年一月～五十八年十二月）
- ・OECD閣僚レベル教育委員会会議出席（首席代表として・昭和五十九年十月第一回～平成二年十一月第三回）
- ・CERI運営理事会会合出席（昭和四十九年四月第八回～平成五年四月第四十八回）
- ・CERI設立二十五周年記念フォーラム出席（平成五年十一月）
- ・OECD教育委員会会合出席（昭和五十年七月第十三回～平成五年四月第五十回）
- 〈その他、我が国におけるOECD関係会議への出席等〉
- ・OECDの日本の教育政策レビュー出席（昭和四十五年十一月）
- ・OECD/CERIカリキュラム開発国際セミナー出席（昭和四十九年三月）
- ・第一回OECD高等教育セミナー出席（昭和五十六年一月）
- ・CERI家庭の教育的役割に関する日本セミナー出席（昭和五十八年十月）
- ・第二回OECD高等教育セミナー出席（昭和五十九年一月）
- ・CERI学校改善に関する国際共同研究日本セミナー出席（昭和六十年三月）
- ・ハイレベル教育専門家京都会議議長（昭和六十二年一月）
- ・CERI留学生と高等教育の国際化セミナー出席（昭和六十三年十一月）

- ・アジア・太平洋地域教育協力国際会議出席（平成四年十月）
- ・第一回OECD/JAPANセミナー出席（平成五年三月）

【各種審議会における活動】

- ・フランス美術館（国立西洋美術館）設置準備協議会委員（昭和三十年九月～三十三年六月）
- ・南極地域観測統合推進本部幹事（昭和三十年十一月～三十七年一月）
- ・教科書用図書検定調査審議会委員（昭和四十二年十月～四十四年十一月）
- ・大学設置審議会委員（大学設置計画分科会）（昭和五十七年八月～六十一年八月）

【民間諸団体における活動】

- 日本国際理解教育学会会長
- 国際教育情報センター理事
- 国際理解センター顧問
- 日本国際交流センター理事
- トヨタ財団理事
- 伊藤忠記念財団理事
- 松下視聴覚教育研究財団理事
- 帝塚山学院大学顧問
- 筑波大学参与
- 国連大学協力会副会長
- 北陸先端科学技術大学院大学参与
- 放送文化基金評議員

日本放送教育協会評議員

日本テレビ放送網文化事業団理事

『正論』執筆者（終身会員制）

日米文化センター賛助会日本委員会委員

【現在の役職】

- 民主教育協会会長
- 高等教育研究所理事長
- 全日本社会教育連合会会長
- 社会教育団体振興協議会会長
- 全国放送教育研究会連盟理事長
- 労働科学研究所理事長
- 日本国際教育交流馬場財団会長
- 日本国際理解教育学会顧問
- 日本国際教育協会副会長

天城 勲「著作目録」

【著書】

〔単著〕

- 『教材費の解説と研究』（港出版合作社・一九五三年）
- 『学校教育法逐条解説』（学陽書房・一九五四年）
- 『インドの経済発展と教育投資』（アジア経済研究所・一九六三年）
- 『インドの人的資源と教育投資』（アジア経済研究所・一九六五年）
- 『教育行政のための調査統計ハンドブック』（第一法規出版・一九六五年）
- 『タイの経済発展と教育計画』（アジア経済研究所・一九六六年）
- 『大学の未来像』（訳書、東京大学出版会・一九六八年）
- 『教育行政』（第一法規出版・一九七〇年）
- 『教育法規解説』（第一法規出版・一九七一年）
- "Higher education in Japan : problems and prospects" (Japan Society for the Promotion of Science, 1997)
- 『大学の入口と出口』（サイマル出版会・一九八一年）
- 『学問の府 原典としての英仏独米の大学』（訳書、サイマル出版会・一九八二年）
- 『アメリカの教育改革 ハイスクール新生の二つの鍵』（訳書、リクルート出版部・一九八四年）
- 『大学をみつめて』（リクルート出版部・一九八六年）
- 『相互にみた日米教育の課題』（第一法規出版・一九八七年）
- 『諸外国の教育改革の動向と日本の教育改革』（教科書研究センター・一九八八年）
- 『大学の変革―内と外』（玉川大学出版部・一九九五年）
- 『学習―秘められた宝 ユネスコ「二一世紀教育国際委員会」報告書』（訳書、ぎょうせい・一九九七年）

〔共著など〕

『新教育行政の方向』（新教育研究会編『新教育の動向』所収、愛知書院・一九四八年）

- 「教育委員会法解説」(森戸辰男ほか『新教育基本資料とその解説』所収、学芸教育社・一九四九年)
- 「教育委員会」(『教育行政研究会編『教育委員会制度』所収、教育行政研究会・一九四九年)
- 「教育行政機関」(東京教育大学教育学研究室編『教育行政』所収、金子書房・一九五一年)
- 「地方教育委員会」(海後宗臣ほか編『講座教育社会学第六卷』所収、東洋館出版社・一九五五年)
- 「学校教育制度の概要」(内藤文質ほか編『児童・青少年法講座第二卷』所収、新評論社・一九五五年)
- 「国立大学における施設費および研究費」(蠟山政道編『大学制度の再検討』所収、福村書店・一九六二年)
- 「社会における大学の使命と学生」(『学生生活研究 一九六九年度』所収、民主教育協会・一九七〇年)
- 「教育と法規」(『研修資料 学校の経営Ⅳ』所収、群馬県教育センター・一九七二年)
- 「外国における教師と学生」(『学生生活研究 一九七二年度』所収、民主教育協会・一九七三年)
- 「日本の大学のあり方について」(『第一〇回全国厚生補導研究集会報告書』所収、全国学生補導厚生研究会連合会・一九七三年)
- 「学校教育の現状と課題」(北川敏男ほか編『講座情報社会科学一二』所収、学習研究社・一九七三年)
- 「学校教育序論」(北川敏男ほか編『講座情報社会科学一二』所収、学習研究社・一九七三年)
- 「成人の学習とは何か―その特性に関するアンケート―」(NHK総合放送文化研究所番組研究部・一九七三年)
- 「生涯教育における高等教育」(『学生生活研究 一九七三年度』所収、民主教育協会・一九七四年)
- 「情報化と社会教育」(パネルディスカッション、「七四・情報化国際講演・討論会『情報化による福祉社会への道』会議録」、日本情報開発協会・一九七五年)
- 「社会は大学に何を望むか」(講演、『学生生活研究 一九七四年度』所収、民主教育協会・一九七五年)
- 「生涯教育の可能性と地域社会」(『日本の生涯教育』所収、総合研究開発機構・一九八一年)
- 「地域における生涯教育」(『日本の生涯教育』所収、総合研究開発機構・一九八一年)
- 「『これからの短期大学のあり方』―教育改革論議に関連して―」(シンポジウム、『私立大学の教育・研究充実に関する研究会報告書 短大の部 第八回』所収、私学研修福祉会・一九八六年)
- 「世界の中の日本語」(座談会、『新・日本人論 世界の中の日本人』所収、読売新聞社・一九八六年)
- 「大学教育の日米比較」(『午餐会・夕食会 講演特集号』所収、学士会・一九八七年)

〔編著〕

『教育委員会の理論と実務』（港出版合作社・一九五二年）

『教育法令事典』（港出版合作社・一九五〇年）

『法律学体系第一部第二八第一 コンメンタール篇 教育関係法第一』（日本評論新社・一九五八年）

『法律学体系第一部第二八第一 コンメンタール篇 教育関係法第二』（日本評論新社・一九五八年）

『教育計画』（第一法規出版・一九六八年）

『海外教育情報 アメリカ編』（第一法規出版・一九七一年）（加除式）

『現代教育用語辞典』（第一法規出版・一九七三年）

『大学設置基準の研究』（東京大学出版会・一九七七年）

『新しい大学観の創造』（サイマル出版会・一九七八年）

『動きはじめた大学改革』（サイマル出版会・一九七九年）

『エリートの大学・大衆の大学』（サイマル出版会・一九七九年）

『世界に通用する大学』（サイマル出版会・一九八〇年）

『大学と社会』（日本放送出版協会・一九九〇年）

『教育関係法（一）（二）』（日本図書センター・一九九八年）

【雑誌論文など】

一九四八年 八月「教育委員会の意義」（『PTA』一卷五号）

一九四九年 一月「教育委員会の一部傾向に関する批判」（『文部時報』八五六号）

十一月「教育委員会の法的基盤」（『文部時報』八六六号）

一九五〇年 一月「地方教育行政単法設定をめぐる諸問題」（『文部時報』八六八号）

六月「教育委員会法の一部改正」（『文部時報』八七三号）

九月「教育行政調査の必要性―シャウプ報告書及び教育行政改革理論を中心に」（『文部時報』八七六号）

一九五一年 六月「ホレス・マン―アメリカ公立学校の父」（『文部時報』八八八号）

九月「アメリカにおける州教育平衡交付金制度の概要」（『教育委員会月報』一六号）

- 一九五二年 二月「地方教育行政単位」(『文部時報』八九四号)
五月「ウェップさんの手紙・そのおまかげ」(『文部時報』八九七号)
十一月「教育委員会制度の理念―その特質と諸問題について―」(『神戸市教育時報』六号)
十二月「教育委員会の運営について―問題点の提出」(『ジュリスト』二三号)
- 一九五三年 八月「義務教育費国庫負担法の予算措置について」(『文部時報』九一二号)
十月「教育行政の新しい課題」(『教育行政』七号)
- 一九五四年 八月「へき地教育振興法」(『文部時報』九二四号)
- 一九五五年 五月「教育行政事務の配分と権限問題」(『都市問題』四六巻五号)
八月「教育費の十年」(『文部時報』九三六号)
- 一九五六年 一月「バツタとせみ」(『予算』六巻二一号)
二月「戦後法制変遷の回顧―教育制度」(『ジュリスト』一〇〇号)
五月「昭和三十一年度文部省所管予算の概要」(『文部時報』九四五号)
十一月「学校経営に関する若干の考察」(『学校経営』一卷三号)
- 一九五七年 五月「昭和三十一年度文部省所管予算の概要」(『文部時報』九五七号)
- 一九五八年 一月「学校管理と学校調査―教育行政の機能と実態に関連して」(『学校経営』三巻一号)
三月「予算屋の独語」(『文部時報』九六六号)
三月「昭和三十三年度文教予算」(『学校経営』三巻三号)
二月「予算からみた教育政策」(『学校経営』四巻二号)
三月「昭和三十四年度文教予算」(『学校経営』四巻三号)
- 一九六〇年 三月「文教行政の展望」(『文部時報』九九一号)
四月「予算試合」(『文部時報』九九二号)
五月「福祉国家における教育」(『学校経営』五巻五号)
十月「国際公教育会議に出席して」(『文部時報』九九八号)
- 一九六一年 四月「昭和三十六年度文教行政の展望」(『文部時報』一〇〇四号)
十月「国際公教育会議に出席して」(『文部時報』一〇一〇号)

- 十月「アメリカの図書館活動」(『文部時報』一〇一〇号)
- 一九六二年 六月「アジアにおける教育の発展」(『文部時報』一〇一八号)
- 一九六三年 二月「アジアの教育計画」(『教育の時代』一号)
- 四月「アジアの教育発展と日本」(『総合教育技術』一八巻一号)
- 四月「能力開発研究所の構想」(『文部時報』一〇二八号)
- 一九六四年 一月「第二回日米文化教育合同会議報告」(『文部時報』一〇三七号)
- 六月「世界における教育改革の動向と日本の教育」(『文部時報』一〇四二号)
- 十二月「社会・経済の発展と教育」(『自治研究』四〇巻一三三号)
- 一九六五年 四月「機械化学習の問題点」(『科学朝日』二五巻四号)
- 九月「淡きこと水の如し」(『放送教育』二〇巻六号)
- 一九六六年 八月「教育計画の意義」(『文部時報』一〇六八号)
- 一九六七年 六月「変貌する大学―国立大学学生部長会議におけるあいさつ(要旨)―」(『厚生補導』一三三号)
- 七月「昭和四十三年度大学入学者選抜の方向」(『大学資料』二四号)
- 一九七〇年十一月「教育におけるコンピュータ利用に関する国際セミナー開会式あいさつ」(『文部時報』一一二二号)
- 一九七一年 二月「生涯教育について」(『心』二六二号)
- 四月「日曜大工」(『文藝春秋』四九巻四号)
- 八月「教育発展の計量予測を高く評価」(『学校経営』一六巻九号)
- 十一月「情報化社会と学校教育」(『健康と体力』三巻二二号)
- 一九七二年 四月「生涯教育のシステム化」(『社会教育』二七号)
- 六月「国連大学構想の現状」(『厚生補導』七三三号)
- 十月「生涯教育としての成人教育」(『文部時報』一一四四号)
- 一九七三年 二月「国際理解と教育協力」(『学校経営』一八巻二二号)
- 三月「未来選択の知識」(『きょうどう』二巻四号)
- 四月「学校観の革新」(『保育』二八巻四号)
- 六月「子供を自然に放牧しよう」(『きょうどう』三巻一号)

- 八月「少年と自然」(『文部時報』一一五五号)
- 九月「私の受けた教育」(インタビュー、『保育』二八卷九号)
- 十一月「自転車とゴルフ」(『月刊エコノミスト』四卷一一号)
- 一九七四年 一月「日本教育情報センターの構想」(『教育と情報』一九〇号)
- 一月「大学改革の意味と方向」(『法律のひろば』二七卷一号)
- 六月「法律と予算」(『教育じほう』三一七号)
- 八月「工学教育の新しい視点」(『科学教育』二二卷四号)
- 九月「子どもを自然に放牧しよう」(『教育展望』二一五号)
- 十二月「一本の小刀から」(『泉』七号)
- 一九七五年 六月「へき地教育と放送の活用」(『放送教育』三〇卷三号)
- 十月「少年と環境」(『社会教育』三〇卷第一〇号)
- 十月「第三五回ユネスコ国際教育会議に出席して」(『教育委員会月報』二七卷七号)
- 一九七六年 一月「ヨーロッパの教育動向―国際機関の活動を通して」(『文部時報』一一八四号)
- 一月「高等教育の課題」(『ジュリスト』六〇三号)
- 一月「学校教育をめぐる問題」(『教育経営研究』三・四号)
- 一月「世界の中の日本の教育」(講演要旨、『経済人』三〇卷一号)
- 十月「高校と大学」(『教職研修』五卷二号)
- 十一月「異質文化を体験する子ども」(『教職研修』五卷三号)
- 一九七七年 一月「これからの高等教育」(『厚生補導』一二七号)
- 三月「今後の高等教育と私学」(『別冊・日大広報』一九七七・陽春号)
- 三月「筑波大学の創設とその実績について―実施状況のレビュー」(『筑波フォーラム』一五号)
- 十一月「戦後の教育改革について」(『教育委員会月報』二九卷八号)
- 十二月「高等教育の課題を語る―計画策定の内側から」(『世界』三八五号)
- 十二月「私学の本質と振興」(『文部時報』一二〇七号)
- 一九七八年十一月「発展途上国との学術交流」(『学術月報』三一卷八号)

- 一九七九年 一月「世界のなかの日本の教育」(『学校経営』二四卷一号)
 二月「OECD文部大臣会議」(『文部時報』一二二一号)
 四月「基本を見定めて」(『教育展望』二五卷三三三号)
 四月「自然観」(今月のことば、『社会教育』三四卷四号)
- 一九八〇年 一月「国際社会の動向と日本の教育」(『中等教育資料』四〇七号)
 一月「中等教育を重く考える」(『文部時報』一二三三二号)
 十一月「中国の科学技術について」(『学術月報』三三卷八号)
- 一九八一年 一月「中等教育を考える」(『教育委員会月報』三二卷一〇号)
 二月「留学生制度雑感」(『厚生補導』一七六号)
 七月「子どもを自然に放牧しよう」(『子ども会』一〇号)
 十月「UNESCOおよびOECDの高等教育事業」(『高等教育研究紀要』二二二号)
- 一九八二年 一月「世界の後期中等教育」(『文部時報』一二五六号)
 六月「ユネスコの理念、現実と国際交流」(『文部時報』一二六一号)
 十二月「高等教育における一般教育」(『一般教育学会誌』四卷二二二号)
- 一九八三年 一月「大学行政を顧みて」(『大学と学生』二〇〇号)
 二月「学習時代と放送」(今月のことば、『社会教育』三八卷二二二号)
 八月「ゴルフ場と自転車」(『健康』二四一号)
- 一九八四年 一月「大学の現状と未来」(『大学と学生』二二三号)
 二月「わが国教育の将来に想う」(『地方議会人』一四卷九号)
 二月「音読」(『教育広報』三五〇号)
 二月「これからの社会と専修学校」(『文部時報』一二八一号)
 八月「昭和六十一年度以降の高等教育の計画的整備について」(『大学と学生』二二二二号)
- 一九八五年 三月「教育の『質』に向けて—OECD教育大臣会議報告」(『文部時報』一二九四号)
 七月「外国人に対する日本語教育」(『IDE』二六三三三号)
 九月「親と子とともに」(『社教情報』一四号)

- 九月「高等専門学校の見直し」(『IDE』二六五号)
 十月「国際青年年」(『IDE』二六六号)
 一九八六年
 一月「短期大学の展望」(『IDE』二六八号)
 二月「学部の特設教育」(『IDE』二六九号)
 三月「自然観」(『IDE』二七〇号)
 四月「MME」(『IDE』二七一号)
 五月「諸外国の教育改革の動向と日本の教育改革」(『文部時報』一三二〇号)
 七月「地域短期高等教育システム—Co college システム(アメリカの短期高等教育の状況)」(『高等教育研究紀要』六号)
 七月「生涯学習体系—臨教審答申に触発されて」(『IDE』二七三号)
 九月「教員の質」(『IDE』二七五号)
 十月「急増期に際して」(『IDE』二七六号)
 十一月「大学評価」(『IDE』二七七号)
 一九八七年
 五月「日米教育協力研究覚書」(『IDE』二八二号)
 六月「米国の大学の日本分校」(『IDE』二八三号)
 七月「アメリカの社会と教育」(『IDE』二八四号)
 十月「大学の個性と本質」(『IDE』二八六号)
 十一月「臨教審答申雑感」(『IDE』二八七号)
 十二月「アンドロジイ(androgy)」(『IDE』二八八号)
 一九八八年
 一月「国立大学の放送公開講座」(『IDE』二八九号)
 六月「『学校学』と『大学学』」(『IDE』二九三号)
 七月「三脚構造の大学行政」(『IDE』二九四号)
 九月「国際化への対応」(講演、『新潟県教育月報』三九巻六号)
 九月「間口と風袋」(『IDE』二九六号)
 十月「アメリカの大学における研究」(『IDE』二九七号)
 十一月「大学の教育」(『IDE』二九八号)

- 一九八九年 一月「教育課程基準の改善と大学」(『IDE』二九九号)
 二月「IDEと大学研究」(『IDE』三〇〇号)
 三月「昭和回顧と大学―改元に際して」(『IDE』三〇一号)
 四月「工学系大学院」(『IDE』三〇二号)
 六月「東大改革」(『IDE』三〇四号)
 九月「アジアの教育協力」(『IDE』三〇六号)
 十二月「大学評価とインセンティブ」(『IDE』三〇九号)
- 一九九〇年 三月「国際機関を通じた教育・学術・文化の国際交流・協力」(インタビュー、『文部時報』一三五八号)
 四月「全放連『研究のてびき』の発行にあたって」(『研究紀要』〈全国高等学校放送教育研究会〉二三号)
 六月「わが国の国際化―教育を中心として」(『教育と医学』四〇巻六号)
- 一九九二年 八月「教育研究との触れあい」(『教育社会学研究』五〇号)
 十月「教育の国際化」(『独協経済』五九号)
- 一九九四年 三月「大学の問題と改革―政策の流れを辿って」(『教育研究』〈国際基督教大学学報I-A〉三六号)
 一九九五年 五月「国際理解教育の実践」(『IDE』四〇七号)
 十月「真の個性尊重の教育を実現せよ」(『経営コンサルティング』五六四号)
- 一九九六年 九月「マスタープランの可能性」(『IDE』三八〇号)
 十一月「学習」(『IDE』三八一号)
- 一九九七年 一月「臨定枠の措置」(『IDE』三八三号)
 二月「アフリカの教育」(『IDE』三八四号)
 三月「大学を開く」(『IDE』三八五号)
 六月「学習―秘められた宝」(『国際理解教育』三号)
 七月「多様化」(『IDE』三八八号)
 八月「共に生きる」(『IDE』三八九号)
 十一月「『IDE』と大学研究」(『IDE』三九二号)
- 一九九八年 二月「将来構想(大学審)の宿題」(『IDE』三九四号)

- 三月「三つの学会」(『IDE』三九五号)
- 四月「回顧と意見」(『IDE』三九六号)
- 五月「ユニバーサル化」(『IDE』三九七号)
- 八月「国際化」(『IDE』四〇〇号)
- 十月「『二一世紀の大学像』を読む」(『IDE』四〇二号)
- 十一月「教養教育」(『IDE』四〇二号)
- 十二月「短大管見」(『IDE』四〇三号)
- 一九九九年
 - 一月「当世大学生気質」(『IDE』四〇四号)
 - 十二月「理念と現実―新制大学五〇年」(『IDE』四一三号)
- 二〇〇〇年
 - 一月「文化と文明」(『IDE』四一四号)
 - 三月「高等教育改革の構想―歴史的展望(高等教育ユニバーサル化の衝撃(2)―ユニバーサル化の過程)」(『高等教育研究紀要』一八号)
 - 六月「国際理解教育の基本概念としての『国』を問う」(『国際理解教育』六号)
- 二〇〇一年
 - 一月「グローバル化」(『IDE』四二五号)
- 二〇〇二年
 - 二月「大学院と学部教育」(『IDE』四三五号)

【インタビュー、対談など】

- 一九五二年十二月「これからの仕事―地方教育委員会の全面的発足に関して―」(座談会、有山宗六ほか。『文部時報』九〇四号)
- 一九六〇年
 - 八月「予算から見た文教行政」(座談会、『文部時報』九九六号)
- 一九六一年
 - 一月「進展する社会と青少年教育」(座談会、『文部時報』一〇〇一号)
- 一九六二年
 - 六月「教育と経済」(座談会、『文部時報』一〇一八号)
 - 七月「後期中等教育の将来」(座談会、『文部時報』一〇一九号)
 - 十月「九〇年間の日本教育を語る」(座談会、『文部時報』一〇二二号)
- 一九六三年
 - 一月「進みゆく社会の教育」(座談会、『文部時報』一〇二五号)

- 一月「マンパワー開発政策と教育白書」(座談会、中山伊知郎ほか。『日本労働協会雑誌』四六号)
- 三月「道徳倍増で豊かな日本を」(座談会、長谷川峻ほか。『財界手帖』八巻二号)
- 四月「教育白書をどう読むか」(対談、村井実。『教育の時代』三号)
- 一九六四年
- 一月「長期教育計画の視点」(座談会、平塚益徳ほか。『文部時報』一〇三七号)
- 三月「昭和三九年度文教行政の重点」(座談会、福田繁ほか。『文部時報』一〇三九号)
- 十月「新しい教育研究の動向」(座談会、平塚益徳ほか。『文部時報』一〇四六号)
- 一九六五年
- 二月「社会開発における教育の使命」(座談会、松原治郎ほか。『文部時報』一〇五〇号)
- 四月「学校指導における諸問題―その回顧と展望」(『文部時報』一〇五二号)
- 一九六六年
- 十月「現行学校制度をいかに改革すべきか」(シンポジウム、『日本経済研究センター会報』一二三三号)
- 一九六七年
- 四月「戦後教育の根本問題―学制改革案をめぐる」(シンポジウム、『別冊・潮』春季号)
- 十月「学生の国際交流」(座談会、『厚生補導』一七号)
- 一九六八年
- 三月「当面する教育上の諸問題―昭和四三年度初中局予算をめぐる」(座談会、『教育委員会月報』一九巻一二号)
- 五月「教育評価の再検討」(座談会、『教育ジャーナル』七巻二号)
- 一九六九年
- 一月「幼年期教育の将来(上)」(座談会、『保育』二四巻一号)
- 一月「わが国における教育改革の方向」(座談会、『教育ジャーナル』七巻一〇号)
- 二月「幼年期教育の将来(下)」(座談会、『保育』二四巻二号)
- 十月「零歳から約一年こそ大切」(対談、井深大。『幼児教育』三号)
- 一九七〇年
- 一月「七〇年代の大学・学生問題」(座談会、『厚生補導』四四号)
- 六月「国際理解と外国語教育」(座談会、前田陽一ほか。『文部時報』一一一五号)
- 十一月「学校とは何か、教職とは何か」(座談会、『総合教育技術』二五巻一〇号)
- 一九七一年十二月「手作り礼賛」(対談、秋岡芳夫。『ひろば』五二号)
- 一九七二年
- 二月「外国語教育の進路」(座談会、坪井忠二ほか。『心』二五巻二号)
- 三月「教育はこれでよいのか―中教審答申を越えて―」(『教育と文化』七号)
- 八月「教育百年と第三の改革」(座談会、加藤地三ほか。『教育ジャーナル』一一巻五号)
- 一九七三年
- 一月「国際交流の新しい展開」(座談会、ケネス・D・バトラーほか。『文部時報』一一四八号)

- 十二月「ゆとりある教育をめざして―教育制度検討委員会報告を中心に」(座談会、梅根悟ほか。『季刊教育法』一〇号)
- 一九七四年 一月「国連大学の発足にあたって」(『文部時報』一一六〇号)
- 一九七六年 六月「高等教育の計画的整備について」(座談会、『文部時報』一一八九号)
- 一九七七年 三月「日本の教育の進路」(座談会、平塚益徳ほか。『初等教育資料』三四七号)
- 一九七八年 二月「同級生交歓 昭十一、一高入学」(両角良彦ほか。『文藝春秋』五六卷二号)
- 十月「短期という特性を生かして―短期大学普及の現状と課題」(座談会、『短期大学教育』三六号)
- 十一月「教育委員会法の制定と地方行政の組織及び運営に関する法律の制定」(座談会、『教育委員会月報』三〇巻八号)
- 一九七九年 五月「生涯教育と大学」(座談会、『ジュリスト』六八九号)
- 一九八二年 三月「日本の教育の国際化―わが国と国際バカロレア制度」(座談会、中川秀恭ほか。『筑波フォーラム』二〇号)
- 三月「対談 国際化時代の教育を考える」(対談、黒羽亮一。『文藝春秋』六〇巻三号)
- 六月「大学の研究と学術研究体制の将来」(座談会、岡村総吾ほか。『高等教育研究紀要』三号)
- 一九八四年十一月「これからの高等教育と放送大学」(座談会、『文部時報』一二九〇号)
- 一九八六年 四月「教育を考える―臨教審審議を中心に―」(『向陵』二八巻一号)
- 一九八七年 九月「『アメリカの教育改革』について」(『文教』四〇号)
- 一九八九年 九月「工学系大学院の革新に関する提言」(対談、天野郁夫。『高等教育研究紀要』一〇号)
- 一九九一年 六月「大学審議会答申をめぐる」(座談会、『IDE』三二五号)
- 六月「二一世紀に向けてのユネスコ活動の在り方」(座談会、奈須紀幸ほか。『文部時報』一三七四号)
- 一九九二年 十月「教育一二〇年の歩みと二一世紀への展望」(座談会、『文部時報』一三九〇号)
- 一九九七年 一月「新春対談―これからの教育・放送教育」(対談、植田豊。『放送教育』五一巻一〇号)
- 四月「座談会 留学生受入れの明日に向けて」(座談会、衛藤藩吉ほか。『留学交流』九巻四号)
- 十二月「編集委員座談会『最近の改革提言と大学』」(座談会、麻生誠ほか。『IDE』三九三号)

【その他】

- 一九五六年 一月「歴代課長をしのぐ若手のホープ 文部省官房会計課長 天城勲氏」(『人事タイムス』八巻一号)
- 一九六三年 一月「本職そこのけ 局長さん家具を作る」(『室内』九七号)

一九七六年 二月 平沢正夫「日本官僚地図 太平洋ベルト地帯の純朴派と都市派」(『宝石』)
一九七七年 九月 江藤淳「もう一つの戦後史 教育改革の真の狙いを聞く」(『現代』)

【注記】

リスト作成にあたって参照した文献は主に以下の通りである。

国立国会図書館参考書誌部監修『雑誌記事索引(人文・社会編) 累積索引版』(日外アソシエーツ) 各巻

国立教育研究所第一研究部第一研究室教育史料調査室編『「文部時報」記事総目録』(国立教育研究所、一九八三年)

また、雑誌各号については、国立国会図書館・政策研究大学院大学図書館・慶應義塾大学図書館所蔵のバックナンバー、天城氏の蔵書を参照した。

(清水唯一朗 作成)

平成 14 年度 文部科学省科学研究費補助金〔特別推進研究(COE)〕

研究成果報告書〔課題番号 12CE2002〕

発行：2002 年 10 月 30 日《無断転載禁》

政策研究大学院大学（政策研究院）

C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト

〒162-8677 東京都新宿区若松町 2-2

Tel : 03(3341)0458 Fax : 03(3341)0446